

令和5年度神戸市各会計予算に関する説明書

目 次

一 般 会 計	3
総 括	3
歳 入	6
歳 出	53
給 与 費 明 細 書 等	187
市 場 事 業 費	221
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	241
国 民 健 康 保 険 事 業 費	260
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	281
駐 車 場 事 業 費	287
農 業 集 落 排 水 事 業 費	293
市 街 地 再 開 発 事 業 費	301
市 営 住 宅 事 業 費	318
介 護 保 険 事 業 費	340
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	365
空 港 整 備 事 業 費	375
公 債 費	388
下 水 道 事 業 会 計	395
新 都 市 整 備 事 業 会 計	421
港 湾 事 業 会 計	446
自 動 車 事 業 会 計	478
高 速 鉄 道 事 業 会 計	504
水 道 事 業 会 計	531
工 業 用 水 道 事 業 会 計	562

〔一般会計〕
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市 税	314,926,291	308,348,615	6,577,676
2 地方譲与税	4,680,709	4,732,505	△51,796
3 利子割交付金	141,607	253,999	△112,392
4 配当割交付金	2,731,937	1,708,227	1,023,710
5 株式等譲渡所得割交付金	1,802,437	2,541,212	△738,775
6 分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
7 法人事業税交付金	4,085,056	3,828,950	256,106
8 地方消費税交付金	38,202,777	35,756,021	2,446,756
9 ゴルフ場利用税交付金	341,863	346,918	△5,055
10 特別地方消費税交付金	1	1	0
11 環境性能割交付金	548,000	881,000	△333,000
12 軽油引取税交付金	6,461,000	6,506,000	△45,000
13 地方特例交付金	1,630,000	1,869,000	△239,000
14 地方交付税	79,664,000	77,325,000	2,339,000
15 交通安全対策特別交付金	422,000	483,000	△61,000
16 分担金及負担金	809,306	535,958	273,348
17 使用料及手数料	14,115,125	14,476,880	△361,755
18 国庫支出金	174,884,651	180,454,694	△5,570,043
19 県支出金	60,842,602	56,912,677	3,929,925
20 財産収入	10,129,475	8,766,834	1,362,641

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
21 寄附金	4,066,616	2,352,928	1,713,688
22 繰入金	27,811,395	25,475,754	2,335,641
23 繰越金	1	1	0
24 諸収入	46,523,147	58,893,862	△12,370,715
25 市債	84,256,000	94,078,000	△9,822,000
歳入合計	879,397,996	886,850,036	△7,452,040

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	2,070,852	2,163,461	△92,609
2 総務費	63,929,547	62,950,399	979,148
3 市民費	19,582,292	16,964,845	2,617,447
4 民生費	299,256,523	296,603,933	2,652,590
5 衛生費	43,874,962	48,273,518	△4,398,556
6 環境費	21,714,829	20,905,190	809,639
7 商工費	8,444,249	7,719,194	725,055
8 農政費	4,266,278	3,939,343	326,935
9 土木費	48,101,806	42,699,052	5,402,754
10 都市計画費	19,783,353	32,283,573	△12,500,220
11 住宅費	5,343,219	5,242,620	100,599
12 消防費	19,582,783	19,270,042	312,741
13 教育費	122,828,335	126,659,055	△3,830,720
14 災害復旧費	1	1,000	△999
15 諸支出金	199,418,967	199,974,811	△555,844
16 予備費	1,200,000	1,200,000	0
歳出合計	879,397,996	886,850,036	△7,452,040

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	10,000	40,400	2,020,452
3,469,509	2,681,979	2,917,000	13,373,030	41,488,029
480,002	6,560	6,654,000	3,099,897	9,341,833
134,801,273	35,610,695	2,987,000	14,486,597	111,370,958
5,062,575	7,876,287	2,905,000	2,345,218	25,685,882
17,143	46,029	2,109,000	7,459,790	12,082,867
119,821	39,791	1,054,000	2,906,761	4,323,876
34,337	819,675	926,000	814,670	1,671,596
5,275,762	449,940	22,371,000	7,760,004	12,245,100
2,916,588	501,428	8,947,000	3,681,356	3,736,981
1,096,032	42,330	129,000	1,092,531	2,983,326
43,519	375,535	1,934,000	289,286	16,940,443
16,867,779	176,981	6,692,000	2,670,057	96,421,518
0	0	0	0	1
1,200,311	12,158,455	4,729,000	32,139,513	149,191,688
0	0	0	0	1,200,000
171,384,651	60,785,685	64,364,000	92,159,110	490,704,550

2 歳 入

(款) 1 市 税
(項) 1 市 民 税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市 税	314,926,291	308,348,615	6,577,676
1	市 民 税	150,203,107	147,859,027	2,344,080
1	1 個 人	128,274,129	126,237,035	2,037,094
2	2 法 人	21,928,978	21,621,992	306,986
2	固定資産税	119,088,412	116,035,171	3,053,241
1	1 固定資産税	118,388,027	115,338,654	3,049,373
2	2 国有資産等所在市町村交付金	700,385	696,517	3,868
3	軽自動車税	1,970,610	1,912,058	58,552
1	1 軽自動車税	24,320	27,682	△3,362
2	2 環境性能割	113,792	107,111	6,681
3	3 種 別 割	1,832,498	1,777,265	55,233
4	市たばこ税	9,917,776	9,460,143	457,633
1	1 市たばこ税	9,917,776	9,460,143	457,633
5	特別土地保有税	1	1	0
1	1 特別土地保有税	1	1	0
6	入 湯 税	288,324	288,324	0
1	1 入 湯 税	288,324	288,324	0
7	事業所税	9,580,291	9,358,236	222,055
1	1 事業所税	9,580,291	9,358,236	222,055
8	都市計画税	23,877,770	23,435,655	442,115

一般会計

節		区 分	金 額	説 明
1	1 現年課税分	127,355,823		・均等割 年額 3,900円 ※うち400円は認知症事故救済制度等に充当 ・所得割 課税総所得金額の8/100
2	2 滞納繰越分	918,306		
1	1 現年課税分	21,892,234		・均等割 年額50,000円～3,000,000円 ・法人税割 法人税額の8.4/100又は6.0/100
2	2 滞納繰越分	36,744		
1	1 現年課税分	117,915,927		課税標準額の1.4/100
2	2 滞納繰越分	472,100		
1	1 現年課税分	700,385		国有資産等所在市町村交付金の交付見込額
1	1 滞納繰越分	24,320		
1	1 環境性能割	113,792		環境性能に応じて取得価額の0～2/100
1	1 現年課税分	1,832,498		
1	1 現年課税分	9,917,776		製造たばこ1,000本につき、6,552円
1	1 滞納繰越分	1		
1	1 現年課税分	288,324		・宿泊客 1人1日150円 ・日帰客 1人1日 75円 ※環境衛生施設の整備及び観光振興等に充当
1	1 現年課税分	9,577,075		・資産割 事業所床面積1㎡につき600円 ・従業者割 給与総額の0.25/100 ※道路整備事業及び学校整備事業等に充当
2	2 滞納繰越分	3,216		

(款) 1 市 税
(項) 8 都市計画税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 都市計画税	23,877,770	23,435,655	442,115
2	地方譲与税	4,680,709	4,732,505	△51,796
	1 地方揮発油譲与税	1,410,000	1,466,000	△56,000
	1 地方揮発油譲与税	1,410,000	1,466,000	△56,000
	2 自動車重量譲与税	2,285,000	2,287,000	△2,000
	1 自動車重量譲与税	2,285,000	2,287,000	△2,000
	3 特別とん譲与税	435,103	429,899	5,204
	1 特別とん譲与税	435,103	429,899	5,204
	4 航空機燃料譲与税	350,000	350,000	0
	1 航空機燃料譲与税	350,000	350,000	0
	5 石油ガス譲与税	29,000	28,000	1,000
	1 石油ガス譲与税	29,000	28,000	1,000
	6 森林環境譲与税	171,606	171,606	0
	1 森林環境譲与税	171,606	171,606	0
3	利子割交付金	141,607	253,999	△112,392
	1 利子割交付金	141,607	253,999	△112,392
	1 利子割交付金	141,607	253,999	△112,392
4	配当割交付金	2,731,937	1,708,227	1,023,710
	1 配当割交付金	2,731,937	1,708,227	1,023,710
	1 配当割交付金	2,731,937	1,708,227	1,023,710
5	株式等譲渡所得割交付金	1,802,437	2,541,212	△738,775
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,802,437	2,541,212	△738,775

一般会計

節		区 分	金 額	説 明
1	現年課税分		23,765,024	課税標準額の0.3/100 ※都市計画事業及び土地区画整理事業に充当
2	滞納繰越分		112,746	
1	地方揮発油譲与税		1,410,000	地方揮発油譲与税の譲与見込額
1	自動車重量譲与税		2,285,000	自動車重量譲与税の譲与見込額
1	特別とん譲与税		435,103	特別とん譲与税の譲与見込額
1	航空機燃料譲与税		350,000	航空機燃料譲与税の譲与見込額
1	石油ガス譲与税		29,000	石油ガス譲与税の譲与見込額
1	森林環境譲与税		171,606	森林環境譲与税の譲与見込額
1	利子割交付金		141,607	利子割交付金の交付見込額
1	配当割交付金		2,731,937	配当割交付金の交付見込額

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金
(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,802,437	2,541,212	△738,775
6				
	1 分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
	1 分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
	1 分離課税所得割交付金	322,000	322,000	0
7				
	1 法人事業税交付金	4,085,056	3,828,950	256,106
	1 法人事業税交付金	4,085,056	3,828,950	256,106
	1 法人事業税交付金	4,085,056	3,828,950	256,106
8				
	1 地方消費税交付金	38,202,777	35,756,021	2,446,756
	1 地方消費税交付金	38,202,777	35,756,021	2,446,756
	1 地方消費税交付金	38,202,777	35,756,021	2,446,756
9				
	1 ゴルフ場利用税交付金	341,863	346,918	△5,055
	1 ゴルフ場利用税交付金	341,863	346,918	△5,055
	1 ゴルフ場利用税交付金	341,863	346,918	△5,055
10				
	1 特別地方消費税交付金	1	1	0
	1 特別地方消費税交付金	1	1	0
	1 特別地方消費税交付金	1	1	0
11				
	1 環境性能割交付金	548,000	881,000	△333,000
	1 環境性能割交付金	548,000	881,000	△333,000
	1 環境性能割交付金	548,000	881,000	△333,000
12				
	1 軽油引取税交付金	6,461,000	6,506,000	△45,000
	1 軽油引取税交付金	6,461,000	6,506,000	△45,000
	1 軽油引取税交付金	6,461,000	6,506,000	△45,000
13				
	1 地方特例交付金	1,630,000	1,869,000	△239,000
	1 地方特例交付金	1,630,000	1,869,000	△239,000
	1 地方特例交付金	1,630,000	1,869,000	△239,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 株式等譲渡所得割交付金	1,802,437	株式等譲渡所得割交付金の交付見込額	
1 分離課税所得割交付金	322,000	分離課税所得割交付金の交付見込額	
1 法人事業税交付金	4,085,056	法人事業税交付金の交付見込額	
1 地方消費税交付金	38,202,777	地方消費税交付金の交付見込額	
1 ゴルフ場利用税交付金	341,863	ゴルフ場利用税交付金の交付見込額	
1 特別地方消費税交付金	1	特別地方消費税交付金の交付見込額	
1 環境性能割交付金	548,000	自動車税環境性能割交付金の交付見込額	
1 軽油引取税交付金	6,461,000	軽油引取税交付金の交付見込額	
1 地方特例交付金	1,630,000	地方特例交付金の交付見込額	

一般会計

(款) 14 地方交付税
(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
14		地方交付税	79,664,000	77,325,000	2,339,000
	1	地方交付税	79,664,000	77,325,000	2,339,000
	1	地方交付税	79,664,000	77,325,000	2,339,000
15		交通安全対策特別交付金	422,000	483,000	△61,000
	1	交通安全対策特別交付金	422,000	483,000	△61,000
	1	交通安全対策特別交付金	422,000	483,000	△61,000
16		分担金及負担金	809,306	535,958	273,348
	1	負 担 金	809,046	535,698	273,348
	1	総務費負担金	26,498	12,453	14,045
	2	農政費負担金	100	2,317	△2,217
	3	土木費負担金	436,395	125,049	311,346
	4	都市計画費負担金	171,570	316,565	△144,995

一般会計

節		金 額	説 明
区 分			
1	地方交付税	79,664,000	地方交付税の交付見込額
1	交通安全対策特別交付金	422,000	交通安全対策特別交付金の交付見込額
1	総務費負担金	16,498	
2	危機管理対策事業負担金	10,000	
1	国営土地改良事業費負担金	100	
1	道路整備費負担金	380,862	
2	公園整備費負担金	39,039	
3	河川整備費負担金	16,494	
1	ハーバーランド整備事業費負担金	42,570	
2	住環境整備費負担金	10,000	

(款) 16 分担金及負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5	112,513	75,514	36,999
	6	5,000	3,800	1,200
	7	56,970	0	56,970
2	分 担 金	260	260	0
	1	260	260	0
17	使用料及手数料	14,115,125	14,476,880	△361,755
	1	9,123,715	9,512,296	△388,581
	1	60,320	59,511	809
	2	337,561	274,695	62,866

節		説 明	
区 分	金 額		
3	100,000	街路立体交差費負担金	
4	19,000	都心再整備事業負担金	
1	112,513	道 路	
1	5,000	消防費負担金	
1	56,970	民生費負担金	
1	260	河川砂防費分担金	
1	10,022	市 役 所 本庁舎喫茶等	
2	35,431	区 役 所 区庁舎地下駐車場等	
3	12,367	公 会 堂 集会室等	
4	2,500	海外移住と文化の交流センター 会議室等	
1	653	地域人材支援センター 建物使用料等	
2	5,159	男女共同参画センター セミナー室等	
3	7,200	神戸文化ホール 建物使用料	
4	112	灘区民ホール 建物使用料	

一般会計

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
5 文化センター	8,716	建物使用料
6 丸山コミュニティ・センター	1,552	会議室等
7 新開地アートひろば	1,070	建物使用料
8 神戸文学館	503	建物使用料
9 地域福祉センター	115	建物使用料
10 王子スポーツセンター	87,532	体育館、プール、陸上競技場等
11 体 育 館	95,475	競技場、体育室、会議室等
12 ポートアイランドスポーツセンター	1,936	テナント使用料等
13 神戸ポートアイランドホール	5,812	テナント使用料等
14 自然の家	11,745	宿泊料等
15 磯上体育館	20,532	競技場、多目的室等
16 港島南球技場	11,400	グラウンド、夜間照明

一般会計

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 民生使用料	823,756	831,216	△7,460

節		金 額	説 明
区 分			
17 青少年科学館		78,049	展示室、プラネタリウム入館料等
1 こうべ市民福祉交流センター		31,743	附属施設等
2 総合福祉センター		8,098	会議室
3 保 育 所		460,740	市立保育所保育料等
4 総合児童センター		8,150	駐車場、研修室等
5 障害者福祉施設		19,721	市民福祉スポーツセンター等
6 ケアハウス		28,216	和光園
7 デイサービスセンター		48,283	建物使用料
8 垂水年金会館		14,703	建物使用料
9 しあわせの村		17,640	建物使用料
10 シルバーカレッジ		1,521	駐車場等
11 児童発達支援センター		179,301	ひまわり学園等

一般会計

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 衛生使用料	884,965	1,027,581	△142,616
	5 環境使用料	21,645	21,488	157
	6 商工使用料	444,022	424,928	19,094

節		金 額	説 明
区 分			
12	自立援助ホーム	4,320	子供の家
13	青少年会館	1,320	会議室等
1	斎 場	238,469	鴨越斎場等
2	当初墓地	210,650	鴨越墓園等
3	年間墓地	391,870	鴨越墓園等
4	保 健 所	24,799	建物使用料等
5	健康づくりセンター	18,577	建物使用料
6	神戸こども初期急病センター	600	建物使用料等
1	環境施設	21,645	建物使用料等
1	ファッション美術館	54,500	入館料、施設使用料等
2	国際会議場	254	建物使用料
3	国際展示場	5,816	建物使用料
4	産業振興センター	85,274	ホール、会議室
5	ものづくり工場	274,329	生産施設、駐車場等
6	温 泉	20,051	給湯料
7	有馬工房	1,179	建物使用料

一般会計

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	農政使用料	81,299	80,827	472
8	土木使用料	5,007,126	4,944,795	62,331
9	消防使用料	9,287	12,184	△2,897
10	教育使用料	1,453,734	1,835,071	△381,337

節		金 額	説 明
区 分			
8	観光案内所	2,422	北野観光案内所
9	神戸セミナーハウス	197	土地使用料
1	牧 場	10,121	建物使用料
2	漁 港	32,800	垂水漁港等
3	水産体験学習館	600	研修室等
4	海づり公園	1,009	建物使用料
5	農政施設	5,028	農村環境改善センター等
6	フィッシャリーナ	31,741	係船使用料
1	道 路	3,365,882	道路占用料等
2	河 川	13,045	河川占用料
3	公 園	998,033	公園使用料
4	自転車駐車場	613,341	自転車駐車場使用料
5	海 岸	5,847	海岸占用料
6	都市計画施設	10,978	附帯施設使用料
1	消防施設	9,287	駐車場利用料等
1	高等学校	651,990	授業料・入学金
2	総合教育センター	770	テナント使用料等

一般会計

(款) 17 使用料及手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	手 数 料	4,991,410	4,964,584	26,826

一般会計

節		説 明
区 分	金 額	
3	図 書 館	テナント使用料等 1,442
4	博 物 館	常設展入館料等 63,500
5	水 族 園	建物使用料 1,500
6	動 物 園	入園料等 488,011
7	婦人会館	会議室等 6,962
8	生涯学習支 援センター	会議室等 17,150
9	住之江公民 館	会議室、体育館等 541
10	葺合公民館	会議室、体育館等 2,125
11	清風公民館	会議室、体育館等 1,150
12	長田公民館	会議室、体育館等 1,120
13	南須磨公民 館	会議室、体育館等 1,375
14	東垂水公民 館	会議室、体育館等 800
15	玉津南公民 館	会議室、体育館等 1,350
16	異 人 館	風見鶏の館入館料 50,000
17	教育施設	学校施設目的外使用料等 163,948

(款) 17 使用料及手数料
(項) 2 手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	証紙収入	124,500	126,750	△2,250
2	総務手数料	820,402	755,942	64,460
3	市民手数料	10,726	651	10,075
4	衛生手数料	483,787	565,094	△81,307
5	環境手数料	3,455,445	3,410,105	45,340
6	商工手数料	7,446	8,174	△728
7	農政手数料	223	223	0
8	土木手数料	47,821	47,704	117

節		区 分	金 額	説 明
1	証紙収入		124,500	建築確認申請、産業廃棄物処理業許可、屋外広告物許可、特殊車両外通行許可等
1	市 役 所		210,290	納税証明書等
2	区 役 所		610,112	戸籍、住民基本台帳、印鑑証明等
1	情報公開		10,726	情報公開
1	健康科学研究 研究所		232,845	検査料
2	営業指導		4,862	営業許可等
3	食品衛生		71,500	営業許可
4	食肉検査		12,270	検査料
5	動物登録		53,536	登録料等
6	保 健 所		105,062	検診料等
7	衛生諸証明		1,591	文書料等
8	こうべ市歯 科センター		7	文書料等
9	墓園承継・ 埋葬証明		1,668	文書料等
10	斎場火葬証 明		446	文書料等
1	廃棄物処理		3,455,445	廃棄物搬入手数料等
1	計量検査		7,446	検査手数料
1	諸証明等		223	農業委員会証明等手数料
1	宅地造成等 許可		11,502	許可手数料

一般会計

(款) 17 使用料及手数料
(項) 2 手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	9	31,074	35,609	△4,535
	10	6,040	14,332	△8,292
	11	3,946	0	3,946
18		174,884,651	180,454,694	△5,570,043
	1	154,844,692	159,383,499	△4,538,807
	1	128,140,854	125,933,195	2,207,659

節		説 明
区 分	金 額	
2	35,757	計画通知等手数料
3	562	開発登録簿交付手数料
1	31,074	危険物取扱許可等
1	6,040	高等学校 入学選抜料等
1	3,946	介護サービス事業者指定申請 審査手数料
1	374,158	生活困窮者自立支援法負担金 認証額の3/4
2	56,509,196	生活保護費等負担金 生活保護扶助費等の10/10又は3/4
3	6,144,927	児童措置費負担金 認証額の1/2
4	18,259,302	こども給付費負担金 認証額の10/10又は1/2
5	13,790,000	児童手当費負担金 手当額の37/45又は4/6
6	1,926,456	児童扶養手当費負担金 手当額の1/3
7	26,454	児童相談所費負担金 認証額の1/2

一般会計

(款) 18 国庫支出金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	衛生費負担金	4,040,194	11,248,630	△7,208,436
3	土木費負担金	4,963,262	4,948,439	14,823

節		説 明
区 分	金 額	
8 障害者福祉費負担金	27,458,658	認証額3/4又は1/2
9 点字図書館設置費負担金	15,120	認証額の1/2
10 精神医療費負担金	2,436,272	認証額の3/4又は1/2
11 介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	1,200,311	認証額の1/2
1 保健衛生費負担金	226,780	小児慢性特定疾病医療費等の1/2
2 疾病予防費負担金	2,113,138	認証額の10/10、3/4又は1/2
3 保健事業費負担金	1,660,552	認証額の1/2又は1/3
4 結核医療費負担金	39,724	結核医療費の3/4
1 道路橋梁費負担金	200,600	認証額の10/10
2 道路改良費負担金	1,242,640	認証額の5.5/10又は1/2
3 橋梁整備費負担金	1,106,250	認証額の5.5/10

一般会計

(款) 18 国庫支出金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	4	都市計画費負担金	1,489,350	1,053,965	435,385
	5	教育費負担金	16,211,032	16,199,270	11,762
2		補助金	19,365,348	19,836,025	△470,677
	1	総務費補助	7,027,646	5,899,327	1,128,319

節		区 分	金 額	説 明
4	交通安全施設費負担金		991,375	認証額の5.5/10
5	公園整備費負担金		1,236,647	認証額の1/2
6	河川改修費負担金		183,000	認証額の1/3
7	防災安全対策費負担金		2,750	認証額の1/2
1	街路築造費負担金		600,000	認証額の5.5/10又は1/2
2	街路立体交差費負担金		434,500	認証額の5.5/10
3	都市計画総務費負担金		454,850	認証額の1/2
1	教育費国庫負担金		16,022,119	認証額の1/3
2	小学校建設費負担金		188,913	認証額の1/2
1	社会保障・税番号制度対応補助		1,919,270	補助率10/10
2	文化庁補助		47,344	補助率1/2
3	災害対策事業費補助		3,500	補助率1/2

一般会計

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	民生費補助	7,358,746	8,474,022	△1,115,276

節		金 額	説 明
区 分			
4	地方創生推進交付金	1,062,725	補助率1/2
5	在住外国人支援事業費補助	10,892	補助率1/2
6	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金	3,500,000	補助率10/10
7	地域女性活躍推進事業費補助	12,625	補助率1/2
8	デジタル田園都市国家構想推進交付金	160,500	補助率1/2
9	デジタル基盤改革支援補助金	310,790	補助率10/10
1	生活困窮者自立支援法補助金	389,367	補助率2/3又は1/2
2	生活保護費補助	542,191	補助率10/10、3/4又は1/2
3	児童福祉費補助	126,750	補助率10/10、3/4、2/3又は1/2

一般会計

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	衛生費補助	925,481	1,015,636	△90,155

節		区 分	金 額	説 明
4	子ども育成費補助		1,096,191	補助率10/10、9/10、3/4、1/2又は1/3
5	障害者福祉費補助		1,374,747	補助率1/2以内
6	精神保健費補助		103,614	補助率3/4、1/2又は1/3
7	老人福祉費補助		116,200	補助率1/2又は1/3
8	民間施設老朽改修費補助		216,446	補助率2/3、1/2又は1/3
9	子ども青少年費補助		1,884,144	補助率3/4、2/3、1/2又は1/3
10	児童相談所費補助		33,092	補助率1/2
11	保育振興費補助		1,416,604	補助率3/4、2/3、1/2又は1/3
12	国民年金費補助		59,400	補助率10/10
1	保健衛生費補助		746,109	補助率10/10、2/3、1/2又は1/3
2	疾病予防費補助		153,860	補助率10/10又は1/2

一般会計

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 環境費補助	14,907	15,259	△352
	5 商工費補助	106,321	135,021	△28,700

節		金 額	説 明
区 分			
3	地域保健医療推進費補助	1,412	補助率1/2
4	結核医療費補助	3,335	補助率1/2
5	保健衛生施設整備費補助	8,027	補助率10/10、1/2又は1/3
6	環境保健費補助	12,738	補助率10/10
1	循環型社会形成推進交付金	2,442	補助率1/3
2	特定外来生物防除等推進事業費補助	1,905	補助率1/2
3	地域環境保全対策費補助	2,800	補助率7/10
4	熱中症対策実行事業費補助	5,000	補助率10/10
5	水素国際都市連携促進事業費補助	2,760	補助率10/10
1	地方創生推進交付金	79,786	補助率1/2

一般会計

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 農政費補助	34,337	20,814	13,523
	7 土木費補助	312,500	393,000	△80,500
	8 都市計画費補助	1,508,438	1,645,851	△137,413
	9 住宅費補助	1,109,532	1,175,518	△65,986
	10 消防費補助	43,519	83,140	△39,621

節		金 額	説 明
区 分			
2	地方就職氷河期世代支援加速化交付金	26,535	補助率3/4
1	地域整備費補助	33,787	補助率10/10又は1/2
2	地方創生推進交付金	550	補助率1/2
1	海岸保全費補助	312,500	補助率1/2
1	調査費補助	1,372,128	補助率1/2、4.5/10、4/10又は1/3
2	組合等再開発事業費補助	136,310	補助率10/10又は1/2
1	公営住宅建設事業等推進費補助	773,832	補助率1/2、4.5/10、2/5又は1/3
2	住環境整備促進費補助	332,350	補助率2/3、1/2、4.5/10又は1/3
3	住宅・建築物アスペクト改修事業費補助	3,200	補助率10/10又は1/2
4	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	150	補助率1/2
1	消防団安全対策設備整備費補助金	441	補助率1/3

一般会計

(款) 18 国庫支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	11 教育費補助	923,921	978,437	△54,516
3	委 託 金	674,611	1,235,170	△560,559
1	総務費委託金	12,956	576,443	△563,487

節		金 額	説 明
区 分			
2 G 7 広島サ ミットにか かる国庫補 助	43,078	補助率10/10	
1 奨学援助費 補助	13,800	補助率1/3	
2 就学奨励費 補助	40,872	補助率1/2	
3 学校教育費 補助	417,052	補助率1/2又は1/3	
4 文化財整備 費補助	325,931	補助率1/2	
5 保護児童生 徒医療費補 助	271	補助率1/2	
6 学校設備費 補助	13,193	補助率1/2	
7 学校施設環 境改善交付 金	112,802	補助率1/3	
1 在外選挙人 名簿委託金	272		
2 中長期在留 者住居地届 出等委託金	12,684		

一般会計

(款) 18 国庫支出金
(項) 3 委託金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	民生費委託金	578,180	580,736	△2,556
3	其他委託金	83,475	77,991	5,484

節		金 額	説 明
区 分			
1	社会福祉統計調査委託金	16,008	
2	生活保護指導職員設置委託金	21,309	
3	援護事務等国庫委託金	3,837	
4	特別児童扶養手当事務委託金	17,595	
5	人権啓発活動委託金	5,749	
6	国民年金事務委託金	513,682	
1	財政調査等委託金	1,273	
2	国民栄養調査委託金	5,397	
3	環境保健サーベイランス事業委託金	9	
4	公害対策委託金	17,569	

一般会計

(款) 18 国庫支出金
(項) 3 委託金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
19	県支出金	60,842,602	56,912,677	3,929,925
1	負 担 金	39,531,278	39,650,188	△118,910
1	1 民生費負担金	38,817,325	39,079,418	△262,093
2	2 土木費負担金	338,658	307,790	30,868

節		区 分	金 額	説 明
5	教育調査研究委託金		58,357	
6	人権啓発活動地方委託金		870	
1	1 児童手当費負担金		2,955,000	手当額の1/6又は4/45
2	2 障害者福祉費負担金		13,324,220	認証額の1/4
3	3 国民健康保険基盤安定負担金		8,271,889	認証額の3/4
4	4 後期高齢者医療制度基盤安定負担金		3,286,410	認証額の3/4
5	5 児童措置費負担金		1,555,703	認証額の1/4
6	6 こども給付費負担金		8,823,947	認証額の1/4
7	7 介護保険低所得者保険料軽減県負担金		600,156	認証額の1/4
1	1 道路橋梁費負担金		89,235	認証額の1/2

一般会計

(款) 19 県支出金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3	375,295	262,980	112,315
	補助金	18,601,833	14,710,581	3,891,252
2	1	30,566	29,179	1,387
	2	8,990,278	7,843,732	1,146,546

節		説 明
区 分	金 額	
2 河川改修費負担金	183,000	認証額の1/3
3 治山砂防費負担金	66,423	補助率2/3以内
1 ヘリ共同運航負担金	375,295	認証額の1/2
1 地域活性化雇用創造プロジェクト補助	25,000	補助率10/10
2 選挙常時啓発費補助	1,126	定額補助
3 防犯対策事業費補助	4,440	補助率1/2
1 こども医療費補助	1,139,256	補助率10/10又は1/2
2 ひとり親家庭等医療費補助	105,480	補助率2/5
3 児童福祉費補助	1,859,187	補助率10/10、1/2、1/3、3/10、1/4又は1/6
4 障害者医療費補助	1,396,650	補助率1/2
5 障害者介護手当費補助	32,936	定額補助

一般会計

(款) 19 県支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費補助	7,819,144	5,170,078	2,649,066

節		説 明
区 分	金 額	
6 障害者福祉費補助	503,878	補助率1/4以内
7 精神保健費補助	37,385	補助率10/10、2/3、1/2、又は1/4
8 老人医療費補助	31,036	補助率1/2
9 老人福祉費補助	1,424,076	補助率10/10、3/4、1/2又は1/3
10 人権啓発費補助	750	補助率1/3以内
11 介護基盤緊急整備等臨時交付金事業費補助	2,459,644	補助率10/10
1 休日夜間救急対策費補助	13,403	補助率2/3以内
2 予防接種費補助	37,967	補助率10/10又は3/4
3 保健衛生費補助	943,974	定額補助、補助率3/4、1/2、1/3、1/4又は1/6
4 新型コロナウイルス緊急包括支援交付金	6,795,972	補助率10/10

一般会計

(款) 19 県支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 商工費補助	39,791	37,484	2,307
	5 農政費補助	819,665	704,443	115,222
	6 土木費補助	111,282	108,806	2,476

節		金 額	説 明
区 分			
5	新型コロナ セーフティ ネット強化 交付金	27,828	補助率3/4
1	商工振興費 補助	23,291	定額補助又は補助率10/10
2	観光事業費 補助	12,000	補助率10/10、1/2又は1/3
3	商工総務費 補助	4,500	補助率1/3
1	農業委員会 費補助	11,653	定額補助又は補助率1/2
2	地域整備費 補助	479,524	定額補助、補助率10/10、3/4、2/3、又は1/2
3	流通対策費 補助	28,050	補助率10/10、3/4又は1/2
4	農産費補助	8,750	補助率10/10
5	農業基盤整 備費補助	75,988	定額補助、補助率10/10又は1/3
6	漁港修築費 補助	75,700	補助率1/2
7	畜産費補助	140,000	補助率10/10
1	害虫駆除費 補助	18,620	補助率10/10、7/10又は1/2
2	造林事業費 補助	87,662	補助率7/10、10/10

一般会計

(款) 19 県支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	都市計画費補助	500,050	515,700	△15,650
8	住宅費補助	42,330	48,337	△6,007
9	消防費補助	240	300	△60
10	教育費補助	183,541	190,852	△7,311

節		金 額	説 明
区 分			
3	自然公園等整備費補助	5,000	
1	公共交通空白地有償運送支援補助	500,000	定額補助
2	まちづくり推進事業補助	50	補助率10/10
1	簡易耐震診断推進事業費補助	11,479	補助率1/2又は1/4
2	まち再生整備事業補助	30,851	補助率1/6
1	消防団活性化事業費補助	240	補助率1/2
1	トライやるウィーク補助	34,600	定額補助
2	自然学校補助	108,806	定額補助
3	学校教育費補助	19,222	補助率10/10又は1/2
4	特別支援学校自然体験活動補助	425	定額補助
5	文化財整備費補助	6,500	補助率1/4

一般会計

(款) 19 県支出金
(項) 2 補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	11 其他補助	64,946	61,670	3,276
3	委 託 金	2,709,491	2,551,908	157,583
1	総務費委託金	2,651,413	2,496,733	154,680
2	民生費委託金	222	222	0
3	衛生費委託金	18,468	15,363	3,105

一般会計

節		説 明
区 分	金 額	
6 統計調査交付金	188	定額補助
7 奨学援助費補助	13,800	補助率1/3
1 石油貯蔵施設立地対策等補助	21,252	補助率1/2
2 低公害車導入事業費補助	8,029	
3 委任事務補助	21,048	
4 市町振興支援交付金	14,617	
1 基幹統計等委託金	85,166	
2 県税徴収委託金	2,391,000	
3 県会議員選挙委託金	175,247	
1 援護事務等委託金	222	
1 衛生統計委託金	15,590	
2 医療提供体制推進事業委託金	2,878	

(款) 19 県支出金
(項) 3 委託金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 其他委託金	39,388	39,590	△202
20	財産収入	10,129,475	8,766,834	1,362,641
	1 財産運用収入	2,047,760	1,946,974	100,786
	1 貸地料	1,227,100	1,223,547	3,553
	2 貸家料	568,377	610,225	△41,848
	3 投資財産収入	34,463	33,625	838
	4 其他財産運用収入	217,820	79,577	138,243

一般会計

節		説 明	
区 分	金 額		
1 河川美化業務委託金	38,000		
2 農地事務委託金	10		
3 都市計画基礎調査委託金	1,378		
1 市有林	19,164		
2 都市計画用地	50,951		
3 一般土地	1,156,985	一般市有土地	
1 公舎	19,157		
2 職員寮	12,458		
3 観光施設	2,871		
4 産業振興センター	3,575		
5 農政施設	44,850		
6 市街地改造建物等	239,236		
7 一般建物	246,230	一般市有建物	
1 株式配当金	34,463		
1 通信設備	36,710		

(款) 20 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	財産売払収入	4,597,129	3,926,209	670,920
1	土地売却代	4,130,202	3,630,131	500,071
2	建物売却代	10,000	110	9,890
3	物品売却代	456,927	295,968	160,959
3	基金収入	3,484,586	2,893,651	590,935
1	基金収入	3,484,586	2,893,651	590,935

節		区 分	金 額	説 明
2	施設命名権		181,110	御崎公園球技場、神戸総合運動公園野球場等
1	廃 道 敷		32,609	不用道路敷売却代
2	都市計画用地		1,695,926	都市計画事業用地等売却代
3	一般土地		2,401,667	一般市有土地売却代
1	保留床売却代		10,000	
1	行財政局		398,406	
2	環 境 局		1,272	
3	経済観光局		41,086	
4	建 設 局		4,060	
5	都 市 局		130	
6	消 防 局		5,480	
7	教育委員会		6,493	
1	都市整備等基金		20,400	預金利子等
2	公債基金		3,365,423	預金利子等
3	財政調整基金		500	預金利子
4	留学生支援等基金		12,504	預金利子等

一般会計

(款) 20 財産収入
(項) 3 基金収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
21		寄 附 金	4,066,616	2,352,928	1,713,688
	1	寄 附 金	4,066,616	2,352,928	1,713,688
		1 土木寄附	252,155	242,130	10,025
		2 其他寄附	3,814,461	2,110,798	1,703,663
22		繰 入 金	27,811,395	25,475,754	2,335,641

一般会計

節		区 分	金 額	説 明
16	市民スポーツ等振興基金		10,050	預金利子等
17	勤労者福祉事業基金		4,500	預金利子等
1	公 園		252,155	
1	危機管理室		1,900	
2	企画調整局		1,939,000	
3	行財政局		1,210,488	
4	文化スポーツ局		131,491	
5	福 祉 局		100,550	
6	こども家庭局		66,033	
7	経済観光局		109,460	
8	都 市 局		1,000	
9	消 防 局		115,000	
10	教育委員会		50,000	
11	健 康 局		86,539	
12	環 境 局		3,000	

(款) 22 繰入金
(項) 1 特別会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	特別会計繰入金	1,032,923	1,239,315	△206,392
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰入金	25,303	0	25,303
2	下水道事業会計繰入金	206,342	228,031	△21,689
3	港湾事業会計繰入金	291,294	377,862	△86,568
4	新都市整備事業会計繰入金	264,454	294,457	△30,003
5	自動車事業会計繰入金	109,713	147,938	△38,225
6	水道事業会計繰入金	135,817	191,027	△55,210
2	基金繰入金	26,778,472	24,236,439	2,542,033
1	基金繰入金	26,778,472	24,236,439	2,542,033

一般会計

節		説 明	
区 分	金 額		
		各会計からの共通事務費、退職金給与金、事務機械処理経費等の負担繰入	
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰入金	25,303	
1	一般経費繰入	112,508	
2	退職給与金繰入	93,834	
1	一般経費繰入	221,863	
2	退職給与金繰入	69,431	
1	関連経費等負担繰入	236,443	
2	退職給与金繰入	28,011	
1	一般経費繰入	109,713	
1	一般経費繰入	132,803	
2	特別給与金繰入	3,014	
		基金の取り崩しによる繰入	
1	都市整備等基金繰入	4,558,286	
2	公債基金繰入	18,802,102	

(款) 22 繰入金
(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
23		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
24		諸収入	46,523,147	58,893,862	△12,370,715
	1	納付金	4,030,493	4,199,253	△168,760

節		金 額	説 明
区 分			
12	留学生支援 等基金繰入	16,296	
13	奨学金返還 支援基金繰 入金	30,927	
14	置塩こども 育成基金繰 入	205,780	
15	勤労者福祉 事業基金繰 入	4,500	
16	森林環境譲 与税基金繰 入	1,000	
17	大学奨学金 基金繰入	480	
18	防災安全推 進基金繰入 金	9,925	
19	財政調整基 金繰入	2,000,000	
1	繰越金	1	

一般会計

(款) 24 諸収入
(項) 1 納付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市民費納付金	88,900	88,900	0
2	民生費納付金	3,108,381	3,274,642	△166,261

節		金 額	説 明
区 分			
1	神戸ポート アイランド ホール	88,900	利用料金納付金
1	行旅死病人	8,872	扶養義務者納付金
2	生活保護費 等	764,083	生活保護費等返還金
3	生活保護施 設	17,500	入所者納付金
4	こども医療 費	1	受給者納付金
5	ひとり親家 庭等医療費	1	受給者納付金
6	児童福祉施 設	1,442,330	入所者又は扶養義務者納付者
7	日本スポー ツ振興セン ター	1,387	災害共済給付制度掛金保護者負担分
8	障害者医療 費	2,729	受給者納付金
9	障害者扶養 共済	37,511	加入者納付金
10	高齢重度障 害者医療費	420,272	広域連合納付金
11	老人医療費	2	受給者納付金

一般会計

(款) 24 諸収入
(項) 1 納付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	衛生費納付金	550,059	574,701	△24,642
4	商工費納付金	222,553	198,563	23,990
5	農政費納付金	8,600	9,000	△400
6	教育費納付金	52,000	53,447	△1,447
2	措置費等受入	6,208,224	6,446,421	△238,197
1	民生施設措置費等受入	5,611,615	5,716,314	△104,699

節		金 額	説 明
区 分			
12	老人福祉施設	413,693	入所者又は扶養義務者納付金
1	健康被害予防事業	10,742	公害健康被害予防事業助成金
2	健康被害救済費	539,317	健康被害救済措置に係る納付金
1	中小企業融資制度損失補償	24,453	損失補償回収金
2	輸出手形損失補償	2,600	損失補償回収金
3	商工施設	195,500	利用料金納付金
1	農政施設	8,600	利用料金納付金
1	日本スポーツ振興センター	52,000	災害共済給付制度掛金保護者負担分
1	生活保護施設	144,780	
2	自立援助ホーム	18,036	
3	児童自立支援施設	129,540	
4	保 育 所	4,696,679	
5	児童発達支援センター	377,364	

一般会計

(款) 24 諸収入
(項) 2 措置費等受入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	教育施設給付費受入	596,609	730,107	△133,498
3		事業収入	616,776	535,332	81,444
	1	文書事務	14,457	18,477	△4,020
	2	営繕工事事務	602,319	516,855	85,464
4		受託事業収入	533,297	550,557	△17,260
	1	土木事業受託収入	37,094	23,472	13,622
	2	其他受託収入	496,203	527,085	△30,882
5		貸付金元利収入	14,731,056	15,590,794	△859,738
	1	民生費貸付金返還金	2,605,493	3,215,268	△609,775

節		説 明	
区 分	金 額		
6 養護老人ホーム	134,581		
7 民生施設措置費等受入	110,635		
1 幼稚園	596,609		
1 文書事務	14,457	港湾事業会計等からの郵送費収入	
1 営繕工事事務	602,319	市有建築物の設計監理委託料、事務費等	
1 道路	37,094	道路掘削跡管理者復旧等受託収入	
1 民生施設	95,890	保育所等における他都市からの受託収入	
2 就学就園事務	1,295	西宮市からの受託収入	
3 文化財調査	398,888	民間開発事業者等からの受託収入	
4 石綿健康被害救済給付業務	5		
5 農地中間管理事務	125		
1 市民福祉振興協会貸付金	95,500		
2 療養資金貸付金	138		

一般会計

(款) 24 諸 収 入
(項) 5 貸付金元利収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		区 分	金 額	説 明
3	父子家庭児童福祉資金貸付金		3,529	
4	施設児童自立促進資金貸付金		180	
5	身体障害者更生資金貸付金		5,729	
6	民間施設整備資金貸付金		2,408,692	
7	住宅改修資金貸付金		889	
8	高齢者及び障害者居室等改修資金貸付金		2,896	
9	要保護者緊急援護貸付金		72,416	
10	災害援護資金貸付金		657	
11	同和更生資金貸付金		50	

一般会計

(款) 24 諸収入
(項) 5 貸付金元利収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 商工費貸付金返還金	1,553,002	1,335,002	218,000
	3 其他貸付金返還金	10,572,561	11,040,524	△467,963
6	過年度収入	66,541	57,762	8,779
	1 過年度収入	66,541	57,762	8,779

節		区 分	金 額	説 明
12	開設時運転資金貸付金		14,817	
1	中小企業融資貸付金		1,553,002	
1	神戸新交通株式会社貸付金		1,368,478	
2	閑空2期無利子貸付金		22,534	
3	市民病院機構貸付金等		7,342,772	
4	畜産運営資金貸付金		299,401	
5	住環境整備公社貸付金		690,156	
6	住宅建設資金貸付金		822,098	
7	住宅新築資金等貸付金		8,262	
8	入学貸付金		18,860	
1	諸給与金戻入		45,000	
2	生活保護費等戻入		20,541	

一般会計

(款) 24 諸収入
(項) 6 過年度収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	雑 入	20,336,760	31,513,743	△11,176,983
1	預金利息	10,000	10,000	0
2	延滞金加算金及過料	395,775	456,163	△60,388
3	宝くじ収入	6,100,000	6,100,000	0
4	弁 償 金	6,817	1,110	5,707
5	償 還 金	5,073,807	4,901,109	172,698

節		金 額	説 明
区 分			
3 県支出金戻入	1,000		
1 預金利息	10,000		
1 市 税	394,011	延滞金	
2 道 路	584	道路占用料延滞金	
3 一般土地	100		
4 環境局過料	1,000	路上喫煙過料	
5 港湾局過料	80	須磨海岸喫煙過料	
1 宝くじ収入	6,100,000		
1 臨時運行許可票	10		
2 自動車事故	1,000		
3 環境局弁償金	5,807		
1 会 計 室	4,405,398	電気・ガス・水道・電話使用料又は食費等の実費償還金（以下同文）	
2 市 役 所	28,277		
3 区 役 所	10,137		
4 男女共同参画センター	17		
5 神戸文化ホール	1,368		

一般会計

(款) 24 諸収入
(項) 7 雑収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 受 講 料	111,245	105,856	5,389

節		金 額	説 明
区 分			
33	総合教育センター	330	
34	図 書 館	28	
35	博 物 館	15,030	
36	学校給食共同調理場	17,177	
37	王子スポーツセンター	2,086	
38	体 育 館	1,828	
39	婦人会館	151	
40	福祉電話	60	
41	文 化 財	53	
42	公 会 堂	777	
43	在宅福祉センター等	46,150	
1	職員研修所受講料	700	各種講座・講習会等の受講料（以下同文）
2	市民講座	7,260	
3	シルバーカレッジ	65,572	
4	ファッション美術館	189	

一般会計

(款) 24 諸収入
(項) 7 雑収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
25		市 債	84,256,000	94,078,000	△9,822,000
	1	市 債	84,256,000	94,078,000	△9,822,000
		1 民生債	2,987,000	3,553,000	△566,000
		2 衛生債	2,969,000	3,702,000	△733,000
		3 環境債	2,109,000	1,841,000	268,000
		4 土木債	22,725,000	18,058,000	4,667,000

節		区 分	金 額	説 明
17	教育委員会		218,659	
18	選挙管理委員会		11,056	
19	市会事務局		40,400	
				起債承認見込額
1	民生施設整備事業公債		2,987,000	
1	神戸市民病院機構貸付金公債		2,537,000	
2	保健衛生施設整備事業公債		432,000	
1	埋立処分地建設事業公債		654,000	
2	環境工場整備事業公債		1,371,000	
3	事業所等整備事業公債		84,000	
1	道路整備事業公債		11,968,000	
2	公園整備事業公債		2,074,000	
3	河川整備事業公債		1,776,000	

一般会計

(款) 25 市 債
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	都市計画債	6,214,000	4,481,000	1,733,000
6	住宅債	129,000	188,000	△59,000
7	消防債	1,934,000	1,614,000	320,000
8	教育債	9,392,000	10,871,000	△1,479,000
9	其 他	15,905,000	17,721,000	△1,816,000

節		区 分	金 額	説 明
4	海岸保全事業公債		829,000	
5	港湾防災事業公債		5,615,000	
6	自然災害防止事業公債		463,000	
1	区画整理事業公債		1,079,000	
2	街路事業公債		5,135,000	
1	住宅建設事業公債		129,000	
1	消防施設整備事業公債		1,934,000	
1	学校教育施設整備事業公債		5,579,000	
2	社会教育施設整備事業公債		3,813,000	
1	危機管理対策事業公債		164,000	
2	庁舎等整備事業公債		2,446,000	
3	区総合庁舎整備事業公債		355,000	

一般会計

(款) 25 市 債
(項) 1 市 債

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	臨時財政対策債	19,892,000	32,049,000	△12,157,000

節		金 額	説 明
区 分			
4	文化施設等 整備事業公債	4,008,000	
5	商工施設等 整備事業公債	1,447,000	
6	農政施設整 備事業公債	150,000	
7	漁業施設整 備事業公債	647,000	
8	農業基盤整 備事業公債	129,000	
9	神戸新交通 株式会社貸 付金公債	1,830,000	
10	高速鉄道事 業会計出資 金公債	3,713,000	
11	高速鉄道事 業会計補助 金公債	431,000	
12	水道事業会 計出資金公 債	585,000	
1	臨時財政対 策債	19,892,000	

一般会計

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

(単位：千円)

1	1	議 会 費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		議 会 費	2,070,852	2,163,461	△92,609	50,400	2,020,452
	1	議 会 費	2,070,852	2,163,461	△92,609	50,400	2,020,452
	1	議 員 費	1,240,699	1,305,271	△64,572		1,240,699
	2	職 員 費	336,122	311,278	24,844		336,122
	3	運 営 費	494,031	546,912	△52,881	市債 10,000 その他 40,400	443,631

節		金 額	説 明
区 分			
1	報 酬	1,053,239	議員の報酬、期末手当等
4	共 済 費	161,709	
8	旅 費	25,751	
1	報 酬	3,699	職員の給料、職員手当等
2	給 料	148,936	
3	職員手当等	119,905	
	扶養手当	4,126	
	地域手当	19,131	
	時間外勤務 手当	12,848	
	特殊勤務手 当	218	
	期末・勤勉 手当	68,768	
	通勤手当	4,358	
	住居手当	1,771	
	其他手当	6,361	
	児童手当	2,324	
4	共 済 費	54,375	
8	旅 費	9,207	
7	報 償 費	1,647	議会・委員会運営費、議会活動広報費及び事務費
8	旅 費	105	
9	交 際 費	412	
10	需 用 費	27,913	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

2	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	63,929,547	62,950,399	979,148	22,441,518	41,488,029
			総務費	45,334,352	45,327,900	6,452	11,369,008	33,965,344
		1	職員費	27,360,132	29,555,941	△2,195,809	国庫支出金 648,607 県支出金 5,121 その他 760,286	25,946,118
		2	総務管理費	11,423,889	9,595,429	1,828,460	国庫支出金 13,973 県支出金 4,440 市債 1,623,000 その他 6,428,502	3,353,974

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		961,928	職員の給料、職員手当等
2	給 料		7,949,573	
3	職員手当等		13,472,328	
	扶養手当		178,426	
	地域手当		1,007,565	
	時間外勤務 手当		3,411,486	
	特殊勤務手 当		31,526	
	期末・勤勉 手当		3,540,762	
	通勤手当		351,466	
	退職手当		4,519,499	
	住居手当		125,842	
	其他手当		232,713	
	児童手当		73,043	
4	共 済 費		4,707,352	
6	恩給及退職 年金		31,857	
8	旅 費		237,094	
5	災害補償費		11,160	・総務事務、人事、出納、文書、法規、財務に関する事務経費 ・公正な職務執行、事務改善及び業務改革の推進に関する経費 ・庁舎、自動車管理、その他一般管理費
7	報 償 費		4,729	
8	旅 費		1,248	
9	交 際 費		5,860	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 区政費	4,623,178	4,340,485	282,693	国庫支出金 614,581 その他 1,045,875	2,962,722

区分	金額	説明
11 役務費	1,568,966	
12 委託料	2,505,792	
13 使用料及賃借料	972,248	
14 工事請負費	530,419	
16 公有財産購入費	642,006	
17 備品購入費	42,708	
18 負担金補助及交付金	266,332	
24 積立金	15,000	
26 公課費	33	
7 報償費	8,407	・区役所一般管理費
8 旅費	963	・戸籍、住民基本台帳事務費
9 交際費	4,660	・区政振興費
10 需用費	688,778	・区のまちづくりに要する経費
11 役務費	936,742	・公会堂管理運営費
12 委託料	1,815,027	・戸籍・住基システムの運用に要する経費
		・住民記録事務センターの運用に要する経費
		・コンビニ交付システム運用保守経費
		・マイナンバーカード関連事務費

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 文書事務費	108,943	114,476	△5,533	その他 14,457	94,486
5 職員研修及 福利厚生費	444,510	415,456	29,054	その他 14,208	430,302
6 渉外費	392,326	372,950	19,376		325,300

区 分	金 額	説 明
13 使用料及賃借料	702,059	
14 工事請負費	8,300	
15 原材料費	150	
17 備品購入費	40,221	
18 負担金補助 及交付金	417,871	
10 需用費	375	庁内文書の郵送事務等の経費
11 役務費	107,637	
13 使用料及賃借料	931	
7 報償費	4,232	・職員研修費
8 旅費	3,110	・職員厚生費
		・職員保健費
10 需用費	18,821	
11 役務費	180,121	
12 委託料	138,908	
13 使用料及賃借料	70,376	
17 備品購入費	1,168	
18 負担金補助 及交付金	27,774	
7 報償費	786	・領事館等との交流活動費

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				国庫支出金 27,906 その他 39,120	
7 広報費	646,546	640,956	5,590	その他 97,993	548,553
8 広聴費	243,089	195,854	47,235		237,089

区分	金額	説明
10 需用費	4,439	・神戸国際コミュニティセンター、在住外国人との交流促進事業費
11 役務費	5,876	・神戸国際コミュニティセンター等国際協力事業費
12 委託料	62,383	・在住外国人支援施策
13 使用料及賃借料	1,183	・海外移住と文化の交流センター管理運営
14 工事請負費	12,427	・留学生支援費
17 備品購入費	30	
18 負担金補助及交付金	291,986	
7 報償費	70	広報紙、ホームページ、テレビ、ラジオ、報道機関への情報提供等 広報費
8 旅費	146	
10 需用費	88,450	
11 役務費	128,751	
12 委託料	349,963	
13 使用料及賃借料	22,800	
17 備品購入費	1,350	
18 負担金補助及交付金	55,016	
7 報償費	4,988	わたしから神戸市への提案、ネットモニター、対話フォーラム、総

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				国庫支出金 6,000	
9 相楽園会館 費	9,336	9,318	18	その他 9,336	
10 東京事務所 費	21,488	33,353	△11,865	国庫支出金 3,300	18,188
11 住居表示整 備費	13,001	3,134	9,867		13,001

区 分	金 額	説 明
10 需 用 費	2,959	合コールセンター運営等広聴費
11 役 務 費	2,092	
12 委 託 料	223,732	
13 使用料及賃 借料	9,318	
11 役 務 費	96	管理運営費
12 委 託 料	976	
13 使用料及賃 借料	8,264	
7 報 償 費	1,100	東京事務所の活動費等
8 旅 費	40	
10 需 用 費	1,660	
11 役 務 費	3,846	
12 委 託 料	3,300	
13 使用料及賃 借料	9,352	
18 負担金補助 及交付金	2,190	
10 需 用 費	5,080	住居表示整備経費
12 委 託 料	7,917	
18 負担金補助 及交付金	4	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 情報提供費	47,914	50,548	△2,634	その他 12,303	35,611

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		3,021	・ 市政情報提供費 ・ 市民相談費
7	報 償 費		48	
8	旅 費		112	
10	需 用 費		822	
11	役 務 費		8,040	
12	委 託 料		25,328	
13	使用料及賃借料		10,043	
18	負担金補助及交付金		500	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 2 企画費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 企画費	9,195,592	7,854,453	1,341,139	3,497,364	5,698,228
1 事務機械費	4,331,566	3,780,476	551,090	国庫支出金 972,982 その他 217,824	3,140,760
2 総合調査費	64,708	64,922	△214	その他 28,751	35,957
3 行政調査費	4,711,225	3,977,480	733,745	国庫支出金	2,513,473

区分	金額	説明
7 報償費	195	庁内情報システム維持運営経費
8 旅費	757	
10 需用費	21,906	
11 役務費	455,141	
12 委託料	2,686,490	
13 使用料及賃借料	922,032	
17 備品購入費	197,788	
18 負担金補助及交付金	47,257	
7 報償費	324	市政に関する総合調査費
8 旅費	36	
10 需用費	31	
11 役務費	710	
12 委託料	9,169	
13 使用料及賃借料	130	
18 負担金補助及交付金	54,308	
1 報酬	900	・行政調査・調整に要する経費

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 2 企画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				998,715	
				県支出金	
				25,000	
				市債	
				538,000	
				その他	
				636,037	
4	統計調査費	88,093	31,575	56,518	8,038
				県支出金	
				80,045	
				その他	
				10	

区 分	金 額	説 明	
			7 報 償 費
8 旅 費	9,790		
10 需 用 費	83,958		
11 役 務 費	72,442		
12 委 託 料	530,954		
13 使用料及賃借料	287,272		
14 工事請負費	317,000		
17 備品購入費	3,461		
18 負担金補助及交付金	2,567,729		
23 投資及出資金	800,000		
24 積 立 金	24,600		
7 報 償 費	72,681	市政統計及び基幹統計調査費	
8 旅 費	865		
10 需 用 費	1,976		
11 役 務 費	7,673		
12 委 託 料	2,918		

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 3 徴税費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 徴税費	3,985,656	3,094,495	891,161	4,005,000	△19,344
1 賦課徴収費	3,985,211	3,094,019	891,192	県支出金 2,391,000 その他 1,614,000	△19,789
2 固定資産審査委員会費	445	476	△31		445

区分	金額	説明
8 旅費	500	・納税普及宣伝費 ・納税通知書等印刷製本費
10 需用費	196,182	
11 役務費	740,344	
12 委託料	2,545,639	
13 使用料及賃借料	305,205	
18 負担金補助及交付金	176,843	
22 償還金利子及割引料	20,000	
8 旅費	36	固定資産評価審査委員会の運営費
10 需用費	90	
11 役務費	93	
13 使用料及賃借料	216	
18 負担金補助及交付金	10	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 4 財産管理費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 財産管理費	2,761,436	1,909,317	852,119	2,840,730	△79,294
1 財産管理費	2,187,001	1,272,925	914,076	市債 367,000 その他 1,837,411	△17,410
2 営繕費	574,435	636,392	△61,957	市債 34,000 その他 602,319	△61,884

区分	金額	説明
7 報償費	435	・市有財産の活用及び管理保全費
8 旅費	254	・用地、建物の取得及び処分関係経費 ・都市整備等基金造成費
10 需用費	7,177	
11 役務費	62,089	
12 委託料	119,979	
13 使用料及賃借料	702	
14 工事請負費	373,655	
16 公有財産購入費	100,000	
17 備品購入費	201	
18 負担金補助及交付金	2,109	
24 積立金	1,520,400	
7 報償費	380	市有建築物の設計監理委託料及び事務費等
8 旅費	455	
10 需用費	57,423	
11 役務費	199,951	
12 委託料	240,473	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 5 選挙費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 選挙費	733,450	1,028,592	△295,142	195,874	537,576
1 委員費	65,678	65,678	0		65,678
2 職員費	116,851	85,663	31,188		116,851
3 運営費	52,083	110,923	△58,840	国庫支出金 8,445 その他 1,000	42,638

区分	金額	説明
8 旅費	170	
2 給料	47,615	職員の給料、職員手当等
3 職員手当等	49,387	
扶養手当	1,198	
地域手当	6,200	
時間外勤務手当	13,164	
特殊勤務手当	78	
期末・勤勉手当	22,259	
通勤手当	2,425	
住居手当	559	
其他手当	3,040	
児童手当	464	
4 共済費	19,149	
8 旅費	700	
7 報償費	20	永久選挙人名簿調製費等
8 旅費	50	
9 交際費	100	
10 需用費	2,586	
11 役務費	2,310	
12 委託料	20,459	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 5 選挙費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 選挙常時啓 発費	4,893	4,893	0	県支出金 1,126	3,767
5 県市会議員 選挙費	486,139	199,089	287,050	県支出金 175,247 その他 2,250	308,642

区 分	金 額	説 明
13 使用料及賃 借料	15,848	
17 備品購入費	10,500	
18 負担金補助 及交付金	210	
7 報 償 費	240	明るい選挙を進めるための常時啓発に要する経費
8 旅 費	165	
10 需 用 費	865	
11 役 務 費	1,293	
12 委 託 料	1,817	
13 使用料及賃 借料	113	
18 負担金補助 及交付金	400	
1 報 酬	46,804	
3 職員手当等 時間外勤務 手当	111,662 111,662	
4 共 済 費	4,932	
7 報 償 費	34,787	
8 旅 費	5,916	
10 需 用 費	10,416	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 5 選挙費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 財産区議員選挙費	7,806	0	7,806	その他 7,806	
○ 参議院議員選挙費	0	560,846	△560,846		
○ 参議院議員選挙臨時啓発費	0	1,500	△1,500		

区分	金額	説明
12 委託料	8,333	
13 使用料及賃借料	25,749	
18 負担金補助及交付金	143,691	
1 報酬	736	財産区議会議員選挙の執行に要する経費
3 職員手当等 時間外勤務手当	2,822 2,822	
4 共済費	68	
7 報償費	669	
8 旅費	93	
10 需用費	2,281	
11 役員費	214	
13 使用料及賃借料	388	
18 負担金補助及交付金	535	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 6 人事委員会費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 人事委員会費	232,174	218,820	13,354		232,174
1 委員費	12,300	12,300	0		12,300
2 職員費	148,460	139,106	9,354		148,460
3 運営費	71,414	67,414	4,000		71,414

区分	金額	説明
1 報酬	12,000	委員の報酬、旅費
8 旅費	300	
1 報酬	1,629	職員の給料、職員手当等
2 給料	63,675	
3 職員手当等	56,758	
扶養手当	1,932	
地域手当	8,333	
時間外勤務手当	7,623	
特殊勤務手当	144	
期末・勤勉手当	31,437	
通勤手当	1,711	
住居手当	924	
其他手当	3,814	
児童手当	840	
4 共済費	24,885	
8 旅費	1,513	
7 償費	306	競争試験、給与勧告、公平審査等に要する経費
9 交際費	12	
10 需用費	5,235	
11 役務費	16,893	
12 委託料	28,155	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 7 監査委員費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 監査委員費	298,226	288,125	10,101		298,226
1 委員費	9,500	9,360	140		9,500
2 職員費	262,886	252,415	10,471		262,886
3 運営費	25,840	26,350	△510		25,840

区分	金額	説明
1 報酬	9,120	非常勤監査委員の報酬、旅費
8 旅費	380	
2 給料	117,770	常勤監査委員及び職員の給料、職員手当等
3 職員手当等	101,130	
扶養手当	4,620	
地域手当	15,406	
時間外勤務手当	14,276	
特殊勤務手当	70	
期末・勤勉手当	55,244	
通勤手当	3,500	
住居手当	804	
其他手当	5,950	
児童手当	1,260	
4 共済費	43,206	
8 旅費	780	
7 報償費	594	・監査執行経費 ・外部監査実施に係る経費
8 旅費	63	
9 交際費	23	
10 需用費	4,223	
11 役務費	700	
12 委託料	19,221	

一般会計

(款) 2 総務費
(項) 8 庁舎等建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 庁舎等建設費	1,388,661	3,228,697	△1,840,036	533,542	855,119
1 区役所等庁舎整備費	1,388,661	3,228,697	△1,840,036	国庫支出金 175,000 市債 355,000 その他 3,542	855,119

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費		1,954	区庁舎等の整備に要する経費
12	委託料		37,414	
14	工事請負費		578,503	
16	公有財産購入費		379,073	
18	負担金補助及交付金		391,717	

一般会計

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

3	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		市民費	19,582,292	16,964,845	2,617,447	10,240,459	9,341,833
	1	市民費	17,750,075	15,335,549	2,414,526	8,680,120	9,069,955
	1	職員費	2,453,702	2,227,964	225,738	その他 41,821	2,411,881
	2	市民文化費	7,467,464	6,736,594	730,870	国庫支出金 91,200 市債 3,591,000 その他 1,567,140	2,218,124

区 分	金 額	説 明
1	84,264	職員の給料、職員手当等
2	1,153,340	
3	793,468	
	26,746	扶養手当
	147,248	地域手当
	1,869	特殊勤務手当
	493,296	期末・勤勉手当
	46,311	通勤手当
	17,657	住居手当
	49,673	其他手当
	10,668	児童手当
4	414,948	共 済 費
8	7,682	旅 費
7	17,607	報 償 費
8	110	旅 費
10	29,155	需 用 費
11	43,060	役 務 費
12	2,061,427	委 託 料
13	1,586	使用料及賃借料
14	914,585	工事請負費

一般会計

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	文化財費	1,194,085	696,806	497,279	116,452
				国庫支出金 325,931	
				県支出金 6,500	
				市債 273,000	
				その他 472,202	

区 分	金 額	説 明
17 備品購入費	23	
18 負担金補助及交付金	553,597	
21 補償補填及賠償金	9,916	
24 積立金	35,898	
7 報 償 費	1,125	文化財調査、保存、保護啓発に要する経費
8 旅 費	278	
10 需 用 費	39,899	
11 役 務 費	49,982	
12 委 託 料	458,296	
13 使用料及賃借料	9,078	
14 工事請負費	9,020	
16 公有財産購入費	550,000	
17 備品購入費	700	
18 負担金補助及交付金	54,907	

一般会計

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 図書館費	2,233,899	2,004,780	229,119	市債 705,000 その他 10,295	1,518,604
5 博物館費	433,803	491,325	△57,522	その他 170,185	263,618
6 地域活動振	898,652	673,714	224,938	国庫支出金	689,827

区 分	金 額	説 明	
			節
24 積立金	20,800		
10 需用費	189,990	・図書館の管理運営費 ・新館整備に要する経費	
11 役務費	132,340		
12 委託料	813,717		
13 使用料及賃借料	193,293		
14 工事請負費	885,295		
18 負担金補助 及交付金	19,264		
7 報償費	335		博物館、小磯記念美術館、ゆかりの美術館の管理運営費
8 旅 費	992		
10 需用費	107,688		
11 役務費	60,939		
12 委託料	163,451		
13 使用料及賃借料	3,552		
17 備品購入費	2,600		
18 負担金補助 及交付金	93,534		
24 積立金	712		
7 報償費	974	・協働と参画によるまちづくりの推進に要する経費	

一般会計

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
興費				30,000	
				市債	
				168,000	
				その他	
				10,825	
7 交通安全対策費	70,095	76,211	△6,116		70,095
8 男女共同参画費	184,907	98,624	86,283	国庫支出金	59,255
				17,085	
				市債	
				80,000	

区 分	金 額	説 明
8 旅 費	374	・市民活動の推進に要する経費
10 需 用 費	56,961	・ふれあいのまちづくり活動の推進に要する経費
11 役 務 費	64,821	
12 委 託 料	431,795	
13 使用料及賃借料	10,208	
14 工事請負費	188,475	
16 公有財産購入費	15,009	
17 備品購入費	1,010	
18 負担金補助及交付金	129,025	
10 需 用 費	6,328	・通学路等の安全対策費
11 役 務 費	2,435	・交通安全市民運動の推進費
12 委 託 料	58,914	・違法駐車対策の推進費
		・交通事故被害者の福祉費
		・交通安全教育の推進費
13 使用料及賃借料	546	
18 負担金補助及交付金	1,872	
7 報 償 費	5,437	・男女共同参画の推進に要する経費
		・神戸婦人大学運営費
8 旅 費	546	・男女共同参画センター管理運営費

一般会計

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 28,567	
9 スポーツ振興費	2,747,832	2,263,486	484,346	国庫支出金 11,300 市債 325,000 その他 743,207	1,668,325
10 公民館費	65,636	66,045	△409	国庫支出金	53,774

区分	金額	説明
11 役務費	21,192	
12 委託料	52,368	
13 使用料及賃借料	2,264	
14 工事請負費	88,900	
17 備品購入費	361	
7 報償費	249	・市民スポーツ振興費 ・スポーツイベント誘致及び開催に要する経費
8 旅費	1,071	
10 需用費	26,630	
11 役務費	4,734	
12 委託料	1,311,731	
13 使用料及賃借料	52,451	
14 工事請負費	430,000	
17 備品購入費	3,700	
18 負担金補助及交付金	576,836	
24 積立金	340,430	
7 報償費	3,428	公民館の管理運営費

一般会計

(款) 3 市民費
(項) 1 市民費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				300	
				県支出金	
				60	
				その他	
				11,502	

節		区 分	金 額	説 明
8	旅 費		174	
10	需 用 費		27,951	
11	役 務 費		33,100	
12	委 託 料		46	
13	使用料及賃借料		588	
17	備品購入費		23	
18	負担金補助及交付金		326	

一般会計

(款) 3 市民費
(項) 2 施設整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 施設整備費	1,832,217	1,629,296	202,921	1,560,339	271,878
1 施設整備費	1,832,217	1,629,296	202,921	国庫支出金 4,186	271,878
				市債 1,512,000	
				その他 44,153	

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	1,832,217	文化・スポーツ諸施設の整備費

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 1 民生総務費

(単位：千円)

4	1	民生費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		民生費	299,256,523	296,603,933	2,652,590	187,885,565	111,370,958
	1	民生総務費	26,321,611	28,142,807	△1,821,196	1,630,013	24,691,598
	1	職員費	22,359,717	22,130,368	229,349	国庫支出金 308,371 県支出金 5,389 その他 652	22,045,305
	2	民生総務費	2,798,006	4,052,484	△1,254,478	国庫支出金 343,006 県支出金 111,133 その他 348,454	1,995,413

節		金額	説明
区分			
1	報酬	1,596,011	職員の給料、職員手当等
2	給料	10,002,999	
3	職員手当等	6,790,827	
	扶養手当	191,414	
	地域手当	1,242,001	
	宿日直手当	2,811	
	特殊勤務手当	147,058	
	期末・勤勉手当	4,326,320	
	通勤手当	478,935	
	住居手当	152,193	
	其他手当	167,680	
	児童手当	82,415	
4	共済費	3,763,341	
8	旅費	206,539	
7	報償費	7,911	市民福祉活動の推進、市民啓発等に要する経費
8	旅費	313	
10	需用費	35,710	
11	役務費	25,945	
12	委託料	945,733	
13	使用料及賃借料	214,953	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 1 民生総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 民生委員活動費	401,753	274,995	126,758	国庫支出金 1,025	400,728
4 援護諸費	762,135	1,684,960	△922,825	国庫支出金 499,730 県支出金 222 その他 12,031	250,152

節		区 分	金 額	説 明
17	備品購入費		1,636	
18	負担金補助 及交付金		1,366,220	
20	貸付金		3,785	
22	償還金利子 及割引料		95,500	
24	積立金		100,300	
7	報償費		1,175	民生委員の活動費及び民生委員協議会運営費等
8	旅費		332,409	
10	需用費		3,575	
11	役務費		1,376	
12	委託料		300	
13	使用料及賃 借料		1,329	
18	負担金補助 及交付金		61,589	
7	報償費		545	生活困窮者自立支援事業等に要する経費
8	旅費		709	
10	需用費		32,971	
11	役務費		267,821	
12	委託料		186,079	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 2 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 生活保護費	76,594,620	75,577,749	1,016,871	57,746,443	18,848,177
1 生活保護費	1,178,705	750,519	428,186	国庫支出金 690,362 市債 2,000 その他 211,881	274,462
2 扶 助 費	75,344,233	74,757,876	586,357	国庫支出金 56,010,854 その他 658,974	18,674,405
3 保護施設費	71,682	69,354	2,328	国庫支出金 7,000 その他 165,372	△100,690

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	402	生活保護法施行事務費等
8 旅 費	3,244	
10 需 用 費	40,375	
11 役 務 費	385,465	
12 委 託 料	220,829	
13 使用料及賃借料	25,415	
17 備品購入費	5,329	
18 負担金補助及交付金	25,230	
20 貸 付 金	72,416	
22 償還金利子及割引料	400,000	
19 扶 助 費	75,344,233	生活保護法による各扶助及び保護施設事務費
7 報 償 費	1,014	更生センター、和光園の管理運営費
8 旅 費	13	
10 需 用 費	30,161	
11 役 務 費	6,462	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 こども家庭費	104,907,292	104,324,460	582,832	68,995,964	35,911,328
1 こども総務費	354,829	308,019	46,810	国庫支出金 28,558 県支出金 1,833 その他 6,400	318,038
2 こども育成費	1,863,115	1,905,230	△42,115	国庫支出金 288,191 県支出金 7,280 その他 703,595	864,049

節		区 分	金 額	説 明	
7	報 償 費		1,164	子ども・子育ての支援の総合的な推進等に要する経費	
8	旅 費		230		
10	需 用 費		7,112		
11	役 務 費		5,882		
12	委 託 料		267,944		
13	使用料及賃借料		468		
17	備品購入費		593		
18	負担金補助 及交付金		71,436		
7	報 償 費		3,490		・要保護児童対策に要する経費 ・ひとり親家庭対策等に要する経費 ・自立援助ホーム子供の家の管理運営費 ・療育センターの管理運営費
8	旅 費		718		
10	需 用 費		132,852		
11	役 務 費		194,870		
12	委 託 料		558,900		
13	使用料及賃借料		261,270		
14	工事請負費		6,000		
15	原材料費		329		

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保育振興費	7,795,099	8,048,717	△253,618	国庫支出金 1,400,188 県支出金 480,451 その他 5,393,829	520,631

区 分	金 額	説 明
17 備品購入費	4,477	
18 負担金補助 及交付金	675,686	
19 扶 助 費	452	
21 補償補填及 賠償金	71	
22 償還金利子 及割引料	24,000	
7 報 償 費	4,006	・各種保育施策に要する経費 ・市立保育所の管理運営費
8 旅 費	1,546	
10 需 用 費	742,653	
11 役 務 費	181,076	
12 委 託 料	648,879	
13 使用料及賃 借料	15,211	
15 原材料費	440	
17 備品購入費	13,338	
18 負担金補助 及交付金	5,982,950	
22 償還金利子 及割引料	205,000	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 こども青少年費	7,480,248	7,409,074	71,174	国庫支出金 1,884,144 県支出金 1,365,519 市債 173,000 その他 841,815	3,215,770
5 児童措置費	12,579,745	12,249,684	330,061	国庫支出金 6,144,927 県支出金 1,555,703 その他 569,516	4,309,599
6 こども給付費	42,316,112	41,344,236	971,876	国庫支出金 18,229,302 県支出金 8,823,947	15,262,863

区 分	金 額	説 明	
			節
7 報 償 費	1,577	児童及び青少年の健全育成等に要する経費	
8 旅 費	426		
10 需 用 費	45,784		
11 役 務 費	40,685		
12 委 託 料	5,606,655		
13 使用料及賃借料	202,010		
14 工事請負費	472,865		
17 備品購入費	190		
18 負担金補助及交付金	950,056		
22 償還金利子及割引料	160,000		
18 負担金補助及交付金	4,000		児童福祉施設及び里親等に対する措置費
19 扶 助 費	12,565,745		施設型給付費及び地域型保育給付費の支給に要する経費
22 償還金利子及割引料	10,000		
12 委 託 料	4,049		
13 使用料及賃借料	4,451	施設型給付費及び地域型保育給付費の支給に要する経費	
19 扶 助 費	41,607,612		

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 3 子ども家庭費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 子ども医療費	5,343,244	5,153,851	189,393	国庫支出金 30,000 県支出金 1,139,256 その他 2	4,173,986
8 ひとり親家庭等医療費	484,958	565,509	△80,551	県支出金 105,480 その他 1	379,477
9 児童手当費	20,334,200	20,955,782	△621,582	国庫支出金 14,420,000 県支出金 2,955,000	2,959,200
10 児童扶養手当費	5,969,268	6,015,444	△46,176	国庫支出金 2,104,456	3,864,812

区 分	金 額	説 明
22 償還金利息 及割引料	700,000	
10 需 用 費	10,800	子ども医療の助成費
11 役 務 費	55,302	
12 委 託 料	223,950	
13 使用料及賃 借料	54,058	
17 備品購入費	520	
19 扶 助 費	4,968,614	
22 償還金利息 及割引料	30,000	
11 役 務 費	144	ひとり親家庭等医療の助成費
12 委 託 料	11,056	
19 扶 助 費	473,758	
10 需 用 費	1,818	児童手当の支給に要する経費
11 役 務 費	2,382	
19 扶 助 費	19,700,000	
22 償還金利息 及割引料	630,000	
10 需 用 費	3,880	児童扶養手当の支給に要する経費
11 役 務 費	8,020	
19 扶 助 費	5,779,368	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 3 こども家庭費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 児童相談所 費	311,373	284,736	26,637	国庫支出金 52,854 その他 111,265	147,254
12 児童自立支 援施設費	75,101	84,178	△9,077	その他 179,452	△104,351

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利息 及割引料		178,000	
7	報 償 費		3,002	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の相談、判定、調査等に要する経費 ・一時保護所の管理運営費
8	旅 費		237	
10	需 用 費		43,099	
11	役 務 費		72,560	
12	委 託 料		88,843	
13	使用料及賃 借料		18,332	
17	備品購入費		500	
18	負担金補助 及交付金		31,892	
19	扶 助 費		52,908	
7	報 償 費		571	
8	旅 費		172	
10	需 用 費		26,329	
11	役 務 費		3,985	
12	委 託 料		39,459	
13	使用料及賃 借料		2,423	
14	工事請負費		1	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 4 障害者福祉費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 障害者福祉費	71,665,265	67,503,141	4,162,124	47,392,677	24,272,588
1 障害者福祉費	4,174,027	4,101,769	72,258	国庫支出金 878,007 県支出金 427,544 その他 2,271	2,866,205
2 障害者自立支援給付費	59,095,763	54,435,564	4,660,199	国庫支出金 29,181,794 県支出金 13,324,170 その他 6	16,589,793

区分	金額	説明	
			節
2 給料	10,078	障害者総合支援法の施行等に要する経費	
7 報償費	1,418		
8 旅費	434		
10 需用費	11,986		
11 役務費	83,357		
12 委託料	809,348		
13 使用料及賃借料	10,411		
18 負担金補助及交付金	442,288		
19 扶助費	2,772,707		
22 償還金利子及割引料	32,000		
10 需用費	283		障害者自立支援給付等に要する経費
11 役務費	36		
12 委託料	30,172		
19 扶助費	58,732,272		
22 償還金利子及割引料	333,000		

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 4 障害者福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 障害者医療費	3,625,080	3,882,082	△257,002	県支出金 1,396,650 その他 430,722	1,797,708
4 障害者手当費	1,041,544	1,047,910	△6,366	国庫支出金 710,085 県支出金 32,936	298,523
5 障害者扶養共済費	404,796	413,396	△8,600	国庫支出金 67,462 その他 262,257	75,077
6 障害者福祉センター等運営費	420,131	422,291	△2,160	国庫支出金 54,200 県支出金 2,611	342,634

区 分	金 額	説 明
11 役 務 費	167	重度障害者医療の助成費
12 委 託 料	37,226	
19 扶 助 費	3,561,042	
22 償還金利子 及割引料	26,645	
7 報 償 費	1,756	重度障害者介護手当、特別障害者手当等の支給に要する経費
10 需 用 費	1,807	
11 役 務 費	1,459	
12 委 託 料	745	
13 使用料及賃 借料	225	
19 扶 助 費	1,035,552	
10 需 用 費	324	障害者扶養共済制度の実施に要する経費
11 役 務 費	38,648	
12 委 託 料	1,073	
18 負担金補助 及交付金	134,674	
19 扶 助 費	230,077	
7 報 償 費	213	障害者福祉センターの管理運営等に要する経費
8 旅 費	43	
10 需 用 費	4,370	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 4 障害者福祉費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 20,686	
7 障害福祉施策費	2,903,924	3,200,129	△296,205	国庫支出金 139,371 県支出金 64,041 その他 397,864	2,302,648

区分	金額	説明
12 委託料	409,635	
13 使用料及賃借料	3,077	
17 備品購入費	200	
18 負担金補助及交付金	51	
7 報償費	8,487	障害福祉施策の施行に要する経費
8 旅費	644	
10 需用費	22,893	
11 役務費	19,159	
12 委託料	1,157,282	
13 使用料及賃借料	930	
17 備品購入費	1	
18 負担金補助及交付金	1,681,862	
19 扶助費	9,716	
24 積立金	2,950	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 5 老人福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 老人福祉費	8,942,869	7,906,434	1,036,435	2,798,495	6,144,374
1 老人福祉費	6,355,507	5,221,197	1,134,310	国庫支出金 73,560 県支出金 1,320,850 市債 1,000 その他 792,623	4,167,474
2 老人措置費	2,117,309	2,168,559	△51,250	その他 413,693	1,703,616
3 老人医療費	58,275	72,344	△14,069	県支出金 31,036 その他 100	27,139

節		区 分	金 額	説 明	
7	報 償 費		2,211	老人福祉法の施行等に要する経費	
8	旅 費		148		
10	需 用 費		22,938		
11	役 務 費		121,124		
12	委 託 料		933,121		
13	使用料及賃借料		11,890		
17	備品購入費		1,330		
18	負担金補助 及交付金		4,964,297		
19	扶 助 費		7,205		
22	償還金利子 及割引料		2,913		
24	積 立 金		288,000		
26	公 課 費		330		
19	扶 助 費		2,117,309		老人福祉法による養護老人ホームへの入所措置に要する経費
11	役 務 費		2		高齢期移行者の医療費の助成に要する経費
12	委 託 料		1,236		
19	扶 助 費		53,259		

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 5 老人福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 養護老人ホーム費	59,517	56,014	3,503	その他 136,124	△76,607
5 軽費老人ホーム費	352,261	388,320	△36,059	その他 29,509	322,752

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利息 及割引料		3,778	
10	需 用 費		47,217	和光園の管理運営費
11	役 務 費		10,600	
13	使用料及賃 借料		171	
17	備品購入費		496	
18	負担金補助 及交付金		205	
19	扶 助 費		828	
7	報 償 費		114	・和光園の管理運営費 ・民間ケアハウス運営助成費
10	需 用 費		26,389	
11	役 務 費		8,877	
13	使用料及賃 借料		107	
17	備品購入費		310	
18	負担金補助 及交付金		316,464	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 6 国民年金費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 国民年金費	289,988	242,399	47,589	546,817	△256,829
1 国民年金費	289,988	242,399	47,589	国庫支出金 546,817	△256,829

節		区 分	金 額	説 明
8	旅 費		126	国民年金法等に基づく、法定受託事務に要する経費
10	需 用 費		15,016	
11	役 務 費		31,639	
12	委 託 料		190,740	
13	使用料及賃借料		47,457	
17	備品購入費		5,000	
18	負担金補助及交付金		10	

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 7 民生施設整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 民生施設整備費	10,534,878	12,906,943	△2,372,065	8,775,156	1,759,722
1 児童福祉施設整備費	3,896,088	6,540,426	△2,644,338	国庫支出金 299,869 市債 861,000 その他 2,161,490	573,729
2 老人福祉施設整備費	3,517,751	3,479,593	38,158	国庫支出金 73,807 県支出金 2,459,644 市債 908,000	76,300
3 其他民生施	2,564,118	2,329,134	234,984	国庫支出金	1,090,690

区 分	金 額	説 明
10 需用費	2,080	保育所の整備費等
11 役務費	22,832	
12 委託料	63,075	
13 使用料及賃借料	25,972	
14 工事請負費	1,005,278	
16 公有財産購入費	10,570	
17 備品購入費	1,000	
18 負担金補助及交付金	602,461	
20 貸付金	2,109,238	
22 償還金利子及割引料	53,000	
24 積立金	582	
13 使用料及賃借料	431	老人福祉施設の整備等に要する経費
18 負担金補助及交付金	3,517,320	
10 需用費	16,570	市立施設の整備等に要する経費

一般会計

(款) 4 民生費
(項) 7 民生施設整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
設整備費				33,333	
				市債 842,000	
				その他 598,095	
4 障害福祉施設整備費	556,921	557,790	△869	国庫支出金 300,000	19,003
				市債 200,000	
				その他 37,918	

区 分	金 額	説 明
11 役 務 費	13,457	
12 委 託 料	838,162	
13 使用料及賃借料	60	
14 工事請負費	821,847	
16 公有財産購入費	88,455	
17 備品購入費	2,000	
18 負担金補助及交付金	484,013	
20 貸 付 金	299,454	
21 補償補填及賠償金	100	
10 需 用 費	800	障害福祉施設の整備等に要する経費
11 役 務 費	300	
12 委 託 料	4,300	
13 使用料及賃借料	5,261	
14 工事請負費	96,260	
18 負担金補助及交付金	450,000	

一般会計

(款) 5 衛生費
(項) 1 衛生総務費

(単位：千円)

5	1	衛生費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		衛生費	43,874,962	48,273,518	△4,398,556	18,189,080	25,685,882
	1	衛生総務費	16,070,825	16,786,727	△715,902	2,789,511	13,281,314
	1	職員費	5,775,528	5,723,711	51,817	国庫支出金 30,674 県支出金 49,850 その他 12,076	5,682,928
	2	衛生総務費	1,651,032	1,610,063	40,969	国庫支出金 1,591 県支出金 16,281 市債 42,000 その他 100,039	1,491,121

節		金額	説明
区分			
1	報酬	379,706	職員の給料、職員手当等
2	給料	2,517,162	
3	職員手当等	1,788,206	
	扶養手当	55,318	
	地域手当	319,739	
	特殊勤務手当	35,575	
	期末・勤勉手当	1,081,516	
	通勤手当	114,239	
	住居手当	41,296	
	其他手当	115,525	
	児童手当	24,998	
4	共済費	1,013,936	
8	旅費	76,518	
7	報償費	3,329	
8	旅費	379	・看護師確保対策費
10	需用費	55,548	・神戸こども初期急病センター関連経費 ・救急安心センター運営費
11	役務費	15,756	・こうべ市歯科センター運営費
12	委託料	454,452	
13	使用料及賃借料	9,184	
14	工事請負費	63,200	

一般会計

(款) 5 衛生費
(項) 1 衛生総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 市民病院費	8,644,265	9,452,953	△808,688	市債 2,537,000	6,107,265

節		区 分	金 額	説 明
16	公有財産購入費		200,117	
17	備品購入費		9,969	
18	負担金補助 及交付金		839,098	
8	旅 費		30	独立行政法人神戸市民病院機構への運営費交付金等
10	需 用 費		10	
11	役 務 費		38	
13	使用料及賃 借料		819	
18	負担金補助 及交付金		6,106,368	
20	貸 付 金		2,537,000	

一般会計

(款) 5 衛生費
(項) 2 公衆衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公衆衛生費	25,972,958	29,832,910	△3,859,952	13,707,996	12,264,962
1 保健衛生費	2,985,242	2,528,423	456,819	国庫支出金 957,099 県支出金 152,305 その他 11,300	1,864,538
2 保健予防費	16,842,027	21,229,657	△4,387,630	国庫支出金 2,152,983 県支出金 7,591,627 その他 30,796	7,066,621

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	5,349	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診及び乳幼児健診に要する経費 ・母子保健対策費 ・難病対策費
8 旅 費	1,446	
10 需 用 費	23,308	
11 役 務 費	105,824	
12 委 託 料	479,953	
13 使用料及賃借料	24,195	
18 負担金補助及交付金	1,687,244	
19 扶 助 費	524,923	
22 償還金利子及割引料	133,000	
7 報 償 費	56,141	
8 旅 費	825	
10 需 用 費	52,948	
11 役 務 費	2,098,434	
12 委 託 料	9,129,554	
13 使用料及賃借料	1,224,551	
17 備品購入費	896	

一般会計

(款) 5 衛生費
(項) 2 公衆衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 地域保健費	6,145,689	6,074,830	70,859	国庫支出金 1,912,201 県支出金 66,224 市債 3,000 その他 830,461	3,333,803

区 分	金 額	説 明
19 扶 助 費	674,325	
21 補償補填及 賠償金	51,006	
22 償還金利子 及割引料	420,000	
7 報 償 費	26,762	・保健所等事業経費
8 旅 費	12,235	・地域保健事業費
10 需 用 費	66,083	・健康増進事業費
11 役 務 費	291,458	・結核対策費
12 委 託 料	1,622,871	・環境保健対策費
13 使用料及賃 借料	74,473	
14 工事請負費	3,367	
17 備品購入費	1,509	
18 負担金補助 及交付金	218,625	
19 扶 助 費	3,745,428	
22 償還金利子 及割引料	79,980	

一般会計

(款) 5 衛生費
(項) 3 環境衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 環境衛生費	1,831,179	1,653,881	177,298	1,691,573	139,606
1 環境衛生費	489,282	432,534	56,748	国庫支出金 2,220 その他 221,103	265,959
2 健康科学研究費	268,255	266,569	1,686	国庫支出金 5,807 その他 262,817	△369

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	178	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生対策費 ・食品衛生対策費 ・動物衛生対策費
10 需 用 費	55,175	
11 役 務 費	41,736	
12 委 託 料	244,249	
13 使用料及賃借料	42,356	
17 備品購入費	5,791	
18 負担金補助及交付金	99,765	
22 償還金利子及割引料	20	
26 公 課 費	12	
7 報 償 費	13	
8 旅 費	50	
10 需 用 費	138,963	
11 役 務 費	56,399	
12 委 託 料	1,780	
13 使用料及賃借料	27,487	

一般会計

(款) 5 衛生費
(項) 3 環境衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 斎園費	1,073,642	954,778	118,864	市債 323,000 その他 876,626	△125,984

区 分	金 額	説 明
17 備品購入費	14,500	
18 負担金補助 及交付金	123	
10 需用費	213,036	斎場、墓園の整備及び管理運営費
11 役 務 費	233,160	
12 委 託 料	246,897	
13 使用料及賃 借料	3,124	
14 工事請負費	374,000	
15 原材料費	178	
17 備品購入費	1,700	
18 負担金補助 及交付金	402	
21 補償補填及 賠償金	38	
22 償還金利子 及割引料	1,107	

一般会計

(款) 6 環境費
(項) 1 環境総務費

(単位：千円)

6	1	環境費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		環境費	21,714,829	20,905,190	809,639	9,631,962	12,082,867
	1	環境総務費	9,975,627	9,845,659	129,968	3,044,823	6,930,804
	1	職員費	8,806,265	8,844,715	△38,450		8,806,265
	2	環境総務費	1,169,362	1,000,944	168,418	国庫支出金 2,800 県支出金 38,000 その他 3,004,023	△1,875,461

節		説明
区分	金額	
1	報酬	137,807
2	給料	4,248,421
3	職員手当等	2,830,274
	扶養手当	152,858
	地域手当	532,838
	特殊勤務手当	18,941
	期末・勤勉手当	1,816,368
	通勤手当	159,604
	住居手当	62,266
	其他手当	44,673
	児童手当	42,726
4	共済費	1,575,691
8	旅費	14,072
7	報償費	1,215
8	旅費	7,371
10	需用費	544,018
11	役務費	227,580
12	委託料	181,839
13	使用料及賃借料	32,727
14	工事請負費	5,985

一般会計

(款) 6 環境費
(項) 2 環境保全費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 環境保全費	418,072	390,746	27,326	130,628	287,444
1 環境保全費	418,072	390,746	27,326	国庫支出金 14,343	287,444
				県支出金 8,029	
				市債 32,000	
				その他 76,256	

節		説明
区分	金額	
7 報償費	2,363	環境保全施策に要する経費
8 旅費	1,097	
10 需用費	33,762	
11 役務費	98,830	
12 委託料	132,775	
13 使用料及賃借料	3,881	
14 工事請負費	41,459	
17 備品購入費	15,078	
18 負担金補助 及交付金	88,827	

一般会計

(款) 6 環境費
(項) 3 廃棄物処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 廃棄物処理費	8,794,717	8,151,905	642,812	4,182,909	4,611,808
1 ごみ処理費	7,841,544	7,237,677	603,867	市債 128,000 その他 3,141,882	4,571,662
2 リサイクル推進費	842,343	802,480	39,863	その他 907,164	△64,821

節		区 分	金 額	説 明	
7	報 償 費		461	ごみの収集、処理に要する経費	
8	旅 費		1		
10	需 用 費		2,172,842		
11	役 務 費		3,537,300		
12	委 託 料		1,691,591		
13	使用料及賃借料		293,210		
14	工事請負費		109,719		
15	原材料費		3,979		
17	備品購入費		15,257		
18	負担金補助及交付金		2,998		
26	公 課 費		14,186		
7	報 償 費		110		リサイクルの推進に要する経費
8	旅 費		4		
10	需 用 費		94,408		
11	役 務 費		35,260		
12	委 託 料		638,823		

一般会計

(款) 6 環境費
(項) 3 廃棄物処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
3	し尿処理費	110,830	111,748	△918	その他 5,863	104,967

節		区 分	金 額	説 明
13	使用料及賃借料		1,320	
14	工事請負費		1,377	
17	備品購入費		4,564	
18	負担金補助及交付金		66,477	
10	需用費		15,241	し尿の収集、処理に要する経費
11	役員費		95,589	

一般会計

(款) 6 環境費
(項) 4 環境施設整備費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 環境施設整備費	2,526,413	2,516,880	9,533	2,273,602	252,811
1 埋立処分地整備費	996,292	737,281	259,011	市債 654,000 その他 324,602	17,690
2 処理施設整備費	1,443,361	1,317,688	125,673	市債 1,243,000	200,361
3 事業所等整備費	86,760	222,961	△136,201	市債 52,000	34,760
○ 車両整備費	0	238,950	△238,950		

区分	金額	説明
10 需用費	19,949	埋立処分地の整備等に要する経費
11 役務費	5,500	
12 委託料	65,926	
14 工事請負費	880,785	
18 負担金補助 及交付金	24,132	
10 需用費	16,000	既設クリーンセンター等の整備に要する経費
11 役務費	18,000	
12 委託料	18,000	
14 工事請負費	1,391,361	
10 需用費	2,000	環境事業所等の整備に要する経費
11 役務費	1,653	
12 委託料	1,000	
14 工事請負費	72,607	
17 備品購入費	2,000	
18 負担金補助 及交付金	7,500	収集車両等の整備に要する経費

一般会計

(款) 7 商工費
(項) 1 商工振興費

(単位：千円)

7	1	商工費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		商工費	8,444,249	7,719,194	725,055	4,120,373	4,323,876
	1	商工振興費	7,058,744	6,590,458	468,286	3,631,348	3,427,396
	1	職員費	1,150,518	1,008,422	142,096		1,150,518
	2	商工総務費	1,563,899	1,403,397	160,502	国庫支出金 53,921 県支出金 3,291 市債 380,000 その他 312,616	814,071

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		23,126	職員の給料、職員手当等
2	給 料		521,669	
3	職員手当等		407,871	
	扶養手当		19,010	
	地域手当		69,334	
	特殊勤務手 当		399	
	期末・勤勉 手当		246,265	
	通勤手当		17,589	
	住居手当		9,171	
	其他手当		38,076	
	児童手当		8,027	
4	共 済 費		196,263	
8	旅 費		1,589	
7	報 償 費		2,500	・市内企業への就労促進に要する経費 ・神戸ファッション美術館の運営に要する経費 ・コンベンション事業の推進に要する経費等
8	旅 費		244	
10	需 用 費		11,354	
11	役 務 費		14,921	
12	委 託 料		747,986	
13	使用料及賃 借料		148,435	
14	工事請負費		405,148	

一般会計

(款) 7 商工費
(項) 1 商工振興費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 商工振興費	2,075,158	2,167,778	△92,620	国庫支出金 11,000 県支出金 20,000 市債 402,000 その他 635,156	1,007,002
4 中小企業経営支援費	536,314	545,243	△8,929	国庫支出金 9,900 市債 106,000 その他 113,839	306,575

節		区 分	金 額	説 明
17	備品購入費		135	
18	負担金補助 及交付金		211,175	
20	貸付金		1	
24	積立金		22,000	
7	報償費		7,037	・中小企業の振興に要する経費
8	旅費		16,790	・地域産業の振興に要する経費
10	需用費		17,209	・地域商業の振興に要する経費
11	役員費		26,393	・神戸市ものづくり工場の運営に要する経費等
12	委託料		494,937	
13	使用料及賃 借料		39,969	
14	工事請負費		551,325	
17	備品購入費		1,540	
18	負担金補助 及交付金		919,958	
10	需用費		757	地域産業の振興に要する経費
12	委託料		171,598	
14	工事請負費		112,673	
18	負担金補助 及交付金		251,286	

一般会計

(款) 7 商工費
(項) 1 商工振興費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 中小企業金 融対策費	1,732,855	1,465,618	267,237	その他 1,583,625	149,230

節		区 分	金 額	説 明
10	需 用 費		653	中小企業融資制度
11	役 務 費		636	
18	負担金補助 及交付金		157,153	
20	貸 付 金		1,553,000	
21	補償補填及 賠償金		21,413	

一般会計

(款) 7 商工費
(項) 2 貿易観光費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
2	貿易観光費	1,385,505	1,128,736	256,769	489,025	896,480
1	貿易振興費	20,987	14,987	6,000	その他 2,600	18,387
2	観光事業費	1,364,518	1,113,749	250,769	国庫支出金 45,000 県支出金 16,500 市債 166,000 その他 258,925	878,093

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	600	・「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸」支援事業費
10 需 用 費	830	
11 役 務 費	2,060	
12 委 託 料	1,300	
13 使用料及賃借料	960	
18 負担金補助及交付金	15,237	
7 報 償 費	183	・神戸ルミナリエの開催に要する経費 ・集客イベント開催支援経費
10 需 用 費	20,846	・六甲・摩耶地区の活性化に要する経費 ・有馬観光の振興に要する経費
11 役 務 費	30,009	・国際観光の推進に要する経費 ・観光客の誘致宣伝、受入体制の強化及びホスピタリティの向上に要する経費
12 委 託 料	146,567	
13 使用料及賃借料	12,066	
14 工事請負費	164,385	
18 負担金補助及交付金	940,462	
24 積 立 金	50,000	

一般会計

(款) 8 農政費
(項) 1 農業委員会費

(単位：千円)

8	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		農政費	4,266,278	3,939,343	326,935	2,594,682	1,671,596
		農業委員会費	167,530	172,303	△4,773	12,563	154,967
	1	委員費	29,105	29,205	△100	県支出金 3,500	25,605
	2	職員費	125,692	129,950	△4,258	県支出金 5,653	120,039
	3	運営費	12,733	13,148	△415	県支出金 2,510 その他 900	9,323

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		27,752	委員の報酬、旅費
8	旅 費		1,353	
1	報 酬		7,644	職員の給料、職員手当等
2	給 料		55,438	
3	職員手当等		40,742	
	扶養手当		780	
	地域手当		6,875	
	時間外勤務 手当		5,983	
	特殊勤務手 当		65	
	期末・勤勉 手当		23,103	
	通勤手当		2,438	
	住居手当		240	
	其他手当		1,078	
	児童手当		180	
4	共 済 費		20,814	
8	旅 費		1,054	
7	報 償 費		400	農業委員会の運営費等
9	交 際 費		30	
10	需 用 費		4,092	
11	役 務 費		903	

一般会計

(款) 8 農政費
(項) 2 農政総務費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 農政総務費	1,738,899	1,671,954	66,945	673,183	1,065,716
1 職員費	709,201	709,856	△655		709,201
2 農政総務費	177,166	217,151	△39,985	県支出金 300 市債 36,000 その他 53,497	87,369

区分	金額	説明
1 報酬	18,948	職員の給料、職員手当等
2 給料	322,664	
3 職員手当等	244,018	
扶養手当	9,390	
地域手当	42,223	
特殊勤務手当	457	
期末・勤勉手当	151,074	
通勤手当	13,572	
住居手当	4,551	
其他手当	20,288	
児童手当	2,463	
4 共済費	121,697	
8 旅費	1,874	
2 給料	12,669	・農業振興資金融資制度 ・農漁業制度資金利子補給事業費等
7 報償費	6,578	
8 旅費	154	
10 需用費	5,511	
11 役務費	5,892	
12 委託料	126,959	
13 使用料及賃借料	12,031	

一般会計

(款) 8 農政費
(項) 2 農政総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 地域整備費	852,532	744,947	107,585	国庫支出金 22,212	269,146
				県支出金 479,224	
				市債 18,000	
				その他 63,950	

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及交付金	7,217	
7 報 償 費	3,928	・人と自然との共生ゾーンの形成に要する経費
8 旅 費	34	・特定外来生物・有害鳥獣対策の推進に要する経費
10 需 用 費	7,749	・神戸・里山暮らしの推進に要する経費
11 役 務 費	51,467	・新規就農・多様な担い手の育成事業費等
12 委 託 料	124,805	
13 使用料及賃 借料	10,738	
14 工事請負費	19,906	
17 備品購入費	1,065	
18 負担金補助 及交付金	631,840	
22 償還金利子 及割引料	1,000	

一般会計

(款) 8 農政費
(項) 3 生産振興費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 生産振興費	2,037,758	1,797,630	240,128	1,701,263	336,495
1 流通対策費	486,307	519,811	△33,504	国庫支出金 10,000 県支出金 28,050 市債 96,000 その他 100,862	251,395
2 農産費	31,618	31,459	159	県支出金 8,750 その他 2,220	20,648
3 畜産費	462,044	435,554	26,490	国庫支出金 550 県支出金 140,000 その他 316,901	4,593

一般会計

区分	金額	説明	
			節
7 報償費	146	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心推進事業費 ・食農教育推進事業費 ・フルーツ・フラワーパーク管理運営費 ・「食都神戸」の推進に要する経費等 	
8 旅費	1,490		
10 需用費	5,539		
11 役務費	1,483		
12 委託料	315,954		
13 使用料及賃借料	626		
14 工事請負費	103,554		
17 備品購入費	678		
18 負担金補助及交付金	56,837		
10 需用費	700		花き振興対策事業費等
11 役務費	400		
12 委託料	15,060		
18 負担金補助及交付金	15,458		
7 報償費	30		<ul style="list-style-type: none"> ・酪農振興対策事業費 ・肉牛振興対策事業費
10 需用費	800		
11 役務費	213		
12 委託料	200		

(款) 8 農政費
(項) 3 生産振興費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 水産費	906,389	730,806	175,583	市債 580,000 その他 275,230	51,159
5 漁港修築費	151,400	80,000	71,400	県支出金 75,700 市債 67,000	8,700

節		説明
区分	金額	
13 使用料及賃借料	4,155	
18 負担金補助及交付金	157,245	
20 貸付金	299,401	
10 需用費	1,000	・漁業振興対策事業費
12 委託料	825,249	・栽培漁業センター管理運営費 ・マリンピア神戸管理運営費 ・フィッシャリーナ管理運営費等
13 使用料及賃借料	16,787	
14 工事請負費	31,000	
18 負担金補助及交付金	32,353	
12 委託料	21,000	漁港施設機能強化事業費
14 工事請負費	130,400	

一般会計

(款) 8 農政費
(項) 4 農林土木費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 農林土木費	322,091	297,456	24,635	207,673	114,418
1 農業基盤整備費	322,091	297,456	24,635	国庫支出金 1,575	114,418
				県支出金 75,988	
				市債 129,000	
				その他 1,110	

区分	金額	説明
11 役務費	367	・水利施設整備事業費
		・東播用水対策事業費等
12 委託料	92,200	
13 使用料及賃借料	30	
14 工事請負費	60,000	
18 負担金補助及交付金	167,451	
24 積立金	1,010	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 1 土木総務費

(単位：千円)

9	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		土 木 費	48,101,806	42,699,052	5,402,754	35,856,706	12,245,100
		土木総務費	5,421,255	5,352,121	69,134	73,481	5,347,774
	1	職 員 費	5,128,828	5,048,398	80,430		5,128,828
	2	土木総務費	187,962	197,701	△9,739	その他 37,994	149,968

区 分	金 額	説 明	
			節
1	報酬	149,534	職員の給料、職員手当等
2	給 料	2,368,792	
3	職員手当等	1,713,508	
	扶養手当	86,492	
	地域手当	301,650	
	特殊勤務手 当	11,316	
	期末・勤勉 手当	1,061,884	
	通勤手当	106,282	
	退職手当	3,680	
	住居手当	33,751	
	其他手当	75,153	
	児童手当	33,300	
4	共 済 費	878,608	
8	旅 費	18,386	
7	報 償 費	271	一般管理事務費
8	旅 費	35	
10	需 用 費	32,216	
11	役 務 費	15,357	
12	委 託 料	58,972	
13	使用料及賃 借料	25,278	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 1 土木総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 防災安全対策費	104,465	106,022	△1,557	国庫支出金 2,750 その他 32,737	68,978

区 分	金 額	説 明
17 備品購入費	650	
18 負担金補助 及交付金	42,173	
20 貸 付 金	10	
10 需 用 費	15,410	・宅地等の保全、造成許可等経費 ・神戸市水防情報システム運営経費
11 役 務 費	13,555	・危険がけ応急対策助成費等
12 委 託 料	57,978	
13 使用料及賃 借料	425	
17 備品購入費	10	
18 負担金補助 及交付金	7,587	
21 補償補填及 賠償金	9,500	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋梁費	2,521,471	2,267,909	253,562	4,762,023	△2,240,552
1 道路橋梁費	1,375,294	1,238,830	136,464	市債 36,000 その他 4,518,507	△3,179,213
2 街灯費	1,132,071	1,015,275	116,796	国庫支出金 600 市債 198,000 その他 7,000	926,471

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	150	・道路管理経費
7 報 償 費	199	・放置自転車対策経費
8 旅 費	74	・屋外広告物取扱事務経費
10 需 用 費	161,475	・道路占用事務経費
11 役 務 費	163,178	・道路台帳の整備経費等
12 委 託 料	945,635	
13 使用料及賃借料	21,431	
14 工事請負費	3,687	
15 原材料費	4	
17 備品購入費	2,683	
18 負担金補助及交付金	76,778	
10 需 用 費	575,913	・街灯の新設及び維持管理経費
11 役 務 費	45,650	・照明灯柱の点検・更新経費
12 委 託 料	30,015	・私道の街灯助成費等
13 使用料及賃借料	270,015	
14 工事請負費	151,000	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 私道対策費	14,106	13,804	302	その他 1,916	12,190

節		区 分	金 額	説 明
15	原材料費		5,500	
17	備品購入費		5,000	
18	負担金補助 及交付金		48,978	
18	負担金補助 及交付金		14,106	<ul style="list-style-type: none"> ・私道舗装等に対する助成費 ・私道の公道化認定に伴う経費

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 3 道路橋梁整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 道路橋梁整備費	20,227,761	21,306,615	△1,078,854	16,769,161	3,458,600
1 調査費	62,178	18,955	43,223		62,178
2 広域幹線道路対策費	761,539	941,620	△180,081	国庫支出金 200,000 その他 560,000	1,539
3 道路改良費	8,128,148	10,547,935	△2,419,787	国庫支出金 1,242,640 県支出金 89,235 市債 5,927,000	267,550

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	120	<ul style="list-style-type: none"> ・将来道路網計画調査 ・自転車活用推進計画推進事業費等
8 旅 費	40	
10 需 用 費	1,970	
11 役 務 費	15,255	
12 委 託 料	44,698	
13 使用料及賃借料	40	
15 原材料費	40	
17 備品購入費	15	
10 需 用 費	40	広域幹線道路調査費等
11 役 務 費	300	
12 委 託 料	561,189	
17 備品購入費	10	
21 補償補填及賠償金	200,000	
8 旅 費	40	補助事業
10 需 用 費	217,304	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業費 ・無電柱化事業費 ・道路防災対策費
11 役 務 費	936,448	単独事業
12 委 託 料	1,451,653	・国直轄施工の工事負担金

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 3 道路橋梁整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				その他 601,723	
4 道路補修費	4,080,868	4,086,424	△5,556	市債 1,535,000 その他 53,951	2,491,917

区 分	金 額	説 明
13 使用料及賃借料	1,090	
14 工事請負費	2,864,582	
15 原材料費	3,000	
16 公有財産購入費	120,000	
17 備品購入費	3,000	
18 負担金補助及交付金	2,422,031	
21 補償補填及賠償金	109,000	
10 需用費	288,440	・側溝整備費
11 役務費	892,960	・道路維持補修費
12 委託料	230,000	・道路等の美化に係る経費
13 使用料及賃借料	800	・道路施設の改築及び補修費等
14 工事請負費	2,556,868	
15 原材料費	99,000	
17 備品購入費	5,000	
18 負担金補助及交付金	2,700	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 3 道路橋梁整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 橋梁整備費	4,296,920	3,266,824	1,030,096	国庫支出金 1,081,500 市債 2,895,000	320,420
6 交通安全施設費	2,884,470	2,425,700	458,770	国庫支出金 1,016,125 市債 1,377,000 その他 175,000	316,345

節		区 分	金 額	説 明
21	補償補填及賠償金		3,100	
26	公 課 費		2,000	
10	需 用 費		22,000	橋梁の耐震補強及び補修費等
11	役 務 費		94,000	
12	委 託 料		137,500	
14	工事請負費		3,979,420	
15	原材料費		5,000	
16	公有財産購入費		45,000	
18	負担金補助及交付金		7,000	
21	補償補填及賠償金		7,000	
8	旅 費		50	・交差点改良事業費 ・ユニバーサル歩道整備事業費
10	需 用 費		89,000	・道路標識の整備事業費 ・歩道・自転車歩行者道整備事業費等
11	役 務 費		233,040	・自転車の利活用促進及び駐輪・放置自転車対策事業費 ・駅周辺整備
12	委 託 料		251,900	
13	使用料及賃借料		50	
14	工事請負費		2,169,230	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 3 道路橋梁整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 受託工事費	13,638	19,157	△5,519	その他 14,987	△1,349

節		区 分	金 額	説 明
15	原材料費		6,400	
16	公有財産購入費		22,000	
18	負担金補助及交付金		91,800	
21	補償補填及賠償金		21,000	
10	需用費		100	道路掘削跡復旧工事費等
11	役員費		100	
12	委託料		100	
13	使用料及賃借料		100	
14	工事請負費		12,238	
15	原材料費		1,000	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 4 公園緑地費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	公園緑地費	5,459,904	5,024,427	435,477	1,239,515	4,220,389
1	公園街路樹費	2,997,778	2,960,630	37,148	その他 531,824	2,465,954
2	六甲国立公園費	94,237	93,400	837	その他 24,370	69,867

区分	金額	説明
8 旅費	65	・まちの美緑花ボランティア助成経費
10 需用費	354,177	・街路樹再整備事業費
11 役務費	1,490,050	・公園灯LED化ESCO事業費
12 委託料	847,581	・公園駐車場の管理運営費
13 使用料及賃借料	1,367	・異常高温対策費等
14 工事請負費	167,736	
15 原材料費	9,290	
17 備品購入費	15,752	
18 負担金補助及交付金	110,560	
21 補償補填及賠償金	10	
22 償還金利子及割引料	610	
10 需用費	34,461	自然公園施設、登山道、再度公園等の維持管理
11 役務費	45,321	
12 委託料	1,500	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 4 公園緑地費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 有料公園等 管理費	2,367,889	1,970,397	397,492	市債 90,000 その他 593,321	1,684,568

節		区 分	金 額	説 明
7	報 償 費			
13	使用料及賃借料		950	
14	工事請負費		8,500	
15	原材料費		1,000	
17	備品購入費		600	
18	負担金補助 及交付金		1,905	
7	報 償 費		17,220	相楽園、神戸総合運動公園、しあわせの村、布引公園、離宮公園、 森林植物園、北神戸田園スポーツ公園、及び御崎公園の管理運営費
11	役 務 費		300	
12	委 託 料		2,313,339	
18	負担金補助 及交付金		35,930	
22	償還金利子 及割引料		1,100	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 5 公園緑地整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公園緑地整備費	4,503,735	3,531,858	971,877	3,715,008	788,727
1 公園整備費	3,456,112	2,638,385	817,727	国庫支出金 1,056,990 市債 1,635,000 その他 462,732	301,390
2 みどりの聖域推進費	880,364	695,623	184,741	国庫支出金 25,670	357,567

区 分	金 額	説 明
7 報 償 費	1,000	・都市公園施設整備費 ・国営明石海峡公園負担金
10 需 用 費	7,956	・安全安心な公園づくり ・公園緑地事業等基金（公園事業基金）造成費等
11 役 務 費	77,058	
12 委 託 料	434,429	
13 使用料及賃借料	242	
14 工事請負費	2,028,390	
15 原材料費	2,000	
16 公有財産購入費	423,880	
17 備品購入費	1,000	
18 負担金補助及交付金	30,363	
21 補償補填及賠償金	38,000	
22 償還金利子及割引料	56,466	
24 積立金	355,328	
7 報 償 費	1,790	・緑地の保全事業費 ・緑地の育成事業費
8 旅 費	600	・六甲山森林整備戦略関連事業費

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 5 公園緑地整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 111,282	
				市債 320,000	
				その他 65,845	
3 緑化推進費	167,259	197,850	△30,591	国庫支出金 2,500	129,770
				市債 2,000	
				その他 32,989	

区 分	金 額	説 明
11 役 務 費	74,720	・公園緑地事業等基金（緑地保全事業基金）造成費
12 委 託 料	182,062	・摩耶ケーブル・ロープウェー事業にかかる支援事業費等
13 使用料及賃借料	1,200	
14 工事請負費	101,547	
15 原材料費	500	
16 公有財産購入費	40,280	
17 備品購入費	1,600	
18 負担金補助及交付金	432,310	
24 積立金	34,500	
10 需用費	1,614	・花のまち神戸の推進事業費（市民花壇等）
11 役 務 費	5,400	・公民連携の飾花事業費
12 委 託 料	106,410	・公園緑地事業等基金（緑化事業基金）造成費等
18 負担金補助及交付金	42,835	
24 積立金	11,000	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 6 河川砂防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 河川砂防費	2,759,585	1,943,722	815,863	2,535,065	224,520
1 河川管理費	153,136	159,389	△6,253	市債 20,000 その他 13,895	119,241
2 河川改修費	1,496,645	1,494,100	2,545	国庫支出金 183,000 県支出金 183,000 市債 1,039,000	91,645
3 治山砂防費	1,109,804	290,233	819,571		13,634

区 分	金 額	説 明
10 需用費	2,203	河川の維持管理費等
11 役務費	66,888	
12 委託料	5,434	
13 使用料及賃借料	13	
14 工事請負費	75,690	
17 備品購入費	50	
18 負担金補助及交付金	2,858	
10 需用費	8,840	・都市基盤河川改修事業 ・都市河川改修事業
11 役務費	19,835	・準用河川等改修事業等
12 委託料	229,500	
13 使用料及賃借料	2,020	
14 工事請負費	1,224,730	
16 公有財産購入費	3,000	
17 備品購入費	220	
21 補償補填及賠償金	8,500	
10 需用費	133	・市有林内山腹崩壊対策事業費

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 6 河川砂防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				国庫支出金	
				151,487	
				県支出金	
				66,423	
				市債	
				853,000	
				その他	
				25,260	

区 分	金 額	説 明
12 委 託 料	38,000	・六甲山系山腹崩壊防止箇所調査費
14 工事請負費	987,834	・土砂災害特別警戒区域防災対策事業等
18 負担金補助 及交付金	83,639	・盛土対策事業

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 7 海岸保全費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 海岸保全費	1,593,095	1,652,400	△59,305	1,147,453	445,642
1 職員費	132,257	142,191	△9,934		132,257
2 事業費	1,460,838	1,510,209	△49,371	国庫支出金 312,500 市債 829,000 その他 5,953	313,385

区 分	金 額	説 明
2 給料	62,976	職員の給料、職員手当等
3 職員手当等	46,580	
扶養手当	2,156	
地域手当	8,064	
特殊勤務手 当	133	
期末・勤勉 手当	27,629	
通勤手当	3,715	
住居手当	1,685	
其他手当	2,282	
児童手当	916	
4 共 済 費	22,701	
10 需 用 費	63,268	・海岸保全施設老朽化対策
11 役 務 費	31,663	・ポンプ場機能向上
12 委 託 料	316,470	・津波高潮対策事業
13 使用料及賃 借料	137	・防潮鉄扉の遠隔操作化
14 工事請負費	1,048,800	
18 負担金補助 及交付金	500	

一般会計

(款) 9 土木費
(項) 8 港湾防災費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 港湾防災費	5,615,000	1,620,000	3,995,000	5,615,000	
1 港湾防災事業費	5,615,000	1,620,000	3,995,000	市債 5,615,000	

節		区 分	金 額	説 明
11	役 務 費		30,000	港湾防災対策事業
12	委 託 料		50,000	
14	工事請負費		5,535,000	

一般会計

(款) 10 都市計画費
(項) 1 都市計画総務費

(単位：千円)

10	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		都市計画費	19,783,353	32,283,573	△12,500,220	16,046,372	3,736,981
	1	都市計画総務費	16,089,647	28,482,030	△12,392,383	12,635,150	3,454,497
	1	職 員 費	1,984,451	1,830,611	153,840		1,984,451
	2	都市計画総務費	10,146,481	23,469,871	△13,323,390	国庫支出金 1,491,168 県支出金 1,428 市債 5,226,000 その他 2,883,392	544,493

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	40,283	職員の給料、職員手当等
2 給 料	924,520	
3 職員手当等	672,261	
扶養手当	28,304	
地域手当	118,857	
特殊勤務手当	769	
期末・勤勉手当	420,425	
通勤手当	32,187	
住居手当	18,190	
其他手当	39,177	
児童手当	14,352	
4 共 済 費	343,074	
8 旅 費	4,313	
1 報 酬	7,037	
7 報 償 費	6,323	
8 旅 費	1,562	
10 需 用 費	36,964	
11 役 務 費	640,212	
12 委 託 料	561,584	

一般会計

(款) 10 都市計画費
(項) 1 都市計画総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	交通政策費	3,958,715	3,181,548	777,167	925,553
				国庫支出金 262,410	
				県支出金 500,000	
				市債 2,190,000	
				その他 80,752	

区 分	金 額	説 明
14 工事請負費	3,500,723	
15 原材料費	1,000	
16 公有財産購入費	1,763,483	
17 備品購入費	5,775	
18 負担金補助及交付金	2,666,171	
21 補償補填及賠償金	325,100	
22 償還金利子及割引料	6,661	
24 積立金	608,951	
1 報 酬	572	・良質な交通環境の形成に要する経費 ・神戸新交通株式会社貸付金
7 報 償 費	1,100	
8 旅 費	263	
10 需 用 費	6,745	
11 役 務 費	14,030	
12 委 託 料	391,938	

一般会計

(款) 10 都市計画費
(項) 2 都市改造事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 都市改造事業費	107,813	118,614	△10,801	38,572	69,241
1 都市改造事業促進費	107,813	118,614	△10,801	その他 38,572	69,241

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	15	<ul style="list-style-type: none"> ・事業収束区域等の整備に要する経費 ・復興地区の整備に要する経費 ・こうべまちづくり会館の運営に要する経費
8 旅 費	337	
10 需 用 費	20,018	
11 役 務 費	12,692	
12 委 託 料	39,642	
13 使用料及賃借料	721	
14 工事請負費	31,724	
16 公有財産購入費	1,794	
17 備品購入費	30	
18 負担金補助及交付金	160	
21 補償補填及賠償金	680	

一般会計

(款) 10 都市計画費
(項) 3 再開発事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 再開発事業費	839,219	929,715	△90,496	806,150	33,069
1 再開発事業促進費	578,589	500,854	77,735	国庫支出金 3,500 市債 129,000 その他 475,640	△29,551
2 組合等再開発事業費	204,520	154,800	49,720	国庫支出金 125,010 市債 70,000	9,510

区 分	金 額	説 明	
			節
8 旅 費	400	再開発事業の促進及び再開発施設の管理・処分等に要する経費	
10 需 用 費	12,791		
11 役 務 費	800		
12 委 託 料	158,703		
13 使用料及賃借料	20,429		
14 工事請負費	199,864		
17 備品購入費	600		
18 負担金補助及交付金	177,288		
21 補償補填及賠償金	500		
24 積 立 金	7,214		
10 需 用 費	1,500		民間市街地再開発事業等に要する経費
11 役 務 費	100		
12 委 託 料	100		
14 工事請負費	100		
18 負担金補助及交付金	202,720		

一般会計

(款) 10 都市計画費
(項) 3 再開発事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 都市景観等 整備事業費	56,110	274,061	△217,951	その他 3,000	53,110

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		2,050	都市景観形成の推進に要する経費
7	報 償 費		120	
8	旅 費		265	
10	需 用 費		4,160	
11	役 務 費		6,400	
12	委 託 料		6,780	
13	使用料及賃 借料		295	
17	備品購入費		50	
18	負担金補助 及交付金		35,990	

一般会計

(款) 10 都市計画費
(項) 4 街路事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 街路事業費	2,746,674	2,753,214	△6,540	2,566,500	180,174
1 街路築造費	1,801,400	1,702,663	98,737	国庫支出金 600,000 市債 976,000 その他 100,000	125,400
2 街路立体交差費	945,274	1,050,551	△105,277	国庫支出金 434,500 市債 356,000 その他 100,000	54,774

区 分	金 額	説 明	
			節
7 報 償 費	10,100	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸三田線等の街路築造に要する経費 ・事業地の取得に要する経費等 	
8 旅 費	10,100		
10 需 用 費	31,160		
11 役 務 費	210,500		
12 委 託 料	211,000		
13 使用料及賃借料	10,600		
14 工事請負費	1,153,000		
16 公有財産購入費	23,940		
17 備品購入費	11,000		
21 補償補填及賠償金	130,000		
10 需 用 費	8,634		阪神電鉄連続立体交差事業に要する経費
11 役 務 費	6,950		
12 委 託 料	5,000		
13 使用料及賃借料	1,650		
14 工事請負費	852,090		
15 原材料費	550		

一般会計

(款) 11 住宅費
(項) 1 住宅総務費

(単位：千円)

11	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		住宅費	5,343,219	5,242,620	100,599	2,359,893	2,983,326
	1	住宅総務費	5,343,219	5,242,620	100,599	2,359,893	2,983,326
	1	職員費	1,705,679	1,677,171	28,508		1,705,679
	2	住宅総務費	2,033,910	1,959,256	74,654	国庫支出金 419,708 その他 998,065	616,137

区 分	金 額	説 明	
			節
1	報酬	27,238	職員の給料、職員手当等
2	給料	803,447	
3	職員手当等	579,496	
	扶養手当	23,496	
	地域手当	103,173	
	特殊勤務手当	678	
	期末・勤勉手当	362,133	
	通勤手当	30,663	
	住居手当	13,085	
	其他手当	35,538	
	児童手当	10,730	
4	共 済 費	293,382	
8	旅 費	2,116	
7	報 償 費	35	住宅相談業務委託費等
8	旅 費	37	
10	需 用 費	11,521	
11	役 務 費	24,961	
12	委 託 料	284,689	
13	使用料及賃借料	6,416	
17	備品購入費	141	

一般会計

(款) 11 住宅費
(項) 1 住宅総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 住環境整備費	722,045	852,855	△130,810	国庫支出金 332,350 県支出金 30,851 市債 129,000 その他 24,615	205,229
4 建築指導費	881,585	753,338	128,247	国庫支出金 343,974 県支出金 11,479 その他 69,851	456,281

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助 及交付金		711,473	
20	貸付金		822,098	
24	積立金		172,539	
10	需用費		3,716	密集市街地等における住環境整備費等
11	役務費		23,560	
12	委託料		150,695	
13	使用料及賃 借料		600	
14	工事請負費		90,450	
15	原材料費		1,000	
16	公有財産購 入費		56,000	
17	備品購入費		300	
18	負担金補助 及交付金		317,324	
21	補償補填及 賠償金		78,400	
7	報償費		66	・建築行政事務経費
8	旅費		151	・住宅環境行政事務経費
10	需用費		10,595	等

一般会計

(款) 12 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

12	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		消 防 費	19,582,783	19,270,042	312,741	2,642,340	16,940,443
	1	消 防 費	19,582,783	19,270,042	312,741	2,642,340	16,940,443
	1	職 員 費	15,149,748	15,362,355	△212,607	国庫支出金 1,240	15,148,508
	2	消 防 費	1,668,308	1,560,082	108,226	国庫支出金 41,838 その他 190,675	1,435,795

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	551,748	職員の給料、職員手当、消防団員の報酬等
2 給 料	6,027,925	
3 職員手当等	6,253,225	
扶養手当	283,494	
地域手当	768,149	
時間外勤務 手当	1,021,730	
宿日直手当	233	
特殊勤務手 当	458,974	
期末・勤勉 手当	2,663,775	
通勤手当	259,690	
退職手当	483,982	
住居手当	84,249	
其他手当	89,575	
児童手当	139,374	
4 共 済 費	2,306,468	
8 旅 費	10,382	
5 災害補償費	10	・本部、市民防災総合センター、消防署・出張所等の維持管理費 ・予防、消防、救急、救助、水防活動費
7 報 償 費	6,660	
8 旅 費	5,625	
9 交 際 費	550	
10 需 用 費	644,694	

一般会計

(款) 12 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	571,556	487,129	84,427	143,464	
				国庫支出金 441	
				県支出金 240	
				市債 349,000	
				その他 78,411	

区 分	金 額	説 明
12 委 託 料	235,433	
13 使用料及賃借料	89,197	
14 工事請負費	1	
16 公有財産購入費	93,216	
17 備品購入費	79,419	
18 負担金補助及交付金	232,733	
21 補償補填及賠償金	1	
24 積立金	60,010	
26 公課費	6,919	
5 災害補償費	7,374	・消防団の運営活動費 ・消防団施設整備費
7 報 償 費	70,500	
8 旅 費	1	
10 需 用 費	47,802	
11 役 務 費	13,712	
12 委 託 料	249,732	

一般会計

(款) 12 消防費
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 消防施設等 整備費	2,193,171	1,860,476	332,695	県支出金 375,295 市債 1,585,000 その他 20,200	212,676

区 分	金 額	説 明
14 工事請負費	3,556	
17 備品購入費	86,374	
18 負担金補助 及交付金	87,989	
21 補償補填及 賠償金	3,156	
1 報 酬	100	・消防庁舎整備費
8 旅 費	2,628	・車両等消防施設整備費
10 需 用 費	298,435	・消防水利整備費
11 役 務 費	56,090	・救急救助整備費
12 委 託 料	428,774	
13 使用料及賃借料	14,423	
14 工事請負費	941,690	
17 備品購入費	445,145	
18 負担金補助 及交付金	5,886	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

13	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		教育費	122,828,335	126,659,055	△3,830,720	26,406,817	96,421,518
	1	教育総務費	8,600,029	8,474,310	125,719	618,740	7,981,289
	1	委員費	19,348	19,292	56		19,348
	2	事務局職員費	6,011,047	5,905,570	105,477	国庫支出金 407,900 県支出金 11,855 その他 19,716	5,571,576
	3	教育総務費	1,273,714	1,214,911	58,803	国庫支出金 7,368 県支出金 4,450 その他 38,640	1,223,256

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		19,200	教育委員の報酬、旅費
8	旅 費		148	
1	報 酬		2,356,225	職員の給料、職員手当等
2	給 料		1,377,906	
3	職員手当等		1,181,963	
	扶養手当		26,326	
	地域手当		173,774	
	時間外勤務手当		11,066	
	特殊勤務手当		509	
	期末・勤勉手当		671,632	
	通勤手当		95,255	
	退職手当		129,355	
	住居手当		16,333	
	其他手当		46,578	
	児童手当		11,135	
4	共 済 費		846,912	
5	災害補償費		100	
8	旅 費		247,941	
1	報 酬		74,953	・教育委員会の運営・庶務、人事、経理、広報審査、調査統計等に要する経費 ・就学就園事務費等
7	報 償 費		2,691	
8	旅 費		268,954	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	奨学援助費	1,283,174	1,322,724	△39,550	国庫支出金 37,731 県支出金 13,800 その他 77,280	1,154,363

節		区 分	金 額	説 明
9	交 際 費		100	
10	需 用 費		37,624	
11	役 務 費		523,347	
12	委 託 料		283,301	
13	使用料及賃借料		62,612	
17	備品購入費		1,296	
18	負担金補助及交付金		5,536	
21	補償補填及賠償金		1,900	
24	積立金		11,400	
7	報 償 費		76	・就学困難な児童生徒に対する就学援助費
				・奨学金
10	需 用 費		4,805	・私立学校園振興対策費
11	役 務 費		15,572	
12	委 託 料		33,074	
13	使用料及賃借料		1,404	
18	負担金補助及交付金		371,971	
19	扶 助 費		856,272	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 学校職員厚生費	12,746	11,813	933		12,746

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費		12,653	教職員の表彰及び福利厚生事業等に要する経費
11	役務費		93	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 2 教育振興費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 教育振興費	1,426,493	1,033,593	392,900	221,661	1,204,832
1 教育振興費	1,330,549	923,102	407,447	国庫支出金 27,825 県支出金 146,876 市債 3,000 その他 42,860	1,109,988
2 総合教育センター費	95,944	85,347	10,597	その他 1,100	94,844

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	8,223	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある神戸の教育推進、学校教育における指導充実、いじめ・不登校対策、国際理解教育、特別支援教育 ・神出自然教育園及び青少年育成センターの管理運営費等
7 報 償 費	143,175	
8 旅 費	80,977	
10 需 用 費	313,251	
11 役 務 費	72,218	
12 委 託 料	199,379	
13 使用料及賃借料	439,051	
15 原材料費	101	
17 備品購入費	8,197	
18 負担金補助及交付金	41,075	
19 扶 助 費	16,332	
22 償還金利子及割引料	8,570	
7 報 償 費	5,598	<ul style="list-style-type: none"> ・教育調査研究費 ・教職員研修・研究推進費 ・教育相談経費 ・総合教育センターの管理運営費
8 旅 費	892	
10 需 用 費	53,809	
11 役 務 費	11,247	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 2 教育振興費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 人権教育費	0	25,144	△25,144		

節		区 分	金 額	説 明
12	委託料		21,994	人権教育・研究実践活動等に要する経費
13	使用料及賃借料		1,219	
17	備品購入費		1,075	
18	負担金補助及交付金		110	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 3 幼稚園費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 幼稚園費	2,072,149	2,102,750	△30,601	609,686	1,462,463
1 教職員費	1,914,632	1,989,394	△74,762		1,914,632
2 運営費	157,517	113,356	44,161	その他 609,686	△452,169

区 分	金 額	説 明
1 報酬	53,830	教職員の給料、職員手当等
2 給料	899,844	
3 職員手当等	638,330	
扶養手当	10,726	
地域手当	110,427	
特殊勤務手当	4,265	
期末・勤勉手当	373,229	
通勤手当	39,044	
退職手当	49,654	
住居手当	13,407	
其他手当	26,875	
児童手当	10,703	
4 共済費	315,597	
5 災害補償費	200	
8 旅費	6,831	
7 報償費	378	幼稚園の管理運営費
10 需用費	139,186	
11 役務費	9,726	
12 委託料	7,010	
13 使用料及賃借料	682	
15 原材料費	368	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 4 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 小学校費	46,763,938	46,656,664	107,274	9,421,497	37,342,441
1 教職員費	42,841,529	43,925,296	△1,083,767	国庫支出金 9,198,530 その他 53,575	33,589,424
2 運営費	3,922,409	2,731,368	1,191,041	国庫支出金 22,624 その他 146,768	3,753,017

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	339,660	教職員の給料、職員手当等
2 給 料	20,279,430	
3 職員手当等	14,931,122	
扶養手当	425,332	
地域手当	2,512,041	
時間外勤務 手当	53,134	
特殊勤務手 当	65,457	
期末・勤勉 手当	8,562,766	
通勤手当	605,871	
退職手当	1,590,202	
住居手当	322,120	
其他手当	525,743	
児童手当	268,456	
4 共 済 費	7,249,175	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	29,442	
22 償還金利子 及割引料	12,500	
7 報 償 費	17,245	小学校の管理運営費
8 旅 費	163	
10 需 用 費	3,282,545	
11 役 務 費	316,728	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 5 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 中学校費	25,458,519	25,910,486	△451,967	5,404,181	20,054,338
1 教職員費	23,782,759	24,641,968	△859,209	国庫支出金 5,328,718 その他 47,155	18,406,886
2 運営費	1,675,760	1,268,518	407,242	国庫支出金 9,696 その他 18,612	1,647,452

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	141,988	教職員の給料、職員手当等
2 給 料	11,118,715	
3 職員手当等	8,496,651	
扶養手当	228,180	
地域手当	1,378,168	
時間外勤務 手当	28,705	
宿日直手当		
特殊勤務手 当	411,133	
期末・勤勉 手当	4,703,054	
通勤手当	326,002	
退職手当	780,372	
住居手当	179,139	
其他手当	312,079	
児童手当	149,819	
4 共 済 費	3,999,869	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	12,836	
22 償還金利子 及割引料	12,500	
7 報 償 費	3,489	中学校の管理運営費
8 旅 費	302	
10 需 用 費	1,453,237	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 6 高等学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 高等学校費	5,601,158	6,127,094	△525,936	669,221	4,931,937
1 教職員費	5,210,703	5,850,361	△639,658		5,210,703
2 運営費	390,455	276,733	113,722	その他 669,221	△278,766

区 分	金 額	説 明
1 報 酬	121,733	教職員の給料、職員手当等
2 給 料	2,380,347	
3 職員手当等	1,871,122	
扶養手当	55,900	
地域手当	293,078	
時間外勤務 手当	3,549	
宿日直手当	101	
特殊勤務手 当	54,381	
期末・勤勉 手当	981,473	
通勤手当	84,086	
退職手当	225,014	
住居手当	32,423	
其他手当	111,046	
児童手当	30,071	
4 共 済 費	809,079	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	28,222	
7 報 償 費	544	高等学校の管理運営費
8 旅 費	56	
10 需 用 費	358,868	
11 役 務 費	15,365	
12 委 託 料	7,446	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 7 特別支援学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特別支援学校費	8,035,405	7,682,214	353,191	1,518,278	6,517,127
1 教職員費	7,061,961	6,818,648	243,313	国庫支出金 1,494,871 その他 7,555	5,559,535
2 運営費	973,444	863,566	109,878	その他 15,852	957,592

区 分	金 額	説 明
1 報酬	16,661	教職員の給料、職員手当等
2 給料	3,240,178	
3 職員手当等	2,642,183	
扶養手当	69,146	
地域手当	401,403	
時間外勤務手当	22,238	
特殊勤務手当	11,803	
期末・勤勉手当	1,357,502	
通勤手当	99,202	
退職手当	499,667	
住居手当	52,256	
其他手当	84,435	
児童手当	44,531	
4 共 済 費	1,155,485	
5 災害補償費	200	
8 旅 費	2,254	
22 償還金利子 及割引料	5,000	
7 報 償 費	1,425	特別支援学校の管理運営費
8 旅 費	183	
10 需 用 費	242,967	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 8 高等専門学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 高等専門学校費	1,678,049	2,086,758	△408,709		1,678,049
1 教職員費	1,545,170	1,448,886	96,284		1,545,170
2 運営費	132,879	637,872	△504,993		132,879

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
8 旅 費	5,352			神戸市公立大学法人への運営費交付金
11 役 務 費	1,539,818			
2 給 料	9,656			神戸市公立大学法人への運営費交付金
7 報 償 費	350			
8 旅 費	280			
10 需 用 費	12,447			
11 役 務 費	410			
12 委 託 料	10,360			
13 使用料及賃借料	86,175			
17 備品購入費	4,568			
18 負担金補助及交付金	8,633			

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 9 看護大学費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 看護大学費	1,070,536	970,768	99,768	64,000	1,006,536
1 運 営 費	1,070,536	970,768	99,768	市債 64,000	1,006,536

節		区 分	金 額	説 明
8	旅 費	13	13	公立大学法人神戸市看護大学への運営費交付金等
10	需 用 費	18	18	
11	役 務 費	139	139	
13	使用料及賃借料	608	608	
18	負担金補助及交付金	1,069,758	1,069,758	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 10 外国語大学費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 外国語大学費	1,073,772	1,006,569	67,203	9,000	1,064,772
1 運営推進費	1,073,772	1,006,569	67,203	その他 9,000	1,064,772

節		区 分	金 額	説 明
8	旅 費		24	神戸市公立大学法人への運営費交付金等
10	需 用 費		50	
13	使用料及賃借料		540	
18	負担金補助及交付金		1,073,158	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 11 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 社会教育費	1,853,581	1,909,433	△55,852	1,403,696	449,885
1 水族園費	801,189	308,993	492,196	市債 715,000 その他 1,500	84,689
2 動物園費	868,643	754,492	114,151	市債 27,000 その他 652,354	189,289

区 分	金 額	説 明
10 需用費	10,000	水族園の管理運営費
11 役務費	6,089	
12 委託料	53,000	
13 使用料及賃借料	100	
14 工事請負費	732,000	
7 報償費	4,677	・動物園の管理運営費
8 旅費	444	・ジャイアントパンダ日中共同飼育繁殖研究費
		・施設補修・改修事業費等
10 需用費	341,119	
11 役務費	105,079	
12 委託料	270,802	
13 使用料及賃借料	4,238	
14 工事請負費	21,700	
15 原材料費	1,306	
17 備品購入費	1,056	
18 負担金補助及交付金	1,555	
25 寄附金	116,667	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 11 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 会館等運営費	24,014	24,014	0	その他 7,113	16,901
4 学校開放費	159,735	133,965	25,770	国庫支出金 729	159,006
○ 博物館費	0	687,969	△687,969		

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費		215	婦人会館の管理運営費
12	委託料		23,799	
1	報酬		12,885	学校園施設開放事業に要する経費
8	旅費		217	
10	需用費		4,395	
11	役務費		4,906	
12	委託料		54,062	
14	工事請負費		300	
17	備品購入費		337	
18	負担金補助 及交付金		82,633	
				青少年科学館の管理運営費

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 12 体育保健費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 体育保健費	6,110,744	4,365,210	1,745,534	1,301,295	4,809,449
1 学校保健費	794,583	834,086	△39,503	国庫支出金 871 その他 52,000	741,712
2 学校給食費	5,245,530	3,457,635	1,787,895	国庫支出金 11,541 市債 1,208,000 その他 24,216	4,001,773

区 分	金 額	説 明	
			節
1 報 酬	548,810	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等配置経費 ・健康診断経費 ・学校保健管理費 ・日本スポーツ振興センター納付金 	
7 報 償 費	39,051		
8 旅 費	575		
10 需 用 費	2,980		
11 役 務 費	1,796		
12 委 託 料	89,540		
13 使用料及賃借料	9,872		
17 備品購入費	600		
18 負担金補助及交付金	96,011		
19 扶 助 費	5,348		
7 報 償 費	1,563		学校給食の提供及び食育の推進に要する経費
8 旅 費	254		
10 需 用 費	106,507		
11 役 務 費	158,932		
12 委 託 料	2,386,981		
13 使用料及賃借料	723		

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 12 体育保健費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 学校体育費	70,631	73,489	△2,858	国庫支出金 4,467 その他 200	65,964

区 分	金 額	説 明
17 備品購入費	5,549	
18 負担金補助 及交付金	701,196	
19 扶 助 費	635,453	
1 報 酬	600	・部活動振興費 ・学校体育指導費
7 報 償 費	1,186	
8 旅 費	2,018	
10 需 用 費	4,935	
11 役 務 費	216	
12 委 託 料	24,716	
13 使用料及賃 借料	5,919	
17 備品購入費	690	
18 負担金補助 及交付金	30,351	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 13 学校建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
13 学校建設費	12,564,368	18,029,378	△5,465,010	4,726,562	7,837,806
1 幼稚園建設費	10,987	4,261	6,726	市債 2,000	8,987
2 小学校建設費	2,862,233	6,844,846	△3,982,613	国庫支出金 255,495 市債 1,185,000 その他 5,500	1,416,238
3 中学校建設費	165,401	199,657	△34,256		165,401

区 分	金 額	説 明
11 役 務 費	10,372	幼稚園整備費
13 使用料及賃借料	615	
10 需 用 費	32,700	小学校整備費
11 役 務 費	222,685	
12 委 託 料	119,780	
13 使用料及賃借料	617,659	
14 工事請負費	1,863,309	
15 原材料費	100	
17 備品購入費	3,000	
18 負担金補助及交付金	3,000	
10 需 用 費	1,000	中学校整備費
11 役 務 費	6,628	
12 委 託 料	1,000	
13 使用料及賃借料	147,533	
14 工事請負費	9,000	
22 償還金利子及割引料	240	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 13 学校建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 特別支援学 校建設費	80,725	1,372,032	△1,291,307		80,725
5 学校設備費	4,070,994	4,131,074	△60,080	国庫支出金 13,193	4,057,801
6 学校改修費	5,374,028	5,477,508	△103,480	国庫支出金 46,220 市債 3,049,000 その他 170,154	2,108,654

節		区 分	金 額	説 明
10	需 用 費		51,870	特別支援学校整備費
11	役 務 費		600	
12	委 託 料		100	
13	使用料及賃 借料		15,055	
14	工事請負費		13,100	
7	報 償 費		1	・学校園教材・設備整備費 ・教育用コンピュータ整備費
10	需 用 費		10,824	
11	役 務 費		226,811	
12	委 託 料		1,432,285	
13	使用料及賃 借料		2,069,299	
17	備品購入費		331,772	
18	負担金補助 及交付金		2	
10	需 用 費		158,583	学校園における建物・設備の改修・更新等に要する経費
11	役 務 費		69,125	
12	委 託 料		4,160,215	
13	使用料及賃 借料		5	
14	工事請負費		966,100	

一般会計

(款) 13 教育費
(項) 14 教育施設整備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
14 教育施設整備費	519,594	303,828	215,766	439,000	80,594
1 教育施設整備費	519,594	303,828	215,766	市債 439,000	80,594

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	19,643	教育諸施設の整備費
11 役務費	1,500	
12 委託料	24,224	
14 工事請負費	398,756	
17 備品購入費	75,471	

一般会計

(款) 14 災害復旧費
(項) 1 災害復旧費

(単位：千円)

14	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	災害復旧費	1	1,000	△999		1
1	災害復旧費	1	1,000	△999		1
1	土木施設災害復旧費	1	1,000	△999		1

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費	1		道路・河川等災害復旧費

一般会計

(款) 15 諸支出金
(項) 1 繰出金

(単位：千円)

15	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	諸支出金	199,418,967	199,974,811	△555,844	50,227,279	149,191,688
1	繰出金	191,201,612	190,922,445	279,167	46,861,035	144,340,577
1	市場事業費 へ繰出金	412,718	163,815	248,903		412,718
2	食肉センタ ー事業費へ 繰出金	443,037	367,396	75,641		443,037
3	国民健康保 険事業費へ 繰出金	16,054,439	16,940,311	△885,872	県支出金 8,271,889	7,782,550
4	母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費 へ繰出金	4,000	4,000	0		4,000
5	農業集落排 水事業費へ 繰出金	920,944	896,956	23,988		920,944
6	市街地再開 発事業費へ 繰出金	2,055,482	2,042,096	13,386		2,055,482
7	市営住宅事 業費へ繰出 金	531,356	801,037	△269,681		531,356
8	介護保険事 業費へ繰出 金	24,712,758	24,494,112	218,646	国庫支出金 1,200,311 県支出金 600,156	22,912,291
9	後期高齢者 医療事業費 へ繰出金	22,899,268	22,188,419	710,849	県支出金 3,286,410	19,612,858
10	空港整備事 業費へ繰出 金	1,445,577	0	1,445,577		1,445,577
11	公債費へ繰 出金	97,603,675	99,660,270	△2,056,595	その他 20,987,569	76,616,106

区分	金額	説明
27 繰出金	443,037	歳入不足額繰出
27 繰出金	16,054,439	保険基盤安定制度負担金及び一般財源所要額繰出
27 繰出金	4,000	一般財源所要額繰出
27 繰出金	920,944	歳入不足額繰出
27 繰出金	2,055,482	一般財源所要額繰出
27 繰出金	531,356	一般財源所要額繰出
27 繰出金	24,712,758	低所得者保険料軽減負担金及び一般財源所要額繰出
27 繰出金	22,899,268	保険基盤安定制度負担金及び一般財源所要額繰出
27 繰出金	1,445,577	一般財源所要額繰出
27 繰出金	97,603,675	公債元利償還予定額等繰出

一般会計

(款) 15 諸支出金
(項) 1 繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 下水道事業 会計へ繰出 金	4,372,906	4,409,485	△36,579		4,372,906
13 港湾事業会 計へ繰出金	7,657,389	7,922,751	△265,362	その他 7,650,700	6,689
14 自動車事業 会計へ繰出 金	1,317,099	1,353,886	△36,787		1,317,099
15 高速鉄道事 業会計へ繰 出金	10,135,901	9,076,134	1,059,767	市債 4,144,000 その他 135,000	5,856,901
16 水道事業会 計へ繰出金	633,599	600,769	32,830	市債 585,000	48,599
17 工業用水道 事業会計へ 繰出金	1,464	1,008	456		1,464

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	4,372,906	負担区分に基づく繰出
27 繰 出 金	7,657,389	負担区分に基づく繰出
27 繰 出 金	1,317,099	経営改善促進補助金等繰出
27 繰 出 金	10,135,901	負担区分に基づく繰出等
27 繰 出 金	633,599	阪神水道企業団繰出金等に対する繰出
27 繰 出 金	1,464	負担区分に基づく繰出

一般会計

(款) 15 諸支出金
(項) 2 過年度支出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 過年度支出	1,700,000	2,700,000	△1,000,000		1,700,000
1 過年度支出	1,700,000	2,700,000	△1,000,000		1,700,000

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利子 及割引料		1,700,000	市税等過年度返還金等

一般会計

(款) 15 諸支出金
(項) 3 雑 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 雑 出	6,517,355	6,352,366	164,989	3,366,244	3,151,111
1 諸 費	6,517,355	6,352,366	164,989	その他 3,366,244	3,151,111

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利子 及割引料		151,032	公債基金造成等
24	積立金		6,366,323	

一般会計

(款) 16 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

16	款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	予備費	1,200,000	1,200,000	0		1,200,000
1	予備費	1,200,000	1,200,000	0		1,200,000
1	予備費	1,200,000	1,200,000	0		1,200,000

節		説明
区分	金額	

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率4.35月分)	地域手当	通勤手当	退職手当	計			
本年度	長 等	人 6	千円 —	千円 65,862	千円 31,263	千円 7,903	千円 217	千円 12,510	千円 117,755	千円 14,759	千円 132,514	
	議 員	65	1,053,239	—	—	—	—	—	1,053,239	161,709	1,214,948	
	その他	110	136,451	—	—	—	—	—	136,451	—	136,451	
	計	181	1,189,690	65,862	31,263	7,903	217	12,510	1,307,445	176,468	1,483,913	
前年度	長 等	6	—	65,862	30,545	7,903	217	21,312	125,839	14,737	140,576	
	議 員	69	1,110,713	—	—	—	—	—	1,110,713	173,301	1,284,014	
	その他	110	136,551	—	—	—	—	—	136,551	—	136,551	
	計	185	1,247,264	65,862	30,545	7,903	217	21,312	1,373,103	188,038	1,561,141	
比 較	長 等	—	—	—	718	—	—	△ 8,802	△ 8,084	22	△ 8,062	
	議 員	△ 4	△ 57,474	—	—	—	—	—	△ 57,474	△ 11,592	△ 69,066	
	その他	—	△ 100	—	—	—	—	—	△ 100	—	△ 100	
	計	△ 4	△ 57,574	—	718	—	—	△ 8,802	△ 65,658	△ 11,570	△ 77,228	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	人 (6,620) 18,534	千円 6,103,871	千円 76,567,480	千円 65,783,946	千円 148,455,297	千円 30,165,588	千円 178,620,885	
前年度	(7,721) 18,361	6,748,025	76,626,758	70,643,524	154,018,307	29,751,436	183,769,743	
比較	(△ 1,101) 173	△ 644,154	△ 59,278	△ 4,859,578	△ 5,563,010	414,152	△ 5,148,858	
職員手当等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通勤手当
	本年度	千円 1,885,370	千円 9,577,774	千円 4,720,286	千円 3,145	千円 1,255,818	千円 33,010,651	千円 2,877,928
	前年度	1,958,054	9,572,914	4,791,722	3,555	1,222,712	32,361,129	2,768,761
	比較	△ 72,684	4,860	△ 71,436	△ 410	33,106	649,522	109,167
	区分	退職手当	住居手当	其他手当	児童手当			
	本年度	千円 8,268,915	千円 1,183,912	千円 2,037,352	千円 962,795			
	前年度	13,820,511	1,184,665	2,030,841	928,660			
	比較	△ 5,551,596	△ 753	6,511	34,135			

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(1,086) 17,895	千円 74,963,957	千円 64,123,834	千円 139,087,791	千円 28,539,225	千円 167,627,016	
前 年 度	(1,069) 18,127	75,684,178	69,406,393	145,090,571	28,282,765	173,373,336	
比 較	(17) △ 232	△ 720,221	△ 5,282,559	△ 6,002,780	256,460	△ 5,746,320	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,885,370	千円 9,386,397	千円 4,720,286	千円 3,145	千円 1,251,588	千円 31,830,914
	前 年 度	1,958,054	9,480,969	4,791,722	3,555	1,218,192	31,360,021
	比 較	△ 72,684	△ 94,572	△ 71,436	△ 410	33,396	470,893
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 2,660,907	千円 8,201,168	千円 1,183,912	千円 2,037,352	千円 962,795	
	前 年 度	2,668,375	13,781,339	1,184,665	2,030,841	928,660	
	比 較	△ 7,468	△ 5,580,171	△ 753	6,511	34,135	

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(5,534) 639	6,103,871	1,603,523	1,660,112	9,367,506	1,626,363	10,993,869	
前 年 度	(6,652) 234	6,748,025	942,580	1,237,131	8,927,736	1,468,671	10,396,407	
比 較	(△ 1,118) 405	△ 644,154	660,943	422,981	439,770	157,692	597,462	
職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当	退 職 手 当		
	本 年 度	191,377	4,230	1,179,737	217,021	67,747		
	前 年 度	91,945	4,520	1,001,108	100,386	39,172		
	比 較	99,432	△ 290	178,629	116,635	28,575		

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。
- ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																														
給料	△ 59,278 ^{千円}	昇給に伴う増加分	800,864 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	166,338		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																														
		その他の増減分	△ 1,026,480	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>18,074人</td> <td>△ 179人</td> <td>17,895人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>18,134人</td> <td>△ 7人</td> <td>18,127人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 60人</td> <td>△ 172人</td> <td>△ 232人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1,084人</td> <td>2人</td> <td>1,086人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,087人</td> <td>△ 18人</td> <td>1,069人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 3人</td> <td>20人</td> <td>17人</td> </tr> </table>		{ 現在に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	18,074人	△ 179人	17,895人	前年度	18,134人	△ 7人	18,127人	増減	△ 60人	△ 172人	△ 232人		{ 現在に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	1,084人	2人	1,086人	前年度	1,087人	△ 18人	1,069人	増減	△ 3人
	{ 現在に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	18,074人	△ 179人	17,895人																																
前年度	18,134人	△ 7人	18,127人																																
増減	△ 60人	△ 172人	△ 232人																																
	{ 現在に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	1,084人	2人	1,086人																																
前年度	1,087人	△ 18人	1,069人																																
増減	△ 3人	20人	17人																																
職員手当等	△ 4,859,578	給与改定等に伴う増減分	1,096,112	地域手当 116,931 ^{千円} 期末・勤勉手当 979,181																															
		その他の増減分	△ 5,955,690	退職者数の変動等に伴う増減																															

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職	高校教育職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	321,719 ^円	331,487 ^円	377,008 ^円
	平均給与月額	377,729	395,920	442,308
	平均年齢	42 ^歳 6 ^月	51 ^歳 6 ^月	48 ^歳 5 ^月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	321,717 ^円	335,719 ^円	383,329 ^円
	平均給与月額	377,830	401,937	450,949
	平均年齢	42 ^歳 6 ^月	51 ^歳 2 ^月	49 ^歳 2 ^月

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職	高校教育職
高 校 卒	156,500 ^円	152,300 ^円	— ^円
大 学 卒	187,600	—	206,200

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職		高校教育職	
	級	職 員 数	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1 級	304 ^人	1 級	— ^人	1 級	6 ^人
	2 級	1,125	2 級	297	2 級	378
	3 級	2,232	3 級	405	3 級	13
	4 級	642	4 級	940	4 級	17
	5 級	1,299	5 級	40		
	6 級	531				
	7 級	123				
	8 級	49				
	計	6,305	計	1,682	計	414

区 分	行 政 職		労 務 職		高校教育職	
	級	職 員 数	級	職 員 数	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	301	1級	—	1級	5
	2級	1,203	2級	327	2級	394
	3級	2,221	3級	442	3級	16
	4級	644	4級	924	4級	23
	5級	1,286	5級	39		
	6級	508				
	7級	128				
	8級	50				
	計	6,341	計	1,732	計	438

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長 区長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職	高校教育職
給料総額に対する比率 (%)	1.7	0.6	0.2	2.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	26.0	10.4	10.6	49.6
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当、消防職員手当、教育委員会職員手当			

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。	配偶者 6,500円 (行政職給料表(一)8級の者 3,500円)
	配偶者 6,500円 子 12,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。	(行政職給料表(一)9級以上の者 0円) 子 10,000円 それら以外の扶養親族 6,500円 (行政職給料表(一)8級の者 3,500円) (行政職給料表(一)9級以上の者 0円) 満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
住 居 手 当	住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。 市内 4,000円 (借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)	借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。 全額支給限度額 11,000円 1/2加算限度額 17,000円
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円) 交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署) 5km未満 4,400円 4,800円 5～10km未満 4,400円 4,800円 10～15km未満 7,100円 7,800円 15～20km未満 10,000円 11,000円 20～25km未満 12,900円 14,200円 25～30km未満 15,800円 17,400円 30～35km未満 18,700円 20,600円 35～40km未満 21,600円 23,800円 40～45km未満 24,400円 26,800円 45～50km未満 26,200円 28,800円 50～55km未満 28,000円 30,800円 55～60km未満 29,800円 32,800円 60km以上 31,600円 34,800円	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円) 交通用具利用者 5km未満 2,000円 5～10km未満 4,200円 10～15km未満 7,100円 15～20km未満 10,000円 20～25km未満 12,900円 25～30km未満 15,800円 30～35km未満 18,700円 35～40km未満 21,600円 40～45km未満 24,400円 45～50km未満 26,200円 50～55km未満 28,000円 55～60km未満 29,800円 60km以上 31,600円

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
ホームページ管理運営 システム構築・運用	183,000	平成30年度以降	104,010	令和6年度まで	78,990	-	-	-	78,990
広 報 紙 制 作	65,000	-	-	令和6年度まで	65,000	-	-	-	65,000
総合コールセンター等運営	1,585,000	令和3年度以降	793,504	令和6年度まで	791,496	-	-	-	791,496
通報一次対応コールセンター運営	240,000	-	-	令和8年度まで	240,000	-	-	-	240,000
市民の声集約活用システム運用	30,000	令和3年度以降	12,000	令和7年度まで	18,000	-	-	-	18,000
KOBEぼすと運用	34,000	-	-	令和8年度まで	34,000	-	-	-	34,000
ネットモニターシステム運用	5,000	-	-	令和6年度まで	5,000	-	-	-	5,000
令和3年度指定管理 (海外移住と文化の交流センター)	251,220	令和3年度以降	100,488	令和7年度まで	150,732	-	-	6,500	144,232
電子請求書システム導入	95,000	-	-	令和8年度まで	95,000	-	-	-	95,000
行政事務センター運営費	5,000,000	-	-	令和10年度まで	5,000,000	-	-	-	5,000,000
庁内共用型GIS等構築・運用	57,000	令和3年度以降	18,476	令和7年度まで	38,524	-	-	-	38,524
あじさいネット運用	149,000	令和元年度以降	96,944	令和6年度まで	52,056	-	-	-	52,056
あじさいネット再構築	230,000	令和3年度以降	84,667	令和10年度まで	145,333	-	-	7,500	137,833
あじさいネット運営費	130,000	-	-	令和10年度まで	130,000	-	-	-	130,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
財務会計システム再構築・運用	1,130,000	令和2年度以降	879,778	令和9年度まで	250,222	-	-	-	250,222
住基ネット機器更改	150,000	令和2年度以降	62,877	令和6年度まで	87,123	-	-	-	87,123
基幹系システム端末共通化	18,000	令和4年度以降	4,145	令和7年度まで	13,855	-	-	-	13,855
基幹系システム端末統合	483,000	-	-	令和9年度まで	483,000	-	-	-	483,000
全庁ファイルサーバ構築・運用	296,000	令和4年度以降	36,432	令和9年度まで	259,568	-	-	-	259,568
庁内電話最適化	204,000	令和4年度以降	49,360	令和7年度まで	154,640	-	-	-	154,640
印刷環境最適化	1,252,000	令和4年度以降	136,503	令和7年度まで	1,115,497	-	-	-	1,115,497
庁内データ連携基盤整備・運用	110,000	-	-	令和6年度まで	110,000	-	-	-	110,000
PC統合管理・職員認証基盤 システム構築・運用	197,000	-	-	令和7年度まで	197,000	-	-	-	197,000
グループウェア等構築・運用	19,000	-	-	令和6年度まで	19,000	-	-	-	19,000
働き方改革推進事業	3,000	-	-	令和6年度まで	3,000	-	-	-	3,000
電子契約システム	8,000	-	-	令和9年度まで	8,000	-	-	-	8,000
情報セキュリティ対策事業	3,310	-	-	令和6年度まで	3,310	-	-	-	3,310
ICTガバナンスの推進事業	12,623	-	-	令和6年度まで	12,623	-	-	-	12,623
基幹系業務システム標準化事業	17,118	-	-	令和7年度まで	17,118	17,118	-	-	-
統合ヘルプデスク運用	26,000	-	-	令和6年度まで	26,000	-	-	455	25,545
庁内ICT環境再構築	330,000	-	-	令和8年度まで	330,000	-	-	-	330,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支出見込額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
次期サーバ仮想化基盤構築・運用	1,072,000	—	—	令和9年度まで	1,072,000	—	—	—	1,072,000
ペーパーレス推進事業 (庁内無線LAN)	10,000	—	—	令和6年度まで	10,000	—	—	—	10,000
次期ネットワーク構築・運用	3,226,000	—	—	令和13年度まで	3,226,000	—	—	—	3,226,000
行政手続きスマート化	114,000	—	—	令和7年度まで	114,000	—	—	—	114,000
マイナンバーカード交付関連業務	1,843,000	—	—	令和8年度まで	1,843,000	1,843,000	—	—	—
マイナンバーカード交付円滑化	1,157,000	—	—	令和8年度まで	1,157,000	1,157,000	—	—	—
王子公園再整備 アドバイザー業務委託	34,000	—	—	令和6年度まで	34,000	—	—	—	34,000
企業入居施設整備促進事業	997,000	令和2年度以降	299,100	令和11年度まで	697,900	—	—	49,850	648,050
雇用創出型製造業集積促進補助	783,000	令和2年度以降	582,799	令和6年度まで	200,201	—	—	—	200,201
神戸市介護テクノロジー 導入促進プロジェクト	12,000	—	—	令和6年度まで	12,000	4,000	—	500	7,500
知的交流拠点整備事業	73,000	令和3年度以降	24,058	令和8年度まで	48,942	—	—	48,942	—
令和3年度指定管理 (デザイン・クリエイティブセンター神戸)	570,000	令和3年度以降	226,000	令和7年度まで	339,000	—	—	—	339,000
令和5年度指定管理 (神戸臨床研究情報センター)	56,000	—	—	令和9年度まで	56,000	—	—	—	56,000
令和5年度指定管理 (ふたば学舎)	75,000	—	—	令和7年度まで	75,000	—	—	—	75,000
令和5年度指定管理 (丸山コミュニティ・センター)	57,000	—	—	令和9年度まで	57,000	—	—	7,000	50,000
令和3年度指定管理 (魚崎南地域福祉センターほか)	1,575,000	令和3年度以降	608,496	令和7年度まで	966,504	—	—	—	966,504
令和5年度神戸医療産業 都市推進機構損失補償	3,300,000	—	—	令和6年度まで	3,300,000	—	—	—	3,300,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,444,000,000	—	—	令和6年度まで	—	—	—	—	—
平成27年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,391,000,000	—	—	令和7年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,184,000,000	—	—	令和8年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,186,000,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,187,000,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
令和元年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,212,000,000	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
令和2年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,186,000,000	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—
令和3年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,365,000,000	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,180,000,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度地方債証券 共同発行連帯債務 外に利息相当額	1,075,000,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
庁舎等借上料	3,662,000	令和3年度以降	772,501	令和10年度まで	2,889,499	—	—	—	2,889,499
市役所本庁舎2号館再整備事業	11,000,000	—	—	令和10年度まで	11,000,000	—	8,250,000	—	2,750,000
(仮称)歴史公文書館整備	1,115,000	—	—	令和7年度まで	1,115,000	13,800	930,000	—	171,200
市役所本庁舎1号館改修	127,000	—	—	令和6年度まで	127,000	—	95,000	—	32,000
総務事務効率化事業	973,000	—	—	令和9年度まで	973,000	—	—	—	973,000
区役所改革推進事業	2,763,000	令和4年度以降	385,000	令和9年度まで	2,378,000	314,360	—	46,646	2,016,994
区役所等総合窓口運営	256,000	令和3年度以降	31,902	令和8年度まで	224,098	—	—	—	224,098

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
時 間 外 特 別 窓 口 運 営	84,000	令和3年度以降	21,613	令和7年度まで	62,387	-	-	-	62,387
区 役 所 窓 口 案 内 人 材 派 遣	154,000	-	-	令和6年度まで	154,000	-	-	-	154,000
区 役 所 繁 忙 期 対 策	8,000	-	-	令和6年度まで	8,000	-	-	-	8,000
住 民 記 録 事 務 セ ン タ ー 業 務 委 託	654,000	令和4年度以降	201,465	令和6年度まで	452,535	-	-	-	452,535
住 民 記 録 シ ス テ ム 端 末 借 上 料	74,000	令和4年度以降	14,520	令和9年度まで	59,480	-	-	-	59,480
証 明 書 コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム 運 用	74,000	令和3年度以降	29,304	令和7年度まで	44,696	-	-	36,142	8,554
戸 籍 総 合 シ ス テ ム 端 末 借 上 料	82,000	-	-	令和9年度まで	82,000	-	-	-	82,000
当 初 課 税 サ ブ シ ス テ ム 再 構 築 ・ 運 用	293,000	令和元年度以降	202,413	令和6年度まで	90,587	-	-	-	90,587
税 務 業 務 委 託	405,000	令和4年度以降	18,354	令和9年度まで	386,646	-	-	-	386,646
税 務 事 務 人 材 派 遣 等	101,000	-	-	令和6年度まで	101,000	-	-	-	101,000
課 税 帳 票 印 刷 事 業	520,000	令和3年度以降	206,671	令和7年度まで	313,329	-	-	-	313,329
税 務 シ ス テ ム 等 運 用 保 守	15,000	-	-	令和6年度まで	15,000	-	-	-	15,000
納 税 案 内 セ ン タ ー 業 務 委 託	196,000	-	-	令和7年度まで	196,000	-	-	-	196,000
東 灘 区 総 合 庁 舎 整 備 (東 灘 区 市 民 部)	6,707,000	平成11年度以降	4,719,920	令和6年度まで	1,987,080	-	-	-	1,987,080
北 区 庁 舎 整 備	6,061,000	平成30年度以降	1,502,900	令和20年度まで	4,558,100	-	-	-	4,558,100
東 灘 区 役 所 他 3 区 役 所 E S C O 事 業	630,000	令和3年度以降	95,874	令和14年度まで	534,126	-	-	-	534,126
北 須 磨 支 所 移 転	213,400	-	-	令和6年度まで	213,400	-	34,000	-	179,400

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度指定管理 (御 影 公 会 堂)	125,000	令和3年度以降	49,021	令和7年度まで	75,979	-	-	-	75,979
新・神戸文化ホール整備事業	19,002,500	-	-	令和9年度まで	19,002,500	1,500,000	13,346,000	-	4,156,500
東灘区文化センター 他4施設ESCO事業	416,000	-	-	令和21年度まで	416,000	-	-	-	416,000
旧ハンター住宅耐震化事業	66,000	-	-	令和6年度まで	66,000	33,000	29,000	-	4,000
北野町山本通重要伝統的 建造物群保存地区の活性化	550,000	-	-	令和7年度まで	550,000	275,000	247,000	-	28,000
旧トーマス住宅耐震改修	200,000	-	-	令和6年度まで	200,000	98,000	88,000	10,000	4,000
図書館サービス自動化	939,000	令和4年度以降	293,689	令和9年度まで	645,311	-	-	-	645,311
新垂水図書館整備	1,492,000	-	-	令和6年度まで	1,492,000	241,500	973,000	-	277,500
新三宮図書館整備	13,600	-	-	令和7年度まで	13,600	-	9,000	4,600	-
博物館ホームページ更新	7,000	令和2年度以降	4,286	令和6年度まで	2,714	-	-	-	2,714
博物館特別展	74,000	-	-	令和6年度まで	74,000	-	-	74,000	-
洞川教育キャンプ場 管理棟整備	92,000	平成28年度以降	56,162	令和6年度まで	35,838	-	-	-	35,838
ポートアイランド スポーツセンター再整備	16,890,000	-	-	令和23年度まで	16,890,000	1,177,000	10,431,000	-	5,282,000
スポーツ施設改修	295,000	-	-	令和7年度まで	295,000	-	239,000	-	56,000
文化施設改修	703,000	-	-	令和6年度まで	703,000	-	601,000	87,000	15,000
小磯記念美術館改修	285,000	-	-	令和6年度まで	285,000	-	244,000	-	41,000
図書館改修	6,000	-	-	令和6年度まで	6,000	-	3,000	-	3,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支出見込額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公 民 館 改 修	43,000	—	—	令和6年度まで	43,000	—	38,000	—	5,000
令和2年度指定管理 (東灘区文化センターほか)	4,293,000	令和2年度以降	2,516,831	令和6年度まで	1,776,169	—	—	13,156	1,763,013
令和4年度指定管理 (こども本の森神戸)	219,995	令和4年度以降	43,999	令和8年度まで	175,996	—	—	40,000	135,996
令和4年度指定管理 (神戸文化ホール)	825,000	令和4年度以降	164,993	令和8年度まで	660,007	—	—	—	660,007
令和4年度指定管理 (中央区文化センター)	112,000	—	—	令和6年度まで	112,000	—	—	3,000	109,000
令和4年度指定管理 (西神中央ホール)	1,260,000	—	—	令和18年度まで	1,260,000	—	—	1,260,000	—
令和5年度指定管理 (新開地アートひろば)	685,000	—	—	令和9年度まで	685,000	—	—	5,000	680,000
令和5年度指定管理 (神戸文学館)	125,000	—	—	令和9年度まで	125,000	—	—	3	124,997
令和5年度指定管理 (風見鶏の館ほか)	53,000	—	—	令和6年度まで	53,000	—	—	50,969	2,031
令和3年度指定管理 (灘図書館ほか)	856,000	令和3年度以降	342,002	令和7年度まで	513,998	—	—	—	513,998
令和4年度指定管理 (神戸市立東灘図書館ほか)	1,496,000	令和4年度以降	295,827	令和8年度まで	1,200,173	—	—	—	1,200,173
令和5年度指定管理 (須磨図書館)	226,000	—	—	令和9年度まで	226,000	—	—	—	226,000
令和2年度指定管理 (洞川教育キャンプ場)	28,000	令和2年度以降	16,623	令和6年度まで	11,377	—	—	—	11,377
令和4年度指定管理 (港島南球技場)	139,000	令和4年度以降	26,334	令和8年度まで	112,666	—	—	43,377	69,289
令和4年度指定管理 (磯上体育館)	290,000	—	—	令和9年度まで	290,000	—	—	108,530	181,470
令和5年度指定管理 (東灘体育館ほか)	1,534,000	—	—	令和9年度まで	1,534,000	—	—	350,655	1,183,345
令和5年度指定管理 (ポートアイランドスポーツセンター)	654,000	—	—	令和8年度まで	654,000	—	—	5,000	649,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度指定管理 (神戸ポートアイランドホール)	98,000	—	—	令和9年度まで	98,000	—	—	476,000	△ 378,000
令和5年度指定管理 (生涯学習支援センターその他の施設)	542,000	—	—	令和9年度まで	542,000	—	—	250,250	291,750
令和5年度指定管理 (王子スポーツセンター)	343,000	—	—	令和6年度まで	343,000	—	—	176,404	166,596
令和5年度指定管理 (自然の家)	357,000	—	—	令和14年度まで	357,000	—	—	18,949	338,051
東灘区総合庁舎整備 (東灘区福祉部)	1,385,000	平成12年度以降	1,082,886	令和6年度まで	75,876	—	—	—	75,876
こうべ市民福祉交流センター E S C O 事業	107,000	令和3年度以降	10,510	令和18年度まで	94,589	—	—	—	94,589
平成29年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度高齢者及び障害者 居室等改修資金貸付損失補償	4,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
令和3年度住宅改修 資金貸付損失補償	2,000	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度住宅改修 資金貸付損失補償	2,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度住宅改修 資金貸付損失補償	2,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
垂水年金会館管理委託	120,000	—	—	令和7年度まで	120,000	—	—	—	120,000
就労支援関連業務委託	118,000	—	—	令和7年度まで	118,000	85,000	—	—	33,000
レセプトデータ分析等業務委託	11,000	—	—	令和7年度まで	11,000	8,000	—	—	3,000
認知症事故救済制度	268,000	令和4年度以降	85,000	令和6年度まで	183,000	—	—	—	183,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
介護保険事業者運営指導	90,000	—	—	令和7年度まで	90,000	—	—	—	90,000
社会福祉施設改修	101,000	—	—	令和6年度まで	101,000	—	90,000	—	11,000
しあわせの村老朽改修	203,000	—	—	令和6年度まで	203,000	—	180,000	—	23,000
公設民営施設改修等	70,000	—	—	令和6年度まで	70,000	—	46,000	—	24,000
令和3年度指定管理 (総合福祉センター)	393,000	令和3年度以降	157,100	令和7年度まで	235,900	—	—	55,000	180,900
令和2年度指定管理 (こうべ市民福祉交流センター)	965,000	令和2年度以降	566,358	令和6年度まで	372,196	—	—	246,000	126,196
令和3年度指定管理 (点字図書館)	313,000	令和3年度以降	119,084	令和7年度まで	193,916	67,461	—	—	126,455
令和3年度指定管理 (東部在宅障害者福祉センターほか)	756,000	令和3年度以降	302,162	令和7年度まで	453,838	—	—	—	453,838
令和3年度指定管理 (魚崎サービス事業所)	5,000	令和3年度以降	2,000	令和7年度まで	3,000	—	—	—	3,000
令和2年度指定管理 (市民福祉スポーツセンター)	317,000	令和2年度以降	188,818	令和6年度まで	128,182	—	—	37,200	90,982
平成27年度民間施設 整備資金貸付損失補償	15,729,000	—	—	令和27年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度民間施設 整備資金貸付損失補償	1,222,000	—	—	令和28年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度民間施設 整備資金貸付損失補償	2,268,000	—	—	令和29年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度民間施設 整備資金貸付損失補償	3,145,000	—	—	令和30年度まで	—	—	—	—	—
令和元年度民間施設 整備資金貸付損失補償	3,725,000	—	—	令和31年度まで	—	—	—	—	—
公用車リース	9,000	—	—	令和10年度まで	9,000	—	—	—	9,000
東灘区総合庁舎整備 (東灘区保健部)	4,495,000	平成12年度以降	2,965,674	令和6年度まで	1,529,326	—	—	—	1,529,326

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
健康科学研究所屋上改修	48,000	—	—	令和6年度まで	48,000	—	35,000	—	13,000
斎場墓園整備	189,000	—	—	令和6年度まで	189,000	—	143,000	—	46,000
鶴越斎場アドバイザー業務	13,000	—	—	令和6年度まで	13,000	—	—	—	13,000
兵庫県赤十字血液 センター建設費補助	208,000	平成16年度以降	194,396	令和9年度まで	13,604	—	—	—	13,604
令和5年度指定管理 (神戸こども初期急病センター)	1,159,000	—	—	令和9年度まで	1,159,000	—	—	3,000	1,156,000
令和5年度指定管理 (こうべ市歯科センター)	342,000	—	—	令和9年度まで	342,000	—	—	35	341,965
こべっこウェルカムプレゼント事業	60,000	—	—	令和6年度まで	60,000	—	—	—	60,000
総合療育センター 送迎バス運行业務	96,000	—	—	令和7年度まで	96,000	—	—	—	96,000
総合療育センター送迎バス賃借	71,000	—	—	令和10年度まで	71,000	—	—	—	71,000
東部療育センター 送迎バス運行业務	335,000	—	—	令和11年度まで	335,000	—	—	—	335,000
西部療育センター 送迎バス運行业務	458,000	—	—	令和12年度まで	458,000	—	—	—	458,000
認可外保育施設給付システム 保守・運用業務	50,000	令和2年度以降	35,729	令和6年度まで	3,765	3,765	—	—	—
公立保育所ICT導入事業	367,000	令和4年度以降	59,200	令和7年度まで	307,800	—	—	—	307,800
給与計算事務等業務	55,000	—	—	令和7年度まで	55,000	—	—	—	55,000
神戸市青少年会館事業	180,000	令和3年度以降	55,443	令和7年度まで	124,557	—	—	—	124,557
ユースステーション運営(灘)	10,000	—	—	令和6年度まで	10,000	—	—	—	10,000
ユースステーション運営 (兵庫・長田・垂水)	48,000	—	—	令和7年度まで	48,000	—	—	—	48,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
学 童 保 育 コ ー ナ ー 運 営	461,000	—	—	令 和 9 年 度 未 だ	461,000	282,000	—	38,000	141,000
放 課 後 児 童 支 援 認 定 資 格 研 修 事 業	14,000	—	—	令 和 8 年 度 未 だ	14,000	7,000	—	—	7,000
お や こ ふ ら っ と ひ ろ ば 運 営	166,800	令 和 4 年 度 以 降	8,600	令 和 7 年 度 未 だ	158,200	102,994	—	—	55,206
施 設 型 給 付 費 ・ 補 助 金 等 申 請 支 援 シ ス テ ム 構 築 ・ 運 用	66,000	—	—	令 和 10 年 度 未 だ	66,000	—	—	—	66,000
一 時 保 護 所 給 食 調 理 業 務	192,000	—	—	令 和 8 年 度 未 だ	192,000	—	—	—	192,000
若 葉 学 園 給 食 調 理 業 務	164,000	—	—	令 和 8 年 度 未 だ	164,000	—	—	—	164,000
妊 産 婦 へ の タ ク シ ー 利 用 料 助 成 事 業	69,685	—	—	令 和 6 年 度 未 だ	69,685	—	—	—	69,685
養 育 支 援 訪 問 事 業	87,000	—	—	令 和 7 年 度 未 だ	87,000	46,000	—	20,000	21,000
福 祉 医 療 費 助 成 事 業	4,000	—	—	令 和 6 年 度 未 だ	4,000	—	—	—	4,000
愛 垂 児 童 館 解 体	29,000	—	—	令 和 6 年 度 未 だ	29,000	15,000	11,000	—	3,000
若 葉 学 園 改 修 工 事	204,000	—	—	令 和 7 年 度 未 だ	204,000	89,000	90,000	—	25,000
保 育 所 等 老 朽 改 築	250,000	—	—	令 和 7 年 度 未 だ	250,000	166,000	67,000	—	17,000
妊 婦 健 康 診 査 費 用 助 成 事 業	206,000	—	—	令 和 7 年 度 未 だ	206,000	—	—	—	206,000
乳 幼 児 健 康 診 査 事 業	21,000	—	—	令 和 6 年 度 未 だ	21,000	—	—	1,000	20,000
新 生 児 聴 覚 検 査 助 成 事 業	10,000	—	—	令 和 7 年 度 未 だ	10,000	—	—	—	10,000
産 婦 健 康 診 査 費 用 助 成 事 業	13,000	—	—	令 和 7 年 度 未 だ	13,000	7,000	—	—	6,000
令 和 2 年 度 指 定 管 理 (自 立 援 助 ホ ー ム 子 供 の 家)	465,000	令 和 2 年 度 以 降	275,446	令 和 6 年 度 未 だ	189,554	1,077	—	85,882	102,595

事 項	限度額	令和4年度末までの 支出見込額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度指定管理 (御影北児童館ほか)	3,908,000	令和2年度以降	2,314,516	令和6年度まで	1,593,484	818,483	-	252,504	522,497
令和2年度指定管理 (渦森台児童館ほか)	1,830,000	令和2年度以降	1,137,736	令和6年度まで	692,264	334,525	-	138,996	218,743
令和3年度指定管理 (こべっこあそびひろば・六甲アイランド)	155,000	令和3年度以降	50,240	令和7年度まで	104,760	69,840	-	-	34,920
令和3年度指定管理 (青少年会館)	242,000	令和3年度以降	98,000	令和7年度まで	144,000	-	-	9,000	135,000
令和3年度指定管理 (八幡児童館ほか)	2,884,000	令和3年度以降	1,199,106	令和7年度まで	1,684,894	916,040	-	283,014	485,840
令和3年度指定管理 (本山児童館ほか)	773,000	令和3年度以降	248,041	令和7年度まで	524,959	299,770	-	66,744	158,445
令和4年度指定管理 (本庄児童館ほか)	2,415,000	令和4年度以降	383,503	令和8年度まで	2,031,497	1,115,318	-	367,200	548,979
令和4年度指定管理 (総合児童センターの児童センター)	1,248,000	令和4年度以降	243,575	令和8年度まで	1,004,425	14,920	-	41,600	947,905
令和5年度指定管理 (真野児童館ほか)	821,000	-	-	令和9年度まで	821,000	334,000	-	93,000	394,000
令和5年度指定管理 (ひとり親家庭支援センター)	100,000	-	-	令和9年度まで	100,000	46,235	-	-	53,765
令和5年度指定管理 (六甲道児童館ほか)	5,810,900	-	-	令和9年度まで	5,810,900	2,547,736	-	922,860	2,340,304
令和2年度民間施設整備 資金貸付損失補償	2,010,000	-	-	令和32年度まで	-	-	-	-	-
令和3年度民間施設整備 資金貸付損失補償	2,100,000	-	-	令和33年度まで	-	-	-	-	-
令和4年度民間施設整備 資金貸付損失補償	1,350,000	-	-	令和34年度まで	-	-	-	-	-
事業系一般廃棄物指定袋作成	87,000	-	-	令和6年度まで	87,000	-	-	-	87,000
水素ステーション整備費補助	50,000	-	-	令和6年度まで	50,000	-	-	-	50,000
犬猫等死体処理	85,000	-	-	令和6年度まで	85,000	-	-	20,000	65,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
一般廃棄物搬入手数料 キャッシュレス決済対応	2,000	—	—	令和6年度まで	2,000	—	—	—	2,000
大型ごみ処理手数料 納付券保管・受注・配送	8,000	—	—	令和6年度まで	8,000	—	—	—	8,000
港島クリーンセンター 建設・設備管理事業	28,409,000	平成25年度以降	23,060,194	令和18年度まで	5,348,806	—	—	—	5,348,806
旧港島クリーンセンター解体	1,694,000	—	—	令和6年度まで	1,694,000	—	1,524,000	—	170,000
布施畑埋立処分地改修	53,000	—	—	令和6年度まで	53,000	—	39,000	—	14,000
淡河環境センター改修	179,000	—	—	令和6年度まで	179,000	—	134,000	—	45,000
東クリーンセンター 基幹的設備改良工事	11,133,000	—	—	令和9年度まで	11,133,000	3,370,000	7,104,000	—	659,000
西クリーンセンター改修	249,000	—	—	令和6年度まで	249,000	—	224,000	—	25,000
妙賀山クリーンセンター改修	49,000	—	—	令和6年度まで	49,000	—	36,000	—	13,000
布施畑破碎選別施設改修	352,000	—	—	令和6年度まで	352,000	—	316,000	—	36,000
高松作業所改修	19,000	—	—	令和6年度まで	19,000	—	14,000	—	5,000
荻藻島クリーンセンター改修	103,000	—	—	令和6年度まで	103,000	—	77,000	—	26,000
落合クリーンセンター改修	2,000	—	—	令和6年度まで	2,000	—	1,000	—	1,000
ごみ収集車両更新	307,000	—	—	令和6年度まで	307,000	—	230,000	—	77,000
事業所改修	77,000	—	—	令和6年度まで	77,000	—	57,000	—	20,000
カセットボンベ・スプレー缶処理	365,000	令和3年度以降	182,160	令和6年度まで	182,840	—	—	—	182,840
神戸市産業振興センター VAV空調システム部品交換工事	22,000	—	—	令和6年度まで	22,000	—	19,000	—	3,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支出見込額		令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
神戸ものづくり中小企業 展示商談会	7,000	—	—	令和6年度まで	7,000	—	—	—	7,000
神戸ファッションマート改修	202,000	—	—	令和6年度まで	202,000	—	180,000	—	22,000
中小企業投資促進等助成制度	180,000	—	—	令和6年度まで	180,000	—	—	—	180,000
遊休施設等利活用事業補助	130,000	—	—	令和6年度まで	130,000	53,000	—	—	77,000
神戸摩耶ロッジ解体	202,000	—	—	令和6年度まで	202,000	—	181,000	—	21,000
老朽危険等家屋対策	35,000	—	—	令和6年度まで	35,000	15,750	—	—	19,250
神戸フィッシャリーナの管理運営	係船使用料収入の 範囲内	—	—	令和24年度まで	係船使用料収入の 範囲内	—	—	係船使用料収入の 範囲内	—
須磨海づり公園再整備	480,000	—	—	令和6年度まで	480,000	—	432,000	—	48,000
漁港施設機能強化事業	221,000	—	—	令和6年度まで	221,000	110,300	99,000	—	11,700
東播用水二期事業負担金	459,000	令和4年度以降	641	令和20年度まで	458,359	—	—	—	458,359
令和5年度指定管理 (神戸ファッション美術館)	1,373,000	—	—	令和9年度まで	1,373,000	—	—	171,000	1,202,000
令和3年度指定管理 (産業振興センター)	827,800	令和3年度以降	330,363	令和7年度まで	497,437	—	—	341,517	155,920
令和5年度指定管理 (ものづくり工場)	811,000	—	—	令和9年度まで	811,000	—	—	1,820,000	△ 1,009,000
令和2年度指定管理 (自然環境活用センター)	4,000	令和2年度以降	1,244	令和6年度まで	2,756	—	—	—	2,756
令和5年度指定管理 (六甲山牧場)	70,000	—	—	令和9年度まで	70,000	—	—	—	70,000
令和2年度指定管理 (農村環境改善センター)	42,000	令和2年度以降	16,780	令和6年度まで	25,220	—	—	9,000	16,220
令和3年度指定管理 (水産体験学習館)	61,000	令和3年度以降	12,100	令和7年度まで	48,900	—	—	5,483	43,417

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度指定管理 (水産会館)	33,000	—	—	令和9年度まで	33,000	—	—	21,000	12,000
平成16年度神戸市証 平道成路公社債務保	1,501,000	—	—	令和6年度まで	—	—	—	—	—
平成17年度神戸市証 平道成路公社債務保	1,085,000	—	—	令和7年度まで	—	—	—	—	—
平成18年度神戸市証 平道成路公社債務保	9,185,000	—	—	令和8年度まで	—	—	—	—	—
平成19年度神戸市証 平道成路公社債務保	14,191,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平成20年度神戸市証 平道成路公社債務保	12,670,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
平成21年度神戸市証 平道成路公社債務保	9,006,000	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
平成22年度神戸市証 平道成路公社債務保	7,006,000	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—
平成28年度神戸市証 平道成路公社債務保	3,920,000	—	—	令和8年度まで	—	—	—	—	—
平成29年度神戸市証 平道成路公社債務保	9,772,000	—	—	令和9年度まで	—	—	—	—	—
平成30年度神戸市証 平道成路公社債務保	7,993,000	—	—	令和10年度まで	—	—	—	—	—
令和元年度神戸市証 令道成路公社債務保	1,955,000	—	—	令和11年度まで	—	—	—	—	—
令和2年度神戸市証 令道成路公社債務保	1,691,000	—	—	令和12年度まで	—	—	—	—	—
令和3年度神戸市証 令道成路公社債務保	2,214,000	—	—	令和13年度まで	—	—	—	—	—
令和4年度神戸市証 令道成路公社債務保	1,489,000	—	—	令和14年度まで	—	—	—	—	—
令和5年度神戸市証 令道成路公社債務保	2,079,000	—	—	令和15年度まで	—	—	—	—	—
平成16年度有料道路整 備資金貸付債務保	3,250,000	—	—	令和6年度まで	—	—	—	—	—

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成17年度有料道路整備資金貸付債務保証	2,350,000	—	—	令和7年度まで	—	—	—	—	—
平成18年度有料道路整備資金貸付債務保証	1,050,000	—	—	令和8年度まで	—	—	—	—	—
令和3年度神戸市道路公社有料道路事業	19,614,000	—	—	令和20年度まで	19,614,000	—	—	19,614,000	—
異常高温対策	2,500	—	—	令和6年度まで	2,500	—	—	—	2,500
建設事務所整備	40,000	—	—	令和6年度まで	40,000	—	30,000	—	10,000
放置自転車対策事業	1,052,000	令和3年度以降	411,949	令和7年度まで	640,051	—	—	211,173	428,878
街灯LED化事業	3,060,000	令和3年度以降	126,323	令和11年度まで	2,933,677	—	—	—	2,933,677
令和4年度道路改良	2,321,000	—	—	令和6年度まで	2,321,000	1,155,500	1,050,000	61,500	54,000
令和5年度道路改良	1,792,000	—	—	令和7年度まで	1,792,000	754,000	897,000	113,000	28,000
トンネル照明LED化ESCO事業	1,300,000	—	—	令和14年度まで	1,300,000	—	938,000	—	362,000
令和5年度道路補修	8,000	—	—	令和7年度まで	8,000	—	—	—	8,000
令和3年度橋梁整備	1,720,000	令和4年度以降	662,426	令和6年度まで	1,057,574	525,518	230,000	—	302,056
令和4年度橋梁整備	660,000	—	—	令和6年度まで	660,000	198,000	429,000	—	33,000
令和5年度橋梁整備	900,000	—	—	令和6年度まで	900,000	275,000	—	601,000	24,000
令和5年度交通安全施設整備	3,444,000	—	—	令和8年度まで	3,444,000	1,686,500	1,578,000	—	179,500
令和4年度街路樹管理	140,000	—	—	令和6年度まで	140,000	—	—	—	140,000
令和5年度街路樹管理	270,000	—	—	令和7年度まで	270,000	—	—	—	270,000

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公園灯LED化ESCO事業	957,000	令和元年度以降	359,027	令和11年度まで	597,973	-	-	-	597,973
平成12年度神戸震災復興記念公園整備事業	5,700,000	平成13年度以降	5,496,806	令和11年度まで	203,194	-	-	-	203,194
平成19年度神戸震災復興記念公園整備事業	400,000	平成20年度以降	365,000	令和13年度まで	35,000	-	-	-	35,000
令和4年度河川改修	300,000	-	-	令和6年度まで	300,000	34,000	257,000	-	9,000
令和5年度河川改修	109,000	-	-	令和6年度まで	109,000	-	98,000	-	11,000
令和5年度市有林内山腹崩壊対策	300,000	-	-	令和7年度まで	300,000	-	300,000	-	-
令和4年度街路築造	940,000	-	-	令和6年度まで	940,000	330,000	547,000	-	63,000
令和5年度街路築造	650,000	-	-	令和7年度まで	650,000	230,000	-	378,000	42,000
令和5年度動物園事業	2,000	-	-	令和6年度まで	2,000	-	-	-	2,000
令和3年度指定管理(甲南山手駅前自転車駐車場ほか)	2,725,000	令和3年度以降	1,064,210	令和7年度まで	1,660,790	-	-	1,840,023	△ 179,233
令和2年度指定管理(総合運動公園)	2,380,000	令和2年度以降	1,294,504	令和6年度まで	1,085,496	-	-	616,087	469,409
令和5年度指定管理(相樂園ほか)	2,496,000	-	-	令和9年度まで	2,496,000	-	-	760,000	1,736,000
令和5年度指定管理(海浜公園)	635,000	-	-	令和23年度まで	635,000	-	-	2,806,958	△ 2,171,958
さんちか再整備事業	1,870,000	-	-	令和6年度まで	1,560,000	397,800	1,045,000	117,200	-
平成11年度神戸電鉄(株)複線化事業損失補償	113,000	-	-	令和11年度まで	-	-	-	-	-
平成12年度神戸電鉄(株)複線化事業損失補償	404,000	-	-	令和12年度まで	-	-	-	-	-
平成13年度神戸電鉄(株)複線化事業損失補償	1,383,000	-	-	令和13年度まで	-	-	-	-	-

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成11年度神戸電鉄(株) 複線化事業	72,000	平成12年度以降	23,064	令和11年度まで	354	-	-	-	354
平成12年度神戸電鉄(株) 複線化事業	258,000	平成12年度以降	22,718	令和12年度まで	328	-	-	-	328
平成13年度神戸電鉄(株) 複線化事業	795,000	平成13年度以降	31,704	令和13年度まで	601	-	-	-	601
新バスターミナル周辺デッキ整備	2,333,000	-	-	令和9年度まで	2,333,000	1,166,500	1,049,000	117,500	-
本庁舎2号館再整備事業における 施設整備に係るモニタリング	157,000	-	-	令和10年度まで	157,000	-	117,000	40,000	-
連絡ロビー・エネルギー施設建設	2,300,000	-	-	令和6年度まで	2,300,000	-	1,725,000	575,000	-
東町線上空通路建設工事	370,000	-	-	令和6年度まで	370,000	-	277,000	93,000	-
旧兵庫商業高校校舎解体	200,000	-	-	令和6年度まで	200,000	-	180,000	-	20,000
公用自動車賃貸借	4,000	-	-	令和10年度まで	4,000	-	-	-	4,000
三宮連絡地下道換気設備等改修	3,000	-	-	令和6年度まで	3,000	-	2,000	-	1,000
デュオ施設維持保全	40,000	-	-	令和6年度まで	40,000	-	30,000	10,000	-
生田筋地下通路地上出入口改修	13,000	-	-	令和6年度まで	13,000	-	11,000	-	2,000
チャンネルタウン広場・運河 管 理 業 務	35,000	-	-	令和7年度まで	35,000	-	-	-	35,000
オンライン入金機手数料払込業務	4,000	-	-	令和7年度まで	4,000	-	-	-	4,000
平成3年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	635,000	平成4年度以降	291,971	令和23年度まで	343,029	-	-	-	343,029
平成4年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	1,074,000	平成5年度以降	255,532	令和24年度まで	818,468	-	-	-	818,468
平成5年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	1,268,000	平成6年度以降	456,720	令和25年度まで	811,280	-	-	-	811,280

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成6年度インナーシティ 高齢者特別賃貸住宅無利子融資	4,188,000	平成7年度以降	1,210,099	令和26年度まで	2,977,901	-	-	-	2,977,901
空家空地初動対応業務委託	64,000	-	-	令和7年度まで	64,000	28,800	-	-	35,200
神戸港高潮対策緊急事業 (六甲アイランド)	1,300,000	-	-	令和6年度まで	1,300,000	-	1,300,000	-	-
神戸港高潮対策緊急事業 (ポートアイランド)	1,200,000	-	-	令和6年度まで	1,200,000	-	1,200,000	-	-
東 灘 消 防 署 建 設	3,474,000	平成11年度以降	2,675,025	令和6年度まで	798,975	-	-	-	798,975
消防設備技能講習システム	15,000	令和2年度以降	6,137	令和6年度まで	8,863	-	-	-	8,863
地 図 ラ イ セ ン ス 賃 借 料	128,000	令和元年度以降	64,122	令和8年度まで	63,878	-	-	-	63,878
消防防災情報システム保守運用	1,547,000	令和2年度以降	616,242	令和8年度まで	930,758	-	-	-	930,758
消 防 団 施 設 等 整 備	135,000	-	-	令和6年度まで	135,000	-	135,000	-	-
灘 消 防 署 建 替	2,752,000	-	-	令和8年度まで	2,752,000	-	2,752,000	-	-
消防署所待機室個室化等改修	50,000	-	-	令和6年度まで	50,000	-	50,000	-	-
防災活動車両等充実強化	341,000	-	-	令和6年度まで	341,000	-	341,000	-	-
起 震 車 更 新	67,000	-	-	令和6年度まで	67,000	-	22,000	45,000	-
消防救急デジタル無線整備	2,000,000	令和3年度以降	479,605	令和9年度まで	1,520,395	-	1,520,000	-	395
消防指令・情報システム再構築	37,000	-	-	令和6年度まで	37,000	-	31,000	6,000	-
小学校空調整備・維持管理	5,659,000 外に金利変動等 に伴う額	平成27年度以降	3,899,680	令和9年度まで	1,759,320 外に金利変動等 に伴う額	-	-	-	1,759,320
情報教育基盤サービス (K I I F) 構築・運用	6,636,000	令和2年度以降	3,218,854	令和7年度まで	3,417,146	-	-	-	3,417,146

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
高校共通学事システム構築・運用	404,000	平成29年度以降	266,377	令和9年度まで	137,623	-	-	-	137,623
平成27年度スクールバス運行	492,000	平成27年度以降	355,581	令和6年度まで	136,419	-	-	-	136,419
平成28年度スクールバス運行	1,370,000	平成28年度以降	786,251	令和7年度まで	583,749	-	-	-	583,749
平成29年度スクールバス運行	413,000	平成29年度以降	190,955	令和8年度まで	222,045	-	-	-	222,045
平成30年度スクールバス運行	909,000	平成30年度以降	385,755	令和9年度まで	523,245	-	-	-	523,245
令和元年度スクールバス運行	357,000	令和元年度以降	178,683	令和7年度まで	178,317	-	-	-	178,317
H A T 特 別 支 援 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 業 務	853,000	令和3年度以降	161,126	令和9年度まで	691,874	-	-	-	691,874
平成27年度学級増対策	508,000	平成27年度以降	415,784	令和7年度まで	92,216	-	-	-	92,216
平成28年度学級増対策	989,000	平成28年度以降	381,794	令和7年度まで	607,206	-	-	-	607,206
平成29年度学級増対策	523,000	平成29年度以降	224,161	令和8年度まで	298,839	-	-	-	298,839
平成30年度学級増対策	1,211,000	平成30年度以降	338,512	令和9年度まで	872,488	-	-	-	872,488
令和元年度学級増対策	2,150,000	令和元年度以降	589,891	令和10年度まで	1,560,109	-	-	-	1,560,109
令和2年度学級増対策	1,978,000	令和2年度以降	409,008	令和11年度まで	1,568,992	-	-	-	1,568,992
令和3年度学級増対策	470,000	令和3年度以降	55,722	令和12年度まで	414,278	-	-	-	414,278
令和5年度学級増対策	888,000	-	-	令和14年度まで	888,000	-	-	-	888,000
教職員人事システム構築	40,000	令和2年度以降	23,100	令和7年度まで	16,900	-	-	-	16,900
神戸市学力定着度調査	255,000	令和4年度以降	77,950	令和6年度まで	177,050	-	-	-	177,050

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
GIGA スクール 構 想 対 応	9,140,000	令和3年度以降	3,724,172	令和7年度まで	5,415,828	-	-	-	5,415,828
学 校 I C T 環 境 整 備	1,496,000	令和2年度以降	488,530	令和9年度まで	1,007,470	-	-	-	1,007,470
特 別 支 援 学 校 通 学 対 策	152,000	-	-	令和12年度まで	152,000	-	-	-	152,000
神 戸 市 学 校 給 食 献 立 作 成 ・ イ ン トラ 配 信 シ ス テ ム 運 用 ・ 保 守	13,000	令和3年度以降	3,960	令和7年度まで	9,040	-	-	-	9,040
中 学 校 給 食 予 約 管 理 シ ス テ ム 運 用	191,000	令和4年度以降	36,960	令和6年度まで	154,040	-	-	-	154,040
令 和 4 年 度 給 食 セ ン タ ー 整 備 運 営 事 業	21,729,000	-	-	令和21年度まで	21,729,000	1,263,000	3,691,000	-	16,775,000
令 和 5 年 度 給 食 セ ン タ ー 整 備 運 営 事 業	17,965,000	-	-	令和22年度まで	17,965,000	896,000	3,209,000	-	13,860,000
学 校 給 食 費 公 会 計 化 用 シ ス テ ム 保 守 ・ 運 用	108,000	-	-	令和10年度まで	108,000	-	-	-	108,000
小 学 校 給 食 業 務 委 託	343,000	-	-	令和8年度まで	343,000	-	-	-	343,000
学 校 給 食 共 同 調 理 場 調 理 業 務 委 託	1,051,000	-	-	令和9年度まで	1,051,000	-	-	-	1,051,000
学 校 給 食 費 収 納 管 理 業 務	23,000	-	-	令和6年度まで	23,000	-	-	-	23,000
垂 水 共 同 調 理 場 給 食 配 送 業 務	54,000	-	-	令和7年度まで	54,000	-	-	-	54,000
北 共 同 調 理 場 給 食 配 送 業 務	109,000	-	-	令和8年度まで	109,000	-	-	-	109,000
令 和 5 年 度 小 学 校 給 食 業 務 委 託	784,000	-	-	令和9年度まで	784,000	-	-	-	784,000
神 戸 市 学 校 給 食 献 立 作 成 等 シ ス テ ム	5,000	-	-	令和10年度まで	5,000	-	-	-	5,000
中 学 校 給 食 調 理 等 業 務	4,854,000	-	-	令和11年度まで	4,854,000	-	-	-	4,854,000
校 務 支 援 シ ス テ ム	250,000	令和3年度以降	100,549	令和6年度まで	149,451	-	-	-	149,451

事 項	限度額	令和4年度末までの 支出見込額		令和5年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
学 校 園 E S C O 事 業	4,290,000	令和4年度以降	182,243	令和19年度まで	4,107,757	-	2,755,000	-	1,352,757
学 校 園 施 設 包 括 管 理 業 務	4,560,000	令和4年度以降	366,097	令和7年度まで	4,193,903	-	-	-	4,193,903
学 級 増 対 策 (こうべ小学校校舎増築)	1,703,000	-	-	令和6年度まで	1,703,000	164,000	1,165,000	-	374,000
垂水小学校過密化対策	2,407,000	-	-	令和7年度まで	2,407,000	15,700	1,767,000	-	624,300
神戸祇園小学校 グラウンド一体化整備	269,000	-	-	令和6年度まで	269,000	-	201,000	-	68,000
春日野小学校改築	4,722,000	-	-	令和8年度まで	4,722,000	349,000	3,346,000	-	1,027,000
令和4年度学校ICT環境整備	553,000	-	-	令和14年度まで	553,000	-	-	-	553,000
令和5年度学校ICT環境整備	123,000	-	-	令和12年度まで	123,000	-	-	-	123,000
令和5年度学校ICT環境拡充整備	99,000	-	-	令和12年度まで	99,000	-	-	-	99,000
学校給食共同調理場施設整備	9,000	-	-	令和6年度まで	9,000	-	7,000	-	2,000
総合教育センター改修	75,000	-	-	令和6年度まで	75,000	-	55,000	-	20,000

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 465,592,316	千円 516,045,385	千円 48,459,000	千円 (10,985,300) 22,783,865	千円 541,720,520
(1) 民 生 債	20,284,520	28,228,520	2,987,000	(863,700) 898,400	30,317,120
(2) 衛 生 債	58,639,188	57,987,762	2,969,000	(519,000) 7,319,453	53,637,309
(3) 環 境 債	48,091,972	48,679,674	2,109,000	(1,060,600) 1,137,518	49,651,156
(4) 土 木 債	136,404,257	159,093,114	22,725,000	(4,382,500) 5,359,150	176,458,964
(5) 都 市 計 画 債	62,986,754	64,310,269	6,214,000	(1,675,900) 3,610,210	66,914,059
(6) 住 宅 債	1,699,131	1,830,900	129,000	(42,400) 215,615	1,744,285
(7) 消 防 債	16,038,498	17,521,674	1,934,000	(78,400) 396,286	19,059,388
(8) 教 育 債	121,447,996	138,393,472	9,392,000	(2,362,800) 3,847,233	143,938,239
2 災 害 復 旧 債	4,420,529	4,056,712	—	(—) 393,565	3,663,147
3 そ の 他	138,849,375	144,166,245	15,905,000	(2,369,800) 7,584,969	152,486,276
(1) 出 資 金	68,849,982	69,047,290	4,298,000	(1,743,000) 4,974,606	68,370,684
(2) 貸 付 金	36,309,421	33,705,948	1,830,000	(312,800) 1,866,369	33,669,579
(3) そ の 他	33,689,972	41,413,007	9,777,000	(314,000) 743,994	50,446,013
4 減 税 補 て ん 債	22,940,000	22,409,000	—	(1,901,000) 2,236,000	20,173,000
5 臨 時 税 収 補 て ん 債	799,001	799,001	—	(—) —	799,001
6 臨 時 財 政 対 策 債	590,892,342	608,915,900	19,892,000	(9,898,500) 14,987,186	613,820,714
7 退 職 手 当 債	5,818,000	5,818,000	—	(670,000) 670,000	5,148,000
合 計	1,229,311,563	1,302,210,243	84,256,000	(25,824,600) 48,655,585	1,337,810,658

(注) () 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

[市場事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	2,181,970	1,830,910	351,060
2 県支出金	6,081	6,079	2
3 繰入金	412,718	163,815	248,903
4 繰越金	1	1	0
5 市債	512,000	466,000	46,000
歳入合計	3,112,770	2,466,805	645,965

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	2,715,842	2,139,492	576,350
2 繰出金	393,928	324,313	69,615
3 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	3,112,770	2,466,805	645,965

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	6,081	512,000	1,480,543	717,218
			701,428	△ 307,500
				3,000
	6,081	512,000	2,181,971	412,718

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 使用料及手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	事業収入	2,181,970	1,830,910	351,060
	1 使用料及手数料	1,427,675	1,402,061	25,614
	1 1 使用料	1,427,675	1,402,061	25,614
	2 諸収入	754,295	428,849	325,446
	1 財産収入	26,029	24,023	2,006
	2 雑収入	728,266	404,826	323,440
	2 県支出金	6,081	6,079	2
1	補助金	6,081	6,079	2
	1 施設整備費補助	6,081	6,079	2
3	繰入金	412,718	163,815	248,903
	1 他会計繰入金	412,718	163,815	248,903
	1 一般会計繰入金	412,718	163,815	248,903
4	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
5	市債	512,000	466,000	46,000
	1 市債	512,000	466,000	46,000
	1 中央卸売市場整備事業公債	512,000	466,000	46,000

市場事業費

節		金 額	説 明
区 分			
1	卸売業者等	170,701	売上金額の2.5/1000等
2	市場施設	1,256,974	卸売場、仲卸売場、冷蔵庫棟等
1	貸地料等	26,029	
1	償還金	711,163	電気、水道等償還金
2	其他	17,103	
1	施設整備費補助	6,081	補助率1/3
1	一般会計繰入金	412,718	一般会計から財源補填のため繰入
1	繰越金	1	
1	中央卸売市場整備事業公債	512,000	起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 事業費
(項) 1 職員費

(単位：千円)

1	1	1	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			事業費	2,715,842	2,139,492	576,350	1,998,624	717,218
	1		職員費	431,874	401,416	30,458		431,874
		1	職員費	431,874	401,416	30,458		431,874

市場事業費

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		5,698	職員の給料、職員手当等
2	給 料		190,715	
3	職員手当等		162,794	
	扶養手当		5,582	
	地域手当		24,813	
	時間外勤務 手当		20,335	
	特殊勤務手 当		660	
	期末・勤勉 手当		88,116	
	通勤手当		7,931	
	住居手当		2,323	
	其他手当		11,111	
	児童手当		1,923	
4	共 済 費		69,791	
8	旅 費		2,876	

(款) 1 事業費
(項) 2 運営費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 運営費	1,437,916	937,459	500,457	1,173,451	264,465
1 本場運営費	1,024,017	668,130	355,887	その他 902,042	121,975
2 東部市場運営費	413,899	269,329	144,570	その他 271,409	142,490

市場事業費

区分	金額	説明
8 旅費	21	管理運営費
9 交際費	200	
10 需用費	576,905	
11 役務費	68,189	
12 委託料	247,099	
13 使用料及賃借料	76,431	
14 工事請負費	7,500	
17 備品購入費	203	
18 負担金補助及交付金	2,469	
26 公課費	45,000	
10 需用費	275,558	管理運営費
11 役務費	104,469	
12 委託料	20,508	
13 使用料及賃借料	11,404	
17 備品購入費	10	
18 負担金補助及交付金	1,950	

(款) 1 事業費
(項) 3 施設整備費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 施設整備費	846,052	800,617	45,435	825,173	20,879
1 施設整備費	846,052	800,617	45,435	県支出金 6,081 市債 512,000 その他 307,092	20,879

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2,696	・本場の施設改良費等 ・本場再整備事業
11 役務費	31,008	
12 委託料	27,453	
14 工事請負費	452,726	
16 公有財産購入費	313,173	
18 負担金補助及交付金	18,996	

市場事業費

(款) 2 繰出金
(項) 1 他会計へ繰出金

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		繰出金	393,928	324,313	69,615	701,428	△307,500
	1	他会計へ繰出金	393,928	324,313	69,615	701,428	△307,500
	1	公債費へ繰出金	393,928	324,313	69,615	その他 701,428	△307,500

節		説 明
区 分	金 額	
27	繰出金	393,928 公債元利償還予定額等繰出

市場事業費

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0		3,000

市場事業費

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	(7) 40	千円 5,198	千円 190,715	千円 162,794	千円 358,707	千円 69,791	千円 428,498		
前 年 度	(7) 39	5,081	176,707	152,000	333,788	63,937	397,725		
比 較	(-) 1	117	14,008	10,794	24,919	5,854	30,773		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 5,582	千円 24,813	千円 20,335	千円 660	千円 88,116	千円 7,931	千円 2,323	
	前 年 度	6,360	23,106	18,951	798	81,010	8,582	1,674	
	比 較	△ 778	1,707	1,384	△ 138	7,106	△ 651	649	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 11,111	千円 1,923						
	前 年 度	10,388	1,131						
	比 較	723	792						

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (4) 40	千円 190,715	千円 161,710	千円 352,425	千円 68,592	千円 421,017	
前 年 度	(4) 39	176,707	150,983	327,690	62,770	390,460	
比 較	(-) 1	14,008	10,727	24,735	5,822	30,557	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 5,582	千円 24,813	千円 20,335	千円 660	千円 87,032	千円 7,931
	前 年 度	6,360	23,106	18,951	798	79,993	8,582
	比 較	△ 778	1,707	1,384	△ 138	7,039	△ 651
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 2,323	千円 11,111	千円 1,923			
	前 年 度	1,674	10,388	1,131			
	比 較	649	723	792			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (3) —	千円 5,198	千円 —	千円 1,084	千円 6,282	千円 1,199	千円 7,481	
前 年 度	(3) —	5,081	—	1,017	6,098	1,167	7,265	
比 較	(—) —	117	—	67	184	32	216	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当						
	本 年 度	千円 1,084						
	前 年 度	1,017						
	比 較	67						

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。
- 2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	14,008 ^{千円}	昇給に伴う増加分	1,144 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																																
		給与改定に伴う増減分	407		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																																
		その他の増減分	12,457	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">39人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">40人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">42人</td> <td style="text-align: center;">△ 3人</td> <td style="text-align: center;">39人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">△ 3人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>		〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)	{	本年度	39人	1人	40人	前年度	42人	△ 3人	39人	増 減	△ 3人	4人	1人		〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)	{	本年度	4人	—	4人	前年度	4人	—	4人	増 減	—
	〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
{	本年度	39人	1人	40人																																	
	前年度	42人	△ 3人	39人																																	
	増 減	△ 3人	4人	1人																																	
	〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
{	本年度	4人	—	4人																																	
	前年度	4人	—	4人																																	
	増 減	—	—	—																																	
職員手当等	10,794	給与改定等に伴う増減分	2,612	地域手当 191 ^{千円} 期末・勤勉手当 2,421																																	
		その他の増減分	8,182	職員数の変動等に伴う増減																																	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	390,063 ^円	347,597 ^円
	平均給与月額	459,878	407,892
	平均年齢	49 ^歳 11 ^月	54 ^歳 3 ^月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	381,445 ^円	354,755 ^円
	平均給与月額	450,124	414,138
	平均年齢	49 ^歳 5 ^月	54 ^歳 10 ^月

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	156,500 ^円	152,300 ^円
大 学 卒	187,600	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数 ^人	級	職 員 数 ^人
令和4年10月1日現在	1 級	—	1 級	—
	2 級	—	2 級	—
	3 級	10	3 級	3
	4 級	6	4 級	3
	5 級	8	5 級	—
	6 級	6		
	7 級	2		
	8 級	1		
	計	33	計	6

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	—	1級	—
	2級	1	2級	—
	3級	11	3級	3
	4級	5	4級	5
	5級	8	5級	—
	6級	6		
	7級	2		
	8級	1		
	計	34	計	8

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125) 2.150	<small>月分</small> (1.175) 2.250	<small>月分</small> (2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.1	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	16.3	11.8	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当		

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
平成16年度本場再整備事業	20,000,000	平成20年度以降	7,190,772	令和15年度まで	9,998,519	-	-	-	9,998,519
平成20年度本場再整備事業	500,000	平成21年度以降	264,281	令和15年度まで	201,142	69,166	-	-	131,976
本 場 施 設 再 整 備 (卸 売 場 棟 ・ 仲 卸 売 場 棟)	85,000	-	-	令和6年度まで	85,000	-	85,000	-	-
本 場 施 設 整 備 (予 防 保 全 工 事)	129,000	-	-	令和6年度まで	129,000	-	129,000	-	-

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市場事業債	8,975,240	9,760,465	512,000	264,475	10,007,990

[食肉センター事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	258,448	220,159	38,289
2 繰入金	443,037	367,396	75,641
3 市債	268,000	301,000	△33,000
歳入合計	969,485	888,555	80,930

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	848,807	776,114	72,693
2 繰出金	118,678	110,441	8,237
3 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	969,485	888,555	80,930

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		268,000	92,873	487,934
			165,575	△ 46,897
				2,000
		268,000	258,448	443,037

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 使用料及手数料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	258,448	220,159	38,289
	1	使用料及手数料	165,575	162,821	2,754
		1 使用料	165,575	162,821	2,754
	2	諸 収 入	92,873	57,338	35,535
		1 財産収入	805	805	0
		2 雑 入	92,068	56,533	35,535
2		繰 入 金	443,037	367,396	75,641
	1	他会計繰入金	443,037	367,396	75,641
		1 一般会計繰入金	443,037	367,396	75,641
3		市 債	268,000	301,000	△33,000
	1	市 債	268,000	301,000	△33,000
		1 食肉センター整備事業公債	268,000	301,000	△33,000

節		区 分	金 額	説 明
1	食肉センタ ー		30,288	
2	卸売業者		31,651	売上金額の2/1000
3	市場施設		103,636	冷蔵庫等
	1 株式配当金		805	
	1 償 還 金		92,068	電気・ガス・水道等償還金
	1 一般会計繰 入金		443,037	一般会計から財源補填のため繰入
	1 食肉センタ ー整備事業 公債		268,000	起債承認見込額

食肉センター事業費

3 歳 出

(款) 1 事業費
(項) 1 職員費

(単位：千円)

1	1	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		事業費	848,807	776,114	72,693	360,873	487,934
	1	職員費	76,842	66,917	9,925		76,842
	1	職員費	76,842	66,917	9,925		76,842

食肉センター事業費

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		3,768	職員の給料、職員手当等
2	給 料		33,224	
3	職員手当等		26,722	
	扶養手当		852	
	地域手当		4,374	
	時間外勤務 手当		1,311	
	特殊勤務手 当		220	
	期末・勤勉 手当		15,570	
	通勤手当		1,184	
	住居手当		600	
	其他手当		2,371	
	児童手当		240	
4	共 済 費		12,533	
8	旅 費		595	

(款) 1 事業費
(項) 2 運営費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 運営費	503,965	408,197	95,768	92,873	411,092
1 運営費	503,965	408,197	95,768	その他 92,873	411,092

節		説明
区分	金額	
7 報償費	110	管理運営費
8 旅費	1	
9 交際費	70	
10 需用費	291,434	
11 役務費	71,869	
12 委託料	136,753	
13 使用料及賃借料	505	
17 備品購入費	1	
18 負担金補助 及交付金	1,020	
26 公課費	2,202	

食肉センター事業費

(款) 1 事業費
(項) 3 施設整備費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 施設整備費	268,000	301,000	△33,000	268,000	
1 施設整備費	268,000	301,000	△33,000	市債 268,000	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,971	西部市場の施設改良費
11 役務費	10,000	
12 委託料	8,471	
14 工事請負費	247,558	

食肉センター事業費

(款) 2 繰出金
(項) 1 他会計へ繰出金

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		繰出金	118,678	110,441	8,237	165,575	△46,897
	1	他会計へ繰出金	118,678	110,441	8,237	165,575	△46,897
	1	公債費へ繰出金	118,678	110,441	8,237	その他 165,575	△46,897

節		説 明
区 分	金 額	
27	繰出金	118,678 公債元利償還予定額等繰出

食肉センター事業費

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	2,000	2,000	0		2,000
	1	予備費	2,000	2,000	0		2,000
	1	予備費	2,000	2,000	0		2,000

節		説 明
区 分	金 額	

食肉センター事業費

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	(4) 6	千円 3,768	千円 33,224	千円 26,722	千円 63,714	千円 12,533	千円 76,247		
前 年 度	(3) 5	3,694	26,587	24,807	55,088	11,234	66,322		
比 較	(1) 1	74	6,637	1,915	8,626	1,299	9,925		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 852	千円 4,374	千円 1,311	千円 220	千円 15,570	千円 1,184	千円 600	
	前 年 度	1,140	3,593	1,259	232	14,603	654	420	
	比 較	△ 288	781	52	△ 12	967	530	180	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 2,371	千円 240						
	前 年 度	2,381	525						
	比 較	△ 10	△ 285						

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(2) 6	千円 33,224	千円 25,936	千円 59,160	千円 11,671	千円 70,831	
前 年 度	(1) 5	26,587	24,067	50,654	10,392	61,046	
比 較	(1) 1	6,637	1,869	8,506	1,279	9,785	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 852	千円 4,374	千円 1,311	千円 220	千円 14,784	千円 1,184
	前 年 度	1,140	3,593	1,259	232	13,863	654
	比 較	△ 288	781	52	△ 12	921	530
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 600	千円 2,371	千円 240			
	前 年 度	420	2,381	525			
	比 較	180	△ 10	△ 285			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(2) —	千円 3,768	千円 —	千円 786	千円 4,554	千円 862	千円 5,416	
前 年 度	(2) —	3,694	—	740	4,434	842	5,276	
比 較	(—) —	74	—	46	120	20	140	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当						
	本 年 度	千円 786						
	前 年 度	740						
	比 較	46						

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。
- 2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																								
給 料	千円 6,637	昇給に伴う増加分	千円 210		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																																								
		給与改定に伴う増減分	73		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																																								
		その他の増減分	6,354	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">6人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">5人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </table>		〔現在在職する〕	(その他)	(計)		職 員 数			{	本年度	6人	—	6人	前年度	5人	—	5人	増 減	1人	—	1人		〔現在在職する〕	(その他)	(計)		職 員 数			{	本年度	2人	—	2人	前年度	1人	—	1人	増 減	1人
	〔現在在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職 員 数																																												
{	本年度	6人	—	6人																																									
	前年度	5人	—	5人																																									
	増 減	1人	—	1人																																									
	〔現在在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職 員 数																																												
{	本年度	2人	—	2人																																									
	前年度	1人	—	1人																																									
	増 減	1人	—	1人																																									
職員手当等	1,915	給与改定等に伴う増減分	461	千円 地域手当 36 期末・勤勉手当 425																																									
		その他の増減分	1,454	職員数の変動等に伴う増減																																									

(3) 給料及び職員手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	389,666 ^円
	平均給与月額	461,933
	平均年齢	50 ^歳 4 ^月
令和 3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	399,900 ^円
	平均給与月額	477,384
	平均年齢	53 ^歳 3 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	156,500 ^円
大 学 卒	187,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 ^人
令和4年10月1日現在	1 級	—
	2 級	1
	3 級	1
	4 級	—
	5 級	2
	6 級	1
	7 級	1
	8 級	—
	計	6

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	—
	2級	1
	3級	1
	4級	—
	5級	1
	6級	1
	7級	1
	8級	—
	計	5

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125) 2.150	<small>月分</small> (1.175) 2.250	<small>月分</small> (2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	25.0	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	食肉市場管理業務手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
食肉センター整備事業債	千円 1,800,036	千円 2,018,120	千円 268,000	千円 85,172	千円 2,200,948

〔国民健康保険事業費〕
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険収入	151,687,076	153,621,586	△1,934,510
歳入合計	151,687,076	153,621,586	△1,934,510

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険費	151,687,076	153,621,586	△1,934,510
歳出合計	151,687,076	153,621,586	△1,934,510

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
89,616	107,121,519		28,421,502	16,054,439
89,616	107,121,519		28,421,502	16,054,439

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険収入
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険収入	151,687,076	153,621,586	△1,934,510
1	国民健康保険料	27,928,314	27,918,779	9,535
1	保 険 料	27,928,314	27,918,779	9,535
2	国庫支出金	89,616	0	89,616
1	国庫支出金	89,616	0	89,616
3	県支出金	107,121,519	108,481,877	△1,360,358
1	補 助 金	107,121,519	108,481,877	△1,360,358
4	繰 入 金	16,228,379	16,940,311	△711,932
1	一般会計繰入金	16,054,439	16,940,311	△885,872
2	基金繰入金	173,940	0	173,940
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	319,247	280,618	38,629
1	雑 入	319,247	280,618	38,629

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	27,085,531		
2 滞納繰越分	842,783		
1 国庫補助金	89,616		
1 保険給付費等交付金	107,121,519		
1 一般会計繰入金	16,054,439	一般会計からの保険基盤安定制度負担金及び所要額の繰入	
1 基金繰入金	173,940		
1 繰 越 金	1		
1 給付費返還金	260,263	不正、不当利得、第三者行為の返還金	
2 預金利子	35,251		
3 国民健康保険料(延滞金)	1		
4 其 他	23,732		

国民健康保険事業費

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険費
(項) 1 事務費

(単位：千円)

1	1	国民健康保 険費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
			151,687,076	153,621,586	△1,934,510	135,632,637	16,054,439
	1	事 務 費	2,502,070	2,444,674	57,396	485,717	2,016,353
	1	職 員 費	1,337,719	1,414,801	△77,082	県支出金 3,296 その他 3,352	1,331,071
	2	事 務 費	868,989	749,270	119,719	国庫支出金 89,100 県支出金 91,274 その他 3,333	685,282

国民健康保険事業費

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		65,337	職員の給料、職員手当等
2	給 料		583,079	
3	職員手当等		463,424	
	扶養手当		11,860	
	地域手当		71,587	
	時間外勤務 手当		83,270	
	特殊勤務手 当		2,567	
	期末・勤勉 手当		253,204	
	通勤手当		25,478	
	住居手当		8,895	
	其他手当		2,281	
	児童手当		4,282	
4	共 済 費		216,126	
8	旅 費		9,753	
8	旅 費		49	保険料の賦課徴収等事業運営に要する経費
10	需 用 費		45,962	
11	役 務 費		260,750	
12	委 託 料		484,762	
13	使用料及賃 借料		75,890	

(款) 1 国民健康保険費
(項) 1 事務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 収納特別対策費	122,912	103,140	19,772	県支出金 113,321 その他 9,591	
4 医療費適正化特別対策費	172,450	177,463	△5,013	県支出金 161,642 その他 10,808	

区 分	金 額	説 明
18 負担金補助 及交付金	1,576	
10 需 用 費	4,396	収納率向上に要する経費
11 役 務 費	21,718	
12 委 託 料	91,325	
13 使用料及賃 借料	4,362	
18 負担金補助 及交付金	1,111	
7 報 償 費	4,645	医療費適正化に要する経費
8 旅 費	67	
10 需 用 費	8,913	
11 役 務 費	81,920	
12 委 託 料	71,865	
13 使用料及賃 借料	5,040	

国民健康保険事業費

(款) 1 国民健康保険費
(項) 2 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	104,324,219	105,743,995	△1,419,776	104,324,219	
1 給 付 費	104,324,219	105,743,995	△1,419,776	県支出金 104,324,219	

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	277,138	被保険者の疾病に対する医療給付費及び診療報酬審査支払手数料等
18 負担金補助 及交付金	104,047,081	

国民健康保険事業費

(款) 1 国民健康保険費
 (項) 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	43,109,200	43,770,104	△660,904	29,150,114	13,959,086
1 医療給付分納付金	30,274,656	31,211,470	△936,814	県支出金 2,002,989 その他 17,936,926	10,334,741
2 後期高齢者支援金等分納付金	9,428,630	9,191,717	236,913	その他 6,826,490	2,602,140
3 介護納付金分納付金	3,405,914	3,366,917	38,997	その他 2,383,709	1,022,205

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助 及交付金		30,274,656	医療給付に係る納付金
18	負担金補助 及交付金		9,428,630	後期高齢者支援金等に係る納付金
18	負担金補助 及交付金		3,405,914	介護納付金に係る納付金

国民健康保険事業費

(款) 1 国民健康保険費
(項) 4 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	保健事業費	1,174,561	1,116,132	58,429	1,174,561
1	保健事業費	149,145	85,440	63,705	その他 149,145
2	特定健診事業費	1,025,416	1,030,692	△5,276	国庫支出金 516 県支出金 424,778 その他 600,122

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費		624	疾病予防対策費等
11	役務費		1,774	
12	委託料		146,747	
10	需用費		7,662	特定検診、特定保健指導等実施に要する経費
11	役務費		82,594	
12	委託料		891,181	
13	使用料及賃借料		794	
18	負担金補助及交付金		43,185	

国民健康保険事業費

(款) 1 国民健康保険費
(項) 5 諸支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 諸支出金	547,026	516,681	30,345	498,026	49,000
1 雑 出	547,026	256,418	290,608	その他 498,026	49,000
○ 過年度支出	0	260,263	△260,263		

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助 及交付金		49,000	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金及び過誤納保険料の返還金等
22	償還金利子 及割引料		462,774	
24	積 立 金		35,252	

国民健康保険事業費

(款) 1 国民健康保険費
(項) 6 予備費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1 予備費	30,000	30,000	0		30,000

節		説明
区分	金額	

国民健康保険事業費

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	(75) 146	千円 64,125	千円 583,079	千円 463,424	千円 1,110,628	千円 216,126	千円 1,326,754		
前 年 度	(76) 157	67,872	620,257	490,398	1,178,527	224,998	1,403,525		
比 較	(△ 1) △ 11	△ 3,747	△ 37,178	△ 26,974	△ 67,899	△ 8,872	△ 76,771		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 11,860	千円 71,587	千円 83,270	千円 2,567	千円 253,204	千円 25,478	千円 8,895	
	前 年 度	11,392	75,866	87,823	2,631	270,816	27,501	8,087	
	比 較	468	△ 4,279	△ 4,553	△ 64	△ 17,612	△ 2,023	808	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 2,281	千円 4,282						
	前 年 度	2,088	4,194						
	比 較	193	88						

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(8) 145	千円 581,201	千円 452,926	千円 1,034,127	千円 201,463	千円 1,235,590	
前 年 度	(5) 157	620,257	480,439	1,100,696	210,097	1,310,793	
比 較	(3) △ 12	△ 39,056	△ 27,513	△ 66,569	△ 8,634	△ 75,203	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 11,860	千円 71,361	千円 83,270	千円 2,567	千円 243,159	千円 25,251
	前 年 度	11,392	75,866	87,823	2,631	260,857	27,501
	比 較	468	△ 4,505	△ 4,553	△ 64	△ 17,698	△ 2,250
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 8,895	千円 2,281	千円 4,282			
	前 年 度	8,087	2,088	4,194			
	比 較	808	193	88			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (67) 1	千円 64,125	千円 1,878	千円 10,498	千円 76,501	千円 14,663	千円 91,164	
前 年 度	(71) —	67,872	—	9,959	77,831	14,901	92,732	
比 較	(△ 4) 1	△ 3,747	1,878	539	△ 1,330	△ 238	△ 1,568	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当				
	本 年 度	千円 226	千円 10,045	千円 227				
	前 年 度	—	9,959	—				
	比 較	226	86	227				

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。
- ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	△ 37,178 ^{千円}	昇給に伴う増加分	6,154 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																																
		給与改定に伴う増減分	1,292		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																																
		その他の増減分	△ 44,624	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>148人</td> <td>△ 3人</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>166人</td> <td>△ 9人</td> <td>157人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 18人</td> <td>6人</td> <td>△ 12人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>8人</td> <td>—</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>△ 1人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>3人</td> </tr> </table>		〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)	{	本年度	148人	△ 3人	145人	前年度	166人	△ 9人	157人	増 減	△ 18人	6人	△ 12人		〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)	{	本年度	8人	—	8人	前年度	6人	△ 1人	5人	増 減	2人
	〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
{	本年度	148人	△ 3人	145人																																	
	前年度	166人	△ 9人	157人																																	
	増 減	△ 18人	6人	△ 12人																																	
	〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
{	本年度	8人	—	8人																																	
	前年度	6人	△ 1人	5人																																	
	増 減	2人	1人	3人																																	
職員手当等	△ 26,974	給与改定等に伴う増減分	8,712	地域手当 898 ^{千円} 期末・勤勉手当 7,814																																	
		その他の増減分	△ 35,686	職員数の変動等に伴う増減																																	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	311,778 ^円
	平均給与月額	363,380
	平均年齢	42 ^歳 5 ^月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	311,257 ^円
	平均給与月額	359,688
	平均年齢	42 ^歳 4 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	156,500 <small>円</small>
大 学 卒	187,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1 級	8 <small>人</small>
	2 級	28
	3 級	64
	4 級	22
	5 級	22
	6 級	1
	7 級	—
	8 級	—
	計	145

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	9
	2級	35
	3級	68
	4級	28
	5級	24
	6級	1
	7級	—
	8級	—
	計	165

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125) 2.150	<small>月分</small> (1.175) 2.250	<small>月分</small> (2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	58.8	58.8
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料徴収業務手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
専 用 コ ー ル セ ン タ ー 運 営	255,000	-	-	令 和 7 年 度 まで	255,000	240,000	-	15,000	-
納 入 通 知 書 等 作 成	92,000	-	-	令 和 6 年 度 まで	92,000	12,000	-	-	80,000
レ セ プ ト 点 検 等 業 務	122,000	-	-	令 和 7 年 度 まで	122,000	110,000	-	12,000	-
保 健 事 業	44,000	-	-	令 和 7 年 度 まで	44,000	-	-	44,000	-

[母子父子寡婦福祉資金貸付事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	191,000	158,843	32,157
歳入合計	191,000	158,843	32,157

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	191,000	158,843	32,157
歳出合計	191,000	158,843	32,157

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			187,000	4,000
			187,000	4,000

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	事業収入	191,000	158,843	32,157
1	繰入金	4,000	4,000	0
1	母子福祉資金一般会計繰入金	3,816	3,882	△66
2	寡婦福祉資金一般会計繰入金	89	118	△29
3	父子福祉資金一般会計繰入金	95	0	95
2	繰越金	46,395	30,050	16,345
1	母子福祉資金繰越金	30,287	14,130	16,157
2	寡婦福祉資金繰越金	1,621	1,690	△69
3	父子福祉資金繰越金	14,487	14,230	257
3	諸収入	140,605	124,793	15,812
1	母子福祉資金貸付金元利収入	133,991	117,756	16,235
2	寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,260	4,752	△492
3	父子福祉資金貸付金元利収入	2,354	2,285	69

節		説 明	
区 分	金 額		
1	母子福祉資金一般会計繰入金	3,816	一般会計からの所要額の繰入
1	寡婦福祉資金一般会計繰入金	89	一般会計からの所要額の繰入
1	父子福祉資金一般会計繰入金	95	一般会計からの所要額の繰入
1	母子福祉資金繰越金	30,287	
1	寡婦福祉資金繰越金	1,621	
1	父子福祉資金繰越金	14,487	
1	母子福祉資金貸付金元利収入	133,991	
1	寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,260	
1	父子福祉資金貸付金元利収入	2,354	

3 歳 出

(款) 1 事業費
(項) 1 貸付金

(単位：千円)

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		事 業 費	191,000	158,843	32,157	187,000	4,000
	1	貸 付 金	185,121	154,638	30,483	185,121	
	1	母子福祉資 金貸付金	84,651	131,691	△47,040	その他 84,651	
	2	寡婦福祉資 金貸付金	5,842	6,432	△590	その他 5,842	
	3	父子福祉資 金貸付金	16,836	16,515	321	その他 16,836	
	4	母子福祉資 金貸付金他 会計	25,303	0	25,303	その他 25,303	
	5	母子福祉資 金貸付金公 債費	52,489	0	52,489	その他 52,489	

節		区 分	金 額	説 明
20	貸 付 金		84,650	修学、事業開始、事業継続、住宅資金等
22	償還金利子 及割引料		1	
20	貸 付 金		5,842	修学、事業開始、事業継続、住宅資金等
20	貸 付 金		16,836	修学、事業開始、事業継続、住宅資金等
27	繰 出 金		25,303	他会計への繰出し
27	繰 出 金		52,489	公債費への繰出し

(款) 1 事業費
(項) 2 貸付諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 貸付諸費	5,879	4,205	1,674	1,879	4,000
1 母子福祉資金事務費	5,651	4,077	1,574	その他 1,835	3,816
2 寡婦福祉資金事務費	128	128	0	その他 39	89
3 父子福祉資金事務費	100	0	100	その他 5	95

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	34	
10 需 用 費	545	
11 役 務 費	1,460	
12 委 託 料	3,612	
10 需 用 費	27	
11 役 務 費	101	
11 役 務 費	100	

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金 貸付金公債	千円 875,991	千円 875,991	千円 —	千円 52,489	千円 823,502

[駐車場事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	1,029,977	1,139,918	△109,941
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,029,978	1,139,919	△109,941

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 駐車場事業費	1,027,978	1,137,919	△109,941
2 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	1,029,978	1,139,919	△109,941

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			1,027,978	
			2,000	
			1,029,978	

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 使用料及手数料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	事業収入	1,029,977	1,139,918	△109,941
1	使用料及手数料	941,760	1,012,957	△71,197
1	1 使用料	941,760	1,012,957	△71,197
2	諸 収 入	88,217	126,961	△38,744
1	1 雑 入	88,217	126,961	△38,744
2	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	使用料	941,760	市営駐車場使用料	
1	雑 入	88,217	複合施設管理負担金等	
1	繰 越 金	1		

3 歳 出

(款) 1 駐車場事業費
(項) 1 運営費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			駐車場事業費	1,027,978	1,137,919	△109,941	1,027,978	
		1	運営費	1,027,978	1,137,919	△109,941	1,027,978	
		1	運営費	1,027,978	1,137,919	△109,941	その他 1,027,978	

節		説 明
区 分	金 額	
10	需用費	306,861
11	役務費	3,438
12	委託料	682,529
18	負担金補助 及交付金	6,150
26	公課費	29,000
		駐車場管理運営費等

(款) 2 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

2	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	2,000	2,000	0	2,000	
	1	予備費	2,000	2,000	0	2,000	
	1	予備費	2,000	2,000	0	その他 2,000	

節		説 明
区 分	金 額	

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
令和3年度指定管理 (三宮駐車場ほか)	千円 2,508,000	令和3年度以降	千円 991,516	令和7年度まで	千円 1,516,484	千円 —	千円 —	千円 2,646,480	千円 △1,129,996
令和3年度指定管理 (神戸駅南駐車場)	251,000	令和3年度以降	62,566	令和7年度まで	188,434	—	—	357,190	△168,756
令和5年度指定管理 (細田駐車場ほか)	204,000	—	—	令和7年度まで	204,000	—	—	204,000	—

〔農業集落排水事業費〕
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	119,872	119,872	0
2 県支出金	149,500	171,000	△21,500
3 繰入金	920,944	896,956	23,988
4 市債	204,000	256,000	△52,000
歳入合計	1,394,316	1,443,828	△49,512

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	608,372	661,580	△53,208
2 諸支出金	784,944	781,248	3,696
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,394,316	1,443,828	△49,512

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	149,500	204,000	119,872	135,000
				784,944
				1,000
	149,500	204,000	119,872	920,944

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 使用料及手数料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	119,872	119,872	0
	1	使用料及手数料	119,872	119,872	0
	1	使用料	119,872	119,872	0
2		県支出金	149,500	171,000	△21,500
	1	補助金	149,500	171,000	△21,500
	1	農業集落排水事業費補助	149,500	171,000	△21,500
3		繰入金	920,944	896,956	23,988
	1	繰入金	920,944	896,956	23,988
	1	一般会計繰入金	920,944	896,956	23,988
4		市債	204,000	256,000	△52,000
	1	市債	204,000	256,000	△52,000
	1	農業集落排水事業公債	204,000	256,000	△52,000

節		区 分	金 額	説 明
	1 使用料		119,872	農業集落排水処理施設使用料
	1 農業集落排水事業費補助		149,500	補助率1/2
	1 一般会計繰入金		920,944	一般会計から財源補填のため繰入
	1 農業集落排水事業公債		204,000	起債承認見込額

3 歳 出

(款) 1 事業費
(項) 1 施設整備費

(単位：千円)

1	1	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		事業費	608,372	661,580	△53,208	473,372	135,000
	1	施設整備費	388,596	463,396	△74,800	353,500	35,096
		1 施設整備費	388,596	463,396	△74,800	県支出金 149,500 市債 204,000	35,096

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	388,596	農業集落排水処理施設改修費等

(款) 1 事業費
(項) 2 運営費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 運営費	219,776	198,184	21,592	119,872	99,904
1 運営費	219,776	198,184	21,592	その他 119,872	99,904

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1,433	管理運営費
11 役務費	264	
12 委託料	200,497	
18 負担金補助 及交付金	7,790	
26 公課費	9,792	

(款) 2 諸支出金
(項) 1 他会計へ繰出金

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	784,944	781,248	3,696		784,944
	1	他会計へ繰 出金	784,944	781,248	3,696		784,944
	1	公債費へ繰 出金	784,944	781,248	3,696		784,944

節		説 明
区 分	金 額	
27	繰 出 金	784,944 公債元利償還予定額等繰出

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	千円 5,294,686	千円 4,963,433	千円 204,000	千円 (18,700) 665,031	千円 4,502,402

(注) () 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

[市街地再開発事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	148,431	239,656	△91,225
2 財産収入	1,051,870	2,873,070	△1,821,200
3 繰入金	2,498,970	2,042,096	456,874
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	74,892	△74,891
6 市債	133,000	141,000	△8,000
歳入合計	3,832,273	5,370,715	△1,538,442

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市街地再開発事業費	406,606	663,352	△256,746
2 市街地再開発管理事業費	3,415,667	4,697,363	△1,281,696
3 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,832,273	5,370,715	△1,538,442

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
148,431		133,000	8,550	116,625
			1,486,810	1,928,857
				10,000
148,431		133,000	1,495,360	2,055,482

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国庫支出金	148,431	239,656	△91,225
1	負 担 金	148,431	239,656	△91,225
1	市街地再開発事業費国庫負担金	148,431	239,656	△91,225
2	財産収入	1,051,870	2,873,070	△1,821,200
1	財産運用収入	951,860	960,890	△9,030
1	貸 地 料	9,400	16,580	△7,180
2	貸 家 料	942,460	944,310	△1,850
2	財産売却収入	100,010	1,912,180	△1,812,170
1	建物売却代	100,010	20	99,990
○	土地売却代	0	1,912,160	△1,912,160
3	繰 入 金	2,498,970	2,042,096	456,874
1	繰 入 金	2,498,970	2,042,096	456,874
1	一般会計繰入金	2,055,482	2,042,096	13,386
2	基金繰入金	443,488	0	443,488
4	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
5	諸 収 入	1	74,892	△74,891
1	雑 入	1	74,892	△74,891
1	再開発雑入	1	74,892	△74,891
6	市 債	133,000	141,000	△8,000
1	市 債	133,000	141,000	△8,000
1	市街地再開発事業公債	133,000	141,000	△8,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 市街地再開発事業費国庫負担金	148,431	認証額の1/3	
1 貸 地 料	9,400	再開発事業用地貸地料	
1 貸 家 料	942,460	再開発ビル貸家料等	
1 建物売却代	100,010		
1 一般会計繰入金	2,055,482	一般会計からの所要額の繰入	
1 基金繰入金	443,488		
1 繰 越 金	1		
1 再開発雑入	1		
1 市街地再開発事業公債	133,000	起債承認見込額	

3 歳 出

(款) 1 市街地再開発事業費
(項) 1 市街地再開発事業費

(単位：千円)

1	1	市街地再開発事業費	406,606	663,352	△256,746	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		市街地再開発事業費	406,606	663,352	△256,746	289,981	116,625
	1	職員費	74,713	88,019	△13,306		74,713
	2	新長田駅南地区復興市街地再開発事業費	331,893	575,333	△243,440	国庫支出金 148,431 市債 133,000 その他 8,550	41,912

節		説明
区分	金額	
2	給料	33,867
3	職員手当等	29,924
	扶養手当	458
	地域手当	4,108
	時間外勤務手当	10,407
	特殊勤務手当	91
	期末・勤勉手当	13,273
	通勤手当	1,383
	住居手当	194
	其他手当	10
4	共済費	10,922
1	報酬	80
7	報償費	70
8	旅費	20
10	需用費	6,218
11	役務費	6,150
12	委託料	4,200
13	使用料及賃借料	1,300

(款) 2 市街地再開発管理事業費
 (項) 1 市街地再開発管理事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	3,415,667	4,697,363	△1,281,696	1,486,810	1,928,857
1	799,418	778,704	20,714	578,288	221,130
1	799,418	778,704	20,714	その他 578,288	221,130

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		300	再開発ビルの管理等に要する経費
8	旅 費		300	
10	需 用 費		30,665	
11	役 務 費		1,000	
12	委 託 料		109,932	
13	使用料及賃借料		600	
14	工事請負費		117,624	
17	備品購入費		500	
18	負担金補助及交付金		388,597	
21	補償補填及賠償金		600	
26	公 課 費		149,300	

(款) 2 市街地再開発管理事業費
 (項) 2 他会計へ繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 他会計へ繰出金	2,616,249	3,918,659	△1,302,410	908,522	1,707,727
1 公債費へ繰出金	2,616,249	3,918,659	△1,302,410	その他 908,522	1,707,727

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	2,616,249	公債元利償還予定額等繰出

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (2) 7	千円 33,867	千円 29,924	千円 63,791	千円 10,922	千円 74,713	
前 年 度	(1) 9	38,322	35,830	74,152	13,867	88,019	
比 較	(1) △ 2	△ 4,455	△ 5,906	△ 10,361	△ 2,945	△ 13,306	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 458	千円 4,108	千円 10,407	千円 91	千円 13,273	千円 1,383
	前 年 度	2,130	4,978	8,445	138	17,372	1,227
	比 較	△ 1,672	△ 870	1,962	△ 47	△ 4,099	156
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 194	千円 10	千円 —			
	前 年 度	126	1,063	351			
	比 較	68	△ 1,053	△ 351			

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	△ 4,455 ^{千円}	昇給に伴う増加分	272 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	82		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																														
		その他の増減分	△ 4,809	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>8人</td> <td>△ 1人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12人</td> <td>△ 3人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 4人</td> <td>2人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>—</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>—</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>		{ 現在在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	8人	△ 1人	7人	前年度	12人	△ 3人	9人	増 減	△ 4人	2人	△ 2人		{ 現在在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	2人	—	2人	前年度	2人	△ 1人	1人	増 減	—
	{ 現在在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	8人	△ 1人	7人																																
前年度	12人	△ 3人	9人																																
増 減	△ 4人	2人	△ 2人																																
	{ 現在在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	2人	—	2人																																
前年度	2人	△ 1人	1人																																
増 減	—	1人	1人																																
職員手当等	△ 5,906	給与改定等に伴う増減分	483	地域手当 43 ^{千円} 期末・勤勉手当 440																															
		その他の増減分	△ 6,389	職員数の変動等に伴う増減																															

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	328,691 ^円
	平均給与月額	379,140
	平均年齢	45 ^歳 8 ^月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	347,853 ^円
	平均給与月額	412,119
	平均年齢	46 ^歳 0 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	156,500 ^円
大 学 卒	187,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 ^人
令和4年10月1日現在	1 級	—
	2 級	2
	3 級	3
	4 級	3
	5 級	—
	6 級	—
	7 級	—
	8 級	—
	計	8

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	—
	2級	1
	3級	6
	4級	3
	5級	1
	6級	—
	7級	1
	8級	—
	計	12

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等業務手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
市街地再開発事業債	千円 37,220,704	千円 34,136,104	千円 133,000	千円 (2,946,100) 3,078,003	千円 31,191,101

(注) () 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

[市営住宅事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市営住宅建設事業収入	12,254,932	14,451,008	△2,196,076
2 市営住宅管理事業収入	18,653,416	19,427,705	△774,289
歳入合計	30,908,348	33,878,713	△2,970,365

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市営住宅建設事業費	12,254,932	14,451,008	△2,196,076
2 市営住宅管理事業費	18,643,416	19,417,705	△774,289
3 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	30,908,348	33,878,713	△2,970,365

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,408,090		4,001,000	3,369,669	476,173
2,018,544		2,512,000	14,067,689	45,183
				10,000
6,426,634		6,513,000	17,437,358	531,356

2 歳 入

(款) 1 市営住宅建設事業収入
(項) 1 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市営住宅建設事業収入	12,254,932	14,451,008	△2,196,076
1	国庫支出金	4,408,090	5,399,536	△991,446
1	負 担 金	4,408,090	5,399,536	△991,446
2	財産収入	1,244,508	1,833,092	△588,584
1	財産売却収入	1,244,507	1,833,091	△588,584
2	基金収入	1	1	0
3	繰 入 金	2,601,333	2,209,379	391,954
1	一般会計繰入金	476,173	459,129	17,044
2	市営住宅敷金等積立基金繰入金	2,125,160	1,750,250	374,910
4	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
5	市 債	4,001,000	5,009,000	△1,008,000
1	市営住宅建設事業公債	4,001,000	5,009,000	△1,008,000
2	市営住宅管理事業収入	18,653,416	19,427,705	△774,289
1	分担金及負担金	115,191	25,540	89,651
1	計画修繕事業負担金	115,191	25,540	89,651
2	使用料及手数料	12,062,319	12,557,311	△494,992
1	市営住宅使用料	12,062,319	12,557,311	△494,992
3	国庫支出金	2,018,544	2,105,526	△86,982
1	補 助 金	2,018,544	2,105,526	△86,982

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公営住宅建設負担金	4,408,090	認証額の2/3、1/2、4.5/10又は1/3	
1 住宅敷地売却代	1,244,507		
1 市営住宅敷金等積立基金収入	1		
1 一般会計繰入金	476,173	一般会計からの所要額の繰入	
1 市営住宅敷金等積立基金繰入金	2,125,160		
1 繰 越 金	1		
1 市営住宅建設事業公債	4,001,000	起債承認見込額	
1 計画修繕事業費負担金	115,191		
1 市営住宅	11,960,448		
2 住宅施設等	101,871		
1 家賃低減対策費補助	66,081	補助率1/2	

(款) 2 市営住宅管理事業収入
(項) 3 国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	財産収入	89,397	66,590	22,807
1	財産運用収入	60,192	48,206	11,986
2	財産売却収入	1	2	△1
3	基金収入	29,204	18,382	10,822
5	繰入金	319,670	528,315	△208,645
1	一般会計繰入金	55,183	341,908	△286,725
2	基金繰入金	264,487	186,407	78,080
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
7	諸収入	1,536,294	1,553,422	△17,128
1	納付金	762,414	762,992	△578
2	雑入	773,880	790,430	△16,550
8	市債	2,512,000	2,591,000	△79,000
1	市営住宅管理事業公債	2,512,000	2,591,000	△79,000

節		説 明	
区 分	金 額		
2 既設公営住宅改善事業補助	1,952,463	補助率1/2又は4.5/10	
1 住宅敷地賃地料	56,450		
2 一般建物賃家料	3,742		
1 物品売却代	1		
1 市営住宅敷金等積立基金	29,204	預金利子等	
1 一般会計繰入金	55,183	一般会計からの所要額の繰入	
1 市営住宅敷金等積立基金繰入	264,487		
1 繰越金	1		
1 納付金	762,414		
1 延滞金加算金及過料	8,746	住宅使用料等延滞金	
2 弁償金	104,984		
3 住宅保証金	85,000		
4 雑入	575,150	共益費等	
1 市営住宅管理事業公債	2,512,000	起債承認見込額	

3 歳 出

(款) 1 市営住宅建設事業費
(項) 1 市営住宅建設事業費

(単位：千円)

1	1	市営住宅建設事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		市営住宅建設事業費	12,254,932	14,451,008	△2,196,076	11,778,759	476,173
	1	市営住宅建設事業費	12,254,932	14,451,008	△2,196,076	11,778,759	476,173
	1	職員費	475,713	458,669	17,044	その他 500	475,213
	2	建設費	11,779,219	13,992,339	△2,213,120	国庫支出金 4,408,090 市債 4,001,000 その他 3,369,169	960

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		24,101	職員の給料、職員手当等
2	給 料		199,966	
3	職員手当等		171,552	
	扶養手当		6,668	
	地域手当		25,313	
	時間外勤務手当		28,496	
	特殊勤務手当		72	
	期末・勤勉手当		92,287	
	通勤手当		7,966	
	住居手当		3,353	
	其他手当		4,621	
	児童手当		2,776	
4	共 済 費		75,097	
8	旅 費		4,997	
7	報 償 費		261	公営住宅等建設費
8	旅 費		1,468	
10	需 用 費		13,322	
11	役 務 費		205,782	
12	委 託 料		635,016	

(款) 2 市営住宅管理事業費
 (項) 1 市営住宅管理事業費

(単位：千円)

2	1	市営住宅管理事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		市営住宅管理事業費	18,643,416	19,417,705	△774,289	18,598,233	45,183
	1	市営住宅管理事業費	9,829,759	10,130,556	△300,797	6,142,099	3,687,660
	1	職員費	248,911	229,156	19,755		248,911
	2	管理費	9,580,848	9,901,400	△320,552	国庫支出金 2,018,544 市債 2,512,000 その他 1,611,555	3,438,749

節		説明
区分	金額	
1	報酬	2,747
2	給料	110,286
3	職員手当等	95,159
	扶養手当	3,758
	地域手当	13,934
	時間外勤務手当	20,001
	特殊勤務手当	110
	期末・勤勉手当	48,428
	通勤手当	3,998
	住居手当	1,889
	其他手当	2,170
	児童手当	871
4	共済費	40,068
8	旅費	651
7	報償費	72
8	旅費	173
10	需用費	15,561
11	役務費	380,243
12	委託料	4,231,104

(款) 2 市営住宅管理事業費
 (項) 2 他会計へ繰出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 他会計へ繰出金	8,813,657	9,287,149	△473,492	12,456,134	△3,642,477
1 公債費へ繰出金	8,813,657	9,287,149	△473,492	その他 12,456,134	△3,642,477

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	8,813,657	公債元利償還予定額等繰出

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

3	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	(16) 75	千円 26,097	千円 310,252	千円 266,711	千円 603,060	千円 115,165	千円 718,225		
前 年 度	(16) 72	21,326	300,754	251,685	573,765	108,018	681,783		
比 較	(-) 3	4,771	9,498	15,026	29,295	7,147	36,442		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 10,426	千円 39,247	千円 48,497	千円 182	千円 140,715	千円 11,964	千円 5,242	
	前 年 度	9,114	37,914	45,063	240	132,032	11,956	5,442	
	比 較	1,312	1,333	3,434	△ 58	8,683	8	△ 200	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 6,791	千円 3,647						
	前 年 度	6,614	3,310						
	比 較	177	337						

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(4) 74	千円 308,374	千円 260,534	千円 568,908	千円 108,716	千円 677,624	
前 年 度	(6) 72	300,754	247,417	548,171	103,221	651,392	
比 較	(△ 2) 2	7,620	13,117	20,737	5,495	26,232	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 10,426	千円 39,021	千円 48,497	千円 182	千円 134,991	千円 11,737
	前 年 度	9,114	37,914	45,063	240	127,764	11,956
	比 較	1,312	1,107	3,434	△ 58	7,227	△ 219
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 5,242	千円 6,791	千円 3,647			
	前 年 度	5,442	6,614	3,310			
	比 較	△ 200	177	337			

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	人 (12) 1	千円 26,097	千円 1,878	千円 6,177	千円 34,152	千円 6,449	千円 40,601	
前 年 度	(10) —	21,326	—	4,268	25,594	4,797	30,391	
比 較	(2) 1	4,771	1,878	1,909	8,558	1,652	10,210	
職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当				
	本 年 度	千円 226	千円 5,724	千円 227				
	前 年 度	—	4,268	—				
	比 較	226	1,456	227				

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。
- 2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	9,498 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	2,939 <small>千円</small>		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																																
		給与改定に伴う増減分	690		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																																
		その他の増減分	5,869	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">{ 現に在職する 職 員 数 }</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>76人</td> <td>△ 2人</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>77人</td> <td>△ 5人</td> <td>72人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">{ 現に在職する 職 員 数 }</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>—</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>—</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2人</td> <td>—</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>		{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	{	本年度	76人	△ 2人	74人	前年度	77人	△ 5人	72人	増 減	△ 1人	3人	2人		{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	{	本年度	4人	—	4人	前年度	6人	—	6人	増 減	△ 2人
	{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																		
{	本年度	76人	△ 2人	74人																																	
	前年度	77人	△ 5人	72人																																	
	増 減	△ 1人	3人	2人																																	
	{ 現に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																		
{	本年度	4人	—	4人																																	
	前年度	6人	—	6人																																	
	増 減	△ 2人	—	△ 2人																																	
職員手当等	15,026	給与改定等に伴う増減分	4,668	地域手当 <small>千円</small> 440 期末・勤勉手当 4,228																																	
		その他の増減分	10,358	職員数の変動等に伴う増減																																	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和4年10月1日現在	平均給料月額 <small>円</small>	328,685
	平均給与月額	389,348
	平均年齢 <small>歳 月</small>	42 6
令和3年10月1日現在	平均給料月額 <small>円</small>	326,133
	平均給与月額	385,652
	平均年齢 <small>歳 月</small>	43 2

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	156,500 ^円
大 学 卒	187,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 ^人
令和4年10月1日現在	1 級	2
	2 級	17
	3 級	20
	4 級	9
	5 級	22
	6 級	5
	7 級	1
	8 級	—
	計	76

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	5
	2級	17
	3級	21
	4級	8
	5級	20
	6級	5
	7級	1
	8級	—
	計	77

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125) 2.150	<small>月分</small> (1.175) 2.250	<small>月分</small> (2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等業務手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調査

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成7年度特定 買取賃貸住宅	9,740,000	平成9年度以降	9,486,539	令和15年度まで	253,461	-	-	-	253,461
平成30年度 公営住宅等建替	29,760,000	平成30年度以降	11,760,116	令和8年度まで	17,999,884	9,014,838	8,507,781	477,265	-
平成30年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	182,000	平成30年度以降	20,953	令和9年度まで	161,047	-	-	-	161,047
令和元年度 公営住宅等建替	10,471,000	令和元年度以降	3,552,899	令和6年度まで	6,918,101	4,236,212	2,056,000	625,889	-
令和元年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	62,000	令和元年度以降	11,307	令和10年度まで	50,693	-	-	-	50,693
令和元年度 借上公営住宅(継続)	2,195,000	令和元年度以降	812,654	令和6年度まで	1,382,346	417,538	-	522,709	442,099
令和2年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	28,000	令和2年度以降	3,541	令和9年度まで	24,459	-	-	-	24,459
令和2年度 借上公営住宅(継続)	142,000	令和2年度以降	64,674	令和7年度まで	77,326	-	-	23,960	53,366
令和3年度 公営住宅等建替等	7,000,000	令和3年度以降	776,704	令和7年度まで	6,223,296	2,906,079	2,092,000	1,225,217	-
令和3年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	25,000	令和3年度以降	1,647	令和8年度まで	23,353	-	-	-	23,353
令和3年度 借上公営住宅(継続)	80,000	令和3年度以降	26,186	令和8年度まで	53,814	-	-	18,162	35,652
令和4年度 公営住宅等建替等	1,811,000	-	-	令和6年度まで	1,811,000	826,100	763,900	221,000	-
令和4年度 公営住宅等改修	3,346,000	-	-	令和6年度まで	3,346,000	1,506,000	1,672,000	-	168,000
令和4年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	24,000	-	-	令和10年度まで	24,000	-	-	-	24,000
令和5年度 指定管理(市営住宅等)	11,281,000	-	-	令和9年度まで	11,281,000	-	-	-	11,281,000
令和5年度 指定管理(多聞集会所)	6,000	-	-	令和9年度まで	6,000	-	-	2,000	4,000
令和5年度 公営住宅等建替等	4,446,000	-	-	令和8年度まで	4,446,000	2,564,000	1,394,000	488,000	-
令和5年度 公営住宅等改修	2,926,000	-	-	令和7年度まで	2,926,000	1,336,000	1,487,000	-	103,000
令和5年度 民間借上市営住宅戸別返還業務	14,000	-	-	令和8年度まで	14,000	-	-	-	14,000
令和5年度 借上公営住宅(継続)	98,600	-	-	令和6年度まで	98,600	-	-	37,400	61,200

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
市営住宅建設事業債	千円 53,999,525	千円 53,122,072	千円 4,001,000	千円 (3,982,900) 8,484,883	千円 48,638,189
市営住宅管理事業債	34,200,472	36,800,126	2,512,000	(432,600) 1,114,823	38,197,303
合 計	88,199,997	89,922,198	6,513,000	(4,415,500) 9,599,706	86,835,492

(注) () 内書きは、過年度に公債基金に積み立てた満期一括償還金積立金であり、最終償還年度において取り崩すものである。

[介護保険事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	29,234,951	29,769,086	△534,135
2 国庫支出金	37,784,547	36,289,756	1,494,791
3 県支出金	21,862,115	21,752,861	109,254
4 支払基金交付金	40,174,914	39,871,181	303,733
5 繰入金	27,049,398	26,080,112	969,286
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	54,036	3,932	50,104
歳入合計	156,159,962	153,766,929	2,393,033

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	4,360,870	3,173,442	1,187,428
2 保険給付費	141,310,511	140,252,550	1,057,961
3 地域支援事業費	10,386,183	10,280,813	105,370
4 基金積立金	51,306	1,197	50,109
5 諸支出金	49,092	56,927	△7,835
6 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	156,159,962	153,766,929	2,393,033

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,097,022	5,503		10,642	3,247,703
33,646,362	20,362,133		67,333,730	19,968,286
3,041,163	1,494,479		4,356,272	1,494,269
			51,306	
			48,592	500
				2,000
37,784,547	21,862,115		71,800,542	24,712,758

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		保 険 料	29,234,951	29,769,086	△534,135	
	1	介 護 保 険 料	29,234,951	29,769,086	△534,135	
		1	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	29,234,951	29,769,086	△534,135
2		国庫支出金	37,784,547	36,289,756	1,494,791	
	1	国庫負担金	25,561,516	25,329,287	232,229	
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	25,561,516	25,329,287	232,229
	2	国庫補助金	12,223,031	10,960,469	1,262,562	
		1	調 整 交 付 金	8,512,527	8,360,452	152,075
		2	地 域 支 援 事 業 交 付 金	2,624,484	2,594,391	30,093
	3	事 務 費 交 付 金	1,086,020	5,626	1,080,394	
	3		県支出金	21,862,115	21,752,861	109,254
1		県負担金	20,362,133	20,269,079	93,054	
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	20,362,133	20,269,079	93,054
2		県補助金	1,499,982	1,483,782	16,200	

節		説 明	
区 分	金 額		
1	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	26,819,126	
2	現 年 度 普 通 徴 収 保 険 料	2,415,825	
1	介 護 給 付 費 負 担 金	25,561,516	負担率20/100又は15/100
1	調 整 交 付 金	8,512,527	補助率5.72/100
1	介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 交 付 金	1,395,492	補助率20/100
2	一 般 介 護 予 防 事 業 交 付 金	97,858	補助率20/100
3	包 括 的 支 援 事 業 等 交 付 金	1,126,791	補助率38.5/100
4	そ の 他 諸 費 交 付 金	4,343	補助率20/100
1	事 務 費 交 付 金	1,086,020	定額補助、補助率1/2
1	介 護 給 付 費 負 担 金	20,362,133	負担率17.5/100又は12.5/100

(款) 3 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 地域支援事業交付金	1,499,982	1,483,782	16,200
4	支払基金交付金	40,174,914	39,871,181	303,733
	1 支払基金交付金	40,174,914	39,871,181	303,733
	1 介護給付費交付金	38,153,568	37,867,919	285,649
	2 地域支援事業交付金	2,021,346	2,003,262	18,084
5	繰入金	27,049,398	26,080,112	969,286
	1 一般会計繰入金	24,712,758	24,494,112	218,646
	1 介護給付費繰入金	17,663,687	17,521,243	142,444

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護予防・生活支援サービス事業交付金	872,182	補助率12.5/100	
2 一般介護予防事業交付金	60,916	補助率12.5/100	
3 包括的支援事業等交付金	564,169	補助率19.25/100	
4 その他諸費交付金	2,715	補助率12.5/100	
1 介護給付費交付金	38,153,568	交付率27/100	
1 介護予防・生活支援サービス事業交付金	1,883,913	交付率27/100	
2 一般介護予防事業交付金	131,570	交付率27/100	
3 その他諸費交付金	5,863	交付率27/100	
1 介護給付費繰入金	17,663,687	介護給付費の12.5/100	

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業繰入金	1,503,227	1,483,799	19,428
	3 低所得者保険料軽減繰入金	2,304,599	2,367,823	△63,224
	4 その他一般会計繰入金	3,241,245	3,121,247	119,998
	2 基金繰入金	2,336,640	1,586,000	750,640
	1 その他繰入金	2,336,640	1,586,000	750,640
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
7	諸収入	54,036	3,932	50,104
1	諸収入	54,036	3,932	50,104
1	雑入	54,036	3,932	50,104

節		金 額	説 明
区 分			
1 介護予防・生活支援サービス事業繰入金	872,182	事業費の12.5/100	
2 一般介護予防事業繰入金	60,913	事業費の12.5/100	
3 包括的支援事業等繰入金	567,419	事業費の19.25/100	
4 その他諸費繰入金	2,713	事業費の12.5/100	
1 低所得者保険料軽減繰入金	2,304,599	低所得者の保険料軽減に要する経費	
1 その他一般会計繰入金	3,241,245	一般会計からの所要額の繰入	
1 その他繰入金	2,336,640	介護給付費等準備基金からの所要額の繰入	
1 繰越金	1		
1 雑入	52,005	介護給付費等準備基金運用収入等	
2 延滞金等	2,031		

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総務費	4,360,870	3,173,442	1,187,428	1,113,167	3,247,703
	1	総務費	4,360,870	3,173,442	1,187,428	1,113,167	3,247,703
		1 職員費	1,161,115	1,242,579	△81,464	国庫支出金 14,298 県支出金 5,503 その他 7,911	1,133,403
		2 総務管理費	1,821,045	516,549	1,304,496	国庫支出金 1,081,057 その他 300	739,688

節		区 分	金 額	説 明	
1	報 酬		286,407	職員の給料、職員手当等	
2	給 料		367,878		
3	職員手当等		341,200		
	扶養手当		8,772		
	地域手当		46,060		
	時間外勤務 手当		75,822		
	特殊勤務手 当		476		
	期末・勤勉 手当		175,731		
	通勤手当		17,172		
	住居手当		5,596		
	其他手当		7,811		
	児童手当		3,760		
4	共 済 費		155,556		
8	旅 費		10,074		
1	報 酬		360		介護保険事業の運営に要する経費
7	報 償 費		302		
8	旅 費		2,319		
10	需 用 費		17,488		
11	役 務 費		32,655		
12	委 託 料		1,099,250		

(款) 1 総務費
(項) 1 総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 徴 収 費	217,884	213,850	4,034	その他 2,431	215,453
4 介護認定審査会費	1,160,826	1,200,464	△39,638	国庫支出金 1,667	1,159,159

節		区 分	金 額	説 明
13	使用料及賃借料		648,618	
17	備品購入費		2,151	
18	負担金補助及交付金		17,902	
10	需 用 費		12,924	保険料徴収、賦課及び資格管理等に要する経費
11	役 務 費		188,291	
12	委 託 料		16,420	
13	使用料及賃借料		221	
17	備品購入費		20	
18	負担金補助及交付金		8	
7	報 償 費		158	介護認定審査会の運営に要する経費
8	旅 費		1	
10	需 用 費		13,226	
11	役 務 費		831,831	
12	委 託 料		310,981	
13	使用料及賃借料		4,628	
17	備品購入費		1	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	141,310,511	140,252,550	1,057,961	121,342,225	19,968,286
	1	保険給付費	141,310,511	140,252,550	1,057,961	121,342,225	19,968,286
		1 介護サービス等諸費	127,312,106	126,307,464	1,004,642	国庫支出金 30,313,523 県支出金 18,345,163 その他 60,663,090	17,990,330
		2 介護予防サービス等諸費	6,827,536	6,792,760	34,776	国庫支出金 1,625,664 県支出金 983,821 その他 3,253,261	964,790
		3 高額介護サービス等費	4,153,767	4,145,029	8,738	国庫支出金 989,029 県支出金 598,541 その他 1,979,233	586,964
		4 市町村特別給付費	1,000	1,000	0	その他 1,000	
		5 特定入所者介護サービス等費	2,897,491	2,887,936	9,555	国庫支出金 689,904 県支出金 417,517 その他 1,380,629	409,441
		6 その他諸費	118,611	118,361	250		16,761

区 分	金 額	説 明
11	1	要介護者のサービス給付等に要する経費
12	1	
13	1	
18	127,312,102	
22	1	
18	6,827,536	要支援者のサービス給付等に要する経費
18	4,153,767	高額介護サービス給付等に要する経費
18	1,000	市町村特別給付に要する経費
18	2,897,491	介護保険施設入所者への補足給付に要する経費
12	118,611	介護報酬審査支払手数料

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				国庫支出金	
				28,242	
				県支出金	
				17,091	
				その他	
				56,517	

節		説 明
区 分	金 額	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

3	1	地域支援事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		地域支援事業費	10,386,183	10,280,813	105,370	8,891,914	1,494,269
	1	地域支援事業費	10,386,183	10,280,813	105,370	8,891,914	1,494,269
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	6,977,457	6,970,481	6,976	国庫支出金 1,794,602 県支出金 872,182 その他 3,438,491	872,182
	2	一般介護予防事業費	483,471	424,383	59,088	国庫支出金 124,229 県支出金 60,437 その他 238,370	60,435

節		区 分	金 額	説 明
7	8			
7	報 償 費		80	介護予防・生活支援サービス事業に要する経費
8	旅 費		15	
10	需 用 費		100	
11	役 務 費		52	
12	委 託 料		600,127	
13	使用料及賃借料		83	
18	負担金補助及交付金		6,377,000	
7	報 償 費		176	一般介護予防事業に要する経費
8	旅 費		150	
10	需 用 費		7,549	
11	役 務 費		9,934	
12	委 託 料		430,381	
13	使用料及賃借料		383	
18	負担金補助及交付金		26,924	

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的支援事業等費	2,903,541	2,864,538	39,003	国庫支出金 1,116,747 県支出金 559,145 その他 668,710	558,939
4 その他諸費	21,714	21,411	303	国庫支出金 5,585 県支出金 2,715 その他 10,701	2,713

節		区 分	金 額	説 明
19	扶 助 費		7,974	
7	報 償 費		7,295	地域包括支援センター運営等に要する経費
8	旅 費		893	
10	需 用 費		11,658	
11	役 務 費		14,439	
12	委 託 料		2,756,720	
13	使用料及賃借料		3,030	
17	備品購入費		1,610	
18	負担金補助及交付金		106,096	
19	扶 助 費		1,800	
12	委 託 料		21,714	総合事業に係る審査支払手数料

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

4	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	51,306	1,197	50,109	51,306	
	1	基金積立金	51,306	1,197	50,109	51,306	
	1	介護給付費 等準備基金 積立金	51,306	1,197	50,109	その他 51,306	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	51,306	介護給付費等準備基金への積立金

(款) 5 諸支出金
(項) 1 諸支出金

(単位：千円)

5	1	諸支出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	49,092	56,927	△7,835	48,592	500
	1	諸支出金	49,092	56,927	△7,835	48,592	500
	1	諸支出金	49,092	56,927	△7,835	その他 48,592	500

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金利子 及割引料	49,092 過誤納保険料の還付等に要する経費

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

6	1	予備費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	2,000	2,000	0		2,000
	1	予備費	2,000	2,000	0		2,000
	1	予備費	2,000	2,000	0		2,000

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計				
本 年 度	人 (62) 103	千円 92,217	千円 367,878	千円 341,200	千円 801,295	千円 155,556	千円 956,851		
前 年 度	(79) 98	113,717	390,084	359,441	863,242	165,615	1,028,857		
比 較	(△ 17) 5	△ 21,500	△ 22,206	△ 18,241	△ 61,947	△ 10,059	△ 72,006		
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	千円 8,772	千円 46,060	千円 75,822	千円 476	千円 175,731	千円 17,172	千円 5,596	
	前 年 度	9,466	48,917	77,574	539	188,791	15,638	6,509	
	比 較	△ 694	△ 2,857	△ 1,752	△ 63	△ 13,060	1,534	△ 913	
	区 分	其 他 手 当	児 童 手 当						
	本 年 度	千円 7,811	千円 3,760						
	前 年 度	7,607	4,400						
	比 較	204	△ 640						

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (一) 90	千円 343,464	千円 311,695	千円 655,159	千円 127,313	千円 782,472	
前 年 度	(3) 98	390,084	337,772	727,856	140,042	867,898	
比 較	(△ 3) △ 8	△ 46,620	△ 26,077	△ 72,697	△ 12,729	△ 85,426	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 8,772	千円 43,122	千円 75,822	千円 476	千円 152,115	千円 14,221
	前 年 度	9,466	48,917	77,574	539	167,122	15,638
	比 較	△ 694	△ 5,795	△ 1,752	△ 63	△ 15,007	△ 1,417
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 5,596	千円 7,811	千円 3,760			
	前 年 度	6,509	7,607	4,400			
	比 較	△ 913	204	△ 640			

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。
- ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (62) 13	千円 92,217	千円 24,414	千円 29,505	千円 146,136	千円 28,243	千円 174,379	
前 年 度	(76) —	113,717	—	21,669	135,386	25,573	160,959	
比 較	(△ 14) 13	△ 21,500	24,414	7,836	10,750	2,670	13,420	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当				
	本 年 度	千円 2,938	千円 23,616	千円 2,951				
	前 年 度	—	21,669	—				
	比 較	2,938	1,947	2,951				

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。
- ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	△ 22,206 ^{千円}	昇給に伴う増加分	4,245 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	840		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																														
		その他の増減分	△ 27,291	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在在職する 職 員 数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>{ 本年度</td> <td>98人</td> <td>△ 8人</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>{ 前年度</td> <td>99人</td> <td>△ 1人</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>{ 増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 7人</td> <td>△ 8人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在在職する 職 員 数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>{ 本年度</td> <td>1人</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>{ 前年度</td> <td>3人</td> <td>—</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>{ 増 減</td> <td>△ 2人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 3人</td> </tr> </table>		{ 現在在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	{ 本年度	98人	△ 8人	90人	{ 前年度	99人	△ 1人	98人	{ 増 減	△ 1人	△ 7人	△ 8人		{ 現在在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	{ 本年度	1人	△ 1人	0人	{ 前年度	3人	—	3人	{ 増 減	△ 2人
	{ 現在在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																
{ 本年度	98人	△ 8人	90人																																
{ 前年度	99人	△ 1人	98人																																
{ 増 減	△ 1人	△ 7人	△ 8人																																
	{ 現在在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																
{ 本年度	1人	△ 1人	0人																																
{ 前年度	3人	—	3人																																
{ 増 減	△ 2人	△ 1人	△ 3人																																
職員手当等	△ 18,241	給与改定等に伴う増減分	5,970	地域手当 616 ^{千円} 期末・勤勉手当 5,354																															
		その他の増減分	△ 24,211	職員数の変動等に伴う増減																															

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	320,596 ^円
	平均給与月額	373,787
	平均年齢	43 ^歳 0 ^月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	323,207 ^円
	平均給与月額	377,749
	平均年齢	42 ^歳 6 ^月

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	156,500 ^円
大 学 卒	187,600

級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 ^人
令和4年10月1日現在	1 級	6
	2 級	11
	3 級	40
	4 級	8
	5 級	20
	6 級	2
	7 級	—
	8 級	—
	計	87

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	4
	2級	15
	3級	36
	4級	11
	5級	19
	6級	2
	7級	—
	8級	—
	計	87

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	3.7	3.7
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
介 護 保 険 認 定 事 務 セ ン タ ー 運 用 業 務 等	484,000	-	-	令 和 7 年 度 まで	484,000				484,000
要 介 護 認 定 調 査 等	1,955,000	-	-	令 和 8 年 度 まで	1,955,000				1,955,000
納 入 通 知 書 等 作 成	82,000	-	-	令 和 6 年 度 まで	82,000				82,000
介 護 保 険 シ ス テ ム 再 構 築	2,863,000	-	-	令 和 7 年 度 まで	2,863,000	2,863,000			-

[後期高齢者医療事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療事業収入	44,047,178	44,000,595	46,583
歳入合計	44,047,178	44,000,595	46,583

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療事業費	44,047,178	44,000,595	46,583
歳出合計	44,047,178	44,000,595	46,583

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
59,400			21,088,510	22,899,268
59,400			21,088,510	22,899,268

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療事業収入
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療事業収入	44,047,178	44,000,595	46,583
1	後期高齢者医療保険料	20,668,484	20,613,495	54,989
1	現年度分	20,553,044	20,490,670	62,374
2	滞納繰越分	115,440	122,825	△7,385
2	国庫支出金	59,400	0	59,400
1	国庫支出金	59,400	0	59,400
3	繰入金	22,899,268	22,188,419	710,849
1	一般会計繰入金	22,899,268	22,188,419	710,849
4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
5	諸収入	420,025	1,198,680	△778,655
1	雑入	420,025	1,198,680	△778,655

節		説 明	
区 分	金 額		
1	特別徴収	12,331,827	
2	普通徴収	8,221,217	
1	普通徴収	115,440	
1	国庫補助金	59,400	
1	一般会計繰入金	22,899,268	一般会計からの保険基盤安定制度負担金及び所要額の繰入
1	繰越金	1	
1	償還金及び還付加算金	47,240	過誤納保険料の還付金等
2	延滞金及び過料	4,276	
3	返納金	1	
4	雑入	368,508	

3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療事業費
(項) 1 事務費

(単位：千円)

1	1	後期高齢者 医療事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
			44,047,178	44,000,595	46,583	21,147,910	22,899,268
	1	事 務 費	299,785	341,931	△42,146	65,315	234,470
	1	事 務 費	299,785	341,931	△42,146	国庫支出金 59,400 その他 5,915	234,470

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		16,534	
3	職員手当等 期末・勤勉 手当		3,446 3,446	
4	共 済 費		3,821	
8	旅 費		2,229	
10	需 用 費		60,381	
11	役 務 費		71,502	
12	委 託 料		131,713	
13	使用料及賃 借料		5,477	
18	負担金補助 及交付金		2,610	
22	償還金利子 及割引料		2,072	

(款) 1 後期高齢者医療事業費
(項) 2 納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 納付金	43,697,147	43,611,418	85,729	21,035,349	22,661,798
1 納付金	43,697,147	43,611,418	85,729	その他 21,035,349	22,661,798

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助 及交付金		43,697,147	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通経費負担金 ・ 療養給付費負担金 ・ 保険料負担金 ・ 保険基盤安定負担金

(款) 1 後期高齢者医療事業費
 (項) 3 諸支出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 諸支出金	47,246	47,246	0	47,246	
1 雑 出	47,246	47,246	0	その他 47,246	

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子 及割引料	47,246	

(款) 1 後期高齢者医療事業費
 (項) 4 予備費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4	予備費		3,000	0	3,000		3,000
	1 予備費		3,000	0	3,000		3,000

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(12) —	千円 16,534	千円 —	千円 3,446	千円 19,980	千円 3,821	千円 23,801	
前 年 度	(14) —	19,454	—	3,781	23,235	4,453	27,688	
比 較	(△ 2) —	△ 2,920	—	△ 335	△ 3,255	△ 632	△ 3,887	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当						
	本 年 度	千円 3,446						
	前 年 度	3,781						
	比 較	△ 335						

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当等	△ 335 ^{千円}	会計年度任用職 員の増減分	△ 335 ^{千円}		

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
納 入 通 知 書 等 作 成	千円 4,000	-	千円 -	令和6年度まで	千円 4,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,000

[空港整備事業費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 空港整備事業収入	10,333,302	0	10,333,302
歳入合計	10,333,302	0	10,333,302

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 空港整備事業費	10,333,302	0	10,333,302
歳出合計	10,333,302	0	10,333,302

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	252,725	2,950,000	5,685,000	1,445,577
	252,725	2,950,000	5,685,000	1,445,577

2 歳 入

(款) 1 空港整備事業収入
(項) 1 県支出金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	空港整備事業収入	10,333,302	0	10,333,302
1	1 県支出金	252,725	0	252,725
	1 補 助 金	252,725	0	252,725
2	財産収入	445,000	0	445,000
1	1 財産運用収入	445,000	0	445,000
3	繰 入 金	6,685,577	0	6,685,577
1	1 繰 入 金	6,685,577	0	6,685,577
4	市 債	2,950,000	0	2,950,000
1	1 空港整備事業公債	2,950,000	0	2,950,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 空港整備事業費補助金	252,725		
1 運営権対価	445,000	神戸空港運営権対価	
1 一般会計繰入金	1,445,577	一般会計からの所要額の繰入	
2 港湾事業会計繰入金	5,240,000		
1 空港整備事業公債	2,950,000	起債承認見込額	

3 歳 出

(款) 1 空港整備事業費
(項) 1 空港整備事業費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			空港整備事業費	10,333,302	0	10,333,302	8,887,725	1,445,577
	1		空港整備事業費	10,332,302	0	10,332,302	8,887,725	1,444,577
		1	職 員 費	108,419	0	108,419		108,419
		2	建 設 費	8,858,000	0	8,858,000	市債 2,950,000 その他 5,240,000	668,000

節		説 明
区 分	金 額	
2	給 料	40,031
3	職員手当等 扶養手当 地域手当 時間外勤務 手当 特殊勤務手 当 期末・勤勉 手当 通勤手当 住居手当 其他手当 児童手当	48,140 1,363 5,162 19,251 88 17,796 2,021 635 1,381 443
4	共 済 費	15,248
8	旅 費	5,000
1	報 酬	20,000
10	需 用 費	2,000
11	役 務 費	3,000
12	委 託 料	102,000
13	使用料及賃 借料	267,000
14	工事請負費	8,464,000

(款) 1 空港整備事業費
(項) 1 空港整備事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 他会計繰出 金	1,365,883	0	1,365,883	県支出金 252,725 その他 445,000	668,158

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	1,365,883	公債元利償還予定額等繰出

(款) 1 空港整備事業費
 (項) 2 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 予備費	1,000	0	1,000		1,000
1 予備費	1,000	0	1,000		1,000

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (-) 10	千円 40,031	千円 48,140	千円 88,171	千円 15,248	千円 103,419	
前 年 度	(-) ー	ー	ー	ー	ー	ー	
比 較	(-) 10	40,031	48,140	88,171	15,248	103,419	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 1,363	千円 5,162	千円 19,251	千円 88	千円 17,796	千円 2,021
	前 年 度	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	比 較	1,363	5,162	19,251	88	17,796	2,021
	区 分	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 635	千円 1,381	千円 443			
	前 年 度	ー	ー	ー			
	比 較	635	1,381	443			

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	40,031 ^{千円}	職員数の変動に伴う増	40,031 ^{千円}		職員数の異動状況 { 現在に在職する職員数 } (その他) (計) { 本年度 ー 10人 10人 前年度 ー ー ー 増 減 ー 10人 10人
職員手当等	48,140	職員数の変動に伴う増	48,140		

(3) 給料及び職員手当の状況

初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	156,500 <small>円</small>
大 学 卒	187,600

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当	

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
神戸空港サブターミナル整備	9,000,000	-	-	令和6年度まで	9,000,000	-	-	9,000,000	-
神戸空港基本施設整備	2,000,000	-	-	令和6年度まで	2,000,000	1,000,000	900,000	-	100,000

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
空港整備事業債	千円 12,088,253	千円 11,508,723	千円 2,950,000	千円 406,513	千円 14,052,210

[公 債 費]
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	216,646,281	218,976,548	△2,330,267
2 市債	59,938,000	44,786,000	15,152,000
歳入合計	276,584,281	263,762,548	12,821,733

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費	276,584,281	263,762,548	12,821,733
歳出合計	276,584,281	263,762,548	12,821,733

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		59,938,000	119,042,606	97,603,675
		59,938,000	119,042,606	97,603,675

2 歳 入

(款) 1 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰入金	216,646,281	218,976,548	△2,330,267
1	他会計繰入金	172,497,736	177,632,593	△5,134,857
1	一般会計繰入金	97,603,675	99,660,270	△2,056,595
2	市場事業費繰入金	393,928	324,313	69,615
3	食肉センター事業費繰入金	118,678	110,441	8,237
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰入金	52,489	0	52,489
5	農業集落排水事業費繰入金	784,944	781,248	3,696

節		説 明	
区 分	金 額		
		公債元利償還金、一時借入金利子及び発行手数料その他公債諸費に充当するための各会計からの繰入金	
1 元 金	22,830,985		
2 利 子	10,598,333		
3 公債諸費	769,907		
4 一時借入金 利子	30,000		
5 満期一括償 還積立金	63,374,450		
1 元 金	264,475		
2 利 子	49,791		
3 公債諸費	10,862		
4 満期一括償 還積立金	68,800		
1 元 金	85,172		
2 利 子	8,782		
3 公債諸費	3,324		
4 満期一括償 還積立金	21,400		
1 元 金	52,489		
1 元 金	646,331		
2 利 子	73,558		

(款) 1 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	市街地再開発事業費繰入金	2,616,249	2,708,367	△92,118
7	市営住宅事業費繰入金	8,813,657	9,287,149	△473,492
8	空港整備事業費繰入金	972,558	0	972,558
9	下水道事業会計繰入金	11,936,213	8,782,030	3,154,183
10	港湾事業会計繰入金	20,246,135	17,995,609	2,250,526

節		金 額	説 明
区 分			
3	公債諸費	3,355	
4	満期一括償還積立金	61,700	
1	元 金	131,903	
2	利 子	183,475	
3	公債諸費	33,371	
4	満期一括償還積立金	2,267,500	
1	元 金	5,184,206	
2	利 子	720,575	
3	公債諸費	95,776	
4	満期一括償還積立金	2,813,100	
1	元 金	406,513	
2	利 子	42,764	
3	公債諸費	16,481	
4	満期一括償還積立金	506,800	
1	元 金	9,906,901	
2	利 子	1,971,444	
3	公債諸費	57,868	
1	元 金	18,579,021	

(款) 1 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	11 新都市整備事業会計繰入金	11,039,070	21,145,715	△10,106,645
	12 自動車事業会計繰入金	463,163	392,285	70,878
	13 高速鉄道事業会計繰入金	15,025,800	13,961,644	1,064,156
	14 水道事業会計繰入金	2,152,565	2,209,023	△56,458
	15 工業用水道事業会計繰入金	278,612	274,499	4,113
2	基金繰入金	44,148,545	41,343,955	2,804,590
	1 公債基金繰入金	44,148,545	41,343,955	2,804,590
2	市 債	59,938,000	44,786,000	15,152,000
	1 市 債	59,938,000	44,786,000	15,152,000
	1 借 換 債	59,938,000	44,786,000	15,152,000

節		説 明	
区 分	金 額		
2 利 子	1,589,517		
3 公債諸費	77,597		
1 元 金	10,878,000		
2 利 子	159,868		
3 公債諸費	1,202		
1 元 金	391,560		
2 利 子	60,106		
3 公債諸費	11,497		
1 元 金	12,971,581		
2 利 子	2,012,745		
3 公債諸費	41,474		
1 元 金	1,773,009		
2 利 子	379,556		
1 元 金	220,692		
2 利 子	57,900		
3 公債諸費	20		
1 元 金	44,002,935	公債基金からの繰入金	
2 利 子	145,439		
3 公債諸費	171		
1 借 換 債	59,938,000	公募債等の借換額	

3 歳 出

(款) 1 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

1	1	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	276,584,281	263,762,548	12,821,733	178,980,606	97,603,675
	1	公債費	276,584,281	263,762,548	12,821,733	178,980,606	97,603,675
		1 元 金	186,288,773	173,636,787	12,651,986	市債 59,938,000 その他 103,904,788	22,445,985
		2 利 子	18,053,853	18,185,775	△131,922	その他 7,455,520	10,598,333
		3 公債諸費	1,122,905	1,142,493	△19,588	その他 352,998	769,907
		4 一時借入金 利子	30,000	30,000	0		30,000
		5 減債積立金	71,088,750	70,767,493	321,257	その他 7,329,300	63,759,450

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利子 及割引料		186,288,773	公債の元金償還金
22	償還金利子 及割引料		18,053,853	公債の利子及び割引発行の場合の割引料
10	需 用 費		3,227	公債の発行及び償還に伴う諸費
11	役 務 費		1,117,606	
12	委 託 料		572	
18	負担金補助 及交付金		1,500	
22	償還金利子 及割引料		30,000	歳計現金不足を補うための一時借入金の利子
24	積 立 金		71,088,750	公債基金への積立

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び
令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
公債基金債	千円 29,172,459	千円 28,687,588	千円 1,975,000	千円 10,798,035	千円 19,864,553

〔下水道事業会計〕
令和5年度神戸市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		千円 35,000,306		
			24,645,355		
		1 下水道使用料	20,898,577	一般汚水、浴場汚水及び共用汚水の下水道使用料	
		2 他会計負担金	7,000	下水道使用料の減免等の負担金	
				3,738,778	雨水処理に充当する一般会計からの補助金
			1,000	下水道工事の受託による収入	
	2 営業外収益			10,354,951	
		1 受取利息及配当金	2,000	預金利子	
		2 他会計補助金	491,988	一般会計からの補助金	
		3 国庫補助金	3,000	営業費用に充当する国庫補助金	
4 長期前受金		9,299,000	減価償却等に対応する長期前受金の収益化		
	5 雑収益	558,963	用地使用料等		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用		千円 35,355,882	
			32,727,939	
		1 管渠費	567,415	汚水及び雨水管渠の維持管理費
		2 処理場費	5,315,009	東灘処理場等の維持管理費
		3 ポンプ場費	337,972	本庄ポンプ場等の維持管理費
		4 受託工事費	1,000	下水道工事の受託工事費
		5 水洗化促進費	420	水洗化促進にかかる事務費
	6 業務費	2,394,582	下水道使用料徴収費、広報活動費、一般管理費、流域下水道維持管理負担金、貸倒引当金等	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		7 総 係 費	2,250,749	維持管理部門職員の給料、職員手当等
		8 減 価 償 却 費	21,810,792	固定資産減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	50,000	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,575,791	
		1 支払利息及企業債 取 扱 諸 費	2,029,312	企業債等の支払利息及び諸手数料
		2 消 費 税	500,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	46,479	営業外の諸費用
	3 特 別 損 失		22,152	
		1 過年度損益修正損	10,052	下水道使用料の過年度分還付等
		2 その他特別損失	12,100	固定資産除却費等
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			20,626,385	
			千円	
	1 企業債		11,198,000	
		1 下水道事業公債	11,198,000	建設改良費に充当する企業債
	2 国庫支出金		5,980,845	
		1 下水道事業費補助金	5,980,845	建設改良費に充当する国庫補助金
	3 他会計繰入金		135,140	
		1 一般会計繰入金	135,140	企業債元金償還金等に充当する一般会計からの繰入金
	4 財産収入		1,000	
		1 基金収入	1,000	下水道事業基金運用益
5 基金繰入金		2,800,000		
	1 基金繰入金	2,800,000	下水道事業基金からの繰入金	
6 雑収入		511,400		
	1 工事負担金	510,400	建設改良費に充当する工事負担金	
	2 雑収入	1,000	建設改良費に充当する諸収入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			34,562,629	
			千円	
	1 建設改良費		24,624,728	
		1 処理場建設費	3,040,645	西部等4処理場
		2 ポンプ場建設費	2,163,810	魚崎等2ポンプ場
		3 汚水幹枝線布設費	7,645,500	東灘等8処理区
		4 雨水幹枝線布設費	3,565,604	東灘等7排水区
		5 流域下水道事業費	182,358	武庫川上流及び加古川上流流域下水道建設負担金
		6 処理施設等整備費	8,026,811	下水道施設改良費及び建設部門職員の給料、職員手当等
	2 基金造成費		1,000	
		1 基金造成費	1,000	下水道事業基金造成費
	3 企業債等償還金		9,906,901	
		1 企業債償還金	9,906,901	企業債元金償還金
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

令和5年度神戸市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,076,172		固定資産の取得	△ 24,654,728
	減価償却費	21,810,792		国庫補助金	5,980,845
	資産減耗費（現金支出を除く）	50,000		一般会計繰入金	80,500
	貸倒引当金の増減額	9,200		工事負担金	510,400
	退職給付引当金の増減額	8,007		雑収入	1,000
	賞与引当金の増減額	16,000		基金造成費	2,799,000
	長期前受金戻入額	△ 9,299,000		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,282,983
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000			
	支払利息	2,024,051		3	財務活動によるキャッシュ・フロー
	基金運用による収入	1,000		建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,198,000
	未収金・破産更生債権等の増減額	939,960		建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 9,906,901
	未払金増減額	△ 4,590,591		一般会計繰入金	54,640
	たな卸資産の増減額	100		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,739
	消費税資本的収支調整額	1,568,066			
	小計	11,459,413		資金増加額	△ 4,499,882
	利息及び配当金の受取額	2,000		資金期首残高	36,808,061
	利息の支払額	△ 2,024,051		資金期末残高	32,308,179
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,437,362			

令和5年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		55,795,946
ロ	建 物	53,085,160	
	減価償却累計額	△ 28,779,306	24,305,854
ハ	建 物 付 属 設 備	11,766,928	
	減価償却累計額	△ 7,506,907	4,260,021
ニ	構 築 物	854,062,568	
	減価償却累計額	△ 448,506,117	405,556,451
ホ	機 械 及 装 置	187,488,482	
	減価償却累計額	△ 142,038,149	45,450,333
ヘ	車 両 運 搬 具	162,012	
	減価償却累計額	△ 127,732	34,280
ト	工 具 器 具 及 備 品	2,684,781	
	減価償却累計額	△ 2,331,386	353,395
チ	建 設 仮 勘 定		64,174,084
	有 形 固 定 資 産 合 計		599,930,364
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権		1,848,447
ロ	電 話 加 入 権		6,844
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,855,291
(3)	投 資 其 他 の 資 産		
イ	基 金		1,162,488
ロ	其 他 の 投 資		146,221
ハ	破 産 更 生 債 権 等		46,375
	貸 倒 引 当 金		△ 46,375
	投 資 其 他 の 資 産 合 計		1,308,709
	固 定 資 産 合 計		603,094,364
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		32,308,179
(2)	未 収 金		5,724,191
(3)	貯 蔵 品		20,275
(4)	前 払 費 用		1,827
(5)	前 払 金		38,272
	流 動 資 産 合 計		38,092,744
	資 産 合 計		641,187,108

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 個別法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法による ・主な耐用年数 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">建物</td> <td style="width: 25%;">45年～50年</td> <td style="width: 25%;">建物付属設備</td> <td style="width: 25%;">8年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>50年</td> <td>機械及装置</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> <td>工具器具及備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法による <p>3 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額については一括で費用処理し、一般会計が負担すると見込まれる金額にかかる会計基準変更時の差異（221,666千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14年）で、均等額を費用処理している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等について、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年	構築物	50年	機械及装置	10年～20年	車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年	<p>II 予定貸借対照表等に関する注記</p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,439,968千円である。</p> <p>III リース契約により使用する固定資産に関する注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">4,409千円</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">7,209千円</td> <td style="width: 33%;">計</td> <td style="width: 33%;">11,618千円</td> </tr> </table> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当事業年度において、退職手当93,834千円を支給するため、退職給付引当金93,834千円を使用する。</p>	1年内	4,409千円	1年超	7,209千円	計	11,618千円
建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年																
構築物	50年	機械及装置	10年～20年																
車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年																
1年内	4,409千円	1年超	7,209千円	計	11,618千円														

令和4年度神戸市下水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料金	19,035,701		
(2) 他会計負担金	7,000		
(3) 雨水処理補助金	3,757,980		
(4) 受託工事収益	909	22,801,590	
2 営業費用			
(1) 管渠費	541,326		
(2) 処理場費	4,475,608		
(3) ポンプ場費	272,160		
(4) 受託工事費	909		
(5) 水洗化促進費	473		
(6) 業務費	2,246,442		
(7) 総係費	2,276,575		
(8) 減価償却費	21,968,633		
(9) 資産減耗費	50,000	31,832,126	
営業損失			△ 9,030,536
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	497,382		
(3) 国庫補助金	3,000		
(4) 長期前受金戻入	9,536,441		
(5) 雑収	460,665	10,499,488	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,994,061		
(2) 雑支出	129,012	2,123,073	8,376,415
経常利益			△ 654,121
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	9,677		
(2) その他特別損失	16,800	26,477	△ 26,477
6 予備費			
(1) 予備費	30,000	30,000	△ 30,000
当年度純利益			△ 710,598
前年度繰越利益剰余金			2,000,000
当年度未処分利益剰余金			<u>1,289,402</u>

令和4年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		55,730,446
ロ	建 物	53,085,160	
	減価償却累計額	△ 27,621,439	25,463,721
ハ	建 物 付 属 設 備	11,516,606	
	減価償却累計額	△ 7,208,042	4,308,564
ニ	構 築 物	851,329,968	
	減価償却累計額	△ 432,805,040	418,524,928
ホ	機 械 及 装 置	184,871,402	
	減価償却累計額	△ 137,567,633	47,303,769
ヘ	車 両 運 搬 具	155,216	
	減価償却累計額	△ 120,821	34,395
ト	工 具 器 具 及 備 品	2,684,781	
	減価償却累計額	△ 2,312,509	372,272
チ	建 設 仮 勘 定		47,569,136
	有 形 固 定 資 産 合 計		599,307,231
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権		1,834,595
ロ	地 上 権		205
ハ	電 話 加 入 権		6,844
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,841,644
(3)	投 資 其 他 の 資 産		
イ	基 金		3,961,488
ロ	そ の 他 の 投 資		146,221
ハ	破 産 更 生 債 権 等		37,175
	貸 倒 引 当 金		△ 37,175
	投 資 其 他 の 資 産 合 計		4,107,709
	固 定 資 産 合 計		605,256,584
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		36,808,061
(2)	未 収 金		6,673,351
(3)	貯 蔵 品		20,375
(4)	前 払 費 用		1,827
(5)	前 払 金		38,272
	流 動 資 産 合 計		43,541,886
	資 産 合 計		648,798,470

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 個別法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法による ・主な耐用年数 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">建物</td> <td style="width: 25%;">45年～50年</td> <td style="width: 25%;">建物付属設備</td> <td style="width: 25%;">8年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>50年</td> <td>機械及装置</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> <td>工具器具及備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法による <p>3 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額については一括で費用処理し、一般会計が負担すると見込まれる金額にかかる会計基準変更時の差異（221,666千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14年）で、均等額を費用処理している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、破産更生債権等について、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年	構築物	50年	機械及装置	10年～20年	車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年	<p>II 予定貸借対照表等に関する注記</p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,617,654千円である。</p> <p>III リース契約により使用する固定資産に関する注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%;">5,543千円</td> <td style="width: 33%;">1年超</td> <td style="width: 33%;">11,617千円</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">計</td> <td style="width: 33%;">17,160千円</td> </tr> </table> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当事業年度において、退職手当 110,620千円を支給するため、退職給付引当金 110,620千円を使用する。</p>	1年内	5,543千円	1年超	11,617千円	計	17,160千円
建物	45年～50年	建物付属設備	8年～15年																
構築物	50年	機械及装置	10年～20年																
車両運搬具	5年	工具器具及備品	5年～15年																
1年内	5,543千円	1年超	11,617千円	計	17,160千円														

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(63) 206	62,998	910,349	896,688	1,870,035	346,591	2,216,626
	資本勘定支弁職員	—	(14) 95	15,848	384,739	330,116	730,703	141,664	872,367
	合 計	—	(77) 301	78,846	1,295,088	1,226,804	2,600,738	488,255	3,088,993
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(62) 211	71,646	905,366	951,482	1,928,494	341,892	2,270,386
	資本勘定支弁職員	—	(18) 93	17,419	378,427	352,755	748,601	136,737	885,338
	合 計	—	(80) 304	89,065	1,283,793	1,304,237	2,677,095	478,629	3,155,724
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) △ 5	△ 8,648	4,983	△ 54,794	△ 58,459	4,699	△ 53,760
	資本勘定支弁職員	—	(△4) 2	△ 1,571	6,312	△ 22,639	△ 17,898	4,927	△ 12,971
	合 計	—	(△3) △ 3	△ 10,219	11,295	△ 77,433	△ 76,357	9,626	△ 66,731

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本年度	千円 46,322	千円 164,393	千円 192,822	千円 —	千円 18,133	千円 580,530
	前年度	46,416	162,830	192,399	—	19,256	563,198
	比較	△ 94	1,563	423	—	△ 1,123	17,332
	区 分	通勤手当	退職手当	住居手当	其他手当	児童手当	
	本年度	千円 54,188	千円 101,841	千円 18,683	千円 30,475	千円 19,417	
	前年度	53,736	200,271	18,528	28,818	18,785	
	比較	452	△ 98,430	155	1,657	632	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(32) 206	910,349	883,708	1,794,057	332,422	2,126,479
	資本勘定支弁職員	—	(6) 94	382,861	326,074	708,935	137,505	846,440
	合 計	—	(38) 300	1,293,210	1,209,782	2,502,992	469,927	2,972,919
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(23) 211	900,173	934,765	1,834,938	324,455	2,159,393
	資本勘定支弁職員	—	(6) 93	373,459	346,878	720,337	131,519	851,856
	合 計	—	(29) 304	1,273,632	1,281,643	2,555,275	455,974	3,011,249
比 較	損益勘定支弁職員	—	(9) △ 5	10,176	△ 51,057	△ 40,881	7,967	△ 32,914
	資本勘定支弁職員	—	(—) 1	9,402	△ 20,804	△ 11,402	5,986	△ 5,416
	合 計	—	(9) △ 4	19,578	△ 71,861	△ 52,283	13,953	△ 38,330

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	千円 46,322	千円 164,167	千円 192,822	千円 —	千円 18,133	千円 563,961
	前 年 度	46,416	161,609	192,399	—	19,256	543,187
	比 較	△ 94	2,558	423	—	△ 1,123	20,774
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 53,961	千円 101,841	千円 18,683	千円 30,475	千円 19,417	
	前 年 度	52,374	200,271	18,528	28,818	18,785	
	比 較	1,587	△ 98,430	155	1,657	632	

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(31)	62,998	—	12,980	75,978	14,169	90,147
	資本勘定支弁職員	—	(8)	15,848	1,878	4,042	21,768	4,159	25,927
	合 計	—	(39)	78,846	1,878	17,022	97,746	18,328	116,074
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(39)	71,646	5,193	16,717	93,556	17,437	110,993
	資本勘定支弁職員	—	(12)	17,419	4,968	5,877	28,264	5,218	33,482
	合 計	—	(51)	89,065	10,161	22,594	121,820	22,655	144,475
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△8)	△ 8,648	△ 5,193	△ 3,737	△ 17,578	△ 3,268	△ 20,846
	資本勘定支弁職員	—	(△4)	△ 1,571	△ 3,090	△ 1,835	△ 6,496	△ 1,059	△ 7,555
	合 計	—	(△12)	△ 10,219	△ 8,283	△ 5,572	△ 24,074	△ 4,327	△ 28,401

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	千円 226	千円 16,569	千円 227	
	前 年 度	1,221	20,011	1,362	
	比 較	△ 995	△ 3,442	△ 1,135	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																								
給 料	11,295 ^{千円}	昇給に伴う増加分	15,150 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																																								
		給与改定に伴う増減分	2,896		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																																								
		その他の増減分	△ 6,751	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在に在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>307人</td> <td>△ 7人</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>314人</td> <td>△ 10人</td> <td>304人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 7人</td> <td>3人</td> <td>△ 4人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在に在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>40人</td> <td>△ 2人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>36人</td> <td>△ 7人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>9人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する〕	(その他)	(計)		職 員 数			{	本年度	307人	△ 7人	300人	前年度	314人	△ 10人	304人	増 減	△ 7人	3人	△ 4人		〔現在に在職する〕	(その他)	(計)		職 員 数			{	本年度	40人	△ 2人	38人	前年度	36人	△ 7人	29人	増 減	4人
	〔現在に在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職 員 数																																												
{	本年度	307人	△ 7人	300人																																									
	前年度	314人	△ 10人	304人																																									
	増 減	△ 7人	3人	△ 4人																																									
	〔現在に在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職 員 数																																												
{	本年度	40人	△ 2人	38人																																									
	前年度	36人	△ 7人	29人																																									
	増 減	4人	5人	9人																																									
手 当 等	△ 77,433	給与改定等に伴う増減分	20,614	地域手当 2,185 ^{千円} 期末・勤勉手当 18,429																																									
		その他の増減分	△ 98,047	退職者数の変動等に伴う増減																																									

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	324,592 ^円	347,089 ^円
	平均給与月額	387,198	415,363
	平均年齢	41 ^歳 5 ^月	51 ^歳 11 ^月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	320,221 ^円	352,143 ^円
	平均給与月額	380,879	422,507
	平均年齢	40 ^歳 11 ^月	52 ^歳 6 ^月

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	156,500 ^円	152,300 ^円
大 学 卒	187,600	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1 級	7 ^人	1 級	— ^人
	2 級	38	2 級	3
	3 級	109	3 級	8
	4 級	21	4 級	50
	5 級	42	5 級	3
	6 級	19		
	7 級	6		
	8 級	1		
	計	243	計	64

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	7 ^人	1級	— ^人
	2級	42	2級	2
	3級	107	3級	10
	4級	22	4級	53
	5級	41	5級	4
	6級	19		
	7級	7		
	8級	—		
	計	245	計	69

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.4	1.0	1.6
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	39.8	37.1	48.8
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当、下水処理場汚泥処理 業務手当		

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額 (1月当たりの支給限度額55,000円)
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)	交通用具利用者
	5 km未満 4,400円 4,800円	5 km未満 2,000円
	5～10km未満 4,400円 4,800円	5～10km未満 4,200円
	10～15km未満 7,100円 7,800円	10～15km未満 7,100円
	15～20km未満 10,000円 11,000円	15～20km未満 10,000円
	20～25km未満 12,900円 14,200円	20～25km未満 12,900円
	25～30km未満 15,800円 17,400円	25～30km未満 15,800円
	30～35km未満 18,700円 20,600円	30～35km未満 18,700円
	35～40km未満 21,600円 23,800円	35～40km未満 21,600円
	40～45km未満 24,400円 26,800円	40～45km未満 24,400円
	45～50km未満 26,200円 28,800円	45～50km未満 26,200円
	50～55km未満 28,000円 30,800円	50～55km未満 28,000円
	55～60km未満 29,800円 32,800円	55～60km未満 29,800円
60km以上 31,600円 34,800円	60km以上 31,600円	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
処 理 場 運 営 (令 和 2 年 度)	3,311,204	令和3年度以降	623,083	令和7年度まで	2,688,121	-	-	2,688,121	-
処 理 場 運 営 (令 和 3 年 度)	605,645	令和4年度以降	225,112	令和7年度まで	380,533	-	-	380,533	-
処 理 場 運 営 (令 和 4 年 度)	16,143,156	-	-	令和30年度まで	16,143,156	-	-	16,143,156	-
処 理 場 運 営 (令 和 5 年 度)	1,553,108	-	-	令和10年度まで	1,553,108	-	-	1,553,108	-
ポ ン プ 場 運 営 (令 和 2 年 度)	135,060	令和3年度以降	25,221	令和7年度まで	109,839	-	-	100,372	9,467
ポ ン プ 場 運 営 (令 和 4 年 度)	92,170	-	-	令和8年度まで	92,170	-	-	92,170	-
管 渠 維 持 管 理 (令 和 3 年 度)	150,147	令和4年度以降	43,142	令和6年度まで	107,005	-	-	107,005	-
管 渠 維 持 管 理 (令 和 4 年 度)	32,552	-	-	令和8年度まで	32,552	-	-	32,552	-
管 渠 維 持 管 理 (令 和 5 年 度)	140,220	-	-	令和8年度まで	140,220	-	-	134,910	5,310
付 帯 事 業 運 営 (令 和 4 年 度)	255,060	-	-	令和30年度まで	255,060	-	-	255,060	-
処 理 場 建 設 (令 和 4 年 度)	11,335,070	-	-	令和11年度まで	11,335,070	5,352,736	5,980,000	2,334	-
処 理 場 建 設 (令 和 5 年 度)	4,548,162	-	-	令和8年度まで	4,548,162	1,911,055	2,635,000	2,107	-
ポ ン プ 場 建 設 (平 成 27 年 度)	10,728,000	平成28年度以降	9,218,539	令和6年度まで	1,509,461	981,587	188,000	339,874	-
ポ ン プ 場 建 設 (令 和 2 年 度)	4,169,880	令和3年度以降	514,585	令和8年度まで	3,655,295	1,671,605	1,776,100	207,590	-
ポ ン プ 場 建 設 (令 和 5 年 度)	25,000	-	-	令和6年度まで	25,000	2,805	22,000	195	-
汚 水 幹 枝 線 布 設 (令 和 4 年 度)	4,503,100	-	-	令和7年度まで	4,503,100	-	4,502,000	1,100	-
汚 水 幹 枝 線 布 設 (令 和 5 年 度)	6,892,000	-	-	令和11年度まで	6,892,000	2,500,000	4,392,000	-	-
雨 水 幹 枝 線 布 設 (令 和 2 年 度)	3,920,024	令和3年度以降	1,465,774	令和8年度まで	2,454,250	1,018,823	1,431,000	4,427	-
雨 水 幹 枝 線 布 設 (令 和 5 年 度)	189,000	-	-	令和7年度まで	189,000	-	189,000	-	-
流 域 下 水 道 (平 成 14 年 度)	504,000	平成15年度以降	372,653	令和7年度まで	131,347	-	-	131,347	-

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
流域下水道（平成16年度）	9,500	平成17年度以降	2,109	令和17年度まで	7,391	-	-	7,391	-
流域下水道（平成17年度）	7,500	平成18年度以降	2,010	令和18年度まで	5,490	-	-	5,490	-
流域下水道（平成19年度）	32,000	平成20年度以降	9,798	令和19年度まで	22,202	-	-	22,202	-
流域下水道（平成20年度）	17,000	平成21年度以降	4,794	令和20年度まで	12,206	-	-	12,206	-
流域下水道（平成21年度）	4,000	平成22年度以降	898	令和21年度まで	3,102	-	-	3,102	-
流域下水道（平成22年度）	6,000	平成23年度以降	786	令和22年度まで	5,214	-	-	5,214	-
流域下水道（平成23年度）	5,000	平成24年度以降	1,159	令和22年度まで	3,841	-	-	3,841	-
流域下水道（平成24年度）	5,000	平成25年度以降	1,955	令和23年度まで	3,045	-	-	3,045	-
流域下水道（平成25年度）	7,000	平成26年度以降	687	令和24年度まで	6,313	-	-	6,313	-
流域下水道（平成26年度）	10,000	平成27年度以降	797	令和25年度まで	9,203	-	-	9,203	-
流域下水道（平成27年度）	10,000	平成28年度以降	609	令和26年度まで	9,391	-	-	9,391	-
流域下水道（平成28年度）	10,000	平成29年度以降	349	令和27年度まで	9,651	-	-	9,651	-
流域下水道（平成29年度）	10,000	平成30年度以降	299	令和28年度まで	9,701	-	-	9,701	-
流域下水道（平成30年度）	10,000	令和元年度以降	279	令和29年度まで	9,721	-	-	9,721	-
流域下水道（令和元年度）	10,000	令和2年度以降	124	令和30年度まで	9,876	-	-	9,876	-
流域下水道（令和2年度）	10,000	令和3年度以降	104	令和31年度まで	9,896	-	-	9,896	-
流域下水道（令和3年度）	10,000	令和4年度以降	15	令和32年度まで	9,985	-	-	9,985	-
流域下水道（令和4年度）	10,000	-	-	令和33年度まで	10,000	-	-	10,000	-
流域下水道（令和5年度）	10,000	-	-	令和34年度まで	10,000	-	-	10,000	-
事業運営（令和5年度）	2,751	-	-	令和10年度まで	2,751	-	-	2,751	-
処理施設等整備（令和4年度）	8,238,740	-	-	令和13年度まで	8,238,740	3,994,487	4,237,000	7,253	-
処理施設等整備（令和5年度）	2,364,460	-	-	令和7年度まで	2,364,460	1,293,110	1,061,000	10,350	-

下水道事業会計

(予算第15号議案)

〔新 都 市 整 備 事 業 会 計〕
令和5年度神戸市新都市整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 新 都 市 整 備 事 業 収 益	1 営 業 収 益		14,190,000	
			13,389,000	
		1 土 地 売 却 収 益	10,671,000	造成地の売却収益
		2 其 他 営 業 収 益	2,718,000	造成地の管理運営費等に充当する繰入金
		2 営 業 外 収 益	800,000	
		1 受 取 利 息 及 配 当 金	54,000	受取利息
		2 雑 収 益	746,000	貸地料等
3 特 別 利 益		1,000		
	1 そ の 他 特 別 利 益	1,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 新 都 市 整 備 事 業 費	1 営 業 費 用		13,929,000	
			13,503,000	
		1 土 地 売 却 原 価	10,261,000	造成地の造成原価
		2 管 理 業 務 費	2,567,000	管理運営費等
		3 一 般 管 理 費	393,000	造成地の販売に要する経費
		4 総 係 費	256,000	営業販売及び管理部門担当職員の給料、職員手当等
		5 減 価 償 却 費	25,000	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,000	
		2 営 業 外 費 用	325,000	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	151,000	企業債利息等
		2 消 費 税	74,000	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑 支 出	100,000	営業外諸費用

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入	1 財産収入		5,306,000		
			1,000		
		1 財産売却代	1,000	固定資産売却代	
		2 受託工事収入		961,000	
			1 受託工事収入	961,000	建設改良費に充当する受託工事収入
		3 国庫支出金		85,000	
			1 国庫補助金	85,000	建設改良費に充当する国庫補助金
4 雑収入		4,259,000			
	1 貸付金返還金	624,000	株式会社こうべ未来都市機構、空港事業への貸付金等の返還金		
	2 雑収入	3,635,000	貸地料及び残土受入収入等		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		19,601,000		
			8,570,000		
		1 土地造成事業費	6,319,000	ポートアイランド（第2期）、ポートアイランド沖、西神住宅団地、神戸複合産業団地等事業費	
		2 関連事業費	2,082,000	職員の給料、建設利息及び宅地関連公共施設等整備費等	
		3 完成土地整備費	169,000	完成団地整備費	
		2 投資		53,000	
			1 その他投資	53,000	保証金の供託
		3 企業債償還金		10,878,000	
			1 企業債償還金	10,878,000	企業債元金償還金
		4 予備費		100,000	
1 予備費	100,000				

令和5年度神戸市新都市整備事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		6,704,191	
ロ 備	11,538		
減価償却累計額	△ 541	10,997	
有形固定資産合計			6,715,188
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,055	
ロ その他無形固定資産		38,105	
無形固定資産合計			39,160
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		13,867,414	
ロ 出資金		9,100	
ハ 長期一般貸付金		9,515,000	
ニ 長期他会計貸付金		23,244,593	
ホ 破産更生債権等		550,562	
ヘ その他投資		△ 550,562	
投資その他の資産合計		114,137	46,750,244
固定資産合計			53,504,592
2 土地造成勘定			
(1) 完成土地			55,531
(2) 未成土地			112,437,306
土地造成勘定合計			112,492,837
3 流動資産			
(1) 現金預金			60,759,459
(2) 未収金			1,373,163
(3) 短期一般貸付金			325,000
(4) 短期他会計貸付金			300,357
流動資産合計			62,757,979
資産合計			228,755,408

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		9,675,000	
(2) 調整勘定		55,563,097	
(3) 退職給付引当金		584,206	
固定負債合計			65,822,303
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		8,843,000	
(2) 未払金		5,520,887	
(3) 前受金		236,068	
(4) 預り金		1,680,861	
(5) 賞与等引当金		50,670	
流動負債合計			16,331,486
負債合計			<u>82,153,789</u>

資本の部

6 資本金			70,464,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 企業債減額差金	834,000		
ロ 受贈財産評価額	148,573		
ハ 寄付金	13,123,249		
ニ 国庫補助金	3,775,421		
ホ その他資本剰余金	38,415,207		
資本剰余金合計		56,296,450	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	4,930,000		
ロ 減債積立金	14,598,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	313,169		
利益剰余金合計		19,841,169	
剰余金合計			76,137,619
資本合計			<u>146,601,619</u>
負債資本合計			<u>228,755,408</u>

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 調整勘定 会計基準改正前に計上されていた調整勘定を計上している。</p> <p>4 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>II セグメント情報に関する注記 神戸市新都市整備事業では、土地造成事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p> <p>III その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として 28,011 千円を支出するため、退職給付引当金 28,011 千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として 68,239 千円を支出するため、賞与等引当金 45,493 千円を使用する。</p> <p>3 調整勘定の取崩し 当年度において、完成土地整備費として 156,779 千円を支出し、また其他営業収益として 2,715,330 千円を取崩すため、調整勘定 2,872,109 千円を使用する。</p>
---	---

令和4年度神戸市新都市整備事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 土地売却収益	17,631,000		
	(2) 其他営業収益	2,541,711	20,172,711	
2	営業費用			
	(1) 土地売却原価	16,719,000		
	(2) 管理業務費	2,127,552		
	(3) 一般管理費	203,812		
	(4) 総係費	437,291		
	(5) 減価償却費	25,000		
	(6) 資産減耗費	1,000	19,513,655	
	営業利益			659,056
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及配当金	57,000		
	(2) 雑収益	2,497,849	2,554,849	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及企業債取扱諸費	326,877		
	(2) 雑支出	298,447	625,324	1,929,525
	経常利益			2,588,581
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1,000	1,000	
7	予備費	100,000	100,000	△ 100,000
	当年度純利益			2,488,581
	前年度繰越利益剰余金			436
	当年度未処分利益剰余金			<u>2,489,017</u>

令和4年度神戸市新都市整備事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		6,706,191	
ロ 備	11,538		
減価償却累計額	△ 541	10,997	
有形固定資産合計			6,717,188
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,055	
ロ その他無形固定資産		15,206	
無形固定資産合計			16,261
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		13,867,414	
ロ 出資金		9,100	
ハ 長期一般貸付金		9,840,000	
ニ 長期他会計貸付金		23,544,593	
ホ 破産更生債権等		550,562	
貸倒引当金		△ 550,562	
ヘ その他投資		61,137	
投資その他の資産合計			47,322,244
固定資産合計			54,055,693
2 土地造成勘定			
(1) 完成土地			63,789
(2) 未成土地			118,824,120
土地造成勘定合計			118,887,909
3 流動資産			
(1) 現金預金			69,383,110
(2) 未収金			677,027
(3) 短期一般貸付金			257,500
(4) 短期他会計貸付金			336,357
流動資産合計			70,653,994
資産合計			243,597,596

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		18,518,000	
(2) 調整勘定		58,435,206	
(3) 退職給付引当金		568,749	
固定負債合計			77,521,955
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		10,878,000	
(2) 未払金		7,025,027	
(3) 前受金		236,068	
(4) 預り金		1,680,861	
(5) 賞与等引当金		52,218	
流動負債合計			19,872,174
負債合計			<u>97,394,129</u>

資本の部

6 資本金			70,464,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 企業債減額差金	834,000		
ロ 受贈財産評価額	148,573		
ハ 寄付金	13,123,249		
ニ 国庫補助金	3,690,421		
ホ その他資本剰余金	38,415,207		
資本剰余金合計		56,211,450	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	4,930,000		
ロ 減債積立金	12,109,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,489,017		
利益剰余金合計		19,528,017	
剰余金合計			75,739,467
資本合計			<u>146,203,467</u>
負債資本合計			<u>243,597,596</u>

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 ・減価償却の方法 定額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 調整勘定 会計基準改正前に計上されていた調整勘定を計上している。</p> <p>4 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>II セグメント情報に関する注記 神戸市新都市整備事業では、土地造成事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p> <p>III その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として 30,710 千円を支出するため、退職給付引当金 30,710 千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として 64,052 千円を支出するため、賞与等引当金 42,702 千円を使用する。</p> <p>3 調整勘定の取崩し 当年度において、完成土地整備費として 215,459 千円を支出し、また其他営業収益として 2,536,076 千円を取崩すため、調整勘定 2,751,535 千円を使用する。</p>
---	---

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(6) 20	8,618	85,438	116,745	210,801	39,602	250,403
	資本勘定支弁職員	—	(13) 48	21,038	214,565	195,662	431,265	83,926	515,191
	合 計	—	(19) 68	29,656	300,003	312,407	642,066	123,528	765,594
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(3) 20	4,920	82,934	308,063	395,917	36,987	432,904
	資本勘定支弁職員	—	(16) 49	20,394	216,494	188,363	425,251	80,833	506,084
	合 計	—	(19) 69	25,314	299,428	496,426	821,168	117,820	938,988
比 較	損益勘定支弁職員	—	(3) —	3,698	2,504	△ 191,318	△ 185,116	2,615	△ 182,501
	資本勘定支弁職員	—	(△3) △ 1	644	△ 1,929	7,299	6,014	3,093	9,107
	合 計	—	(—) △ 1	4,342	575	△ 184,019	△ 179,102	5,708	△ 173,394

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 11,624	千円 38,887	千円 36,652	千円 1,014	千円 142,660
	前 年 度	12,264	38,801	36,571	739	137,578
	比 較	△ 640	86	81	275	5,082
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 10,101	千円 49,654	千円 4,445	千円 12,449	千円 4,921
	前 年 度	11,421	237,301	4,575	11,972	5,204
	比 較	△ 1,320	△ 187,647	△ 130	477	△ 283

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(1) 20	85,438	114,948	200,386	37,614	238,000
	資本勘定支弁職員	—	(3) 48	214,565	191,276	405,841	79,159	485,000
	合 計	—	(4) 68	300,003	306,224	606,227	116,773	723,000
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(一) 20	82,934	307,193	390,127	35,873	426,000
	資本勘定支弁職員	—	(6) 49	216,494	184,280	400,774	76,226	477,000
	合 計	—	(6) 69	299,428	491,473	790,901	112,099	903,000
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) —	2,504	△ 192,245	△ 189,741	1,741	△ 188,000
	資本勘定支弁職員	—	(△3) △ 1	△ 1,929	6,996	5,067	2,933	8,000
	合 計	—	(△2) △ 1	575	△ 185,249	△ 184,674	4,674	△ 180,000

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 11,624	千円 38,887	千円 36,652	千円 1,014	千円 136,477
	前 年 度	12,264	38,801	36,571	739	132,625
	比 較	△ 640	86	81	275	3,852
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 10,101	千円 49,654	千円 4,445	千円 12,449	千円 4,921
	前 年 度	11,421	237,301	4,575	11,972	5,204
	比 較	△ 1,320	△ 187,647	△ 130	477	△ 283

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(5)	8,618	—	1,797	10,415	1,988	12,403
	資本勘定支弁職員	—	(10)	21,038	—	4,386	25,424	4,767	30,191
	合 計	—	(15)	29,656	—	6,183	35,839	6,755	42,594
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(3)	4,920	—	870	5,790	1,114	6,904
	資本勘定支弁職員	—	(10)	20,394	—	4,083	24,477	4,607	29,084
	合 計	—	(13)	25,314	—	4,953	30,267	5,721	35,988
比 較	損益勘定支弁職員	—	(2)	3,698	—	927	4,625	874	5,499
	資本勘定支弁職員	—	(—)	644	—	303	947	160	1,107
	合 計	—	(2)	4,342	—	1,230	5,572	1,034	6,606

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	期末・勤勉手当	
	本 年 度	6,183	<small>千円</small>
	前 年 度	4,953	
	比 較	1,230	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	575 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	3,266 <small>千円</small>		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	665		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																														
		その他の増減分	△ 3,356	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在に在職する 職 員 数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>69人</td> <td>△ 1人</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>73人</td> <td>△ 4人</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 4人</td> <td>3人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在に在職する 職 員 数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>—</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>—</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2人</td> <td>—</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>		{ 現在に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	本年度	69人	△ 1人	68人	前年度	73人	△ 4人	69人	増 減	△ 4人	3人	△ 1人		{ 現在に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)	本年度	4人	—	4人	前年度	6人	—	6人	増 減	△ 2人
	{ 現在に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																
本年度	69人	△ 1人	68人																																
前年度	73人	△ 4人	69人																																
増 減	△ 4人	3人	△ 1人																																
	{ 現在に在職する 職 員 数 }	(その他)	(計)																																
本年度	4人	—	4人																																
前年度	6人	—	6人																																
増 減	△ 2人	—	△ 2人																																
手 当 等	△ 184,019	給与改定等に伴う増減分	4,797	地域手当 479 <small>千円</small> 期末・勤勉手当 4,318																															
		その他の増減分	△ 188,816	退職者数の変動等に伴う増減																															

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	350,174 ^円	340,386 ^円
	平均給与月額	417,235	411,740
	平均年齢	43 ^歳 8 ^月	51 ^歳 4 ^月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	338,450 ^円	352,309 ^円
	平均給与月額	404,558	427,518
	平均年齢	41 ^歳 0 ^月	52 ^歳 4 ^月

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	156,500 ^円	152,300 ^円
大 学 卒	187,600	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1 級	2 ^人	1 級	— ^人
	2 級	7	2 級	—
	3 級	18	3 級	3
	4 級	5	4 級	4
	5 級	19	5 級	—
	6 級	8		
	7 級	3		
	8 級	—		
	計	62	計	7

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	2 ^人	1級	— ^人
	2級	9	2級	—
	3級	21	3級	2
	4級	4	4級	5
	5級	19	5級	—
	6級	9		
	7級	2		
	8級	—		
	計	66	計	7

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当		

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度		国 の 制 度		
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。		交通機関利用者		
	交通機関利用者		交通機関利用者		
	6箇月定期券等の価額		6箇月定期券等の価額		
	(1月当たりの支給限度額55,000円)		(1月当たりの支給限度額55,000円)		
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)		交通用具利用者		
	5 km未満	4,400円	4,800円	5 km未満	2,000円
	5～10km未満	4,400円	4,800円	5～10km未満	4,200円
	10～15km未満	7,100円	7,800円	10～15km未満	7,100円
	15～20km未満	10,000円	11,000円	15～20km未満	10,000円
	20～25km未満	12,900円	14,200円	20～25km未満	12,900円
	25～30km未満	15,800円	17,400円	25～30km未満	15,800円
	30～35km未満	18,700円	20,600円	30～35km未満	18,700円
	35～40km未満	21,600円	23,800円	35～40km未満	21,600円
	40～45km未満	24,400円	26,800円	40～45km未満	24,400円
45～50km未満	26,200円	28,800円	45～50km未満	26,200円	
50～55km未満	28,000円	30,800円	50～55km未満	28,000円	
55～60km未満	29,800円	32,800円	55～60km未満	29,800円	
60km以上	31,600円	34,800円	60km以上	31,600円	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
事 務 所 等 借 上 料 (令 和 4 年 度)	28,000	—	—	令和8年度まで	28,000	—	—	28,000	—
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 市 民 広 場 指 定 管 理 (令 和 5 年 度)	250,000	—	—	令和9年度まで	250,000	—	—	250,000	—

〔港 湾 事 業 会 計〕
令和5年度神戸市港湾事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 港湾管理事業収益	1 営業収益		25,710,000		
			15,757,355		
		1 岸壁使用料	624,283		
		2 物揚場使用料	28,346		
		3 埠頭用地使用料	3,262,379		
		4 運河使用料	9,115	兵庫運河使用料	
		5 ドルフィン使用料	249		
		6 港湾幹線道路使用料	1,069,594	港湾幹線道路、摩耶大橋使用料	
		7 入港料	250,060		
		8 港湾環境整備負担金	64,793		
		9 賃貸料	7,975,296	倉庫用地等貸付料	
		10 水域占用料	320,787		
	11 受託工事収益	1,260,000			
	12 其他営業収益	892,453	ヨットハーバー、駐車場使用料等		
	2 営業外収益			8,731,645	
		1 受取利息及配当金	8,600	貸付金利子等	
		2 他会計補助金	1,055,033	一般会計補助金	
3 国庫補助金		37,500			
4 委託金		1,811	港湾調査統計事務県委託金		
5 長期前受金戻入		7,458,049	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化		
3 特別利益	6 雑収益	170,652	光熱水費償還金等		
	1 固定資産売却益	1,221,000	土地売却益		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 港湾施設 運営事業収益	1 営業収益		2,503,000	
		1 上屋使用料	1,970,948	
		2 荷役機械使用料	1,715,550	ガントリークレーン等使用料
		3 給水料	16,934	岸壁給水、運搬給水、自動販売機等による給水料
	2 営業外収益	4 其他営業収益	158,506	旅客施設使用料等
		1 受取利息及配当金	432,052	
		2 長期前受金戻入	100	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化
	3 特別利益	3 雑収益	361,332	光熱水費償還金等
		1 其他特別利益	70,620	
			100,000	
合計		28,213,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾管理事業費	1 営業費用		24,373,000	
			22,400,148	
		1 業務費	3,656,010	管理運営費等
		2 振興費	2,636,502	貨物集貨施策、神戸港振興施策、港湾調査統計費等
		3 受託工事費	1,200,000	
		4 施設保繕費	1,152,675	施設維持補修費
		5 総係費	1,248,434	職員の給料、職員手当等
	2 営業外費用	6 減価償却費	12,501,407	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	5,120	
		1 支払利息及 企業債取扱諸費	1,972,352	企業債利息等
		2 消費税	1,652,852	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	300,000	
	3 特別損失		19,500	
		1 其他特別損失	500	
		500		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 港 湾 施 設 運 営 事 業 費	1 営 業 費 用	1 業 務 費	1,095,470	上屋、荷役機械、給水施設に係る管理運営費、維持補修費等 職員の給料、職員手当等 固定資産減価償却費 企業債利息等 固定資産除却損
		2 総 係 費	479,604	
		3 減 価 償 却 費	1,370,135	
		4 資 産 減 耗 費	93,000	
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	30,954	
		2 雑 支 出	500	
	3 特 別 損 失	1 その他特別損失	355,337	
			355,337	
	3 予 備 費	1 予 備 費	50,000	
		1 予 備 費	50,000	
合 計			27,848,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 他 会 計 繰 入 金 3 他 会 計 補 助 金 4 国 庫 支 出 金 5 県 支 出 金 6 財 産 収 入 7 組 入 金 8 雑 収 入		42,805,103	
			10,885,500	
		1 企 業 債	10,885,500	建設改良費等に充当する企業債
			12,755,642	
		1 基 金 繰 入 金	12,755,642	建設改良費等に充当する基金繰入金
			6,602,356	
		1 一 般 会 計 補 助 金	6,602,356	建設改良費等に充当する一般会計補助金
			1,945,666	
		1 国 庫 補 助 金	1,945,666	建設改良費に充当する国庫補助金
			121,925	
	1 県 補 助 金	121,925	企業債償還に充当する県補助金	
		3,347,000		
	1 財 産 売 却 代	3,227,000	土地売却代	
	2 基 金 収 入	120,000	基金運用益	
		3,770,426		
	1 組 入 金	3,770,426	港湾用地貸地収入等	
		3,376,588		
	1 工 事 負 担 金	2,188,946	ポートアイランド（第2期）等関連公共工事に係る工事負担金	
	2 返 還 金	987,642	阪神国際港湾株式会社貸付金等の返還金等	
	3 其 他	200,000	移転補償に係る受託費等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		59,101,249	
			18,655,793	
		1 港 湾 建 設 費	3,190,832	新港西地区防波堤整備、ウォーターフロント地区夜間景観整備等
		2 港 湾 環 境 整 備 費	1,697,000	六甲アイランド緑地改修、ポートアイランド（第2期）西緑地改修等
	3 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	5,196,000	高規格コンテナターミナルの整備推進等	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		4 埋 立 費	3,159,852	ポートアイランド（第2期）道路整備・付帯工事等
		5 其他建設改良費	4,602,127	ウォーターフロント再整備等
		6 土地等購入費	155,000	港湾用地購入
		7 関連建設改良費	654,982	建設改良部門職員の給料、職員手当等
	2 投 資		20,726,536	
		1 投 資	7,628,500	空港整備事業費に対する貸付金、阪神国際港湾株式会社 貸付金
		2 基金造成費	13,098,036	港湾事業基金造成費
	3 企業債等償還金		19,668,920	
		1 企業債等償還金	19,668,920	企業債元金償還金等
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

令和5年度神戸市港湾事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	48,000		有形・無形固定資産の取得による支出	△ 23,452,741
	減価償却費	13,871,542		有形固定資産の売却収入	4,448,000
	資産減耗費	21		貸付金貸付による支出	△ 7,628,500
	退職給付引当金の増減額	228,112		貸付金返還による収入	987,642
	長期前受金戻入額	△ 7,819,381		基金造成による支出	△ 13,098,036
	受取利息及配当金	△ 7,482		基金繰入による収入	12,755,642
	支払利息及企業債取扱諸費	1,247,378		財産収入による収入	120,000
	有形固定資産売却損益	△ 1,221,000		組入金による収入	3,242,566
	有形固定資産除却損	319,337		国庫補助金による収入	2,100,666
	未収金・破産更生債権等の増減額	473,594		工事負担金による収入	2,388,946
	未払金の増減額	2,648,295		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,135,815
	たな卸資産の増減額	△ 142,000			
	小計	9,646,416	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	7,482		一時借入金収入	20,000,000
	利息の支払額	△ 1,247,378		一時借入金返済	△ 20,000,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,406,520		建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,040,500
				建設改良費等の財源に充てた企業債等償還	△ 19,668,920
				他会計補助金による収入	6,602,356
				県補助金による収入	121,925
				財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,904,139
				資金増加額	△ 11,633,434
				資金期首残高	47,907,775
				資金期末残高	36,274,341

令和5年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		198,829,945	
ロ	建 物	57,277,056		
	減価償却累計額	<u>△ 33,130,104</u>	24,146,952	
ハ	建 物 附 属 設 備	11,896,640		
	減価償却累計額	<u>△ 6,866,825</u>	5,029,815	
ニ	構 築 物	546,202,358		
	減価償却累計額	<u>△ 284,907,666</u>	261,294,692	
ホ	機 械 及 装 置	18,386,540		
	減価償却累計額	<u>△ 13,553,619</u>	4,832,921	
ヘ	車 両 及 運 搬 具	64,346		
	減価償却累計額	<u>△ 61,082</u>	3,264	
ト	船 舶	781,483		
	減価償却累計額	<u>△ 680,057</u>	101,426	
チ	工 具 器 具 及 備 品	3,739,045		
	減価償却累計額	<u>△ 3,360,591</u>	378,454	
リ	建 設 仮 勘 定		379,728,743	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>874,346,212</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		50,538,753	
ロ	電 話 加 入 権		1,715	
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		16,907	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>50,557,375</u>	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		2,173,574	
ロ	出 資 金		40,800	
ハ	長 期 貸 付 金		28,067,289	
ニ	基 金		22,619,545	
ホ	破 産 更 生 債 権 等		471,471	
	貸 倒 引 当 金		△ 471,471	
ヘ	そ の 他 の 投 資		24,469	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>52,925,677</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>977,829,264</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		36,274,341	
(2)	未収金	3,045,073		
	貸倒引当金	<u>△ 176,641</u>	2,868,432	
(3)	貯蔵品		142,000	
(4)	短期貸付金		<u>1,210,158</u>	
	流動資産合計			<u>40,494,931</u>
	資産合計			<u><u>1,018,324,195</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	178,715,205		
	ロ その他の企業債	<u>648,125</u>		
	企業債合計		179,363,330	
(2)	他会計借入金		252,223	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,529,656		
	ロ 特別修繕引当金	<u>2,722,442</u>		
	引当金合計		4,252,098	
(4)	その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固定負債合計			185,622,323
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	10,485,842		
	ロ その他の企業債	<u>129,625</u>		
	企業債合計		10,615,467	
(2)	他会計借入金		86,192	
(3)	未払金		8,105,174	
(4)	前受金		16,928	
(5)	預り金		4,555,534	
(6)	賞与等引当金		<u>322,990</u>	
	流動負債合計			23,702,285
5	繰延収益			
	長期前受金		468,462,857	
	収益化累計額		<u>△ 209,566,613</u>	
	繰延収益合計			<u>258,896,244</u>
	負債合計			<u><u>468,220,852</u></u>

6 資本金			216,037,464
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 再評価積立金	2,668,566		
ロ 国庫補助金	10,237,797		
ハ 県補助金	406,658		
ニ 受贈財産評価額	50,738,058		
ホ 工事負担金	10,397,817		
ヘ 他会計補助金	4,013,239		
ト その他資本剰余金	226,776,981		
資本剰余金合計		305,239,116	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	11,949,769		
ロ 当年度未処分利益剰余金	16,876,994		
利益剰余金合計		28,826,763	
剰余金合計			334,065,879
資本合計			550,103,343
負債資本合計			1,018,324,195

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 ・主な耐用年数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%;">19 年～50 年</td> <td style="width: 15%;">建物附属設備</td> <td style="width: 15%;">10 年～18 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10 年～75 年</td> <td>機 械 及 装 置</td> <td>8 年～22 年</td> </tr> <tr> <td>車両及運搬具</td> <td>4 年～6 年</td> <td>船 舶</td> <td>5 年～14 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>2 年～15 年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 <p>3 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,596,177 千円）については、平成 26 年度から 14 年にわたり均等額を分割計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年	構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年	車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年	工具器具及備品	2 年～15 年			<p>II 予定貸借対照表等に関する注記</p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 43,085,916 千円である。</p> <p>III リース契約により使用する固定資産に関する注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 年内</td> <td style="width: 33%;">5,516 千円</td> <td style="width: 33%;">1 年超</td> <td style="width: 33%;">32,358 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>37,874 千円</td> </tr> </table> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 当年度において、退職手当として 69,431 千円を支出するため、退職給付引当金 69,431 千円を使用する。</p> <p>2 賞与等引当金の取崩し 当年度において、賞与等として 198,151 千円を支出するため、賞与等引当金 132,101 千円を使用する。</p>	1 年内	5,516 千円	1 年超	32,358 千円					計			37,874 千円
建 物	19 年～50 年	建物附属設備	10 年～18 年																										
構 築 物	10 年～75 年	機 械 及 装 置	8 年～22 年																										
車両及運搬具	4 年～6 年	船 舶	5 年～14 年																										
工具器具及備品	2 年～15 年																												
1 年内	5,516 千円	1 年超	32,358 千円																										
		計			37,874 千円																								

令和4年度神戸市港湾事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 港湾管理事業			
1	営業収益		
(1)	岸壁使用料	566,837	
(2)	物揚場使用料	26,224	
(3)	埠頭用地使用料	3,020,420	
(4)	運河使用料	8,661	
(5)	ドルフィン使用料	315	
(6)	港湾幹線道路使用料	912,223	
(7)	入港料	256,690	
(8)	港湾環境整備負担金	62,604	
(9)	賃貸料	8,022,697	
(10)	水域占用料	320,021	
(11)	受託工事収益	683,636	
(12)	其他営業収益	769,320	
		<hr/>	14,649,648
2	営業費用		
(1)	業務費	3,551,540	
(2)	振興費	2,658,737	
(3)	受託工事費	645,455	
(4)	施設保繕費	919,955	
(5)	総係費	1,347,108	
(6)	減価償却費	12,107,573	
(7)	資産減耗費	13,195	
		<hr/>	21,243,563
	港湾管理事業営業利益		△ 6,593,915
3	営業外収益		
(1)	受取利息及配当金	7,635	
(2)	他会計補助金	1,003,533	
(3)	国庫補助金	47,166	
(4)	委託金	1,579	
(5)	長期前受金戻入	7,360,039	
(6)	雑収益	208,071	
		<hr/>	8,628,023
4	営業外費用		
(1)	支払利息及企業債取扱諸費	1,774,851	
(2)	雑支出	500	
		<hr/>	1,775,351
	港湾管理事業経常利益		<hr/> 6,852,672
			258,757

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,200,000		
(2) その他特別利益	<u>1,329</u>	1,201,329	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>1,200,829</u>
当年度港湾管理事業純利益			1,459,586
II 港湾施設運営事業			
1 営業収益			
(1) 上屋使用料	1,550,022		
(2) 荷役機械使用料	16,659		
(3) 給水料	80,008		
(4) その他営業収益	<u>90,199</u>	1,736,888	
2 営業費用			
(1) 業務費	1,055,062		
(2) 総係費	537,072		
(3) 減価償却費	1,340,501		
(4) 資産減耗費	<u>151,860</u>	<u>3,084,495</u>	
港湾施設運営事業営業利益			△ 1,347,607
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	100		
(2) 長期前受金戻入	298,910		
(3) 雑収益	<u>56,957</u>	355,967	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	53,420		
(2) 雑支出	<u>500</u>	<u>53,920</u>	<u>302,047</u>
港湾施設運営事業経常利益			△ 1,045,560
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>145</u>	145	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>419,585</u>	<u>419,585</u>	<u>△ 419,440</u>
当年度港湾施設運営事業純利益			△ 1,465,000

III 空 港 事 業			
1 營 業 収 益			
(1) 運 營 權 対 価	445,000	445,000	
2 營 業 費 用			
(1) 業 務 費	55,000		
(2) 減 価 償 却 費	763,311	818,311	
空 港 事 業 營 業 利 益			△ 373,311
3 營 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	16,142		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	421,858	438,000	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	78,689	78,689	359,311
空 港 事 業 經 常 利 益			△ 14,000
当 年 度 空 港 事 業 純 利 益			△ 14,000
IV 予 備 費	50,000	50,000	△ 50,000
当 年 度 純 利 益			△ 69,414
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			344
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			△ 69,070

令和4年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		261,812,322	
ロ	建物	61,271,727		
	減価償却累計額	<u>△ 32,710,305</u>		28,561,422
ハ	建物附属設備	13,121,949		
	減価償却累計額	<u>△ 6,910,292</u>		6,211,657
ニ	構築物	555,231,146		
	減価償却累計額	<u>△ 277,383,260</u>		277,847,886
ホ	機械及装置	19,597,171		
	減価償却累計額	<u>△ 13,508,744</u>		6,088,427
ヘ	車両及運搬具	64,711		
	減価償却累計額	<u>△ 61,254</u>		3,457
ト	船舶	781,483		
	減価償却累計額	<u>△ 666,417</u>		115,066
チ	工具器具及備品	3,936,941		
	減価償却累計額	<u>△ 3,423,633</u>		513,308
リ	建設仮勘定		<u>360,808,302</u>	
	有形固定資産合計			<u>941,961,847</u>
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		52,219,934	
ロ	電話加入権		1,715	
ハ	その他無形固定資産		<u>35,820</u>	
	無形固定資産合計			<u>52,257,469</u>
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		2,173,574	
ロ	出資		40,800	
ハ	長期貸付金		21,658,947	
ニ	基金		22,277,151	
ホ	破産更生債権等		471,471	
	貸倒引当金		<u>△ 471,471</u>	
ヘ	その他の投資		24,469	
	投資その他の資産合計		<u>46,174,941</u>	
	固定資産合計			<u>1,040,394,257</u>

2 流動資産			
(1) 現金預金		47,907,775	
(2) 未収金	2,990,807		
貸倒引当金	<u>△ 176,641</u>	2,814,166	
(3) 短期貸付金		<u>977,642</u>	
流動資産合計			<u>51,699,583</u>
資産合計			<u><u>1,092,093,840</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	187,023,699		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>777,750</u>		
企業債合計		187,801,449	
(2) 他会計借入金		23,807,224	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,073,432		
ロ 特別修繕引当金	<u>2,722,442</u>		
引当金合計		3,795,874	
(4) その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
固定負債合計			217,159,219
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	18,502,066		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>129,625</u>		
企業債合計		18,631,691	
(2) 他会計借入金		501,683	
(3) 未払金		10,210,828	
(4) 前受金		16,928	
(5) 預り金		4,555,534	
(6) 賞与等引当金		<u>329,454</u>	
流動負債合計			34,246,118
5 繰延収益			
長期前受金		470,301,638	
収益化累計額		<u>△ 203,603,016</u>	
繰延収益合計			<u>266,698,622</u>
負債合計			<u><u>518,103,959</u></u>

6 資本金			214,481,625
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	2,668,566		
ロ 国庫補助金	29,569,851		
ハ 県補助金	4,558,022		
ニ 受贈財産評価額	53,094,110		
ホ 工事負担金	10,397,817		
ヘ 他会計補助金	4,013,239		
ト その他資本剰余金	225,901,721		
資本剰余金合計		330,203,326	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,873,896		
ロ 当年度未処分利益剰余金	7,431,034		
利益剰余金合計		29,304,930	
剰余金合計			359,508,256
資本合計			573,989,881
負債資本合計			1,092,093,840

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法によっている。
 - ・主な耐用年数

建 物	19年～50年	建物附属設備	10年～18年
構 築 物	10年～75年	機 械 及 装 置	8年～22年
車両及運搬具	4年～6年	船 舶	5年～14年
工具器具及備品	2年～15年		
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法によっている。
- 3 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時差異（1,596,177千円）については、平成26年度から14年にわたり均等額を分割計上している。
 - (2) 賞与等引当金
職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は46,809,021千円である。

III セグメント情報に関する注記

- 1 セグメントの概要
神戸市港湾事業では、港湾事業、空港事業を報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
港湾事業	港湾の管理・整備
空港事業	空港事業

- 2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	港湾事業	空港事業	合計
営業収益	16,386,536	445,000	16,831,536
営業費用	24,328,058	818,311	25,146,369
営業損益	△7,941,522	△373,311	△8,314,833
経常損益	△786,803	△14,000	△800,803
セグメント資産	1,021,275,570	70,818,270	1,092,093,840
セグメント負債	480,040,888	38,063,071	518,103,959
その他の項目			
特別損益	781,389	-	781,389
減価償却費	13,448,074	763,311	14,211,385
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	7,816,923	△763,311	7,053,612

※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料
1年内 4,786千円 1年超 11,309千円 計 16,095千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 166,261 千円を支出するため、退職給付引当金 166,261 千円を使用する。

2 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として 197,090 千円を支出するため、賞与等引当金 131,394 千円を使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(33) 156	50,342	637,815	762,368	1,450,525	251,114	1,701,639
	資本勘定支弁職員	—	(10) 63	3,699	275,983	266,213	545,895	101,756	647,651
	合 計	—	(43) 219	54,041	913,798	1,028,581	1,996,420	352,870	2,349,290
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(32) 153	48,889	629,510	887,806	1,566,205	238,181	1,804,386
	資本勘定支弁職員	—	(13) 65	9,291	283,331	277,456	570,078	103,187	673,265
	合 計	—	(45) 218	58,180	912,841	1,165,262	2,136,283	341,368	2,477,651
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) 3	1,453	8,305	△ 125,438	△ 115,680	12,933	△ 102,747
	資本勘定支弁職員	—	(△3) △ 2	△ 5,592	△ 7,348	△ 11,243	△ 24,183	△ 1,431	△ 25,614
	合 計	—	(△2) 1	△ 4,139	957	△ 136,681	△ 139,863	11,502	△ 128,361

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 27,377	千円 116,646	千円 121,870	千円 —	千円 2,138	千円 408,781
	前 年 度	27,780	116,717	140,811	—	1,673	405,573
	比 較	△ 403	△ 71	△ 18,941	—	465	3,208
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 48,958	千円 249,967	千円 14,458	千円 28,557	千円 9,829	
	前 年 度	49,625	367,306	16,221	30,322	9,234	
	比 較	△ 667	△ 117,339	△ 1,763	△ 1,765	595	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 154	634,059	750,325	1,384,384	238,616	1,623,000
	資本勘定支弁職員	—	(8) 61	272,227	263,965	536,192	99,808	636,000
	合 計	—	(17) 215	906,286	1,014,290	1,920,576	338,424	2,259,000
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(8) 153	629,510	878,273	1,507,783	227,217	1,735,000
	資本勘定支弁職員	—	(8) 65	283,331	275,596	558,927	101,073	660,000
	合 計	—	(16) 218	912,841	1,153,869	2,066,710	328,290	2,395,000
比 較	損益勘定支弁職員	—	(1) 1	4,549	△ 127,948	△ 123,399	11,399	△ 112,000
	資本勘定支弁職員	—	(-) △ 4	△ 11,104	△ 11,631	△ 22,735	△ 1,265	△ 24,000
	合 計	—	(1) △ 3	△ 6,555	△ 139,579	△ 146,134	10,134	△ 136,000

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	千円 27,377	千円 115,742	千円 121,870	千円 —	千円 2,138	千円 396,302
	前 年 度	27,780	116,717	140,811	—	1,673	394,180
	比 較	△ 403	△ 975	△ 18,941	—	465	2,122
	区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 48,050	千円 249,967	千円 14,458	千円 28,557	千円 9,829	
	前 年 度	49,625	367,306	16,221	30,322	9,234	
	比 較	△ 1,575	△ 117,339	△ 1,763	△ 1,765	595	

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(24) 2	50,342	3,756	12,043	66,141	12,498	78,639
	資本勘定支弁職員	—	(2) 2	3,699	3,756	2,248	9,703	1,948	11,651
	合 計	—	(26) 4	54,041	7,512	14,291	75,844	14,446	90,290
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(24) —	48,889	—	9,533	58,422	10,964	69,386
	資本勘定支弁職員	—	(5) —	9,291	—	1,860	11,151	2,114	13,265
	合 計	—	(29) —	58,180	—	11,393	69,573	13,078	82,651
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) 2	1,453	3,756	2,510	7,719	1,534	9,253
	資本勘定支弁職員	—	(△3) 2	△ 5,592	3,756	388	△ 1,448	△ 166	△ 1,614
	合 計	—	(△3) 4	△ 4,139	7,512	2,898	6,271	1,368	7,639

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 904	千円 12,479	千円 908
	前 年 度	—	11,393	—
	比 較	904	1,086	908

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																														
給 料	千円 957	昇給に伴う増加分	千円 9,629		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																														
		給与改定に伴う増減分	2,050		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 +0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月																														
		その他の増減分	△ 10,722	職員数の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>222人</td> <td>△ 7人</td> <td>215人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>218人</td> <td>—</td> <td>218人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>4人</td> <td>△ 7人</td> <td>△ 3人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>{ 現在に在職する職員数 }</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>—</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>16人</td> <td>—</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>—</td> <td>1人</td> </tr> </table>		{ 現在に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	222人	△ 7人	215人	前年度	218人	—	218人	増 減	4人	△ 7人	△ 3人		{ 現在に在職する職員数 }	(その他)	(計)	本年度	17人	—	17人	前年度	16人	—	16人	増 減	1人
	{ 現在に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	222人	△ 7人	215人																																
前年度	218人	—	218人																																
増 減	4人	△ 7人	△ 3人																																
	{ 現在に在職する職員数 }	(その他)	(計)																																
本年度	17人	—	17人																																
前年度	16人	—	16人																																
増 減	1人	—	1人																																
手 当 等	△ 136,681	給与改定等に伴う増減分	14,221	千円 地域手当 1,418 期末・勤勉手当 12,803																															
		その他の増減分	△ 150,902	退職者数の変動等に伴う増減																															

3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和 4 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	331,547 ^円	354,620 ^円
	平均給与月額	392,793	423,070
	平均年齢	42 歳 8 月	53 歳 3 月
令和 3 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	331,770 ^円	357,314 ^円
	平均給与月額	393,277	425,153
	平均年齢	42 歳 8 月	52 歳 3 月

初任給

区 分	行 政 職	労 務 職
高 校 卒	156,500 ^円	152,300 ^円
大 学 卒	187,600	—

級別職員数

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数 ^人	級	職 員 数 ^人
令和4年10月1日現在	1 級	5	1 級	—
	2 級	29	2 級	—
	3 級	69	3 級	1
	4 級	23	4 級	22
	5 級	48	5 級	—
	6 級	18		
	7 級	6		
	8 級	1		
	計	199	計	23

区 分	行 政 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	4	1級	—
	2級	33	2級	—
	3級	74	3級	2
	4級	15	4級	20
	5級	45	5級	—
	6級	18		
	7級	5		
	8級	2		
	計	196	計	22

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.125) 2.150	月分 (1.175) 2.250	月分 (2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	1.2	1.4	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害待機手当		

その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	<p>主として職員の扶養を受けている扶養親族のある者に対して支給。</p> <p>配偶者 6,500円</p> <p>子 12,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>	<p>配偶者 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>子 10,000円</p> <p>それら以外の扶養親族 6,500円</p> <p>(行政職給料表(一)8級の者 3,500円)</p> <p>(行政職給料表(一)9級以上の者 0円)</p> <p>満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき、5,000円を加算。</p>
地 域 手 当	給料、扶養手当等の合計額の12%を支給。	同 左
住 居 手 当	<p>住居費用を負担している者で、世帯主の者に支給。</p> <p>市内 4,000円</p> <p>(借家又は借間を住居としている者については、市内 19,000円、市外 15,000円)</p>	<p>借家・借間居住者で月額16,000円を超える家賃を支払っている者に支給。</p> <p>全額支給限度額 11,000円</p> <p>1/2加算限度額 17,000円</p>

区 分	市 の 制 度		国 の 制 度		
通 勤 手 当	通勤のためバス・電車等交通機関及び自動車等交通用具を利用する者に支給。		交通機関利用者		
	交通機関利用者		交通機関利用者		
	6箇月定期券等の価額		6箇月定期券等の価額		
	(1月当たりの支給限度額55,000円)		(1月当たりの支給限度額55,000円)		
	交通用具利用者 (一般公署) (通勤不便公署)		交通用具利用者		
	5 km未満	4,400円	4,800円	5 km未満	2,000円
	5～10km未満	4,400円	4,800円	5～10km未満	4,200円
	10～15km未満	7,100円	7,800円	10～15km未満	7,100円
	15～20km未満	10,000円	11,000円	15～20km未満	10,000円
	20～25km未満	12,900円	14,200円	20～25km未満	12,900円
	25～30km未満	15,800円	17,400円	25～30km未満	15,800円
	30～35km未満	18,700円	20,600円	30～35km未満	18,700円
	35～40km未満	21,600円	23,800円	35～40km未満	21,600円
	40～45km未満	24,400円	26,800円	40～45km未満	24,400円
45～50km未満	26,200円	28,800円	45～50km未満	26,200円	
50～55km未満	28,000円	30,800円	50～55km未満	28,000円	
55～60km未満	29,800円	32,800円	55～60km未満	29,800円	
60km以上	31,600円	34,800円	60km以上	31,600円	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
神戸海洋博物館指定管理 (令和2年度)	424,000	令和2年度以降	249,235	令和6年度まで	174,765	-	-	174,765	-
神戸ポートオアシス指定管理 (令和3年度)	229,000	令和3年度以降	90,990	令和7年度まで	138,010	-	-	138,010	-
ESCO事業 (令和3年度)	850,000	令和4年度以降	40,150	令和14年度まで	809,850	-	-	809,850	-
新港西地区防波堤整備 (令和4年度)	1,000,000	-	-	令和6年度まで	1,000,000	500,000	450,000	50,000	-
ポートターミナルほか指定管理 (令和5年度)	1,323,000	-	-	令和9年度まで	1,323,000	-	-	1,323,000	-
みなとシステム改修 (令和5年度)	56,000	-	-	令和6年度まで	56,000	-	-	56,000	-
ポートアイランド5号上屋撤去 (令和5年度)	70,000	-	-	令和6年度まで	70,000	-	-	70,000	-

(予算第17号議案)

〔自動車事業会計〕
令和5年度神戸市自動車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 自動車事業収益	1 営業収益		10,735,652 ^{千円}		
			9,378,984		
		1 運輸収入	7,313,301	乗車料金	
		2 他会計負担金	1,772,222	敬老・福祉乗車負担金等	
		3 運輸雑収入	293,461	広告料等	
	2 営業外収益			1,356,668	
		1 受取利息及配当金	5	預金利息	
		2 県補助金	6,420	運輸事業振興助成補助金	
		3 他会計補助金	1,273,016	自動車事業運営のための他会計補助金	
		4 長期前受金戻入	12,401	減価償却等に対応する長期前受金の収益化	
5 他会計繰入金		4,200	交通事業基金運用益の繰入金		
	6 雑収入	60,626	負担金収入等		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車事業費	1 営業費用		11,678,188 ^{千円}	
			11,387,560	
		1 建物保存費	37,578	建物の維持補修に必要な費用
		2 車両保存費	961,724	車両の維持補修に必要な費用
		3 運 転 費	8,905,114	運転に必要な費用
		4 運輸管理費	653,770	運輸管理に必要な費用
		5 一般管理費	305,425	一般管理に必要な費用
		6 減 価 償 却 費	523,949	固定資産減価償却費
		2 営業外費用	190,628	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		1 支 払 利 息 及	85,103	企業債等の支払利息及び諸手数料
		2 企 業 債 費 税	105,525	消費税及び地方消費税納付額
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債 2 補助金 3 他会計繰入金 4 財産収入		千円 1,590,551	
		1 企業債	1,058,000	建設改良費に充当する企業債
		1 企業債	1,058,000	
		1 他会計補助金	191,483	バス上屋建設のための一般会計補助金
		1 他会計繰入金	191,483	
		1 他会計繰入金	339,940	高速鉄道事業会計からの繰入金等
1 他会計繰入金	339,940			
		1 財産収入	1,128	資産売却代等
		1 財産収入	1,128	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費 2 企業債償還金 3 投資 4 予備費		千円 1,742,333	
		1 建設改良費	1,249,645	バス停留所設置工事等
		1 建設費	781,544	
		2 改良費	468,101	バス車両関連設備の更新等
		1 企業債償還金	391,560	
		1 企業債償還金	338,560	企業債元金償還金
		2 資本費平準化償還金	53,000	資本費平準化債元金償還金
		3 投資	1,128	
		1 投資	1,128	
		4 予備費	100,000	
1 予備費	100,000			

令和5年度神戸市自動車事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純損失 △ 1,035,900</p> <p>減価償却費 523,949</p> <p>退職給付引当金の増減額 △ 466,742</p> <p>賞与・法定福利費引当金の増減額 △ 17,011</p> <p>長期前受金戻入 △ 12,401</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 5</p> <p>支払利息 73,606</p> <p>長期預り金増減額 △ 13,654</p> <p>固定資産除却損 25,940</p> <p>未収金の増減額 1,789</p> <p>未払金の増減額 177,267</p> <p>前受金の増減額 △ 71,210</p> <p>預り金の増減額 △ 3,518</p> <p>消費税資本的収支調整額 122,693</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>小計 △ 695,197</p> <p>利息及び配当金の受取額 5</p> <p>利息の支払額 △ 73,606</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー △ 768,798</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>固定資産の取得による支出 △ 1,349,645</p> <p>一般会計補助金等による収入 191,483</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,158,162</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てる企業債収入 1,058,000</p> <p>建設改良費等の財源に充てた企業債償還 △ 391,560</p> <p>特別減収対策企業債発行による企業債収入 1,008,000</p> <p>一時借入による収入 4,500,000</p> <p>一時借入金返済による支出 △ 4,500,000</p> <p>他会計繰入金による収入 339,940</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 2,014,380</p> <p>資金増加額 87,420</p> <p>資金期首残高 3,280,664</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>資金期末残高 3,368,084</p>
--	---

令和5年度神戸市自動車事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		12,435,590
ロ 建物	6,320,763	
	減価償却累計額	<u>△ 3,741,022</u>
ハ 構築物	3,017,941	2,579,741
	減価償却累計額	<u>△ 2,584,876</u>
ニ 車両	11,038,796	
	減価償却累計額	<u>△ 9,565,860</u>
ホ 機械装置	2,185,754	1,472,936
	減価償却累計額	<u>△ 1,109,608</u>
ヘ 工具器具備品	208,840	1,076,146
	減価償却累計額	<u>△ 183,592</u>

運送施設有形固定資産合計

18,022,726

(2) 運送施設無形固定資産

イ 電話施設利用権	3,391	
ロ ソフトウェア	1,389	
ハ 施設利用権	5,889	<u>10,669</u>

運送施設無形固定資産合計

10,669

(3) 関連施設有形固定資産

イ 構築物	29,138	
	減価償却累計額	<u>△ 24,227</u>
ロ 機械装置	168,936	4,911
	減価償却累計額	<u>△ 75,009</u>
ハ 工具器具備品	13,135	93,927
	減価償却累計額	<u>△ 12,281</u>

関連施設有形固定資産合計

99,692

(4) 関連施設無形固定資産

イ 電話施設利用権	66	
ロ ソフトウェア	2,799	
ハ 差入保証金	160	<u>3,025</u>

関連施設無形固定資産合計

3,025

(5) 投資			
イ 出資金	2,000		
ロ リサイクル料	23,055		
投資合計		<u>25,055</u>	
固定資産合計			18,161,167
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,368,084	
(2) 未収金		2,205,938	
(3) 貯蔵品		21,356	
流動資産合計		<u>5,595,378</u>	
資産合計			<u><u>23,756,545</u></u>
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,180,384		
ロ 特別減収対策企業債	5,252,000		
企業債合計		<u>10,432,384</u>	
(2) 退職給付引当金		2,267,768	
(3) その他固定負債		72,431	
固定負債合計		<u>12,772,583</u>	
4 流動負債			
(1) 一時借入金		4,500,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	622,060		
企業債合計		<u>622,060</u>	
(3) 未払金		1,811,233	
(4) 前受金		733,681	
(5) 預り金		17,289	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	189,469		
ロ 法定福利費引当金	36,571		
引当金合計		<u>226,040</u>	
(7) その他流動負債		25,551	
流動負債合計		<u>7,935,854</u>	

負債の部

5 繰延収益			
長期前受金		2,612,895	
収益化累計額		<u>△ 2,173,910</u>	
繰延収益合計			<u>438,985</u>
負債合計			<u>21,147,422</u>
資 本 の 部			
6 資本金			4,895,029
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	716,771		
ロ 他会計繰入金	<u>2,134,743</u>		
資本剰余金合計		2,851,514	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 5,137,420</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 5,137,420</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,285,906</u>
資本合計			<u>2,609,123</u>
負債資本合計			<u><u>23,756,545</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。
主な耐用年数
車両 5年 建物 45年～50年
構築物 8年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法によっている。
- 4 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 6 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
令和5年度において、退職手当として489,719千円を支出するため、退職給付引当金489,719千円を使用する。
- 2 賞与引当金の取崩し
令和5年度において、賞与等として204,058千円を支出するため、賞与引当金204,058千円を使用する。
- 3 法定福利引当金の取崩し
令和5年度において、法定福利費等として38,993千円を支出するため、法定福利費引当金38,993千円を使用する。

令和4年度神戸市自動車事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	6,630,679		
(2) 他会計負担金	1,917,020		
(3) 運輸雑収入	280,105	8,827,804	
2 営業費用			
(1) 建物保費	32,687		
(2) 車両保費	1,086,683		
(3) 運転転費	8,625,214		
(4) 運輸管理費	686,605		
(5) 一般管理費	303,216		
(6) 減価償却費	433,370	11,167,775	
営業利益			△ 2,339,971
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	5		
(2) 県補助金	6,617		
(3) 他会計補助金	1,548,751		
(4) 長期前受金	10,000		
(5) 雑収入	59,914		
(6) 他会計繰入金	3,000	1,628,287	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	65,127		
(2) 消費税	187,198		
(3) 雑支出	21	252,346	1,375,941
経常利益			△ 964,030
5 予備費			
(1) 予備費	90,910	90,910	△ 90,910
当年度純利益			△ 1,054,940
前年度繰越利益剰余金			△ 3,285,619
資本剰余金振替額			239,039
当年度未処分利益剰余金			△ 4,101,520

令和4年度神戸市自動車事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 運送施設有形固定資産			
	イ 土 地		12,435,590	
	ロ 建 物	6,098,001		
	減価償却累計額	<u>△ 3,632,688</u>		2,465,313
	ハ 構 築 物	2,834,929		
	減価償却累計額	<u>△ 2,567,887</u>		267,042
	ニ 車 両	10,998,212		
	減価償却累計額	<u>△ 9,833,013</u>		1,165,199
	ホ 機 械 装 置	1,987,223		
	減価償却累計額	<u>△ 956,346</u>		1,030,877
	ヘ 工 具 器 具 備 品	201,677		
	減価償却累計額	<u>△ 180,926</u>		20,751
	運送施設有形固定資産合計			17,384,772
	(2) 運送施設無形固定資産			
	イ 電 話 施 設 利 用 権	3,391		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	3,155		
	ハ 施 設 利 用 権	6,664	<u>13,210</u>	
	運送施設無形固定資産合計			13,210
	(3) 関連施設有形固定資産			
	イ 構 築 物	29,138		
	減価償却累計額	<u>△ 23,457</u>		5,681
	ロ 機 械 装 置	112,836		
	減価償却累計額	<u>△ 64,607</u>		48,229
	ハ 工 具 器 具 備 品	13,135		
	減価償却累計額	<u>△ 12,199</u>	<u>936</u>	
	関連施設有形固定資産合計			54,846
	(4) 関連施設無形固定資産			
	イ 電 話 施 設 利 用 権	66		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	5,995		
	ハ 差 入 保 証 金	160	<u>6,221</u>	
	関連施設無形固定資産合計			6,221

(5) 投資			
イ 出資金	2,000		
ロ リサイクル料	23,055		
投資合		25,055	
固定資産合			17,484,104
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,280,664	
(2) 未収金		2,207,727	
(3) 貯蔵品		21,356	
流動資産合			5,509,747
資産合			<u>22,993,851</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	4,744,444		
ロ 充てるための企業債			
特別減収対策企業債	4,244,000		
企業債合		8,988,444	
(2) 退職給付引当金		2,734,510	
(3) その他固定負債		86,085	
固定負債合			11,809,039
4 流動負債			
(1) 一時借入金		4,500,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に			
ロ 充てるための企業債	391,560		
企業債合		391,560	
(3) 未払金		1,633,966	
(4) 前受金		804,891	
(5) 預り金		20,807	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	204,058		
ロ 法定福利費引当金	38,993		
引当金合		243,051	
(7) その他流動負債		25,551	
流動負債合			7,619,826

5 繰延収益			
長期前受金		2,421,412	
収益化累計額		<u>△ 2,161,509</u>	
繰延収益合計			<u>259,903</u>
負債合計			<u>19,688,768</u>
資 本 の 部			
6 資本金			4,555,089
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	716,771		
ロ 他会計繰入金	<u>2,134,743</u>		
資本剰余金合計		2,851,514	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 4,101,520</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 4,101,520</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,250,006</u>
資本合計			<u>3,305,083</u>
負債資本合計			<u>22,993,851</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。
主な耐用年数
車両 5年 建物 45年～50年
構築物 8年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法によっている。
- 4 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 6 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

- 1 退職給付引当金の取崩し
令和4年度において、退職手当として386,405千円を支出するため、退職給付引当金386,405千円を使用する。
- 2 賞与引当金の取崩し
令和4年度において、賞与等として176,038千円を支出するため、賞与引当金176,038千円を使用する。
- 3 法定福利引当金の取崩し
令和4年度において、法定福利費等として32,717千円を支出するため、法定福利費引当金32,717千円を使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(42) 400	52,860	1,366,597	1,208,286	2,627,743	591,603	3,219,346
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(42) 400	52,860	1,366,597	1,208,286	2,627,743	591,603	3,219,346
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(48) 403	49,116	1,526,030	1,557,634	3,132,780	699,815	3,832,595
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(48) 403	49,116	1,526,030	1,557,634	3,132,780	699,815	3,832,595
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△6) △ 3	3,744	△ 159,433	△ 349,348	△ 505,037	△ 108,212	△ 613,249
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△6) △ 3	3,744	△ 159,433	△ 349,348	△ 505,037	△ 108,212	△ 613,249

1 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 40,112	千円 171,725	千円 261,182	千円 12,809	千円 587,029	千円 71,691
	前 年 度	45,965	188,366	295,711	12,956	624,151	69,504
	比 較	△ 5,853	△ 16,641	△ 34,529	△ 147	△ 37,122	2,187
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 22,977	千円 18,330	千円 8,479	千円 13,952		
	前 年 度	278,262	16,677	10,934	15,108		
	比 較	△ 255,285	1,653	△ 2,455	△ 1,156		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(9) 392	1,349,529	1,160,699	2,510,228	569,538	3,079,766
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(9) 392	1,349,529	1,160,699	2,510,228	569,538	3,079,766
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(17) 396	1,519,047	1,522,777	3,041,824	682,441	3,724,265
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(17) 396	1,519,047	1,522,777	3,041,824	682,441	3,724,265
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△8) △4	△ 169,518	△ 362,078	△ 531,596	△ 112,903	△ 644,499
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△8) △4	△ 169,518	△ 362,078	△ 531,596	△ 112,903	△ 644,499

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 40,112	千円 163,335	千円 247,817	千円 11,889	千円 570,282	千円 63,526
	前 年 度	45,965	181,635	288,719	12,297	610,561	62,619
	比 較	△ 5,853	△ 18,300	△ 40,902	△ 408	△ 40,279	907
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 22,977	千円 18,330	千円 8,479	千円 13,952		
	前 年 度	278,262	16,677	10,934	15,108		
	比 較	△ 255,285	1,653	△ 2,455	△ 1,156		

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(33) 8	52,860	17,068	47,587	117,515	22,065	139,580
	資本勘定支弁職員		—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(33) 8	52,860	17,068	47,587	117,515	22,065	139,580
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(31) 7	49,116	6,983	34,857	90,956	17,374	108,330
	資本勘定支弁職員	—	() —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(31) 7	49,116	6,983	34,857	90,956	17,374	108,330
比 較	損益勘定支弁職員	—	(2) 1	3,744	10,085	12,730	26,559	4,691	31,250
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(2) 1	3,744	10,085	12,730	26,559	4,691	31,250

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 8,390	千円 16,747	千円 8,165	千円 13,365
	前 年 度	6,731	13,590	6,885	6,992
	比 較	1,659	3,157	1,280	6,373
	区 分	特殊勤務手当			
	本 年 度	千円 920			
	前 年 度	659			
	比 較	261			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	△ 159,433 ^{千円}	昇給に伴う増加分	17,302 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																																
		その他の増減分	△ 176,735	職員の変動等に伴う増	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在に在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>403人</td> <td>△ 3人</td> <td>400人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>377人</td> <td>26人</td> <td>403人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>26人</td> <td>△ 29人</td> <td>△ 3人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現在に在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>48人</td> <td>△ 6人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>46人</td> <td>2人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>2人</td> <td>△ 8人</td> <td>△ 6人</td> </tr> </table>		〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)	{	本年度	403人	△ 3人	400人	前年度	377人	26人	403人	増 減	26人	△ 29人	△ 3人		〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)	{	本年度	48人	△ 6人	42人	前年度	46人	2人	48人	増 減	2人
	〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
{	本年度	403人	△ 3人	400人																																	
	前年度	377人	26人	403人																																	
	増 減	26人	△ 29人	△ 3人																																	
	〔現在に在職する職員数〕	(その他)	(計)																																		
{	本年度	48人	△ 6人	42人																																	
	前年度	46人	2人	48人																																	
	増 減	2人	△ 8人	△ 6人																																	
手 当 等	△ 349,348	職員の変動等に伴う増減分	△ 88,292	地域手当	△ 16,641 ^{千円}																																
				期末勤勉手当	△ 37,122																																
				時間外勤務手当	△ 34,529																																
		その他の増減分	△ 261,056		職員の変動等に伴う退職手当引当金の減等																																

3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術	運 転 士	技 士
令和 4 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	317,320 ^円	298,889 ^円	289,831 ^円
	平均給与月額	367,533	344,637	337,500
	平均年齢	51 ^歳 10 ^月	54 ^歳 2 ^月	48 ^歳 5 ^月
令和 3 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	322,202 ^円	302,097 ^円	214,897 ^円
	平均給与月額	373,352	348,823	251,584
	平均年齢	50 ^歳 7 ^月	54 ^歳 0 ^月	37 ^歳 0 ^月

初任給

学歴区分	一般職	年齢区分	現業職
高校卒	156,500 ^円	18歳0月	139,500 ^円
大学卒	187,600	22歳0月	148,400

(注) 交通局採用職員は現行給料表を10%引き下げた、90%水準の給料を支給(2007年以前採用者は95%水準の給料支給)。

級別職員数

区 分	一般職		現業職	
	級	職員数 ^人	級	職員数 ^人
令和4年10月1日現在	1級	—	1級	2
	2級	18	2級	81
	3級	36	3級	3
	4級	38	4級	195
	5級	19	5級	—
	6級	6		
	7級	2		
	8級	1		
	計	120	計	281

*現職+再任用のみ

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	— ^人	1級	3 ^人
	2級	17	2級	72
	3級	39	3級	3
	4級	36	4級	179
	5級	16	5級	—
	6級	6		
	7級	3		
	8級	—		
	計	117	計	257

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

一般会計と制度、支給率とも同一である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 転 士	技 士
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3	1.4	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	65.6	25.7	94.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当、変則勤務手当			

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
自動車事業修繕等 (令和4年度)	197,000	-	50,963	令和10年度まで	146,037	-	-	146,037	-
自動車事業建設 (令和4年度)	887,000	-	10,632	令和5年度まで	876,368	-	846,000	590	29,778
自動車事業修繕等 (令和5年度)	30,000	-	-	令和6年度まで	30,000	-	-	30,000	-
自動車事業建設 (令和5年度)	1,758,000	-	-	令和7年度まで	1,758,000	-	1,291,000	1,412	465,588

〔高速鉄道事業会計〕
令和5年度神戸市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業収益	1 営業収益		25,871,643	
			21,466,523	
		1 運輸収入	17,406,340	乗車料金
		2 他会計負担金	2,101,085	敬老・福祉乗車負担金等
	2 営業外収益	3 運輸雑収入	1,156,653	広告料等
		4 付帯事業収入	802,445	土地物件貸付料
			4,405,120	
		1 受取利息及配当金	-	
		2 他会計補助金	2,329,672	高速鉄道事業運営のための一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,041,435	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
4 基金繰入金	4,000			
5 雑収入	30,013			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業費	1 営業費用		30,183,906	
			28,025,687	
		1 線路保存費	1,044,153	線路施設等の維持補修に必要な費用
		2 電路保存費	1,118,083	電路施設の維持補修に必要な費用
		3 車両保存費	1,252,755	車両の維持補修に必要な費用
		4 運転費	4,983,674	運転に必要な費用
		5 運輸費	2,723,071	駅務に必要な費用
		6 運輸管理費	3,360,067	運輸管理に必要な費用
	2 営業外費用	7 一般管理費	1,248,817	一般管理に必要な費用
		8 減価償却費	12,295,067	固定資産減価償却費
		2,058,219		

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	2,054,219	企業債の支払利息及び諸手数料
		2 他 会 計 繰 出 金	4,000	自動車事業会計への繰出金
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		23,298,162	
			15,018,000	
	2 出 資 金	1 企 業 債	14,503,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特 例 債	515,000	企業債支払利息の一部に充当する企業債
	3 補 助 金	1 他 会 計 出 資 金	3,713,000	高速鉄道建設のための一般会計出資金
		1 他 会 計 補 助 金	3,593,229	高速鉄道建設のための一般会計補助金
	4 財 産 収 入	2 国 庫 補 助 金	455,554	高速鉄道建設のための国庫補助金
		1 基 金 収 入	19,380	交通事業基金運用益
	5 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	108,000	保証金返還金等に充当する基金繰入金
		1 保 証 金	390,999	駅ビル・駅構内店舗からの保証金
	6 雑 収 入	2 そ の 他	60,000	クレジットタッチ決済のためのカード会社負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		33,689,979	
			19,546,079	
		1 用 地 費	—	鉄道用地等
		2 建 物 費	7,314,049	停車場建設費等
		3 線 路 設 備 費	308,187	土木工事費等
		4 電 路 設 備 費	1,846,763	電力線施設建設費等
		5 車 両 費	3,560,837	車両改良費
		6 機 械 装 置 費	5,477,091	停車場機械建設費等
		7 総 係 費	174,805	職員給与費等
		8 付 帯 事 業 建 設 費	864,347	駅ビル設備改修工事等

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		12,971,581	
		1 企業債償還金	8,761,830	
		2 特例債償還金	1,547,980	
		3 資本費負担緩和債償還金	977,416	
		4 資本費平準化債償還金	1,684,355	
	3 投 資		350,379	
		1 投 資	350,379	交通事業基金造成費
	4 保証金返還金		108,000	
		1 保証金返還金	108,000	駅ビル・駅構内店舗への保証金返還金
	5 他会計繰出金		513,940	
		1 他会計繰出金	513,940	自動車事業会計への繰出金
	6 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	

令和5年度神戸市高速鉄道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 5,391,982		固定資産の取得による支出	△ 19,746,079
	減価償却費	12,295,067		固定資産の取得にかかる補助金収入	1,265,174
	固定資産除却損	1,449,498		固定資産の取得にかかる雑収入	60,000
	長期前受金戻入	△ 2,041,435		投資による支出	△ 350,379
	退職給付引当金の増減額	△ 412,620		財産収入による収入	19,380
	賞与・法定福利費引当金の増減額	3,584		基金繰入金による収入	108,000
	長期前受金収入	△ 2,892		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,643,904
	受取利息及び受取配当金	—			
	支払利息	2,012,745	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	消費税資本的収支調整額	1,499,577		一時借入による収入	—
	未収金の増減額	△ 475,391		一時借入金の返済による支出	—
	未払金の増減額	925,197		建設改良費等の財源に充てる企業債収入	15,018,000
	小計	9,861,348		建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 12,971,581
	利息及び配当金の受取額	—		出資金による収入	3,713,000
	利息の支払額	△ 2,012,745		補助金による収入	2,783,609
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,848,603		雑収入による収入	330,999
				保証金償還による支出	△ 108,000
				他会計繰出金による支出	△ 513,940
				財務活動によるキャッシュ・フロー	8,252,087
				資金増加額	△ 2,543,214
				資金期首残高	2,933,123
				資金期末残高	389,909

令和5年度神戸市高速鉄道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ	土	地		14,542,842	
ロ	建	物	84,236,908		
			△ 59,798,360		
ハ	線	路 設	備	297,820,732	24,438,548
			△ 141,687,788		
ニ	電	路 設	備	43,575,439	156,132,944
			△ 24,996,396		
ホ	そ	の 他 構 築 物		2,066,219	
			△ 1,961,975		
ヘ	車		両	45,854,667	104,244
			△ 26,050,693		
ト	機	械 装	置	64,311,750	19,803,974
			△ 43,972,237		
チ	工	具 器 具 備	品	948,399	20,339,513
			△ 537,567		
リ	運 送 施 設 建 設 仮 勘 定			10,103,830	
	運 送 施 設 有 形 固 定 資 産 合 計				264,455,770

(2) 付帯事業有形固定資産

イ	土	地		935,547	
ロ	建	物	15,167,755		
			△ 11,410,451		
ハ	そ	の 他 構 築 物		197,305	3,757,304
			△ 182,830		
ニ	付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定			203,383	
	付 帯 事 業 有 形 固 定 資 産 合 計				4,910,709

(3) 運送施設無形固定資産

イ	電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権			1,107	
ロ	電 話 施 設 利 用 権			7,355	
ハ	水 道 施 設 利 用 権			1	
ニ	地 上 権			675,819	
ホ	ソ フ ト ウ ェ ア			1,020	
	運 送 施 設 無 形 固 定 資 産 合 計				685,302

(4) 投資有価証券	51,600		
イ 投資有価証券	47,000		
ロ 出資	2,947,861		
ハ 基金	1,584,753		
ニ 他会計繰出		4,631,214	
固定資産合計			274,682,995
2 流動資産			
(1) 現金預金		389,909	
(2) 未収金		7,792,507	
(3) 貯蔵品		204,824	
(4) 前払費用		169	
(5) その他流動資産		3,000,206	
流動資産合計			11,387,615
資産合計			<u>286,070,610</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	166,243,653		
企業債合計		166,243,653	
(2) 退職給付引当金		5,695,424	
(3) その他固定負債		2,630,958	
固定負債合計			174,570,035
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	11,715,348		
企業債合計		11,715,348	
(2) 未払金		8,855,488	
(3) 前受金		1,588,849	
(4) 預り金		1,440,469	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	361,323		
ロ 法定福利費引当金	69,864		
引当金合計		431,187	
(6) その他流動負債		109,302	
流動負債合計			24,140,643

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。 主な耐用年数 建物 8年～38年 線路設備 15年～60年 電路設備 5年～45年 車両 10年～13年 機械装置 5年～20年 <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>II 予定貸借対照表等に関する注記 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,799,834千円である。</p> <p>III セグメント情報に関する注記 高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</p> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和5年度において、退職手当として621,654千円を支給するため、退職給付引当金621,654千円を使用する。</p> <p>2 賞与引当金の取崩し 令和5年度において、賞与等として356,639千円を支出するため、賞与引当金356,639千円を使用する。</p> <p>3 法定福利引当金の取崩し 令和5年度において、法定福利費等として68,988千円を支出するため、法定福利費引当金68,988千円を使用する。</p>
--	---

令和4年度神戸市高速鉄道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	15,573,510		
(2) 他会計負担金	1,564,529		
(3) 運輸雑収入	1,174,388		
(4) 付帯事業収入	734,368	19,046,795	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	1,205,021		
(2) 電路保存費	1,103,427		
(3) 車両保存費	1,078,710		
(4) 運輸費	4,579,178		
(5) 運輸費	2,590,541		
(6) 運輸管理費	1,924,487		
(7) 一般管理費	1,073,872		
(8) 減価償却費	11,290,070	24,845,306	
営業利益			△ 5,798,511
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	57		
(2) 他会計補助金	1,920,781		
(3) 長期前受金戻入	1,936,015		
(4) 基金繰入金	2,000		
(5) 雑収入	8,521	3,867,374	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	2,024,031		
(2) 他会計繰出金	2,000		
(3) 雑支出	43,001	2,069,032	1,798,342
経常利益			△ 4,000,169
5 予備費			
(1) 予備費	90,909	90,909	△ 90,909
当年度純利益			△ 4,091,078
前年度繰越利益剰余金			△ 81,767,413
当年度未処分利益剰余金			△ 85,858,491

令和4年度神戸市高速鉄道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	運送施設有形固定資産			
イ	土 地		14,542,842	
ロ	建 物	82,950,101		
	減価償却累計額	△ 58,646,450		24,303,651
ハ	線 路 設 備	297,540,563		
	減価償却累計額	△ 137,264,243		160,276,320
ニ	電 路 設 備	41,203,286		
	減価償却累計額	△ 24,263,553		16,939,733
ホ	そ の 他 構 築 物	2,066,219		
	減価償却累計額	△ 1,740,355		325,864
ヘ	車 両	44,272,318		
	減価償却累計額	△ 22,714,091		21,558,227
ト	機 械 装 置	59,625,369		
	減価償却累計額	△ 41,771,026		17,854,343
チ	工 具 器 具 備 品	602,542		
	減価償却累計額	△ 532,268		70,274
リ	運送施設建設仮勘定		4,997,821	
	運送施設有形固定資産合計			260,869,075
(2)	付帯事業有形固定資産			
イ	土 地		935,547	
ロ	建 物	14,381,985		
	減価償却累計額	3,193,154		3,193,154
ハ	そ の 他 構 築 物	197,305		
	減価償却累計額	14,475		14,475
ニ	付帯事業建設仮勘定		203,383	
	付帯事業有形固定資産合計			4,346,559
(3)	運送施設無形固定資産			
イ	電気ガス供給施設利用権		1,524	
ロ	電話施設利用権		7,355	
ハ	水道施設利用権		1	
ニ	地 上 権		675,819	
ホ	ソフトウェア		1,020	
	運送施設無形固定資産合計			685,719

(4) 投資有価証券	51,600		
イ 投資有価証券	47,000		
ロ 其他会社出資	2,509,482		
ハ 其他会社出資	1,070,813		
投資有価証券合計		<u>3,678,895</u>	
2 流動資産			269,580,248
(1) 現金預金		2,933,123	
(2) 未収金		7,317,116	
(3) 貯蔵品		204,824	
(4) その他流動資産		169	
(5) その他流動資産		3,000,206	
流動資産合計		<u>3,000,206</u>	
流動資産合計			<u>13,455,438</u>
			<u>283,035,686</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	162,941,001		
企業債合計		162,941,001	
(2) 退職給付引当金		5,999,768	
(3) その他固定負債		2,395,471	
固定負債合計		<u>2,395,471</u>	
固定負債合計			171,336,240
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,971,581		
企業債合計		12,971,581	
(2) 未払金		7,930,291	
(3) 前受金		1,588,849	
(4) 預り金		1,440,469	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	356,639		
ロ 法定福利費引当金	68,988		
引当金合計		425,627	
(6) その他流動負債		109,302	
流動負債合計		<u>109,302</u>	
流動負債合計			24,466,119

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。 主な耐用年数 建物 8年～38年 線路設備 15年～60年 電路設備 5年～45年 車両 10年～13年 機械装置 5年～20年 <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>II 予定貸借対照表等に関する注記 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は18,570,262千円である。</p> <p>III セグメント情報に関する注記 高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。</p> <p>IV その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和4年度において、退職手当として313,163千円を支給するため、退職給付引当金313,163千円を使用する。</p> <p>2 賞与引当金の取崩し 令和4年度において、賞与等として337,363千円を支出するため、賞与引当金337,363千円を使用する。</p> <p>3 法定福利引当金の取崩し 令和4年度において、法定福利費等として63,432千円を支出するため、法定福利費引当金63,432千円を使用する。</p>
--	---

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(32) 611	38,961	2,269,591	2,691,608	5,000,160	1,032,482	6,032,642
	資本勘定支弁職員	—	13	—	54,202	96,036	150,238	23,723	173,961
	合 計	—	(32) 624	38,961	2,323,793	2,787,644	5,150,398	1,056,205	6,206,603
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(35) 609	43,788	2,318,987	2,842,767	5,205,542	1,046,681	6,252,223
	資本勘定支弁職員	—	() 13	—	51,140	71,566	122,706	20,950	143,656
	合 計	—	(35) 622	43,788	2,370,127	2,914,333	5,328,248	1,067,631	6,395,879
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△3) 2	△ 4,827	△ 49,396	△ 151,159	△ 205,382	△ 14,199	△ 219,581
	資本勘定支弁職員	—	—	—	3,062	24,470	27,532	2,773	30,305
	合 計	—	(△3) 2	△ 4,827	△ 46,334	△ 126,689	△ 177,850	△ 11,426	△ 189,276

1 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 100,039	千円 303,804	千円 805,867	千円 42,624	千円 1,124,693	千円 100,986
	前 年 度	102,888	309,337	796,565	36,323	1,080,662	101,368
	比 較	△ 2,849	△ 5,533	9,302	6,301	44,031	△ 382
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 209,034	千円 38,992	千円 29,454	千円 39,788		
	前 年 度	380,720	39,922	25,096	41,452		
	比 較	△ 171,686	△ 930	4,358	△ 1,664		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 599	2,244,014	2,657,256	4,901,270	1,010,429	5,911,699
	資本勘定支弁職員	—	13	54,202	96,036	150,238	23,723	173,961
	合 計	—	(9) 612	2,298,216	2,753,292	5,051,508	1,034,152	6,085,660
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 598	2,299,529	2,806,814	5,106,343	1,028,304	6,134,647
	資本勘定支弁職員	—	(-) 13	51,140	71,566	122,706	20,950	143,656
	合 計	—	(9) 611	2,350,669	2,878,380	5,229,049	1,049,254	6,278,303
比 較	損益勘定支弁職員	—	(0) 1	△ 55,515	△ 149,558	△ 205,073	△ 17,875	△ 222,948
	資本勘定支弁職員	—	(-) —	3,062	24,470	27,532	2,773	30,305
	合 計	—	(0) 1	△ 52,453	△ 125,088	△ 177,541	△ 15,102	△ 192,643

()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末・勤勉手当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 100,039	千円 296,060	千円 803,203	千円 34,880	千円 1,108,516	千円 93,326
	前 年 度	102,888	301,748	794,069	36,198	1,065,342	90,945
	比 較	△ 2,849	△ 5,688	9,134	△ 1,318	43,174	2,381
	区 分	退 職 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	千円 209,034	千円 38,992	千円 29,454	千円 39,788		
	前 年 度	380,720	39,922	25,096	41,452		
	比 較	△ 171,686	△ 930	4,358	△ 1,664		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費 等				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(23) 12	38,961	25,577	34,352	98,890	22,053	120,943
	資本勘定支弁職員		—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(23) 12	38,961	25,577	34,352	98,890	22,053	120,943
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(26) 11	43,788	19,458	35,953	99,199	18,377	117,576
	資本勘定支弁職員	—	() —	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(26) 11	43,788	19,458	35,953	99,199	18,377	117,576
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△3) 1	△ 4,827	6,119	△ 1,601	△ 309	3,676	3,367
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△3) 1	△ 4,827	6,119	△ 1,601	△ 309	3,676	3,367

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものである。

2 ()内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 7,744	千円 16,177	千円 7,660	千円 2,664
	前 年 度	7,589	15,320	10,423	2,496
	比 較	155	857	△ 2,763	168
	区 分	特殊勤務手当			
	本 年 度	千円 107			
	前 年 度	125			
	比 較	△ 18			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																																								
給 料	△ 46,334 ^{千円}	昇給に伴う増加分	28,440 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																																								
		その他の増減分	△ 74,774	職員の変動等に伴う増減	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現に在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">622人</td> <td style="text-align: right;">2人</td> <td style="text-align: right;">624人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">627人</td> <td style="text-align: right;">△ 5人</td> <td style="text-align: right;">622人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: right;">△ 5人</td> <td style="text-align: right;">7人</td> <td style="text-align: right;">2人</td> </tr> </table> 短時間勤務職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現に在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td style="text-align: right;">35人</td> <td style="text-align: right;">△ 3人</td> <td style="text-align: right;">32人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: right;">33人</td> <td style="text-align: right;">2人</td> <td style="text-align: right;">35人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: right;">2人</td> <td style="text-align: right;">△ 5人</td> <td style="text-align: right;">△ 3人</td> </tr> </table>		〔現に在職する〕	(その他)	(計)		職 員 数			{	本年度	622人	2人	624人	前年度	627人	△ 5人	622人	増 減	△ 5人	7人	2人		〔現に在職する〕	(その他)	(計)		職 員 数			{	本年度	35人	△ 3人	32人	前年度	33人	2人	35人	増 減	2人
	〔現に在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職 員 数																																												
{	本年度	622人	2人	624人																																									
	前年度	627人	△ 5人	622人																																									
	増 減	△ 5人	7人	2人																																									
	〔現に在職する〕	(その他)	(計)																																										
	職 員 数																																												
{	本年度	35人	△ 3人	32人																																									
	前年度	33人	2人	35人																																									
	増 減	2人	△ 5人	△ 3人																																									
手 当 等	△ 126,689	職員の変動等に伴う増減分	47,800	地域手当 △ 5,533 ^{千円} 期末・勤勉手当 44,031 時間外勤務手当 9,302	職員の変動等に伴う増減																																								
		その他の増減分	△ 174,489		職員の変動等に伴う法定福利費・退職手当引当金の増減等																																								

3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術	運 転 士	車 掌	技 士	そ の 他
令和 4 年10月 1 日現在	平均給料月額	円 314,986	円 333,220	円 209,187	円 277,307	円 201,700
	平均給与月額	367,614	395,372	244,822	323,003	237,306
	平均年齢	歳 月 48 5	歳 月 46 10	歳 月 33 6	歳 月 50 0	歳 月 29 8
令和 3 年10月 1 日現在	平均給料月額	円 325,165	円 332,105	円 230,388	円 281,707	円 203,305
	平均給与月額	379,576	393,692	272,746	327,652	238,927
	平均年齢	歳 月 48 1	歳 月 46 1	歳 月 33 1	歳 月 47 3	歳 月 29 3

初任給

学歴区分	一 般 職	年齢区分	現 業 職
高 校 卒	156,500 ^円	18歳0月	139,500 ^円
大 学 卒	187,600	22歳0月	148,400

(注) 交通局採用職員は現行給料表を10%引き下げた、90%水準の給料を支給(2007年以前採用者は95%水準の給料支給)。

級別職員数

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1 級	3 ^人	1 級	— ^人
	2 級	38	2 級	117
	3 級	64	3 級	43
	4 級	142	4 級	141
	5 級	41	5 級	—
	6 級	19		
	7 級	3		
	8 級	—		
	計	310	計	301

*現職+再任用のみ

区 分	一 般 職		現 業 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	3	1級	—
	2級	36	2級	114
	3級	76	3級	73
	4級	141	4級	115
	5級	41	5級	—
	6級	18		
	7級	2		
	8級	—		
	計	317	計	302

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.125)	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.150	2.250	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	
	2.225	2.075	4.30		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

一般会計と制度、支給率とも同一である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 転 士	車 掌	技 士	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	70.2	51.1	99.2	63.2	98.6	100.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	0.9	0.4	4.1	4.4	1.1	1.4
代表的な特殊勤務手当の名称	特別手当、変則勤務手当					

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 会 計 補 助 金	一 般 会 計 出 資 金
高 速 鉄 道 事 業 修 繕 等 (令 和 4 年 度)	1,991,000	-	-	令 和 8 年 度 まで	1,991,000	-	-	1,991,000	-	-
高 速 鉄 道 事 業 修 繕 等 (令 和 5 年 度)	129,540	-	-	令 和 6 年 度 まで	129,540	-	-	129,540	-	-
高 速 鉄 道 事 業 建 設 (令 和 2 年 度)	25,773,622	令 和 3 年 度 以 降	7,429,305	令 和 7 年 度 まで	18,344,317	287,080	13,839,000	576	549,661	3,668,000
高 速 鉄 道 事 業 建 設 (令 和 3 年 度)	15,774,000	令 和 4 年 度 以 降	1,301,789	令 和 7 年 度 まで	14,472,211	-	11,144,000	280	433,931	2,894,000
高 速 鉄 道 事 業 建 設 (令 和 4 年 度)	7,498,992	-	-	令 和 7 年 度 まで	7,498,992	144,816	5,396,000	662	458,514	1,499,000
高 速 鉄 道 事 業 建 設 (令 和 5 年 度)	11,667,034	-	-	令 和 8 年 度 まで	11,667,034	79,864	9,051,000	358	202,812	2,333,000

(予算第19号議案)

〔水道事業会計〕
令和5年度神戸市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		37,989,915	
			33,530,405	
		1 給水収益	31,841,333	水道料金収入
		2 受託工事収益	252,620	給水装置の新設及び修繕等の工事受託による収入
		3 その他営業収益	1,436,452	他会計負担金、関連経費負担金、水質検査受託収益等
	2 営業外収益		4,178,207	
		1 受取利息	72,391	預金利息及び有価証券利息
		2 分担金	465,333	給水装置の新設、増径に伴う分担金
		3 基金繰入金	200,000	基金からの繰入金
		4 補助金	20,244	児童手当に係る一般会計補助金
		5 一般会計繰入金	8,788	阪神水道企業団に繰出すための一般会計繰入金
		6 長期前受金戻入	3,015,603	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
	3 特別利益	7 雑収益	395,848	施設使用料等
			281,303	
1 過年度損益		2,959	水道料金の遅収加算及び時効処分等	
2 修正				
2 その他特別利益		278,344	土地売却益	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費	1 営業費用		35,134,090		
			34,351,112		
		1 原 水 費	92,128	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用	
		2 浄 水 費	1,120,353	浄水施設の維持管理及びろ過滅菌に要する諸費用	
		3 受 水 費	11,803,489	阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業に対する受水分賦金	
		4 配 水 費	4,077,301	配水施設の維持管理及び作業に要する諸費用	
		5 給 水 費	1,700,571	給水管、メーター、その他の施設の維持管理及び作業に要する諸費用	
		6 受 託 工 事 費	159,151	給水装置の新設及び修繕等の工事受託に要する諸費用	
		7 業 務 費	2,644,574	料金の調定・徴収・その他の業務に要する諸費用	
		8 総 係 費	1,196,017	事業運営活動の全般に関連する諸費用	
		9 減 価 償 却 費	10,731,072	固定資産に対する減価償却費	
	10 資 産 減 耗 費	825,456	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費		
	11 そ の 他 営 業 費 用	1,000	材料売却原価		
	2 営業外費用			738,611	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	379,556	企業債支払利息	
		2 繰 出 金	8,788	阪神水道企業団に対する繰出金	
		3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	貸倒引当金として計上するための繰入額	
		4 消 費 税	350,000	消費税及び地方消費税納付額	
	3 特別損失	5 雑 支 出	167		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	14,367	水道料金の更正減額等	
4 予 備 費			30,000		
	1 予 備 費	30,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,080,088	
	1 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	755,194	庁舎売却代金、土地売却代金
	2 工事負担金	1 工事負担金	1,001,444	団地給水に伴う工事負担金、配水管移設工事負担金等
	3 国庫補助金	1 国庫補助金	481,537	水道施設整備事業等に充当する国庫補助金
	4 一般会計補助金	1 一般会計補助金	7,932	児童手当に係る一般会計補助金
	5 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	594,007	安全対策工事等に係る一般会計繰入金
	6 基金収入	1 基金収入	70,000	基金運用益
	7 基金繰入金	1 基金繰入金	2,165,217	建設改良費に充当する基金繰入金
	8 貸付金返還金	1 貸付金返還金	4,757	融資制度預託金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		22,887,133			
			20,930,360			
		1 基 幹 施 設 整 備 工 事 費	8,238,180	基幹施設の整備工事費		
		2 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	9,570,262	配水管の新設、取替、増径及び移設工事費等		
		3 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	493,760	開発者負担による団地の配水施設工事費		
		4 建 物 改 良 工 事 費	75,015	施設用建物の改良工事費		
	2 企 業 債 償 還 金	5 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	5 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,785,908	貯水場、浄水場及び配水場等の施設改良工事費等	
			6 固 定 資 産 費	767,235	メーター、工具器具備品及び機械装置等の購入費	
			1 企 業 債 償 還 金	1,773,009	企業債元金償還金	
			3 貸 付 金	1 貸 付 金	4,757	融資制度預託金
				1 貸 付 金	4,757	融資制度預託金
			4 投 資	1 基 金 造 成 費	70,000	水道事業基金造成費
		1 基 金 造 成 費		70,000	水道事業基金造成費	
		5 繰 出 金	1 繰 出 金	9,007	阪神水道企業団に対する繰出金	
			1 繰 出 金	9,007	阪神水道企業団に対する繰出金	
		6 予 備 費	1 予 備 費	100,000		
1 予 備 費	100,000					

令和5年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 1,874,628</p> <p>減価償却費 10,731,072</p> <p>退職給付引当金の増減 37,609</p> <p>特別修繕引当金の増減 △ 785,880</p> <p>賞与・法定福利費引当金の増減 △ 48,953</p> <p>貸倒引当金の増減 740</p> <p>長期前受金戻入 △ 3,015,603</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 72,391</p> <p>支払利息 379,556</p> <p>破産更生債権の減少 △ 740</p> <p>除却費 679,846</p> <p>基金繰入金 △ 200,000</p> <p>未収金の増減 △ 38,049</p> <p>未払金の増減 467,758</p> <p>消費税資本的収支調整額 1,701,152</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>小計 11,710,745</p> <p>利息及び配当金の受取額 72,391</p> <p>利息の支払額 △ 379,556</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 11,403,580</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 21,016,520</p> <p>無形固定資産の取得による支出 △ 13,840</p> <p>基金への積立による支出 △ 70,000</p> <p>基金運用による収入 70,000</p> <p>固定資産売却代金 755,194</p> <p>基金からの繰入による収入 2,365,217</p> <p>工事負担金による収入 1,001,444</p> <p>国庫補助金による収入 481,537</p> <p>一般会計補助金による収入 7,932</p> <p>返還金等による収入 4,757</p> <p>投資有価証券の満期による収入 1,999,102</p> <p>投資有価証券の売却による収入 1,200,000</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 13,215,177</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>一般会計繰入金による収入 594,007</p> <p>建設改良に充当する企業債の償還による支出 △ 1,773,009</p> <p>貸付金による支出 △ 4,757</p> <p>繰出金による支出 △ 9,007</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,192,766</p> <p>資金増加額 △ 3,004,363</p> <p>資金期首残高 4,075,399</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 1,071,036</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/>
---	--

令和5年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		23,805,459	
ロ 建物	23,449,429		
	減価償却累計額	△ 14,071,941	9,377,488
ハ 構築物	464,580,598		
	減価償却累計額	△ 233,291,803	231,288,795
ニ 機械及び装置	65,242,103		
	減価償却累計額	△ 49,391,085	15,851,018
ホ 車両運搬具	330,932		
	減価償却累計額	△ 330,903	29
ヘ 船舶	16,119		
	減価償却累計額	△ 15,313	806
ト 工具器具及び備品	1,669,840		
	減価償却累計額	△ 1,526,743	143,097
チ 建設仮勘定		8,721,955	
有形固定資産合計			289,188,647
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		4,000	
ロ 施設利用権		8,149	
ハ ソフトウェア		159,488	
無形固定資産合計			171,637
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		9,188,529	
ロ 出資金		1,008,587	
ハ 基金		12,299,498	
ニ 破産更生債権等	65,909		
	貸倒引当金	△ 65,909	—

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	173,806		
ロ 法定福利費引当金	33,108		
ハ その他引当金	3,755		
引当金合計		210,669	
(5) その他流動負債		2,900,604	
流動負債合計			10,901,622
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	164,176,300		
収益化累計額	△ 94,017,973	70,158,327	
(2) 建設仮勘定長期前受金		11,797,632	
繰延収益合計			81,955,959
負債合計			116,348,328
	資本の部		
6 資本金			155,890,436
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,224,030		
ロ 国庫補助金	615,184		
ハ 県補助金	3,829		
ニ 一般会計補助金	208,517		
ホ その他補助金	34		
ヘ 工事負担金	17,993,257		
ト 施設増強負担金	21,120		
チ その他資本剰余金	819,951		
資本剰余金合計		28,885,922	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	8,942,520		
ロ 当年度未処分利益剰余金	11,193,994		
利益剰余金合計		20,136,514	
剰余金合計			49,022,436
資本合計			204,912,872
負債資本合計			321,261,200

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ① 建物及び構築物 定額法によっている。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年 構築物 10～80年
 - ② 上記以外 定率法によっている。
 - ・主な耐用年数
 - 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっている。
 - ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
 - 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
 - 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
 - 平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。
 - なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
 - (5) 貸倒引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能

性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (6) PCB処理損失引当金
 - PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。
- 5 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっている。
- II. セグメント情報に関する注記
 - 神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。
- III. 減損損失に関する注記
 - 1 グルーピングの方法
 - 水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。
 - 2 減損の兆候について
 - 令和5年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地
垂水区学が丘3丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地

- 3 減損損失の認識について
 - 上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町、垂水区学が丘3丁目については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として18,000千円を支給することとなったため、退職給付引当18,000千円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として912,993千円を支給することとなったため、賞与引当金215,212千円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として775,895千円を支出することとなったため、法定福利費引当金40,655千円を取崩した。

4 特別修繕引当金の取崩し

令和5年度において、配水池等内外面補修工事として785,880千円を支出することとなったため、特別修繕引当金785,880千円を取崩した。

令和4年度神戸市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	28,506,415		
(2) 受託工事収益	150,375		
(3) その他営業収益	1,431,734	30,088,524	
2 営業費用			
(1) 原水費	84,933		
(2) 浄水費	1,132,372		
(3) 受水費	10,692,630		
(4) 配水費	3,409,771		
(5) 給水費	1,646,459		
(6) 受託工事費	144,512		
(7) 業務費	2,243,264		
(8) 総係費	1,194,105		
(9) 減価償却費	10,680,099		
(10) 資産減耗費用	281,315		
(11) その他営業費用	1,000	31,510,460	
営業損失			△ 1,421,936
3 営業外収益			
(1) 受取利息	72,037		
(2) 分担金	413,136		
(3) 補助金	17,508		
(4) 一般会計繰入金	9,065		
(5) 基金繰入金	200,000		
(6) 長期前受金戻入	3,060,405		
(7) 雑収益	311,203	4,083,354	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	418,151		

(2) 繰 出 金	9,065		
(3) 貸倒引当金繰入額	121		
(4) 雑 支 出	167	427,504	3,655,850
経 常 利 益			<u>2,233,914</u>
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	4,000		
(2) その他特別利益	206,503	210,503	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	12,909	12,909	197,594
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	30,000	30,000	△ 30,000
当 年 度 純 利 益			<u>2,401,508</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>—</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,401,508</u></u>

令和4年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		24,502,288	
ロ 建物	23,150,915		
	減価償却累計額	△ 13,709,159	9,441,756
ハ 構築物	449,271,285		
	減価償却累計額	△ 225,278,043	223,993,242
ニ 機械及び装置	62,820,680		
	減価償却累計額	△ 47,204,513	15,616,167
ホ 車両運搬具	342,932		
	減価償却累計額	△ 326,243	16,689
ヘ 船舶	16,119		
	減価償却累計額	△ 15,313	806
ト 工具器具及び備品	1,655,587		
	減価償却累計額	△ 1,485,932	169,655
チ 建設仮勘定		8,322,537	
有形固定資産合計			282,063,140
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		4,000	
ロ 施設利用権		8,149	
ハ ソフトウェア		181,565	
無形固定資産合計			193,714
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		13,788,331	
ロ 出資金		1,008,587	
ハ 基金		14,594,715	
ニ 破産更生債権等	65,169		
	貸倒引当金	△ 65,169	—

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	215,212		
ロ 法定福利費引当金	40,655		
ハ その他引当金	3,755		
引当金合計		259,622	
(5) その他流動負債		2,900,604	
流動負債合計			10,488,153
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	162,160,053		
収益化累計額	△ 91,002,370	71,157,683	
(2) 建設仮勘定長期前受金		11,727,632	
繰延収益合計			82,885,315
負債合計			<u>119,580,159</u>
	資本の部		
6 資本金			154,281,648
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,224,030		
ロ 国庫補助金	615,184		
ハ 県補助金	3,829		
ニ 一般会計補助金	208,517		
ホ その他補助金	34		
ヘ 工事負担金	17,993,257		
ト 施設増強負担金	21,120		
チ その他資本剰余金	819,951		
資本剰余金合計		28,885,922	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	15,860,378		
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,010,296		
利益剰余金合計		19,870,674	
剰余金合計			48,756,596
資本合計			<u>203,038,244</u>
負債資本合計			<u>322,618,403</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ① 建物及び構築物 定額法によっている。
 - ・主な耐用年数
建物 8～50年 構築物 10～80年
 - ② 上記以外 定率法によっている。
 - ・主な耐用年数
機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっている。
 - ・主な耐用年数
ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
 - 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
 - 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
 - 平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。
なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
 - (5) 貸倒引当金
 - 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能

- 性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (6) PCB処理損失引当金
 - PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。
- 5 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. 減損損失に関する注記

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

令和4年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地
垂水区学が丘3丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地

3 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町、垂水区学が丘3丁目については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として338,486千円を支給することとなったため、退職給付引当338,486千円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として921,198千円を支給することとなったため、賞与引当金338,458千円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として780,530千円を支出することとなったため、法定福利費引当金63,514千円を取崩した。

4 特別修繕引当金の取崩し

令和4年度において、配水池等内外面補修工事として202,140千円を支出することとなったため、特別修繕引当金202,140千円を取崩した。

5 その他引当金の取崩し

令和4年度において、PCB廃棄物処分費用として10,245千円を支出することとなったため、その他引当金10,245千円を取崩した。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(27) 450	11,104	1,749,653	1,688,363	3,449,120	633,254	4,082,374
	資本勘定支弁職員	—	(3) 102	2,776	397,668	372,904	773,348	145,819	919,167
	合 計	1	(30) 552	13,880	2,147,321	2,061,267	4,222,468	779,073	5,001,541
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(22) 471	17,800	1,788,608	1,776,997	3,583,405	644,032	4,227,437
	資本勘定支弁職員	—	(3) 102	4,450	393,008	348,360	745,818	139,756	885,574
	合 計	1	(25) 573	22,250	2,181,616	2,125,357	4,329,223	783,788	5,113,011
比 較	損益勘定支弁職員	—	(5) △ 21	△ 6,696	△ 38,955	△ 88,634	△ 134,285	△ 10,778	△ 145,063
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	△ 1,674	4,660	24,544	27,530	6,063	33,593
	合 計	—	(5) △ 21	△ 8,370	△ 34,295	△ 64,090	△ 106,755	△ 4,715	△ 111,470

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期 末 手 当
	本 年 度	83,745 ^{千円}	281,606 ^{千円}	250,167 ^{千円}	102,266 ^{千円}	13,907 ^{千円}	619,865 ^{千円}
	前 年 度	84,078	277,105	259,714	104,277	13,425	666,665
	比 較	△ 333	4,501	△ 9,547	△ 2,011	482	△ 46,800
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	470,960 ^{千円}	109,797 ^{千円}	27,407 ^{千円}	23,065 ^{千円}	23,347 ^{千円}	55,135 ^{千円}
	前 年 度	475,905	90,667	26,244	24,335	18,468	84,474
	比 較	△ 4,945	19,130	1,163	△ 1,270	4,879	△ 29,339

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(19) 447	1,745,522	1,678,717	3,424,239	630,184	4,054,423
	資本勘定支弁職員	—	(1) 102	397,668	371,479	769,147	145,183	914,330
	合 計	1	(20) 549	2,143,190	2,050,196	4,193,386	775,367	4,968,753
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(14) 461	1,767,898	1,755,197	3,523,095	638,175	4,161,270
	資本勘定支弁職員	—	(1) 99	386,795	343,090	729,885	139,104	868,989
	合 計	1	(15) 560	2,154,693	2,098,287	4,252,980	777,279	5,030,259
比 較	損益勘定支弁職員	—	(5) △ 14	△ 22,376	△ 76,480	△ 98,856	△ 7,991	△ 106,847
	資本勘定支弁職員	—	(—) 3	10,873	28,389	39,262	6,079	45,341
	合 計	—	(5) △ 11	△ 11,503	△ 48,091	△ 59,594	△ 1,912	△ 61,506

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	83,745 ^{千円}	279,451 ^{千円}	249,992 ^{千円}	102,266 ^{千円}	13,880 ^{千円}	614,755 ^{千円}
	前 年 度	84,078	271,401	259,116	104,277	13,356	652,497
	比 較	△ 333	8,050	△ 9,124	△ 2,011	524	△ 37,742
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	其 他 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	470,960 ^{千円}	107,932 ^{千円}	27,407 ^{千円}	23,065 ^{千円}	23,347 ^{千円}	53,396 ^{千円}
	前 年 度	475,905	86,964	26,244	24,335	18,468	81,646
	比 較	△ 4,945	20,968	1,163	△ 1,270	4,879	△ 28,250

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円		千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(8) 3	11,104	4,131	9,646	24,881	3,070	27,951
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	2,776	—	1,425	4,201	636	4,837
	合 計	—	(10) 3	13,880	4,131	11,071	29,082	3,706	32,788
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(8) 10	17,800	20,710	21,800	60,310	5,857	66,167
	資本勘定支弁職員	—	(2) 3	4,450	6,213	5,270	15,933	652	16,585
	合 計	—	(10) 13	22,250	26,923	27,070	76,243	6,509	82,752
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) △ 7	△ 6,696	△ 16,579	△ 12,154	△ 35,429	△ 2,787	△ 38,216
	資本勘定支弁職員	—	(—) △ 3	△ 1,674	△ 6,213	△ 3,845	△ 11,732	△ 16	△ 11,748
	合 計	—	(—) △ 10	△ 8,370	△ 22,792	△ 15,999	△ 47,161	△ 2,803	△ 49,964

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	期末手当
	本年度	千円 —	千円 2,155	千円 175	千円 —	千円 27	千円 5,110
	前年度	—	5,704	598	—	69	14,168
	比較	—	△ 3,549	△ 423	—	△ 42	△ 9,058
	区 分	勤勉手当	通勤手当	住居手当	其他手当	児童手当	退職手当
	本年度	千円 —	千円 1,865	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,739
	前年度	—	3,703	—	—	—	2,828
	比較	—	△ 1,838	—	—	—	△ 1,089

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 34,295 ^{千円}	昇給に伴う増加分	33,958 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月
		その他の増減分	△ 68,253	職員の変動に伴う増減	職員数の異動状況 { 現在に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 556人 △ 3人 553人 前年度 611人 △ 37人 574人 増 減 △ 55人 34人 △ 21人 短時間勤務職員数の異動状況 { 現在に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 28人 2人 30人 前年度 35人 △ 10人 25人 増 減 △ 7人 12人 5人
手 当 等	△ 64,090	昇給等に伴う増減分	△ 17,879	地域手当 △ 4,115 ^{千円} 期末・勤勉手当 △ 13,764	
		その他の増減分	△ 46,211		職員数の変動に伴う減および退職給与引当金等の減

3 給料及び手当の状況

職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 職	労 務 職
令和 4 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	331,801 ^円	305,150 ^円
	平均給与月額	414,247	372,028
	平均年齢	47 ^歳 7 ^月	56 ^歳 6 ^月
令和 3 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	339,944 ^円	314,850 ^円
	平均給与月額	402,329	366,320
	平均年齢	47 ^歳 4 ^月	55 ^歳 1 ^月

初任給

区 分	一 般 職	労 務 職
高 校 卒	156,500 ^円	156,300 ^円
大 学 卒	187,600	—

(注) 一般会計と制度は同一である。

級別職員数

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1 級	5 ^人	1 級	— ^人
	2 級	38	2 級	2
	3 級	294	3 級	15
	4 級	62	4 級	44
	5 級	56	5 級	—
	6 級	22		
	7 級	6		
	8 級	—		
	計	483	計	61

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	2 ^人	1級	— ^人
	2級	45	2級	2
	3級	302	3級	23
	4級	59	4級	55
	5級	61	5級	—
	6級	29		
	7級	7		
	8級	—		
	計	505	計	80

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識又は経験が必要とし、重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	<small>月分</small> (1.150)	<small>月分</small> (1.150)	<small>月分</small> (2.30)	有	
	2.2	2.2	(4.40)		
前 年 度	<small>月分</small> (1.175)	<small>月分</small> (1.075)	<small>月分</small> (2.25)	有	
	2.225	2.075	(4.30)		

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	14.2	13.3	20.9
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜業務手当		

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		千円	千円	千円	千円	国 県 支出金	企業債	その他	一般会計 補助金
水道料金徴収関連業務 (令和3年度)	705,393	令和4年度以降	295,222	令和6年度まで	410,171	-	-	410,171	-
水道料金徴収関連業務 (令和4年度)	2,137,103	-	-	令和9年度まで	2,137,103	-	-	2,137,103	-
水道料金徴収関連業務 (令和5年度)	424,642	-	-	令和7年度まで	424,642	-	-	424,642	-
水道施設新設・取替・改良工事 (令和4年度)	7,009,000	-	-	令和6年度まで	7,009,000	-	-	7,009,000	-
水道施設新設・取替・改良工事 (令和5年度)	12,050,000	-	-	令和8年度まで	12,050,000	-	-	12,050,000	-
お客さま受付センター運営委託 (令和5年度)	1,022,974	-	-	令和10年度まで	1,022,974	-	-	1,022,974	-
修繕受付センター運営委託 (令和5年度)	211,496	-	-	令和7年度まで	211,496	-	-	211,496	-
管路情報システムデータ入力業務 (令和4年度)	40,532	-	-	令和6年度まで	40,532	-	-	40,532	-
配水管減圧弁水圧データ提供等業務 (令和4年度)	116,400	-	-	令和9年度まで	116,400	-	-	116,400	-
上ヶ原浄水場再整備 (令和5年度)	14,601,449	-	-	令和23年度まで	14,601,449	492,500	-	14,108,949	-
上ヶ原量水池改修等工事 (令和4年度)	198,670	-	-	令和7年度まで	198,670	-	-	198,670	-
奥畑妙法寺連絡管整備 (令和2年度)	4,208,975	令和3年度以降	1,661,155	令和6年度まで	2,547,820	652,722	-	1,895,098	-
奥畑妙法寺連絡管整備 (令和5年度)	2,866,839	-	-	令和8年度まで	2,866,839	694,833	-	2,172,006	-
千苺浄水場排水処理施設再整備 (令和元年度)	2,193,000	令和2年度以降	1,515,083	令和18年度まで	677,917	-	-	677,917	-

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般会計 補 助 金
千苅浄水場中央監視施設更新工事 (令 和 2 年 度)	1,510,001	令和3年度以降	908,419	令和6年度まで	601,582	-	-	601,582	-
給水装置工事費等融資制度 損失補償(平成28年度)	5,000	-	-	令和6年度まで	-	-	-	-	-
給水装置工事費等融資制度 損失補償(平成29年度)	21,000	-	-	令和7年度まで	-	-	-	-	-
給水装置工事費等融資制度 損失補償(令和4年度)	11,110	-	-	令和14年度まで	-	-	-	-	-
給水装置工事費等融資制度 損失補償(令和5年度)	11,110	-	-	令和15年度まで	-	-	-	-	-
財務会計システム再構築・運用 (令 和 5 年 度)	441,683	-	-	令和11年度まで	441,683	-	-	441,683	-
土 地 借 上 料 (令 和 5 年 度)	18,567	-	-	令和14年度まで	18,567	-	-	18,567	-
総括出納取扱金融機関手数料等 (令 和 5 年 度)	3,762	-	-	令和14年度まで	3,762	-	-	3,762	-
道路掘削占用申請委託 (令 和 5 年 度)	44,792	-	-	令和7年度まで	44,792	-	-	44,792	-

〔工業用水道事業会計〕
令和5年度神戸市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益		1,797,737	
			1,668,005	
		1 給水収益	1,595,976	工業用水道料金収入
		2 受託工事収益	24,210	給水管引込工事等による収入
	2 営業外収益	3 分担金	19,454	西宮市からの共同施設維持分担金
		4 その他営業収益	28,365	下水道使用料算定負担金、メーター使用料
			129,622	
		1 受取利息	161	預金利息
	3 特別利益	2 補助金	1,248	児童手当に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	122,921	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	5,292	貸地料等
			110	
		1 過年度損益 修正	110	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費	1 営業費用		1,850,845	
			1,722,825	
		1 原水費	421,937	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
		2 浄水費	234,881	浄水施設の維持管理及び原水の沈でんに要する諸費用
		3 配水及び給水費	134,840	配水及び給水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
	4 受託工事費	15,400	給水管引込工事受託等に要する諸費用	

款	項	目	予 定 額	備 考	
			千円		
		5 総 係 費	91,533	料金の徴収に要する諸費用及び事業運営活動全般に関連する諸費用	
		6 減 価 償 却 費	696,829		
		7 資 産 減 耗 費	87,649		
		8 その他営業費用	39,756		
	2 営 業 外 費 用		97,920		
		1 支払利息及企業債 取 扱 諸 費	57,920		企業債利息及び企業債取扱諸費
		2 消 費 税	40,000		消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失		100		
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	100		
	4 予 備 費		30,000		
		1 予 備 費	30,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			131,716	
	1 企 業 債		120,000	
		1 企 業 債	120,000	工業用水道施設整備事業に充当する企業債
	2 工 事 負 担 金		5,500	
		1 工 事 負 担 金	5,500	配水管移設等工事負担金
3 国 庫 補 助 金		6,000		
	1 国 庫 補 助 金	6,000	工業用水道施設整備事業に充当する国庫補助金	
4 一 般 会 計 補 助 金		216		
	1 一 般 会 計 補 助 金	216	児童手当に係る一般会計補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			854,044	
	1 建 設 改 良 費		603,352	
		1 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	541,245	取水、浄水及び配水施設の新設及び改良工事費
		2 固 定 資 産 費	62,107	メーター等の購入費
	2 償 還 金		220,692	
	1 企 業 債 償 還 金	220,692	企業債償還元金	
3 予 備 費		30,000		
	1 予 備 費	30,000		

令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△ 99,321		有形固定資産の取得による支出	△ 633,286	
	減価償却費	696,829		無形固定資産の取得による支出	△ 66	
	退職給付引当金の増減	20,788		工事負担金による収入	5,500	
	賞与・法定福利費引当金の増減	△ 2,205		一般会計補助金(資本分)による収入	216	
	その他引当金の増減	△ 4,700		国庫補助金による収入	6,000	
	長期前受金戻入	△ 122,921		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,636	
	受取利息及び受取配当金	△ 161				
	支払利息	57,920		3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	除却費	87,649			建設改良に充当する企業債の発行による収入	120,000
	未収金の増減額	△ 2,745			建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 220,692
	未払金の増減額	△ 26,118			財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,692
	消費税資本的収支調整額	53,076				
	小計	658,091			資金増加額	△ 121,996
	利息及び配当金の受取額	161			資金期首残高	1,199,945
	利息の支払額	△ 57,920			資金期末残高	1,077,949
	業務活動によるキャッシュ・フロー	600,332				

令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		554,310
ロ 建 物	631,943	
	減価償却累計額	△ 394,909
ハ 構 築 物	23,784,516	237,034
	減価償却累計額	△ 9,301,335
ニ 機 械 及 び 装 置	5,778,469	14,483,181
	減価償却累計額	△ 3,630,156
ホ 車 両 運 搬 具	4,320	2,148,313
	減価償却累計額	△ 638
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	47,845	3,682
	減価償却累計額	△ 46,166
ト 建 設 仮 勘 定		39,575

有 形 固 定 資 産 合 計

17,467,774

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		30
ロ ソ フ ト ウ エ ア		22,134

無 形 固 定 資 産 合 計

22,164

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		—
ロ 出 資 金		3,000
ハ そ の 他 投 資		100,029

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

103,029

固 定 資 産 合 計

17,592,967

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,077,949

(2) 未 収 金

222,121

(3) 前 払 金

90,582

流 動 資 産 合 計

1,390,652

資 産 合 計

18,983,619

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,334,719		
企業債合計		4,334,719	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	214,057		
ロ 特別修繕引当金	310,658		
引当金合計		524,715	
固定負債合計			4,859,434
4 流動負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	221,102		
企業債合計		221,102	
(2) 未 払 金		865,248	
(3) 前 受 金		70,632	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	2,729		
ロ 法定福利費引当金	366		
ハ その他引当金	4,700		
引当金合計		7,795	
(5) 預 り 金		1,452	
流動負債合計			1,166,229
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,806,818		
収益化累計額	△ 8,080,157	2,726,661	
(2) 建設仮勘定長期前受金		52,643	
繰延収益合計			2,779,304
負債合計			8,804,967

資 本 の 部

7,987,827

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	13,995
ロ 国庫補助金	44,668
ハ 他会計繰入金	4,103
ニ 工事負担金	584,153
ホ その他資本剰余金	324,975

資本剰余金合計

971,894

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金	1,318,252
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 99,321

利益剰余金合計

1,218,931

剰 余 金 合 計

資 本 合 計

負 債 資 本 合 計

2,190,825

10,178,652

18,983,619

注 記

<p>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び構築物 定額法によっている。 ・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～75年</p> <p>②上記以外 定率法によっている。 ・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ・主な耐用年数 ソフトウェア 5年</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。 なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。</p> <p>(5) PCB処理損失引当金 PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。</p> <p>4 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>II. セグメント情報に関する注記 神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p> <p>III. その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和5年度において、退職手当として350千円を支給することとなったため、退職給付引当金350千円を取崩した。</p> <p>2 賞与引当金の取崩し 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として34,431千円を支給することとなったため、賞与引当金8,406千円を取崩した。</p> <p>3 法定福利費引当金の取崩し 令和5年度において、法定福利費として28,340千円を支出することとなったため、法定福利費引当金1,594千円を取崩した。</p> <p>4 その他引当金の取崩し 令和5年度において、PCB廃棄物処分費用として4,700千円を支出することとなったため、その他引当金4,700千円を取崩した。</p>
--	---

令和4年度神戸市工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,453,741		
(2)	受託工事収益	22,030		
(3)	分担金	17,685		
(4)	その他営業収益	20,734	1,514,190	
2	営業費用			
(1)	原水費	351,738		
(2)	浄水費	199,872		
(3)	配水及び給水費	131,451		
(4)	受託工事費	22,000		
(5)	総係費	87,456		
(6)	減価償却費	678,390		
(7)	資産減耗費	15,249		
(8)	その他営業費用	80,545	1,566,701	
	営業利益			△ 52,511
3	営業外収益			
(1)	受取利息	4,579		
(2)	補助金	816		
(3)	長期前受金戻入	105,466		
(4)	雑収	5,260	116,121	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及企業債取扱諸費	57,789	57,789	58,332
	経常利益			5,821
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	100	100	△ 100
6	予備費			
(1)	予備費	30,000	30,000	△ 30,000
	当年度純利益			△ 24,279
	前年度繰越利益剰余金			—
	当年度未処分利益剰余金			<u>△ 24,279</u>

令和4年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		554,309	
	ロ 建 物	622,176		
		減価償却累計額	△ 390,064	232,112
	ハ 構 築 物	23,284,583		
		減価償却累計額	△ 8,908,136	14,376,447
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,700,837		
		減価償却累計額	△ 3,343,443	2,357,394
	ホ 車 両 運 搬 具	4,320		
		減価償却累計額	△ 3,923	397
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	47,845		
		減価償却累計額	△ 45,412	2,433
	ト 建 設 仮 勘 定		141,765	
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,664,857
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		30	
	ロ ソ フ ト ウ エ ア		29,753	
	無 形 固 定 資 産 合 計			29,783
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		—	
	ロ 出 資 金		3,000	
	ハ 破 産 更 生 債 権		1,301	
		貸 倒 引 当 金	△ 1,301	
	ニ そ の 他 投 資		100,029	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			103,029
	固 定 資 産 合 計			17,797,669
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,199,945	
(2)	未 収 金		219,376	
(3)	有 価 証 券		—	
(4)	前 払 金		90,582	
	流 動 資 産 合 計			1,509,903
	資 産 合 計			19,307,572

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改善のための財源に 充てたるため企業債	4,435,821		
	<hr/>	4,435,821	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	193,269		
ロ 特別修繕引当金	310,658		
	<hr/>	503,927	
		<hr/>	4,939,748
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改善のための財源に 充てたるため企業債	220,692		
	<hr/>	220,692	
(2) 未払金		891,366	
(3) 前受金		70,632	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	8,406		
ロ 法定福利費引当金	1,594		
ハ その他引当金	4,700		
	<hr/>	14,700	
(5) 預り金		1,452	
		<hr/>	1,198,842
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	10,795,602		
収益化累計額	<u>△ 7,957,236</u>	2,838,366	
(2) 建設仮勘定長期前受金額		52,643	
		<hr/>	2,891,009
			<hr/>
			9,029,599

資 本 の 部

6 資 本 金			7,987,827
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,995		
ロ 国 庫 補 助 金	44,668		
ハ 他 会 計 繰 入 金	4,103		
ニ 工 事 負 担 金	584,153		
ホ その他資本剰余金	324,975		
資本剰余金合計		971,894	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,342,531		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 24,279		
利益剰余金合計		1,318,252	
剰 余 金 合 計			2,290,146
資 本 合 計			10,277,973
負 債 資 本 合 計			19,307,572

注 記

<p>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物及び構築物 定額法によっている。 ・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～75年</p> <p>②上記以外 定率法によっている。 ・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 ・主な耐用年数 ソフトウェア 5年</p> <p>3 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。 なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。</p> <p>(5) PCB処理損失引当金 PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。</p> <p>4 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>II. セグメント情報に関する注記 神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。</p> <p>III. その他の注記</p> <p>1 退職給付引当金の取崩し 令和4年度において、退職手当として27,662千円を支給することとなったため、退職給付引当金27,662千円を取崩した。</p> <p>2 賞与引当金の取崩し 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として36,290千円を支給することとなったため、賞与引当金12,100千円を取崩した。</p> <p>3 法定福利費引当金の取崩し 令和4年度において、法定福利費として30,303千円を支出することとなったため、法定福利費引当金2,287千円を取崩した。</p>
--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当 等	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	20	78,250	91,183	169,433	26,991	196,424
	資本勘定支弁職員	—	2	7,315	5,398	12,713	1,349	14,062
	合 計	—	22	85,565	96,581	182,146	28,340	210,486
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	20	75,863	94,889	170,752	27,789	198,541
	資本勘定支弁職員	—	2	7,826	7,042	14,868	2,514	17,382
	合 計	—	22	83,689	101,931	185,620	30,303	215,923
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	2,387	△ 3,706	△ 1,319	△ 798	△ 2,117
	資本勘定支弁職員	—	—	△ 511	△ 1,644	△ 2,155	△ 1,165	△ 3,320
	合 計	—	—	1,876	△ 5,350	△ 3,474	△ 1,963	△ 5,437

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 3,103	千円 10,741	千円 9,261	千円 3,918	千円 528	千円 23,232
	前 年 度	3,460	10,571	10,684	4,569	578	25,801
	比 較	△ 357	170	△ 1,423	△ 651	△ 50	△ 2,569
	区 分	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	其 他 手 当
	本 年 度	千円 17,767	千円 4,187	千円 1,015	千円 865	千円 21,138	千円 826
	前 年 度	18,895	3,326	1,080	760	21,207	1,000
	比 較	△ 1,128	861	△ 65	105	△ 69	△ 174

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考																		
給 料	1,876 ^{千円}	昇給に伴う増加分	1,339 ^{千円}		平均昇給率 1.6% 昇給期 7月																		
		その他の増減分	537	支給対象者の変動等による	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現に在職する〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職 員 数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">22人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">22人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">22人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">22人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>		〔現に在職する〕	(その他)	(計)		職 員 数			本年度	22人	—	22人	前年度	22人	—	22人	増 減	—
	〔現に在職する〕	(その他)	(計)																				
	職 員 数																						
本年度	22人	—	22人																				
前年度	22人	—	22人																				
増 減	—	—	—																				
手 当 等	△ 5,350	昇給等に伴う増減分	978	地域手当 225 ^{千円} 期末・勤勉手当 753																			
		その他の増減分	△ 6,328		職員の変動に伴う減等																		

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	労 務 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	352,455 ^円	240,870 ^円
	平均給与月額	437,062	303,724
	平均年齢	50 ^歳 7 ^月	62 ^歳 7 ^月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	350,228 ^円	283,972 ^円
	平均給与月額	370,629	326,428
	平均年齢	50 ^歳 1 ^月	59 ^歳 4 ^月

初任給

区 分	一 般 職	労 務 職
高 校 卒	156,500 ^円	156,300 ^円
大 学 卒	187,600	—

(注) 一般会計と制度は同一である。

級別職員数

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和4年10月1日現在	1 級	— ^人	1 級	— ^人
	2 級	3	2 級	—
	3 級	14	3 級	1
	4 級	1	4 級	—
	5 級	2	5 級	—
	6 級	—		
	7 級	—		
	8 級	—		
	計	20	計	1

区 分	一 般 職		労 務 職	
	級	職 員 数	級	職 員 数
令和3年10月1日現在	1級	1	1級	—
	2級	3	2級	—
	3級	12	3級	1
	4級	—	4級	2
	5級	2	5級	—
	6級	—		
	7級	—		
	8級	—		
	計	18	計	3

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験と業務を行う職務	高度の知識又は経験と重要な業務を行う職務	係長補佐	係長	課長	部長	局長

期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.150) 2.2	月分 (1.150) 2.2	月分 (2.30) (4.40)	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) (4.30)	有	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

(注) () 内は、再任用職員に係る支給率である。

定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(注) 一般会計と制度、支給率とも同一である。

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	77.3	75.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜業務手当		

その他の手当

一般会計と制度、支給額及び支給率とも同一である。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 会 計 補 助 金
工業用水道施設新設・取替・改良工事 (令 和 5 年 度)	千円 198,000	—	千円 —	令和6年度まで	千円 198,000	千円 —	千円 —	千円 198,000	千円 —